一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　1

1	事業名	感染症まん延防止事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	02	01	-
2	担当部課	こども未来部	こども健康課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	①　疾病予防・健康増進の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	予防接種法及び感染症法上の対象者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延の予防が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　感染症予防事業
　流行している感染症について、ホームページへの掲載やポスターを掲示し注意を促しました。
2　定期予防接種事業（法律に基づいたワクチン接種）
(1)　乳幼児予防接種
　ア　ＢＣＧ　279人
　イ　四種混合　1,216人
　ウ　二種混合　299人
　エ　麻しん風しん　678人（１期　304人　２期　374人）
　オ　日本脳炎　1,591人
　カ　Ｈｉｂ感染症　1,115人
　キ　小児用肺炎球菌　1,115人
　ク　子宮頸がん　598人（小学校6年～高校1年相当　236人　　キャッチアップ　362人）
　ケ　水痘（水ぼうそう）　616人
　コ　Ｂ型肝炎　821人
　サ　ロタウイルス感染症　550人　　ア～サ　計8,878人…①（内町外接種者　1,596人）
(2)　成人を対象とした予防接種
　昭和37年４月２日生から昭和54年４月１日生までの男性を対象に、風しん抗体検査及び予防接種を行いました。（平成31年４月１日から令和７年３月31日までの時限措置）
　ア　インフルエンザ　5,699人　　イ　高齢者肺炎球菌　307人
　ウ　男性の風しん予防接種　27人　　エ　男性の風しん抗体検査　129人
　ア～ウ　計6,033人…②（内町外接種者1,200人）
3　任意予防接種事業
(1)　風しん対策事業として、妊娠を希望する女性（経産婦を含む）で風しんの抗体のない人に風しんワクチン接種費用の半額助成を実施しました。　助成人数　8人
(2)　15歳・18歳の人を対象にインフルエンザワクチン接種費用の全額助成を実施しました。助成人数　319人
　3(1)～(2)　計327人…③　　①＋②＋③＝15,238人

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
予防接種延べ人数		令和２年度	人 16,757.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	予防接種、任意予防接種の延べ人数	令和３年度	人 15,119.00	人	
		令和４年度	人 16,212.00	人	
		令和５年度	人 15,238.00	人	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
麻しん風しん１期接種率		令和２年度	% 91.00	% 100.00	接種率100%を目標とします。
指標の説明（指標式）	（麻しん風しん１期接種者）÷（対象者）×100	令和３年度	% 91.60	% 100.00	
		令和４年度	% 95.60	% 100.00	
		令和５年度	% 87.10	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	137,100,370　円	決算額	125,426,972　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 1
	直接事業費①（②+③+④）		137,100,370	125,426,972	91.5 %	137,852,000	評価の符号
		一般財源②	128,290,958	123,575,797	96.3 %	137,341,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	8,809,412	1,851,175	21.0 %	511,000	
	概算人件費⑤		6,139,224	11,838,764	192.8 %		
	総合計（①+⑤）		143,239,594	137,265,736	95.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		134,430,182	135,414,561	100.7 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		8,292	8,862	106.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,406,173	1,554,702	110.6 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.7 %	△
	②成果指標の実績向上度	-8.9 %	△
	③成果指標の目標達成度	-12.9 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

出生数が年々減っていることにより乳幼児予防接種の接種者が全体的に減少したことや、令和４年度に実施した高齢者のインフルエンザ予防接種の無料化事業及び日本脳炎予防接種の接種勧奨により一時的に接種者が増加していたことに伴い、活動指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

国の方針に基づき、日本脳炎２期対象者への接種勧奨を実施しました。
定期予防接種への子宮頸がん９価ワクチンの導入に伴い、委託医療機関と調整し接種できる体制を整えました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

新型コロナウイルス感染症の位置づけが令和５年５月から５類感染症になったことから、法律に基づき行政が様々な要請・関与をしていく仕組みから、個人の選択を尊重し、自主的な取組をベースにした対応に変わりました。
感染症対策が一律でなくなることに伴い、近年流行が見られなかった感染症が今後増加すると考えられることから、予防接種の勧奨や感染症に関する情報を広く周知する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	成人保健予防接種事業では、国の方針により、肺炎球菌予防接種の対象者が減少することから、予防接種に係る委託料、印刷費、郵送費を削減します。 母子保健予防接種事業では、子宮頸がん予防接種の積極的勧奨を見合わせた時期の対象者（キャッチアップ対象者）の定期予防接種が令和６年度で終了するため、未接種者に個別案内を送付し接種を勧奨します。また、定期予防接種への五種混合ワクチン導入に伴い、委託医療機関と調整し接種できる体制を整えます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	成人保健では、厚生労働省において任意ワクチンのおたふく風邪ワクチン、帯状疱疹ワクチン（50歳以上）予防接種の定期予防接種化が検討されているため、今後の動向について情報収集に努めます。また、近隣市町で帯状疱疹ワクチン接種費用の助成が実施されていることから、接種費用の助成について検討します。また、国の方針により令和６年度末に男性に対する風疹抗体検査・予防接種が終了することから、予防接種に係る委託料、印刷費、郵送費を削減します。母子保健では、15歳・18歳を対象にした新型コロナ接種の助成について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	乳幼児健診や各種教室を通して、感染症に関する情報を広く周知する他、広報紙や町ホームページ等で海外への渡航によりかかりやすい感染症や海外から持ち込まれる感染症についての情報を周知します。 また、厚生労働省において、任意ワクチンのおたふく風邪ワクチン、帯状疱疹ワクチン（50歳以上）予防接種の定期予防接種化が検討されているため、今後の動向について情報収集に努めます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　2

1	事業名	成人保健健康診査事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	02	02	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	①　疾病予防・健康増進の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	健康診査等受診者
2	働きかける相手（対象）	健康診査等を職場などで受ける機会のない人、医療機関
3	どのような状態にしたいのか（意図）	検診及び健康診査に対する受診意識の向上を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

成人保健健康診査事業
　各種がん検診、女性特有のがん検診推進事業、肝炎ウイルス検診、結核検診、歯周病検診、骨粗しょう症検診及び20～39歳の方のための健診を行いました。
　また、保健事業年間スケジュールを作成し、保健事業の啓発を行うとともに、令和４年度の保健活動のまとめと評価を行い「東郷の保健活動」を作成しました。
(1)　各種がん検診　合計　7,332人
　ア　胃がん　　40歳以上　1,137人（内胃内視鏡検査146人）
　イ　大腸がん　　40歳以上　2,476人
　ウ　子宮頸がん　　20歳以上　854人
　　（妊婦健診と同時に実施した分は母子健康診査事業に記載あり。）
　エ　乳がん　　40歳以上　786人
　オ　肺がん　　40歳以上　1,246人（内喀痰検査を合わせて受診 53人）
　カ　前立腺がん　　50歳以上　833人
(2)　女性特有のがん検診推進事業
　※実績数値は(1)の各種がん検診の数字に含まれます。
　ア　子宮頸がん　　20歳　8人（対象者 257人）
　イ　乳がん　　40歳　53人（対象者 271人）
(3)　肝炎ウイルス検診　　20人
(4)　歯周病検診　　30・35・40・45・50・55・60・65・70・75・80歳　456人
(5)　骨粗しょう症検診　　184人
(6)　20～39歳の方のための健診　　209人
(7)　結核検診　　65歳以上　　3,427人（肺がん検診としての実施分は除く。）
(8)　8020運動表彰　　表彰者 97人
(9)　8820運動表彰　　表彰者 18人

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
がん検診受診者数	胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん受診者数	令和２年度	5,906.00人	人　個別計画による目標値はありません。
		令和３年度	7,701.00人	人
		令和４年度	7,673.00人	人
		令和５年度	7,332.00人	人

6　成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
胃がん検診受診率	40歳以上の胃がん検診受診率	令和２年度	10.00%	8.00%	前年度の愛知県内の平均値を目標値とします。
		令和３年度	10.48%	5.70%	
		令和４年度	11.65%	5.90%	
		令和５年度	11.35%	5.80%	

7	直接事業費計	前年度決算額	48,771,494　円	決算額	46,611,533　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		48,771,494	46,611,533	95.6 %	65,392,000
		一般財源②	44,326,994	42,167,333	95.1 %	60,529,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	4,444,500	4,444,200	100.0 %	4,863,000
	概算人件費⑤		6,756,585	12,330,246	182.5 %	
	総合計（①+⑤）		55,528,079	58,941,779	106.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		51,083,579	54,497,579	106.7 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		6,658	7,433	111.6 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		4,384,857	4,801,549	109.5 %	

事業No.：　2

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ.（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.4 %	△
	②成果指標の実績向上度	-2.6 %	△
	③成果指標の目標達成度	95.7 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5　評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

乳がん検診以外のがん検診の受診者が減少したため、活動指標が低下しました。

6　その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

がん検診の受診率向上のため広報紙に特集記事を掲載するほか、がん検診の申込時期に合わせインスタグラムに記事を掲載し、窓口にがん検診周知コーナーを設けました。
また、乳幼児健診等の機会を捉えて検診受診の勧奨を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8　総合評価コメント

がん検診受診率は徐々に上がってきているものの、がんによる死亡率が高いことから、早期発見・早期治療につなげるため、がん検診の受診勧奨や啓発を行う必要があります。
検診受診率が低い子育て世代や働き盛り世代に向けて、検診を受けやすい環境づくりを進め、青壮年期から生活習慣病の発症予防に取り組む必要があります。
今後は介護保険制度による在宅サービスを利用できない若年のがん患者も同様のサービスが利用できる体制を整えていく必要があります。

Ⅳ.（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	節目年齢の対象に対するがん検診の自己負担助成を拡大します。 また、LINEによるがん検診及び20歳から39歳までの方のための健診の申し込みを開始します。 加えて受診率向上のため、がん検診、歯周病検診の受診勧奨方法を見直します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	がん検診の自己負担助成拡大の効果を把握し、次年度以降の助成方法について検討します。 また、75歳を対象にした口腔機能評価の実施について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	がん検診の受診率向上のため広報紙に特集記事を掲載するほか、がん検診の申込時期に合わせインスタグラムに記事を掲載し、窓口にがん検診周知コーナーを設けます。 また、乳幼児を持つ保護者に対し、乳幼児健診等の機会を捉えて検診受診の勧奨を行います。 令和５年度から国によるがん検診の受診勧奨策等実行支援事業が開始されることから、本町の特徴に即した受診勧奨の方法や、受診にかかる自己負担金の助成についても検討を進めます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　3

1	事業名	成人保健健康教育事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	02	03	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	①　疾病予防・健康増進の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	健康講座等で健康教育を受ける人等、町民（40歳から64歳までの町民）
3	どのような状態にしたいのか（意図）	健康的な生活を送ることができるよう健康に関する意識を高め、正しい知識を持って健康づくりに取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

成人保健健康教育事業
⑴　健康講演会（きらめきエクササイズ）
　町民を対象に、健康づくりに取り組むきっかけの場として、ストレッチ体操を始めとする教室を実施しました。
　開催回数６回（２クール）　参加者　78人
⑵　骨粗しょう症予防教室
　骨粗しょう症検診受診者の内要精密検査等と判定された方を対象に講座を実施しました。
　開催回数６回（２クール）　参加者　76人
⑶　とうごう体操普及推進事業
　とうごう体操出前講座
　地区等からの依頼により、とうごう体操の実演や講習会を開催しました。
　開催回数２回　参加者162人
⑷　文化産業まつり健康コーナー
　町民を対象に、健康に対する意識の向上を図るために健康コーナーを設けました。
　1回　2,142人（延べ）
⑸　いきいき健康マイレージ
　愛知県と東郷町の協働事業としてチャレンジシートを作成し、６月１日から開始しました。日々の健康づくりができる環境の整備や動機付けを行いました。今年度からLINEでの参加を可能にしました。
　100ポイント達成者　340人　（内「まいか」取得者244人）
⑹　健康づくりリーダー健康体操教室
　12回　148人
⑴～⑹の合計　27回　2,946人

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
成人保健健康教育の実施回数		令和２年度	回 13.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	成人保健健康教育の実施回数	令和３年度	回 7.00	回	
		令和４年度	回 15.00	回	
		令和５年度	回 27.00	回	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
成人保健健康教育の参加者数		令和２年度	人 177.00	人 2,647.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	成人保健健康教育の参加者数	令和３年度	人 381.00	人 177.00	
		令和４年度	人 1,477.00	人 381.00	
		令和５年度	人 2,946.00	人 1,477.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,456,081　円	決算額	1,573,907　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 3
	直接事業費①（②+③+④）	1,456,081	1,573,907	108.1 %	1,102,000	評価の符号
	一般財源②	926,081	1,069,907	115.5 %	598,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	530,000	504,000	95.1 %	504,000	
	概算人件費⑤	3,253,679	3,341,099	102.7 %		
	総合計（①+⑤）	4,709,760	4,915,006	104.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	4,179,760	4,411,006	105.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	278,651	163,371	58.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,830	1,497	52.9 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○	5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○	各種イベント及び教室の参加者が増加し、成果指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	80.0 %	○	
	②成果指標の実績向上度	99.5 %	○	
	③成果指標の目標達成度	99.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.5 %	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	子育て世代や働き盛り世代がより多くマイレージ事業に参加できるように、LINEを活用したマイレージ事業を開始しました。 また、きらめきエクササイズ等の事業の申込みを、LINEで行えるようにしました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない		
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	いきいき東郷21（第３次）において、高齢期の女性の運動習慣の普及の推進を掲げていることから、健康講座等の機会を捉えてフレイル予防等について周知していく必要があります。 また、SNSの活用により、身近な健康づくりに関する情報発信を行っていく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	いきいき東郷21（第２次）最終評価において、ウェアラブル端末等を利用して日頃の運動量のセルフチェックを行う人は３割を下回っているため、ウェアラブル端末などのデジタル技術を活用した運動管理について骨粗しょう症予防教室等で広く周知し、利用を推進します。 また、民間事業者に類似事業があることからきらめきエクササイズを廃止する他、とうごう体操出前講座を地区の健康講座と統合します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	県が活用を推進している健康マイレージアプリの導入を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子育て世代や働き盛り世代がより多くマイレージ事業に参加できるように、LINEを活用したマイレージ事業を開始します。 また、きらめきエクササイズ等の事業の申込みを、LINEで行えるようにします。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　4

1	事業名	成人保健相談・訪問指導事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	02	04	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	①　疾病予防・健康増進の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	相談（訪問）が必要な人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	相談者が心身の健康に関する相談、指導及び助言を受けることができ、家庭における健康管理が促進されるようにします。また、心身機能の低下の防止と健康の保持増進が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

成人保健相談・訪問指導事業
⑴　健康相談　2,382人
　ア　みんなの栄養相談（毎週月～金曜日、ただし祝日は除く。）　2人
　　内容　栄養相談、食生活に関する相談、離乳食の相談など
　イ　からだ・こころの健康相談（毎週月曜日、ただし祝日は除く。）　8人
　　内容　からだやこころに関する相談
　ウ　20～39歳の方のための健診結果説明･相談会　204人
　　（内、重点健康相談を受けた人数　156人）
　エ　文化産業まつり健康コーナー　延べ2,142人　実442人
　　薬剤師コーナー　367人　内容：薬分包体験、薬相談、栄養サロン、脳年齢チェック
　　保健師コーナー　526人　内容：大腸がんクイズラリー、魚釣りで健康生活を釣りあげよう！
　　藤田医科大学コーナー　422人　内容：お手軽健康チェック、健康相談、白衣撮影
　　瀬戸保健所　234人　内容：たばこクイズ、アルコールパッチテスト
　　歯科医師会コーナー　266人　内容：舌の使い方チェック
　　健康づくりリーダー　41人　内容：みんなで楽しくとうごう体操
　　第一生命　286人　内容：血管年齢チェック
　オ　若年者向け保健指導
　　20～39歳の方のための健診においてメタボリックシンドロームに該当した方に対してトレーニングジムを利用した個別支援を行いました。
　　実６人　延べ26人
⑵　成人訪問指導
　訪問相談　２件
⑶　「こころの体温計」
　内容　携帯電話やパソコンを利用して、ストレス度や落ち込み度が分かるメンタルチェックシステム
　アクセス数　町内 3,848件、町外 1,261件

5 活動指標

指標名	20～39歳の方のための健診結果説明・相談を受けた人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 222.00	人	
		令和４年度	人 142.00	人	
		令和５年度	人 204.00	人	

6 成果指標

指標名	20～39歳の方のための健診後説明・相談にて、重点健康相談を受けた人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 0.00	人 79.00	前年度の実績値
指標の説明（指標式）	重点とは、高血圧・高脂血症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・肥満等についての相談・指導のことをいいます。	令和３年度	人 126.00	人 0.00	
		令和４年度	人 114.00	人 126.00	
		令和５年度	人 156.00	人 114.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	332,008　円	決算額	388,640　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 4
	直接事業費①（②+③+④）	332,008	388,640	117.1 %	1,102,000	評価の符号
	一般財源②	162,008	218,640	135.0 %	932,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	170,000	170,000	100.0 %	170,000	
	概算人件費⑤	1,748,772	1,750,100	100.1 %		
	総合計（①+⑤）	2,080,780	2,138,740	102.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	1,910,780	1,968,740	103.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,456	9,651	71.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,761	12,620	75.3 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	43.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	36.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	36.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.0 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

20～39歳の健診受診者が増加したため、保健指導を受ける人が増え、成果指標及び活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

トレーニングジムを活用した保健指導について勧奨後参加しない方に対し電話での再勧奨を行い、より多くの方の利用につながるように改善した結果、参加者が増加しました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	健康寿命の延伸には若い時期から自身の健康に関心を持ち、健診の重要性や生活習慣病の発症・重症化予防に対して意識が高められるように情報提供や動機付けをしていくことが必要です。正しい生活習慣を主体的に取り入れられるように、土日や夜間に利用できるトレーニングジムを活用した保健指導等の事業の周知が必要です。 また、庁内で連携して困難ケースの対応を行う等、包括的支援を行うための協力体制がとれるようにしていく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	20～39歳の国保加入者に対して圧着ハガキで受診勧奨を行い、若い時から健診や保健指導を受けることの大切さを伝えていきます。 さらに、支援を必要とする方への訪問を行い、福祉課と連携しながら支援します。 また、国、県に類似事業があることから「こころの体温計」を廃止します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	包括的支援を行うための協力体制が取れるよう庁内各課で検討を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	トレーニングジムを活用した保健指導について勧奨後参加しない方に対し電話での再勧奨を行い、より多くの方の利用につながるように改善していきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　5

1	事業名	保健衛生普及費事業	ｺｰﾄﾞ	03	04	01	01	01	－
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	①　疾病予防・健康増進の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手（対象）	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

保健衛生普及費事業
　疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。
⑴　医療費の通知（年６回）
⑵　後発（ジェネリック）医薬品の差額通知（年２回）

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
医療費通知の発送件数		令和２年度	通 23,305.00	通	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	通 23,412.00	通	
		令和４年度	通 23,066.00	通	
		令和５年度	通 22,138.00	通	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
後発（ジェネリック）医薬品の利用割合		令和２年度	% 74.20	% 71.68	過去２か年の平均
指標の説明（指標式）	ジェネリック医薬品レセプト件数÷総レセプト件数×100（当該年度９月診療分）	令和３年度	% 76.10	% 72.55	
		令和４年度	% 76.70	% 75.15	
		令和５年度	% 78.50	% 76.40	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,066,146　円	決算額	1,886,992　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 5
	直接事業費①（②+③+④）		2,066,146	1,886,992	91.3 %	2,132,000	評価の符号
		一般財源②	0	0	0.0 %	0	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	2,066,146	1,886,992	91.3 %	2,132,000	
	概算人件費⑤		1,508,188	1,034,150	68.6 %		
	総合計（①+⑤）		3,574,334	2,921,142	81.7 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		1,508,188	1,034,150	68.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		65	47	72.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		19,663	13,174	67.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.0 %	△
	②成果指標の実績向上度	2.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	2.7 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-31.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

「ジェネリック医薬品希望シール」の配布や後発医薬品の差額通知を送付することで、後発医薬品の普及啓発をしたため、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

後発医薬品の普及啓発により、医療費適正化へ取り組む必要があります。
また、自分自身の健康を意識し、健康維持・増進に取り組んでもらえるよう推進する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	後発医薬品の普及啓発を継続し、医療費適正化を推進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　6

1	事業名	疾病予防事業	ｺｰﾄﾞ	03	04	01	02	01	－
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	①　疾病予防・健康増進の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手（対象）	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

疾病予防事業
疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。　(1)+(2)＝90人
(1)　糖尿病重症化予防の保健指導
ア　健診結果により糖代謝異常が疑われ服薬をしていない人へ、集団健診の結果説明会や電話等にて管理栄養士による受診勧奨や栄養指導を行いました。（実施者数　55人）
イ　過去に糖尿病で既往歴はあるが、医療機関の受診歴がない人へ電話や手紙による受診勧奨を行いました。（実施者数　20人）
(2)　糖尿病性腎症重症化予防の保健指導
ア　令和４年度のレセプトを分析し、糖尿病性腎症病期２期～４期の状態にあり、主治医の協力を得た人に対し専門職による、６か月間の継続保健指導を実施しました。（実施者数　７人）
イ　令和４年度に当保健指導を行った人に対し専門職によるフォローアップの保健指導を実施しました。（実施者数　８人）
(3)　東郷町国民健康保険第４期特定健康診査等実施計画及び第３期データヘルス計画の策定
ア　策定の目的　保険者が行う健康の保持増進のために必要な事業に関して、その適切かつ有効な実施を図るため、保健事業の実施等に関する指針を定めるため。
イ　計画期間　令和６年度から令和１１年度までの６年

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
糖尿病重症化予防と糖尿病性腎症重症化予防の保健指導の実施者数		令和２年度	人 76.00	人	個別計画による目標値はありません。
		令和３年度	人 85.00	人	
		令和４年度	人 100.00	人	
		令和５年度	人 90.00	人	

6 成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
糖尿病重症化予防と糖尿病性腎症重症化予防の保健指導の実施者数/対象者数		令和２年度	% 100.00	% 100.00	前年度実績値
		令和３年度	% 100.00	% 100.00	
		令和４年度	% 100.00	% 100.00	
		令和５年度	% 100.00	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	5,041,147　円	決算額	5,223,854　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 6
	直接事業費①（②+③+④）		5,041,147	5,223,854	103.6 %	5,204,000	評価の符号
		一般財源②	0	0	0.0 %	0	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	5,041,147	5,223,854	103.6 %	5,204,000	
	概算人件費⑤		3,492,646	7,875,448	225.5 %		
	総合計（①+⑤）		8,533,793	13,099,302	153.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,492,646	7,875,448	225.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		34,926	87,505	250.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		34,926	78,754	225.5 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.0 %	×
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	125.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

データヘルス計画策定に伴い、町費投入額が増加しました。糖尿病性腎症等重症化予防のうち受診勧奨対象者が減少したため、活動指標が低下しました

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

糖尿病性腎症重症化予防の保健指導では、事業内容の詳細を説明しながら、電話勧奨を行いました。東郷町国民健康保険第４期特定健康診査等実施計画及び第３期データヘルス計画の策定を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

第３期データヘルス計画（令和６年３月策定）では、１人当たり医療費や糖尿病患者の割合が県より高いことが健康課題として把握し、糖尿病性腎症重症化予防事業や栄養相談事業の取組を計画しました。特に糖尿病性腎症のリスク保有者には、人工透析への遅延や予防のために、かかりつけ医と連携した保健指導等の取組が必要と考えられます。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	糖尿病性腎症重症化予防の保健指導では、事業内容の詳細を伝えることができる電話勧奨を実施します。令和元年度に糖尿病腎症重症化予防事業の保健指導に参加した人の５年後の腎症病期の変化を調べ評価します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	第３期データヘルス計画に基づき、事業を計画的に実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	糖尿病性腎症重症化予防保健指導では、利用者を更に増やすために、事業内容の詳細を伝えることができる電話勧奨を実施します。 第３期データヘルス計画の策定を行います。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　7

1	事業名	特定健康診査等事業	ｺｰﾄﾞ	03	04	02	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	①　疾病予防・健康増進の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	国民健康保険被保険者（40歳以上）
2	働きかける相手（対象）	国民健康保険被保険者（40歳以上）
3	どのような状態にしたいのか（意図）	糖尿病等の生活習慣病、とりわけメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を減少させることにより、疾病の予防・改善や健康増進を図り、将来的な医療費の抑制を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

特定健康診査等事業

(1)　特定健康診査

集団健診は、40～74歳を対象に実施しました。（実施者454人）

個別健診は、町内14医療機関において５月１日から11月30日の期間で実施しました。（実施者1,734人）

特定健診対象者数　5,365人　受診者　2,188人　受診率　40.8%（速報値）

(2)　特定健診未受診者対策事業　実施者5,978人

健診対象者の内、新規40歳となる者及び過去５年間において健診未受診者の者に対し６月末に、また、８月時点で未受診者に対し、受診勧奨通知を送付しました。

(3)　集団健診結果説明会　実施者　454人

管理栄養士又は保健師が面談で健診の結果を説明し、健康増進を目的とした保健指導を行いました。

(4)　特定保健指導

ア　動機付け支援・・・特定健康診査の結果により「動機付け支援に該当」と判断された者に、生活習慣の改善を促すため、特定保健指導を実施しました。利用者94人①　対象者153人③

イ　積極的支援・・・特定健康診査の結果により「積極的支援該当」と判断された者に、生活習慣の改善を促すため、特定保健指導を実施しました。　利用者18人②　対象者38人④

(5)　トレジムを利用した運動支援

特定保健指導の対象者に対して、継続した運動習慣を身に付けるための支援として、運動指導士によるアドバイスを受けながら行うウォーキング教室の実施（参加者延べ人数143人）や、個人毎に作成した運動プログラムを基に実施するトレジム利用券の配布（利用者31人）を行いました。

(6)　医療機関と連携した栄養指導

個別健診を受診した方のうち、医師から栄養指導の紹介があった者に対して、生活習慣病重症化予防を目的とした管理栄養士による栄養指導を行いました。実施者　62人

(7)　特定保健指導未利用者対策事業

特定保健指導未利用者に対し、65～74歳には専門職による電話勧奨（実施者数　72人）を実施し、40～64歳には、対象者の携帯端末を利用したICT保健指導の利用勧奨（実施者数　59人）を行いました。

(8)　特定健診の周知として４月に対象者へ受診券を発送し、各医療機関及び公共施設にのぼり旗を設置しました。

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
特定保健指導対象者数		令和２年度	人 180.00	人
指標の説明（指標式）	特定保健指導の対象者数（動機付け支援③＋積極的支援④）※当該年度は速報値	令和３年度	人 235.00	人
		令和４年度	人 209.00	人
		令和５年度	人 191.00	人

個別計画による目標値はありません。

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
特定保健指導利用率（初回面接実施率）		令和２年度	% 35.60	% 30.00	東郷町国民健康保険第２期データヘルス計画による
指標の説明（指標式）	特定保健指導利用者数（①＋②）÷特定保健指導対象者数（③＋④）【交付金実績値】※当該年度は速報値（112（人）/191（人））	令和３年度	% 36.60	% 32.00	
		令和４年度	% 49.30	% 34.00	
		令和５年度	% 58.60	% 37.00	

7　直接事業費計	前年度決算額	26,528,972　円	決算額	24,345,747　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 7
	直接事業費①（②+③+④）		26,528,972	24,345,747	91.8 %	29,176,000	評価の符号
		一般財源②	0	0	0.0 %	0	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	26,528,972	24,345,747	91.8 %	29,176,000	
	概算人件費⑤		6,509,021	5,727,598	88.0 %		
	総合計（①+⑤）		33,037,993	30,073,345	91.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		6,509,021	5,727,598	88.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		31,144	29,987	96.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		132,029	97,741	74.0 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	18.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	58.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

受診率が低下したため、活動指標が低下しました。特定保健指導利用率（初回面接実施率）が増加したため、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

過去5年間未受診者に対し、電話による受診勧奨を行いました。特定保健指導の未利用者対策として実施しているICT保健指導にインセンティブを設けたため、利用者が増加しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

受診率の向上に向け、受診勧奨や継続受診勧奨事業を強化することが必要です。中でも、年齢が若いほど受診率が低いこともあり、働く世代の健診受診率の向上に向け、集団健診の申込にLINEを使用することやがん検診と同時の健診実施等の環境整備は引き続き必要です。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特定健康診査の受診率向上に向け、集団健診の申込みを手軽に行うことができるLINE申込みができる環境を整えます。令和４年度特定健康診査受診者のうち令和５年度未受診者に、電話による受診勧奨を行います。また、健診履歴から、個人の健康行動をグループに分け、健康行動別に受診勧奨はがきを作成し通知します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	働く世代の受診機会を増やすこと及び利便性を更に高めるために、特定健診と同時のがん検診に乳がん検診と子宮がん検診を加えて受検できるよう検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特定健診を数年間未受診の人に電話による受診勧奨を行います。 ICT保健指導の参加者を増やすためのインセンティブとして、QUOカードを初回面接時と３か月後評価時に贈呈します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　8

1	事業名	健康づくり地区活動支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	02	05	-
2	担当部課	こども未来部	こども健康課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	②　地域ぐるみの健康づくり						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	地区における健康づくり活動に関心がある人・関係機関
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、生涯を通じた健康づくりを主体的に地域で取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

健康づくり地区活動支援事業
　健康づくり地区活動支援として、児童館、子育て支援センター等からの依頼による健康に関する講座の実施や食生活改善推進員の活動の支援を実施しました。
⑴　健康づくり地区活動支援（地区の健康講座）　14回　174人
　ア　児童館　９回　親子38組　86人
　イ　子育て支援センター　２回　親子18組　40人
　ウ　自治会　２回　親子８組　16人
　エ　老人クラブ　１回　32人
⑵　食生活改善推進員活動支援　助成額40,000円　　16回　193人
　　町民の食を通じた健康づくりを支援することを目的とし食生活改善推進員協議会が行う食生活改善事業に要する費用に対し、助成金を交付しました。
　ア　定例会　12回　150人
　イ　研修会　１回　13人
　ウ　勉強会　３回　30人

5 活動指標

指標名	健康づくり地区活動支援の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	回 33.00	回	
		令和４年度	回 26.00	回	
		令和５年度	回 30.00	回	

6 成果指標

指標名	健康づくり地区活動支援の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 205.00	人 594.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 302.00	人 205.00	
		令和４年度	人 349.00	人 302.00	
		令和５年度	人 367.00	人 349.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	104,518　円	決算額	69,763　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 8
	直接事業費①（②+③+④）		104,518	69,763	66.7 %	430,000	評価の符号
		一般財源②	82,518	59,263	71.8 %	430,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	22,000	10,500	47.7 %	0	
	概算人件費⑤		1,796,005	3,120,208	173.7 %		
	総合計（①+⑤）		1,900,523	3,189,971	167.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		1,878,523	3,179,471	169.3 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		72,251	105,982	146.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		5,383	8,663	160.9 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	15.4 %	×
	②成果指標の実績向上度	5.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	5.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	69.3 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

健康づくり地区活動支援の実施回数が増え、参加者数が増加したことから、成果指標が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

食生活活動推進員による健康レシピ紹介コーナーを広報紙に掲載しました。児童館や子育て支援センターに地区の健康講座の実施を促しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

健康づくりは個人だけでなく、地域や所属する団体等様々な場面で取り組むことができる環境が大切です。食生活改善推進員の活動支援では、養成講座を広く周知し食生活改善推進員の増員や育成に努めていく必要があります。

新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた料理教室などの食育事業を再開していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	食生活改善推進員養成講座を実施し、食生活改善推進員の増加を図ります。 民間企業との「子ども・子育て支援に関する連携協定」を締結し、食育に関する教室の共同開催や子どもの食生活に役立つ製品の提供などの連携を図ります。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	ボランティアや各種団体等、多様な主体によって健康づくりに関する事業が行われるような体制づくりや民間企業との連携事業を推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和４年度に実施した書面によるヒアリングの結果、住民向けの健康情報の発信について希望があったことから、在宅栄養士会による健康レシピ紹介コーナーを年３回広報紙に掲載します。 また、いきいき東郷21（第３次）策定にあたり、ボランティアや各種団体、企業等に対してグループインタビューを実施します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　9

1	事業名	保育園給食事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	06	02	-
2	担当部課	教育部	給食センター						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	③　食育の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	保育園児、保護者
2	働きかける相手（対象）	保育園児、保育士、父母の会、食材
3	どのような状態にしたいのか（意図）	園児の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食が提供できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

保育園給食賄材料費

(1)　園児の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し、給食を実施しました。（町内４保育園等で138,782食）

(2)　各園の代表、栄養士による保育園給食献立委員会を11回開催しました。

(3)　給食物資選定委員会を11回開催しました。

(4)　園児向けの食育指導を実施しました。（中部・南部・たかね・音貝　計14回）

(5)　東郷町産の食材を使用した給食を実施しました。（使用食材21品目）

主な食材名	使用月	使用した献立名
米	年中	白飯、ちらし寿司
トマト	年中	東郷町産トマト、米粉のカレーライス
ナス	６～８月	なすのみそ汁、マーボーなす丼
ローゼル	１月	チキンのローゼルソースがけ
さつまいも	11～12月	さつまいものみそ汁、さつまいもの米粉かき揚げ、さつまいもコロッケ
米粉	６～３月	東郷町産米粉のナポリタン、東郷町産お米のタルト他
たまねぎ	５月	豚肉のしょうが炒め、ミネストローネ、玉ねぎの米粉かき揚げ

(6)　有機野菜を使用した給食を実施しました。（使用食材８品目）

主な食材名	使用月	使用した献立名
小松菜	４～３月	小松菜のじゃこナムル、生揚げと小松菜のみそ汁
きゅうり	７～10月	きゅうりのごま醤油あえ、ゆかりあえ、棒棒鶏サラダ
ピーマン	７、８月	夏野菜の米粉カレーライス、豚肉とピーマンの細切り炒め
にんじん	12～２月	キャロットピラフ、キャロットポタージュ、冬野菜のポトフ
ほうれんそう	12月	ほうれんそうのおかかあえ

(7)　規格外の東郷町産さつまいもをコロッケにして提供しました。

(8)　園児の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を12回実施しました。

(9)　卒園児対象のリクエスト献立を実施しました。

5　活動指標

指標名		保育園用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和２年度	食 189,677.00	食	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		４保育園、ハーモニー、小規模保育室ひよこルームの乳児・幼児・職員及び給食センターでの総給食数（保存食は含めない）	令和３年度	食 164,778.00	食	
			令和４年度	食 171,513.00	食	
			令和５年度	食 138,782.00	食	

6　成果指標

指標名		東郷町産の食材を提供した給食回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和２年度	回 109.00	回 93.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）		米飯を除いた提供数	令和３年度	回 108.00	回 109.00	
			令和４年度	回 139.00	回 108.00	
			令和５年度	回 142.00	回 139.00	

7　直接事業費計	前年度決算額	45,157,272　円	決算額	41,500,286　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 9
	直接事業費①（②+③+④）		45,157,272	41,500,286	91.9 %	46,620,000	評価の符号
		一般財源②	13,609,495	14,193,615	104.3 %	46,620,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	31,547,777	27,306,671	86.6 %	0	
	概算人件費⑤		10,820,039	11,155,541	103.1 %		
	総合計（①+⑤）		55,977,311	52,655,827	94.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		24,429,534	25,349,156	103.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		142	183	128.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		175,752	178,515	101.6 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-19.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	2.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	2.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

保育園用給食の年間総給食数は、和合保育園の民営化、小規模保育室ひよこルームの利用者がなかったため食数減となり、活動指標が低下しました。
給食センター調理配送等業務（長期継続契約）受託者が、人件費の上昇分を含めているため、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

にこにこ給食の実施回数を毎月１回に増やしました。
ＪＡあいち尾東及び産業振興課と協力し、地産地消及び有機食材の安定して供給できる量の拡大に努めました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

保育園給食は、園児の健全な発達に欠かせないものであり、継続して安定的に提供していく必要があります。
多様化する食物アレルギーに対応するため、アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」は、今後も献立内容の充実を図りながら継続して実施していく必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	東郷町産の有機農産物の給食食材への活用拡大に向け、ＪＡあいち尾東の協力のもと、生産者の圃場を訪問して、農産物の生産状況による給食献立への導入拡大について情報交換します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	「にこにこ給食」の実施回数の維持に取り組みます。 東郷町産の有機米及び有機野菜の給食食材への活用拡大に向け、ＪＡあいち尾東、生産者、産業振興課と連携協力して取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町産の有機野菜の給食食材への活用拡大に向け、ＪＡあいち尾東の協力のもと、生産者の圃場を訪問して、農作物の生産状況による給食献立への採用について情報交換をします。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　10

1	事業名	給食センター管理運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	05	02	-
2	担当部課	教育部	給食センター						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	③　食育の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	保育園児、小中学生
2	働きかける相手（対象）	給食センター施設・設備、調理関係者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	給食センター施設・設備等の適正な維持管理を行い、常に安定稼動させるとともに、衛生的で安全な給食が提供できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

給食センター運営費
⑴　魅力あるおいしい給食づくり
ア　献立委員会や物資選定委員会より出された意見やこれまでの反省等を元に旬の食材や地元食材を活用した給食を提供しました。
イ　運営委員会を開催し、センターの運営について審議しました。
（ｱ）　開催日　　令和５年６月30日
（ｲ）　主な内容　令和４年度事業報告、令和５年度事業計画、学校及び保育園の栄養指導計画、給食用物資納入登録業者の登録
（ｳ）　運営委員　教育部長、こども未来部長、学校長４名、各学校ＰＴＡ代表、保育園園長代表、保育園父母の会代表、愛知県瀬戸保健所課長
⑵　食に関する指導の推進
小学校１、３、５年生と中学校３年生に対して、栄養教諭による食に関する指導を行いました。
小学校低学年には栄養素や食習慣等を、中学生には「お弁当を作ろう」をテーマに指導を行いました。
⑶　家庭や地域との連携を密にした給食の推進
ア　食育だより「いただきまーす」を献立表の裏面に掲載し、食育及び給食の歴史について啓発しました。
イ　地場産物の活用に努め、東郷町産の食材を給食に使用しました。
⑷　衛生管理の徹底、食中毒防止
ア　センター内の職員全員（委託業者含む）の検便検査（サルモネラ、赤痢、O-157、冬季はノロウイルス）を月２回実施しました。
イ　調理員の労働環境改善のため、本館調理場前室にエアコンを設置しました。
⑸　その他
ア　食物アレルギーに対応しやすくするために、加工品等に含まれる食材を献立表に明記しています。
イ　老朽化が進んだコンテナイン消毒保管機を更新しました。

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
給食センターでの年間調理食数	本館（小中学校用）調理食数＋別館（保育園用）調理食数	令和２年度	946,301.00 食	食	個別計画による目標値はありません。
		令和３年度	987,075.00 食	食	
		令和４年度	979,326.00 食	食	
		令和５年度	935,929.00 食	食	

6　成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
給食安定提供率	（年間給食実施回数－配送遅延回数）／年間給食実施回数	令和２年度	100.00 %	100.00 %	設備の適切な維持管理を行うことで、常に確実に安全な給食を提供しなければならないため、目標値は100%としました。
		令和３年度	100.00 %	100.00 %	
		令和４年度	100.00 %	100.00 %	
		令和５年度	100.00 %	100.00 %	

7　直接事業費計	前年度決算額	203,820,238　円	決算額	216,345,502　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 10
	直接事業費①（②+③+④）		203,820,238	216,345,502	106.1 %	230,358,000	評価の符号
		一般財源②	203,820,238	216,345,502	106.1 %	230,358,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		8,037,743	7,251,103	90.2 %		
	総合計（①+⑤）		211,857,981	223,596,605	105.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		211,857,981	223,596,605	105.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		216	239	110.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,118,580	2,235,966	105.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.4 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

令和４年度に比べて年間調理食数が、和合保育園の民営化、小規模保育室ひよこルームの利用者がなかったことにより減少したことから、活動指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

老朽化が進んだコンテナイン消毒保管機を更新しました。
夏場の調理員の労働環境改善のため、本館調理場前室にエアコンを設置しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

給食センターは、本館と別館が安定稼働し、給食の調理及び配送を安全かつ適切に実施できるよう努める必要があります。本館は平成４年度の開館から30年以上が経過し、修理や交換が必要な設備及び備品が多数あるため、計画的に更新、修繕等を実施していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	老朽化が進んだコンテナイン消毒保管機を更新します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	安心・安全な給食の提供を行うため、調理場内の衛生環境の向上に取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老朽化が進んだコンテナイン消毒保管機を更新します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　11

1	事業名	小学校給食事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	05	03	-
2	担当部課	教育部	給食センター						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	③　食育の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	小学生、保護者
2	働きかける相手（対象）	児童、教員、保護者、食材
3	どのような状態にしたいのか（意図）	児童の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食が提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

小学校分賄材料費
⑴　提供食数　549,538食
⑵　献立作成の重点
ア　家庭の食事で不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に★マークをつけ、食生活の改善に役立てられるよう啓発しました。
イ　噛みごたえのある食品を使用して「かみかみメニューの日」を設け、噛むことの大切さを啓発しました。
ウ　児童の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を９回実施しました。
⑶　応募献立
児童に給食への関心を高めてもらうため、献立を募集しました。受賞献立は、給食として提供しました。
テーマは「東郷のめぐみたっぷり！我が家の自慢料理！」（受賞献立数　11献立）
⑷　地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。（使用食材20品目）
また、地産地消推進事業として東郷町産食材７品目について公費により給食を提供しました。

食材名	使用月	使用した献立名
さつまいも(※)	２月	さつまいもコロッケ
米（※）	４～２月	東郷町産お米のタルト、米粉のオムレット、米粉のナポリタン他
かぼちゃ(※)	９月	夏野菜カレー　など

(※)は地産地消推進事業対象

⑸　有機野菜を使用した給食を実施しました。（使用食材８品目）

主な食材名	使用月	使用した献立名
小松菜	４～３月	小松菜の米粉かき揚げ、小松菜と白菜のおひたし他
にんじん	９～３月	五目あんかけ、にこにこ米粉カレー他

⑹　残菜量（かっこ内は前年度分）
給食で出た残菜については、給食センターに集め、可燃物として処理を行いました。
残菜量：合計6,501kg（7,089kg）　11.97g/食（12.92g/食）
⑺　公費負担
学校給食費の定額制を採用しました。（児童3,400円／月、教員等4,200円／月）

5 活動指標

指標名	小学校用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	食 522,589.00	食	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	６小学校、ハートフル東郷の児童・教員及び給食センターの総給食数（保存食は含めない）	令和３年度	食 564,866.00	食	
		令和４年度	食 554,731.00	食	
		令和５年度	食 549,538.00	食	

6 成果指標

指標名	小学校給食満足度（給食が大好きと好きな児童の割合）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 77.00	% 78.00	過去３年間の平均値
指標の説明（指標式）	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか？」の集計結果	令和３年度	% 82.60	% 77.30	
		令和４年度	% 81.50	% 78.60	
		令和５年度	% 82.20	% 80.30	

7 直接事業費計	前年度決算額	146,617,959　円	決算額	163,842,967　円

８ コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 11
	直接事業費①（②+③+④）		146,617,959	163,842,967	111.7 %	160,323,000	評価の符号
		一般財源②	32,782,529	50,338,257	153.6 %	160,323,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	113,835,430	113,504,710	99.7 %	0	
	概算人件費⑤		5,255,448	5,418,406	103.1 %		
	総合計（①+⑤）		151,873,407	169,261,373	111.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		38,037,977	55,756,663	146.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		69	101	146.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		466,724	678,305	145.3 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.9 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	2.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	46.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5　評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

令和４年度に比べて年間調理食数が児童数の減少により減ったことから、活動指標が低下しました。
給食の献立募集を行い、地場産物の食材を使った料理等、給食への関心を持たせたことにより、成果指標が向上しました。

6　その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

にこにこ給食の実施回数を１学期当たり３回に増やしました。
食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」、飲食店（ミシュランガイド掲載店）監修の「コラボ給食」を提供しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8　総合評価コメント

学校給食は、児童の健全な発達に欠かせないものであり、継続して安定的に提供していく必要があります。
今後も生産者や納入業者と意見交換をしながら、有機農産物や地場産物に配慮した、安全で安心できる給食物資を取り入れた学校給食を提供していく必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	東郷町産の有機農産物の給食食材への活用拡大に向け、ＪＡあいち尾東の協力のもと、生産者の圃場を訪問して、農作物の生産状況による給食献立への導入拡大について情報交換をします。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	「にこにこ給食」の実施回数の維持に取り組みます。 東郷町産の有機米及び有機農産物の給食食材への活用拡大に向け、ＪＡあいち尾東、生産者、産業振興課と連携協力して取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町産の有機野菜の給食食材への活用拡大に向け、ＪＡあいち尾東の協力のもと、生産者の圃場を訪問して、農作物の生産状況による給食献立への採用について情報交換をします。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　12

1	事業名	中学校給食事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	05	04	-
2	担当部課	教育部	給食センター						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	③　食育の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	中学生、保護者
2	働きかける相手（対象）	生徒、教員、保護者、食材
3	どのような状態にしたいのか（意図）	生徒の健全な発達に資するため、安全で安心かつ、栄養バランスの取れた魅力あるおいしい給食が提供できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

中学校分賄材料費　(1)　提供食数　255,530食　(2)　献立作成の重点　　ア　家庭の食事で不足しがちなカルシウムに注目し、特に多く含む献立には献立表に★マークをつけ、食生活の　　改善に役立てられるよう啓発しました。

　イ　噛みごたえのある食品を使用して「かみかみメニューの日」を設け、噛むことの大切さを周知しました。
ウ　生徒の食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」を９回実施しました。　　エ　卒業生を対象にタブレットを用いたアンケートを行い、卒業生全員のリクエストを献立に取り入れました。　(3)　応募献立　　生徒に給食への関心を高めてもらうため、献立を募集しました。受賞献立は、給食として提供しました。　　テーマは「東郷のめぐみたっぷり！我が家の自慢料理！」（受賞献立数　11献立）　(4)　地場産物の使用を推進し、東郷町産食材を給食で使用しました。（使用食材20品目）　　また、地産地消推進事業として東郷町産食材７品目について公費により給食を提供しました。　　食材名　　使用月　　使用した献立名　　さつまいも(※)
　２月　　さつまいもコロッケ　　米（※）　　４～２月　　東郷町産お米のタルト、米粉のオムレット、米粉のナポリタン他　　かぼちゃ(※)　　９月　　夏野菜カレー　など　　(※)は地産地消推進事業対象　(5)　有機野菜を使用した給食を実施しました。（使用食材８品目）　　主な食材名　使用月　　使用した献立名　　小松菜　　４～３月　　小松菜の米粉かき揚げ、小松菜と白菜のおひたし他　　にんじん　９～３月
　五目あんかけ、にこにこ米粉カレー他　(6)　残菜量（かっこ内は前年度分）　　給食で出た残菜については、給食センターに集め、可燃物として処理を行いました。　　残菜量：合計2,581kg（2,940kg）　10.1g/食（11.6g/食）　(7)　公費負担　　学校給食費の定額制を採用しました。（生徒3,600円／月、教員等4,500円／月）

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	中学校用給食の年間総給食数	令和２年度	食 234,035.00	食	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	３中学校の生徒・教員等の総給食数（保存食は含めない）	令和３年度	食 257,431.00	食	
		令和４年度	食 253,082.00	食	
		令和５年度	食 255,530.00	食	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	中学校給食満足度（給食が大好きと好きな生徒の割合）	令和２年度	% 75.00	% 69.00	過去３年間の平均値
指標の説明（指標式）	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか？」の集計結果	令和３年度	% 79.60	% 71.60	
		令和４年度	% 75.30	% 75.40	
		令和５年度	% 77.20	% 76.60	

7	直接事業費計	前年度決算額	78,860,922　円	決算額	91,565,716　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 12
	直接事業費①（②+③+④）		78,860,922	91,565,716	116.1 %	86,819,000	評価の符号
		一般財源②	20,098,942	31,968,276	159.1 %	86,819,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	58,761,980	59,597,440	101.4 %	0	
	概算人件費⑤		5,255,448	5,418,406	103.1 %		
	総合計（①+⑤）		84,116,370	96,984,122	115.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		25,354,390	37,386,682	147.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		100	146	146.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		336,712	484,283	143.8 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	2.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	47.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

令和４年度に比べて年間調理食数が児童数の減少により減ったことから、活動指標が低下しました。
給食の献立募集を行い、地場産物の食材を使った料理等、給食への関心を持たせたことにより、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

にこにこ給食の実施回数を１学期当たり３回に増やしました。
食物アレルギー対象食材を除いた「にこにこ給食」、飲食店（ミシュランガイド掲載店）監修の「コラボ給食」を提供しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

学校給食は、生徒の健全な発達に欠かせないものであり、継続して安定的に提供していく必要があります。
今後も生産者や納入業者と意見交換をしながら、有機農産物や地場産物に配慮した、安全で安心できる給食物資を取り入れた学校給食を提供していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	東郷町産の有機農産物の給食食材への活用拡大に向け、ＪＡあいち尾東の協力のもと、生産者の圃場を訪問して、農作物の生産状況による給食献立への導入拡大について情報交換をします。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	「にこにこ給食」の実施回数の維持に取り組みます。 東郷町産の有機米及び有機農産物の給食食材への活用拡大に向け、ＪＡあいち尾東、生産者、産業振興課と連携協力して取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町産の有機野菜の給食食材への活用拡大に向け、ＪＡあいち尾東の協力のもと、生産者の圃場を訪問して、農作物の生産状況による給食献立への採用について情報交換をします。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　13

1	事業名	子ども及び学生医療費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	03	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	子ども及び学生医療の受給者
2	働きかける相手（対象）	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

子ども及び学生医療費事業

(1)　子ども医療費

0歳から18歳の年度末までの子どもに対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。（令和５年４月から社会人、婚姻者含む）

(2)　学生医療費

19歳になる年度の４月１日から24歳になる年度の３月31日までの学生に対し、医療機関での入院に係る保険診療分の自己負担額を償還払い（領収書による払い戻し）で助成しました。（令和５年４月診療分から実施）

5 活動指標

指標名	子ども医療年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 8,150.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各月末の受給者数の総数／12月	令和３年度	人 8,020.00	人	
		令和４年度	人 7,889.00	人	
		令和５年度	人 7,732.00	人	

6 成果指標

指標名	子ども１人当たりの医療費	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	円/人 34,313.00	円/人 39,009.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）	年間医療費／年間平均受給者数	令和３年度	円/人 38,499.00	円/人 34,313.00	
		令和４年度	円/人 39,082.00	円/人 38,499.00	
		令和５年度	円/人 46,403.00	円/人 39,082.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	308,315,550　円	決算額	360,431,077　円

８ コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 13
	直接事業費①（②+③+④）		308,315,550	360,431,077	116.9 %	324,304,000	評価の符号
		一般財源②	249,128,065	290,420,610	116.6 %	262,649,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	59,187,485	70,010,467	118.3 %	61,655,000	
	概算人件費⑤		2,540,106	3,181,999	125.3 %		
	総合計（①+⑤）		310,855,656	363,613,076	117.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		251,668,171	293,602,609	116.7 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		31,901	37,972	119.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		6,439	6,327	98.3 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.0 %	△
	②成果指標の実績向上度	18.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	18.7 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5　評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルスが令和５年５月から５類に分類されたことに伴い、公費負担が終了し、検査や診療に対して自己負担が発生したことにより、年間医療費が増加しました。また、治療薬についても公費負担が９月末で終了したことにより、年間医療費が増加しました。

6　その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

令和６年12月２日以降の保険証廃止に伴い、マイナンバーによる情報連携が図れるよう環境の整備をしました。
また、子ども医療費の対象者に社会人と婚姻者を含め、さらに学生医療費として、19歳に達する年度の４月１日から24歳年度末までの大学生等の入院医療費に対するを助成を開始しました。

7　総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8　総合評価コメント

子ども医療費に加えて学生医療費を助成することで、子どもや学生が安心して医療を受けられる体制を整えるとともに、子育て世帯における医療費の経済的負担の軽減を図る必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	令和６年12月２日以降の保険証廃止に伴い、マイナンバーによる情報連携が図れるよう、各福祉医療について規則を改正します。 また、全国健康保険協会愛知支部の高額療養費受領委任制度廃止について、県及び県内市町村と制度の継続を要望します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	令和６年12月２日以降の保険証廃止に伴い、各福祉医療における手続について、マイナンバーによる情報連携が図れるよう環境の整備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和６年秋に予定されている保険証廃止に伴い、子ども医療を始めとする各福祉医療における手続について、マイナンバーによる情報連携が図れるよう環境の整備を進めていきます。 また、全国健康保険協会愛知支部の高額療養費受領委任制度廃止について、県及び県内他市町村と制度の継続を要望していきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　14

1	事業名	障がい者医療費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	04	－
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1　誰のために（受益者）	障がい者医療の受給者
2　働きかける相手（対象）	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3　どのような状態にしたいのか（意図）	心身障がい者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者医療費事業
⑴　障がい者医療費（精神障がい者及び後期高齢者医療制度加入者を除く）
　下記に該当する方に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。
　ア　身体障害者手帳１～３級の人（65歳未満）
　イ　４級の腎臓機能障がいの人
　ウ　４～６級の進行性筋萎縮症の人
　エ　療育手帳Ａ・Ｂ判定の人（Ａ判定のみ65歳未満）
　オ　自閉症状群と診断された人
⑵　精神障がい者医療費（後期高齢者医療制度加入者を除く）
　ア　自立支援医療（精神通院）制度の受給者に対して受給者証（精神通院のみ）を交付し、精神疾患通院分の保険診療に係る自己負担額を助成しました。
　イ　自立支援医療（精神通院）制度の受給者等に対し、精神疾患入院分の保険診療に係る自己負担額の２分の１を助成しました。
　ウ　精神障害者保健福祉手帳（65歳未満）の１・２級の人に対して受給者証（全疾病）交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。（平成26年８月から助成対象者拡大）

5　活動指標

指標名	年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 1,108.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各月末の受給者数の総数／12月	令和３年度	人 1,103.00	人	
		令和４年度	人 1,131.00	人	
		令和５年度	人 1,226.00	人	

6　成果指標

指標名	１人当たり医療費	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	円/人 93,386.00	円/人 95,279.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）	年間医療費／年間平均受給者数	令和３年度	円/人 95,813.00	円/人 93,386.00	
		令和４年度	円/人 96,187.00	円/人 95,813.00	
		令和５年度	円/人 93,108.00	円/人 96,187.00	

7　直接事業費計	前年度決算額	108,787,833　円	決算額	114,150,631　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 14
	直接事業費①（②+③+④）		108,787,833	114,150,631	104.9 %	117,910,000	評価の符号
		一般財源②	62,239,566	66,247,338	106.4 %	68,564,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	46,548,267	47,903,293	102.9 %	49,346,000	
	概算人件費⑤		3,333,889	3,102,449	93.1 %		
	総合計（①+⑤）		112,121,722	117,253,080	104.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		65,573,455	69,349,787	105.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		57,978	56,566	97.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		682	745	109.2 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	-3.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-3.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

年間医療費が増加したため、一般財源額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

令和６年12月２日以降の保険証廃止に伴い、マイナンバーによる情報連携が図れるよう環境の整備をしました。
また、全国健康保険協会愛知支部の高額療養費受領委任制度廃止について、制度の継続を要望しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

心身障がい者が安心して医療を受けられるよう、制度内容を周知し、経済的な負担の軽減を図る必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	令和６年12月２日以降の保険証廃止に伴い、マイナンバーによる情報連携が図れるよう、各福祉医療について規則を改正します。 また、全国健康保険協会愛知支部の高額療養費受領委任制度廃止について、県及び県内市町村と制度の継続を要望します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	令和６年12月２日以降の保険証廃止に伴い、各福祉医療における手続について、マイナンバーによる情報連携が図れるよう環境の整備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和６年秋に予定されている保険証廃止に伴い、各福祉医療における手続についてマイナンバーによる情報連携が図れるよう、環境の整備を進めていきます。 また、全国健康保険協会愛知支部の高額療養費受領委任制度廃止について、県及び県内他市町村と制度の継続を要望していきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　15

1	事業名	母子・父子家庭医療費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	05	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	母子・父子家庭医療の受給者
2	働きかける相手（対象）	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	母子・父子家庭の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

母子・父子家庭医療費事業
　母子・父子家庭の18歳の年度末までの児童及びその保護者等となる父母に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。
　また、１年ごとに資格確認を行い、受給者証を更新しました。

5 活動指標

指標名	年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 504.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各月末の受給者数の総数／12月	令和３年度	人 513.00	人	
		令和４年度	人 524.00	人	
		令和５年度	人 528.00	人	

6 成果指標

指標名	１人当たり医療費	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	円/人 47,432.00	円/人 49,153.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）	年間医療費／年間平均受給者数	令和３年度	円/人 48,839.00	円/人 47,432.00	
		令和４年度	円/人 46,590.00	円/人 48,839.00	
		令和５年度	円/人 57,469.00	円/人 46,590.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	24,413,356　円	決算額	30,343,441　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		24,413,356	30,343,441	124.3 %	30,020,000
		一般財源②	11,936,475	14,427,752	120.9 %	14,960,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	12,476,881	15,915,689	127.6 %	15,060,000
	概算人件費⑤		2,063,836	2,545,599	123.3 %	
	総合計（①+⑤）		26,477,192	32,889,040	124.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		14,000,311	16,973,351	121.2 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		26,718	32,146	120.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		301	295	98.0 %	

事業No.：　15

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ.（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	23.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	23.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5　評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

年間医療費が増加したため、一般財源額が増加しました。

6　その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

令和６年12月２日以降の保険証廃止に伴い、マイナンバーによる情報連携が図れるよう環境の整備をしました。
また、全国健康保険協会愛知支部の高額療養費受領委任制度廃止について、制度の継続を要望しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8　総合評価コメント

母子・父子家庭の人が安心して医療を受けられるよう、制度内容を周知し、経済的な負担の軽減を図る必要があります。

Ⅳ.（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	令和６年12月２日以降の保険証廃止に伴い、マイナンバーによる情報連携が図れるよう、各福祉医療について規則を改正します。 また、全国健康保険協会愛知支部の高額療養費受領委任制度廃止について、県及び県内市町村と制度の継続を要望します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	令和６年12月２日以降の保険証廃止に伴い、各福祉医療における手続について、マイナンバーによる情報連携が図れるよう環境の整備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和６年秋に予定されている保険証廃止に伴い、各福祉医療における手続についてマイナンバーによる情報連携が図れるよう、環境の整備を進めていきます。 また、全国健康保険協会愛知支部の高額療養費受領委任制度廃止について、県及び県内他市町村と制度の継続を要望していきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　16

1	事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	03	06	－
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	後期高齢者福祉医療の受給者
2	働きかける相手（対象）	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	受給対象者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

後期高齢者福祉医療費給付事業
　後期高齢者医療保険に加入する下記の要件に該当する方に対して、受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。
⑴　障がい者医療該当者
⑵　準母子・父子家庭の祖父母
⑶　精神保健福祉法第29条の措置入院患者
⑷　結核予防法第29条の命令入所者
⑸　寝たきり高齢者及び認知症高齢者（要介護度４又は５）で町民税非課税世帯の人
⑹　精神障がい者医療該当者

5　活動指標

指標名	年間平均受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 585.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各月末の受給者数の総数／12月	令和３年度	人 594.00	人	
		令和４年度	人 597.00	人	
		令和５年度	人 601.00	人	

6　成果指標

指標名	１人当たり医療費	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	円/人 100,523.00	円/人 102,862.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）	年間医療費／年間平均受給者数	令和３年度	円/人 101,407.00	円/人 100,523.00	
		令和４年度	円/人 98,409.00	円/人 101,407.00	
		令和５年度	円/人 101,634.00	円/人 98,409.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	58,750,158　円	決算額	61,081,754　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		58,750,158	61,081,754	104.0 %	65,430,000
		一般財源②	29,710,142	31,198,754	105.0 %	33,135,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	29,040,016	29,883,000	102.9 %	32,295,000
	概算人件費⑤		2,540,106	2,386,499	94.0 %	
	総合計（①+⑤）		61,290,264	63,468,253	103.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		32,250,248	33,585,253	104.1 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		54,021	55,882	103.4 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		328	330	100.6 %	

事業No.： 16

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	3.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	3.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

年間医療費が増加したため、一般財源額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

令和６年12月２日以降の保険証廃止に伴い、マイナンバーによる情報連携が図れるよう環境の整備をしました。
また、全国健康保険協会愛知支部の高額療養費受領委任制度廃止について、制度の継続を要望しました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	後期高齢者福祉医療に該当する人が、安心して医療を受けられるよう、制度内容を周知し、経済的な負担の軽減を図る必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	令和６年12月２日以降の保険証廃止に伴い、マイナンバーによる情報連携が図れるよう、各福祉医療について規則を改正します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	令和６年12月２日以降の保険証廃止に伴い、各福祉医療における手続について、マイナンバーによる情報連携が図れるよう環境の整備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和６年秋に予定されている保険証廃止に伴い、各福祉医療における手続についてマイナンバーによる情報連携が図れるよう、環境の整備を進めていきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　17

1	事業名	救急医療対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	02	06	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	救急医療を必要とする人
2	働きかける相手（対象）	休日急病診療所、救急病院
3	どのような状態にしたいのか（意図）	早急に医療行為が必要な人が、安心して治療ができるよう医療機関が確保され、その体制が維持できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

救急医療対策事業

愛知県の救急医療体制が構築されているなか、尾張東部医療圏に属する本町は、第１次救急医療施設の休日急病診療所と第２次救急医療施設の尾張東部地域救急医療対策連絡協議会（５市１町）の救急病院に運営費を支出しました。

(1) 第１次救急医療施設　日進市休日急病診療所（日進市）

令和５年度休日急病診療所利用状況

ア	東郷町	581人	13.5%
イ	日進市	2,399人	55.6%
ウ	長久手市	1,063人	24.7%
エ	その他	268人	6.2%
	計	4,311人	

(2) 第２次救急医療施設　日進おりど病院（日進市）、旭労災病院（尾張旭市）

日進おりど病院と旭労災病院が指定病院です。また、陶生病院が、第３次救急医療施設（第２次救急医療機関の後方病院として脳卒中、心筋梗塞、頭部損傷その他特殊診療部門（熱傷、小児、中毒等）における重篤救急患者の救命医療を担当する。）に指定されています。

※第１次救急医療施設とは、救急医療体制下において、傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し、第２次救急医療施設への選別機能を持つ医療機関をいう。

※第２次救急医療施設とは、第１次救急医療施設の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を担当する医療機関をいう。

5 活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	日進市休日急病診療所（東名古屋医師会運営）受診者数	令和２年度	人 4,017.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 1,520.00	人	
		令和４年度	人 3,347.00	人	
		令和５年度	人 4,311.00	人	

6 成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	日進市休日急病診療所（東名古屋医師会運営）を受診した東郷町民の数	令和２年度	人 610.00	人 605.00	過去３年間の実績値の平均
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 238.00	人 592.00	
		令和４年度	人 537.00	人 468.00	
		令和５年度	人 581.00	人 462.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	3,287,678　円	決算額	3,133,635　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 17
	直接事業費①（②+③+④）		3,287,678	3,133,635	95.3 %	3,138,000	評価の符号
		一般財源②	3,287,678	3,133,635	95.3 %	3,138,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		308,451	556,850	180.5 %		
	総合計（①+⑤）		3,596,129	3,690,485	102.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,596,129	3,690,485	102.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,074	856	79.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		6,697	6,352	94.8 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	28.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	8.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	25.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症の抗原検査が休日急病診療所で実施できるようになった結果、受診者が増加し、活動指標及び成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

東名古屋医師会休日急病診療所運営に係る基本合意書・協定書の更新を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

広域（日進市、長久手市、東郷町）で医師会立の休日急病診療所を運営することにより十分に救急医療体制がとれています。
また、第３次救急医療の公立陶生病院、第３次救急医療の日進おりど病院については、それぞれの役割が十分に発揮できるよう、町民への啓発を行っていきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	第２次救急医療施設の運営を協議する尾張東部地域救急医療対策連絡協議会の会長市町となることから適切な運営につながるよう医療機関と連携を図ります。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	第１次救急医療及び第２次救急医療の確保は市町村の役割とされていることから、引き続き運営費を負担していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東名古屋医師会休日急病診療所運営に係る基本合意書・協定書の更新を行います。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　18

1	事業名	国民健康保険徴税事業	ｺｰﾄﾞ	03	01	02	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手（対象）	国民健康保険納税義務者（世帯主）
3	どのような状態にしたいのか（意図）	国民健康保険税の適正で公正な賦課徴収を行い、国民健康保険財政の財源を確保します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

国民健康保険徴税事業
国民健康保険税の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。
⑴　収納事務について収納課と連携し、滞納に係る収納事務の効率化を図りました。
⑵　収納課において愛知尾三地区滞納整理機構の共同実施により、国民健康保険税滞納繰越分の徴収強化を図りました。
⑶　督促状・催告状の通知、口座振替・コンビニ収納、滞納整理等を行いました。
⑷　保険税未納者に対して短期保険証を活用し、３か月ごとの更新時に収納課と連携し、納税相談を行いました。
⑸　夜間・休日納税窓口相談を５月、７月、11月、２月の年４回実施しました。
⑹　非自発的失業者に対する軽減を適用し、失業者に対する保険税の負担軽減を図りました。
⑺　産前産後期間中における国保税の軽減を適用し、妊婦に対する保険税の負担軽減を図りました。

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
国民健康保険被保険者数（年度平均）		令和２年度	人 7,564.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 7,409.00	人	
		令和４年度	人 7,124.00	人	
		令和５年度	人 6,666.00	人	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
現年課税分収納率		令和２年度	% 96.32	% 96.00	愛知県が示す保険者規模別目標収納率を参考に設定しました。
指標の説明（指標式）	収入済額÷調定額×100	令和３年度	% 96.12	% 96.00	
		令和４年度	% 96.44	% 96.00	
		令和５年度	% 96.80	% 96.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,770,804　円	決算額	1,702,449　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 18
	直接事業費①（②+③+④）		1,770,804	1,702,449	96.1 %	2,361,000	評価の符号
		一般財源②	0	0	0.0 %	0	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	1,770,804	1,702,449	96.1 %	2,361,000	
	概算人件費⑤		9,922,288	4,295,699	43.3 %		
	総合計（①+⑤）		11,693,092	5,998,148	51.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		9,922,288	4,295,699	43.3 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,393	644	46.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		102,886	44,377	43.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.4 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-56.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☑ ある ☐ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

保険税の徴収業務を収納課との連携を密にし、徴収業務の取組強化を図ったことにより、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

令和６年度からの債権一元化に向け収納課等の関係部署と調整を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

国民健康保険税の徴収業務について、令和６年度から債権管理課で債権一元化となるため、業務の見直しと引継ぎを行いました。令和６年度以降は徴収業務は債権管理課で行います。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	債権管理課で債権一元化し徴収業務の取組強化を図る。賦課担当部署として徴収部署と連携を図り、効率的な徴収業務の支援を行います。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	債権一元化に向けた、業務フローの見直しを行います。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業No.：　19

1	事業名	診療所運営事業	ｺｰﾄﾞ	05	02	01	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	東郷診療所						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	診療の必要がある人、町民
2	働きかける相手（対象）	診療の必要がある人、町民、職員等、東郷町診療所施設設備
3	どのような状態にしたいのか（意図）	安心して受診できる診療体制を確立するとともに、疾病の早期発見や適切な治療を提供します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

診療所運営事業
令和５年度における外来患者及び往診等を行った患者の合計は11,102人でした。
町民の健康維持を図るため、特定健診やがん検診、安心人間ドックなどの健診等を1,401人実施しました。また、予防接種を2,152人実施しました。
⑴　医療機器等
ア　骨密度測定装置、Ｘ線透視撮影装置、視力計の修繕を行いました。
イ　安定した医療を提供するため血圧脈波検査装置を更新しました。
⑵　医薬材料
治療及び予防のために処方する医薬材料を購入しました。
⑶　臨床検査
受診者の状態を把握するための病理学的検査や各種臨床検査について、検査精度を確保するため専門業者に委託しました。
⑷　臨時医師等雇用
ア　藤田医科大学病院から専門医（循環器内科、消化器内科）を派遣いただき、毎週金曜日と土曜日に診療を行いました。
イ　診療、看護業務の円滑な遂行を図るため、看護師（６人）放射線技師（１人）を任用しました。
⑸　新型コロナウイルス感染症対応
発熱等により感染の疑いのある患者用の診察スペースを設置し、新型コロナウイルス感染症に感染の疑いのある患者（風邪症状、発熱など）の診察を実施しました。

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	検査人数	令和２年度	人 1,639.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	検査を行った人の人数（特定健康診査、各種がん検診、結核検診、人間ドック、自費健診など）	令和３年度	人 1,728.00	人	
		令和４年度	人 1,656.00	人	
		令和５年度	人 1,401.00	人	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	診療患者数	令和２年度	人 12,294.00	人 12,928.00	前年度の実績
指標の説明（指標式）	患者の延べ人数	令和３年度	人 14,333.00	人 12,294.00	
		令和４年度	人 12,058.00	人 14,333.00	
		令和５年度	人 11,102.00	人 12,058.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	45,805,737　円	決算額	48,655,239　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 19
	直接事業費①（②+③+④）	45,805,737	48,655,239	106.2 %	49,376,000	評価の符号
	一般財源②	31,989,883	47,343,223	148.0 %	48,711,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	13,815,854	1,312,016	9.5 %	665,000	
	概算人件費⑤	15,059,461	22,024,365	146.2 %		
	総合計（①+⑤）	60,865,198	70,679,604	116.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	47,049,344	69,367,588	147.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,411	49,513	174.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,902	6,248	160.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-15.4 %	×
	②成果指標の実績向上度	-7.9 %	△
	③成果指標の目標達成度	-7.9 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	47.4 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症の影響による、長期処方の実施により一般患者数が減少しました。訪問診療者は入院や死亡により減少しました。全体の人数が、956人減少したことで、成果指標が低下しました。
一部医療機器の更新と修繕を行いました。
補助金の減少により、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

新型コロナウイルス感染症の５類感染症移行に伴い、院内での診察を安全に実施するため、一般患者と感染の疑いのある患者の待合及び診察室の分離を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

質の高い診療に資するため、医療検査機器の計画的な維持管理が必要です。
また、公共医療機関として、疾病の治療のほか、予防に視点を置いた健康診査、がん検診、予防接種を行うとともに、訪問診察等の在宅医療が求められています。
今後もかかりつけ医として安心につながる医療の提供が求められています。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	引き続き、かかりつけ医として安心につながる医療を提供していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症が５類に移行したことに合わせ、診療所内の感染対策を適切に行っていきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　20

1	事業名	訪問看護事業	ｺｰﾄﾞ	05	04	01	01	02	-
2	担当部課	健康福祉部	東郷診療所						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	01　健康づくりを推進する						
		施策の展開方向	④　医療体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
2	働きかける相手（対象）	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
3	どのような状態にしたいのか（意図）	要介護者及び要医療者の精神及び身体の現状の維持・回復を図り、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

訪問看護事業
　主治医の指示のもと訪問看護師が利用者の自宅を訪問し、在宅医療を延べ704回実施しました。また、訪問看護に関する研修会、学術書、専門機関のホームページ等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。
⑴　在宅療養
　ア　診療上の世話として病状の観察、食事・排泄・衛生の管理及び援助、精神面の支援を行いました。
　イ　診療の補助とし褥創（じょくそう）の処置、カテーテルの管理などの医療処置等を行いました。
　ウ　機能回復のための訓練（リハビリテーション）の援助を行いました。
　エ　家族への支援として療養上の指導、健康管理、精神的支援等を行いました。
⑵　訪問車両の管理
　訪問看護業務に使用する軽自動車の法定点検、継続検査等の維持管理を行いました。
⑶　医療機関院内感染防止対策事業
　ア　使用物品・手指消毒の徹底し、防護具を着用のうえ訪問看護業務を実施しました。
　イ　地域の訪問看護事業所管において、災害・感染症発生時の対応・体制について検討しました。

5 活動指標

指標名	延べ訪問回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 1,174.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	回 902.00	回	
		令和４年度	回 862.00	回	
		令和５年度	回 704.00	回	

6 成果指標

指標名	1回当たりの訪問時間	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	分 47.00	分 43.78	前年度実績
指標の説明（指標式）	年間患者宅滞在時間÷年間利用件数（令和５年度 36,450分÷704回）	令和３年度	分 50.57	分 47.00	
		令和４年度	分 49.82	分 50.57	
		令和５年度	分 51.77	分 49.82	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,980,425　円	決算額	2,972,327　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		2,980,425	2,972,327	99.7 %	4,690,000
		一般財源②	-6,464,984	-4,732,481	73.2 %	-4,783,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	9,445,409	7,704,808	81.6 %	9,473,000
	概算人件費⑤		18,657,003	19,493,907	104.5 %	
	総合計（①+⑤）		21,637,428	22,466,234	103.8 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		12,192,019	14,761,426	121.1 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		14,144	20,968	148.2 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		244,721	285,135	116.5 %	

事業No.： 20

評価の符号
伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-18.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	3.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	3.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

訪問看護利用者の施設入所や死亡により、介護保険分の訪問回数が減少したため、活動指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

近隣医療機関、地域包括支援センターの他、精神疾患に特化した地域活動支援センター（柏葉）とも連携を強化し、利用者への訪問体制（看護師２名での訪問）や訪問時間の調整等を図りながら、在宅療養の継続ができました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今後の高齢社会の進展に伴い、在宅ケアの充実はますます重要になっています。在宅療養者への支援を行っていくうえでも公的な訪問看護ステーションの役割は重要で、精神疾患やターミナル期の方からのニーズも高く、今後もその役割は求められています。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	要介護者及び要医療者が、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　21

1	事業名	更生保護事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	04	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02　地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	②　地域福祉推進体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、罪を犯した人
2	働きかける相手（対象）	町民、保護司会、更生保護女性会、小中学校児童生徒、事業所
3	どのような状態にしたいのか（意図）	犯罪や非行の防止、また、罪を犯した人の更生（再犯防止や社会復帰など）についての町民の理解を深め、犯罪のない明るい社会を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　更生保護事業
⑴　町更生保護女性会及び愛知保護区保護司会東郷部会に補助金を交付しました。
⑵　愛知保護区保護司会に負担金を交付しました。

2　社会を明るくする運動事業
７月を「社会を明るくする運動」の強調月間とし、推進委員会を中心に各種活動を実施しました。
⑴　広報紙への掲載、のぼり・黄色いハンカチの設置、ポスターの掲示、紙人形劇披露等による広報活動
⑵　啓発資材の配布
（場　所）
町内の保育園・こども園・幼稚園、小中学校及び高等学校、金融機関、コンビニ、パチンコ店、町施設等106か所
⑶　記念講演会への参加（令和５年７月６日（木）日進市民会館大ホール）
⑷　ミニ集会の開催
ア　日　時　令和５年９月28日（木）午前10時から正午まで
イ　場　所　イーストプラザいこまい館　多目的室A
ウ　講　師　はんだ郷土史研究会　西　まさる氏　演題：１万５千人もの弱者を救った事実
エ　参加者　100名（自治会、少年補導委員、民生委員児童委員、保護司、更生保護女性会、ＰＴＡ等）
⑸　社会を明るくする運動に関する作文の募集
ア　対象校　高嶺小学校、諸輪小学校、諸輪中学校
イ　応募数　32件

5 活動指標

指標名	啓発活動数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	箇所 103.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	啓発資材配布や街頭活動等の啓発活動を実施した箇所数	令和３年度	箇所 107.00	箇所	
		令和４年度	箇所 106.00	箇所	
		令和５年度	箇所 106.00	箇所	

6 成果指標

指標名	ミニ集会の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 0.00	人 124.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 73.00	人 0.00	
		令和４年度	人 113.00	人 73.00	
		令和５年度	人 100.00	人 113.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	940,237　円	決算額	864,892　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 21
	直接事業費①（②+③+④）		940,237	864,892	92.0 %	964,000	評価の符号
		一般財源②	940,237	864,892	92.0 %	964,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		3,882,772	4,417,002	113.8 %		
	総合計（①+⑤）		4,823,009	5,281,894	109.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		4,823,009	5,281,894	109.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		45,500	49,829	109.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		42,681	52,819	123.8 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-11.5 %	×
	③成果指標の目標達成度	-11.5 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

昨年度の参加者数に届かず、活動指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

町公式SNSに社会を明るくする運動についてやイベントについて投稿しました。また、庁舎内及び巡回バス内のモニターにて社明のショートアニメを放映し啓発を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

社会を明るくする運動は犯罪や非行のない明るい社会を築こうとする全国的な運動です。本町でも広報活動、紙人形劇、講演会等を開催し、広く町民に働きかけていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	犯罪や非行の防止、また、罪を犯した人の更生（再犯防止や社会復帰など）についての町民の理解を深めるために令和７年度策定予定の地域福祉グランドデザインに反映できるよう啓発をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　22

1	事業名	社会福祉協議会補助事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	05	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02　地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	②　地域福祉推進体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	福祉サービスの受給者
2	働きかける相手（対象）	社会福祉協議会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	地域を主体とする福祉活動の中心的な担い手である社会福祉協議会の安定的な事業運営を確保し、町民福祉の増進のため積極的な福祉活動が展開されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

社会福祉協議会補助事業
　社会福祉法人として活動するための理事会、監査、評議員会等の開催、経理、職員の福利厚生等の基盤整備を行う法人運営への補助を行いました。
(1)　普通会員　　5,511 口
(2)　賛助会員　　22 口
(3)　法人会員　　261 口
(4)　その他の会員　248 口
　　会員計　　6,042 口

5 活動指標

指標名	社会福祉協議会（法人運営事業）の決算額に占める補助金の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	% 79.00	%	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	運営費補助金÷法人運営事業費	令和３年度	% 74.44	%	
		令和４年度	% 78.51	%	
		令和５年度	% 75.15	%	

6 成果指標

指標名	社会福祉協議会会員率（普通会員）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 34.00	% 37.00	過去３年間の平均値
指標の説明（指標式）	普通会員口数÷年度末総世帯数	令和３年度	% 33.40	% 35.22	
		令和４年度	% 31.22	% 34.04	
		令和５年度	% 29.60	% 35.42	

7	直接事業費計	前年度決算額	35,870,000　円	決算額	38,560,000　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 22
	直接事業費①（②+③+④）		35,870,000	38,560,000	107.5 %	43,315,000	評価の符号
		一般財源②	35,870,000	38,560,000	107.5 %	43,315,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		1,617,822	2,500,190	154.5 %		
	総合計（①+⑤）		37,487,822	41,060,190	109.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		37,487,822	41,060,190	109.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		477,491	546,376	114.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,200,763	1,387,169	115.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	-5.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-16.4 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

普通会員数が減少したため、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

老朽化する施設の補修に関する財政援助について、社会福祉協議会と協議しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

老朽化する施設の補修に関する財政援助について、協議を行うため具体的な修繕箇所の提示を踏まえ、対策を検討する必要があります。
社会福祉協議会が担うべき業務は、多岐にわたっており、必ずしも採算がとれる事業ばかりではありません。今後も行政が補助すべき社会福祉協議会の法人運営事業等の内容を捉え、支援していくことが必要です。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	社会福祉協議会の法人運営事業等の内容を踏まえ、必要に応じて運営費補助金の見直しを含め社会福祉協議会と協議を進めます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	町民、社会福祉協議会、町が連携して地域福祉の増進に向けた取組を推進し、福祉の向上につなげます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老朽化する施設の補修に関する財政援助について、社会福祉協議会と協議します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　23

1	事業名	成年後見制度利用支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	07	－
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02　地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	③　包括的な支援体制の整備						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	ひとり暮らし等で判断能力の不十分な知的障がい者及び精神障がい者
2	働きかける相手（対象）	知的障がい者及び精神障がい者、尾張東部権利擁護支援センター、家庭裁判所
3	どのような状態にしたいのか（意図）	成年後見人を選任し、本人の支援及び権利の擁護ができるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

成年後見制度利用支援事業
⑴　尾張東部権利擁護支援センター（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の５市１町で設置）に、成年後見に関する業務を委託しました。
　ア　尾張東部権利擁護支援センター運営協議会開催回数　　２回
　イ　尾張東部権利擁護支援センター適正運営委員会開催回数　６回
⑵　成年後見制度に関する相談事業を尾張東部権利擁護支援センターで実施し、町民からの相談に対応しました。
　ア　相談人数　　33人（延べ相談件数　472件）
　イ　相談者の種別　認知症19人、高齢者３人、障がい者10人、その他１人
⑶　専門職による個人受任が困難な場合に尾張東部権利擁護支援センターが後見人等になり、後見実務を行いました。
　法人受任人数５人（高齢者２人、精神障がい者３人）
⑷　親族等による申立てができない人に対して行う、町長による成年後見審判申立ては０件でした。
⑸　尾張東部権利擁護支援センターにおいて、市民後見人を養成しました。
　市民後見人バンク登録者数（構成市町全体）　55人
⑹　成年後見制度に関する研修事業
　成年後見制度勉強会を尾張東部圏域の住民及び専門職に対して行いました。
　ア　住民向け研修会　　８回
　イ　専門職向け研修会　３回
⑺　周知啓発事業
　成年後見制度、尾張東部権利擁護支援センターの周知を図るため、住民の方を対象に講演会を開催しました。
　ア　開催日　令和５年６月９日（金）
　イ　場　　所　日進市民会館
　ウ　参加人数　115人

5　活動指標

指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	632.00件	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	尾張東部成年後見センターが受け付けた東郷町の相談件数	令和３年度	811.00件	件	
		令和４年度	602.00件	件	
		令和５年度	472.00件	件	

6　成果指標

指標名	法人受任件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	5.00件	5.00件	前年度の実績値
指標の説明（指標式）	尾張東部権利擁護支援センターが受任した東郷町の件数（前年度からの継続を含む。）	令和３年度	6.00件	5.00件	
		令和４年度	7.00件	6.00件	
		令和５年度	5.00件	7.00件	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,558,345　円	決算額	2,672,983　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 23
	直接事業費①（②+③+④）		2,558,345	2,672,983	104.5 %	2,950,000	評価の符号
		一般財源②	2,369,292	2,447,533	103.3 %	2,799,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	189,053	225,450	119.3 %	151,000	
	概算人件費⑤		1,456,040	1,500,113	103.0 %		
	総合計（①+⑤）		4,014,385	4,173,096	104.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,825,332	3,947,646	103.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		6,354	8,364	131.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		546,476	789,529	144.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-21.6 %	×
	②成果指標の実績向上度	-28.6 %	×
	③成果指標の目標達成度	-28.6 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

相談件数が減少したため、活動指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

尾張東部権利擁護支援センター及び構成市町で策定された「尾張東部圏域成年後見制度利用促進計画」に基づき、制度の啓発、制度利用を支援していくほか、市民後見人の養成を行い、成年後見制度の利用促進に引き続き取り組んでいく必要があります。

また、障がいのある人を擁護している親の高齢化に伴い、成年後見が必要なケースの増加が想定されるため、相談支援事業所や尾張東部権利擁護センターと連携しながら、必要な人が成年後見制度を利用できるよう支援していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	障がい者本人の支援及び権利の擁護ができるようにしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　24

1	事業名	権利擁護事業	ｺｰﾄﾞ	08	05	02	02	01	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	02　地域福祉を充実する						
		施策の展開方向	③　包括的な支援体制の整備						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	高齢者及びその家族
2	働きかける相手（対象）	高齢者及びその家族、尾張東部権利擁護支援センター、家庭裁判所
3	どのような状態にしたいのか（意図）	判断能力が不十分な高齢者の財産や権利を守るようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

権利擁護事業
　親族等による申し立てが出来ない人に対して成年後見制度に係る手続きを実施しました。
　成年後見制度利用支援事業
　(1)　成年後見審判申し立てに係る診断書作成　　３件
　(2)　成年後見審判町長申し立て件数　　３件
　(3)　成年後見事件審判申し立てに係る鑑定　　０件

5　活動指標

指標名	診断書作成件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	件 4.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	成年後見審判申し立てに係る診断	令和３年度	件 1.00	件	
		令和４年度	件 1.00	件	
		令和５年度	件 3.00	件	

6　成果指標

指標名	鑑定件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	件 1.00	件 1.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）	成年後見事件審判申し立てに係る鑑定	令和３年度	件 0.00	件 1.00	
		令和４年度	件 0.00	件 0.00	
		令和５年度	件 0.00	件 0.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,356,500　円	決算額	835,486　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 24
	直接事業費①（②+③+④）		1,356,500	835,486	61.6 %	2,486,000	評価の符号
		一般財源②	261,126	160,831	61.6 %	478,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	1,095,374	674,655	61.6 %	2,008,000	
	概算人件費⑤		3,553,227	4,028,808	113.4 %		
	総合計（①+⑤）		4,909,727	4,864,294	99.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,814,353	4,189,639	109.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		3,814,353	1,396,546	36.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	200.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

診断書作成件数が前年度より増加したため、活動指標が向上しましたが、後見等報酬助成の申請件数は減少したため直接事業費は減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今後も、判断能力が十分ではない高齢者について適切に対応できるように、随時、尾張東部権利擁護支援センター等関連機関との協議を続けていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	尾張東部権利擁護支援センター等関連機関との協議を続け、判断能力が不十分な高齢者への対応を充実させていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　25

1	事業名	障がい者扶助事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	08	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03　障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	①　障がい者（児）福祉サービスの充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	身体障がい・知的障がい・精神障がいの各手帳所持者及びその家族
2	働きかける相手（対象）	各障がい者手帳所持者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	各障がい者手帳所持者が日常生活を営む上での経済的負担が軽減されるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者扶助料支給事業
　障がい者手帳所持者に扶助料を支給しました。（年２回：９月及び３月）
　⑴　支給実績
　　ア　９月期支給：身体674人、知的260人、精神442人　　計　1,376人
　　イ　３月期支給：身体662人、知的269人、精神443人　　計　1,374人
　⑵　障がい者手帳交付状況（令和６年３月31日現在）
　　ア　身体障害者手帳 1,065人（対前年度比0.7%減）
　　（ｱ）１級　316人
　　（ｲ）２級　147人
　　（ｳ）３級　227人
　　（ｴ）４級　245人
　　（ｵ）５級　 79人
　　（ｶ）６級　 51人
　　イ　療育手帳 317人（対前年度比5.0%増）
　　（ｱ）Ａ判定 113人
　　（ｲ）Ｂ判定　73人
　　（ｳ）Ｃ判定 131人
　　ウ　精神障害者保健福祉手帳 531人（対前年度比7.5%増）
　　（ｱ）１級　 63人
　　（ｲ）２級　335人
　　（ｳ）３級　133人

5　活動指標

指標名	手当受給資格者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 1,319.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	３月期の障がい者扶助料支給人数	令和３年度	人 1,347.00	人	
		令和４年度	人 1,367.00	人	
		令和５年度	人 1,374.00	人	

6　成果指標

指標名	手当受給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 100.00	% 100.00	手当受給有資格者全員に手当を支給することを目標としました。
指標の説明（指標式）	手当受給者÷手当受給有資格者×100（%）	令和３年度	% 100.00	% 100.00	
		令和４年度	% 100.00	% 100.00	
		令和５年度	% 100.00	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	49,722,000　円	決算額	50,420,000　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		49,722,000	50,420,000	101.4 %	52,090,000
		一般財源②	49,722,000	50,420,000	101.4 %	52,090,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		2,264,951	2,666,869	117.7 %	
	総合計（①+⑤）		51,986,951	53,086,869	102.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		51,986,951	53,086,869	102.1 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		38,030	38,637	101.6 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		519,870	530,869	102.1 %	

事業No.： 25

評価の符号
伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

障害者手帳の交付や転入の手続きの際に、手当受給有資格者に対し、漏れなく扶助料の申請案内をすることで、成果指標を維持できました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

新たに障害者手帳を交付した際などに、扶助料について案内しています。
有効期限がある療育手帳や精神障害者保健福祉手帳では、期限切れにより扶助料の支給が停止とならないよう、引き続き手帳更新の案内を行っていきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	日常生活を営む上で経済的負担が軽減されるよう、対象となる人へ扶助料を適正に支給します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　26

1	事業名	障がい者（児）支援サービス事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	09	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03　障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	①　障がい者（児）福祉サービスの充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい児者及び家族
2	働きかける相手（対象）	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい児者及び家族、社会福祉団体
3	どのような状態にしたいのか（意図）	日常生活を営むことに支障のある障がい者等の外出が促進されるようにするとともに、在宅における経済負担を軽減し、安心して生活できるようにします。また、障がい者の加入する社会福祉団体の活動が活発に行われるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者（児）支援サービス事業
⑴　障がい者タクシー料金助成事業
　在宅で生活する身体障がい者（１級～３級）、知的障がい者（Ａ判定・Ｂ判定）及び精神障がい者（１級・２級）に対し、タクシー利用券（１枚当たり200円、年間90枚まで）を交付しました。
　年間利用枚数　25,595枚
⑵　社会福祉団体育成事業
　町身体障害者福祉協議会、町知的障害児・者連絡協議会、町精神障がい者連絡協議会及び障がい者団体連絡会に補助金を交付しました。
⑶　家庭介護支援事業
　在宅の重度の身体障がい者（下肢又は体幹機能障がい１級・２級）及び知的障がい者（Ａ判定）に対し、介護用品（主におむつ）の購入費の助成をしました。
　延べ利用人数　288人
⑷　障がい者共同生活援助費
　共同生活援助を実施する事業所の経営の安定化及び参入促進を図るため補助金を交付しました。
　補助金交付事業所：３事業所

5 活動指標

指標名	タクシー利用券交付人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 464.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 511.00	人	
		令和４年度	人 544.00	人	
		令和５年度	人 553.00	人	

6 成果指標

指標名	タクシー助成利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 45.29	% 47.15	前年度実績
指標の説明（指標式）	年間利用枚数÷年間交付枚数	令和３年度	% 49.19	% 45.29	
		令和４年度	% 51.45	% 49.19	
		令和５年度	% 51.43	% 51.45	

7	直接事業費計	前年度決算額	7,192,931　円	決算額	7,443,021　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 26
	直接事業費①（②+③+④）		7,192,931	7,443,021	103.5 %	8,184,000	評価の符号
		一般財源②	7,042,206	7,332,199	104.1 %	8,084,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	150,725	110,822	73.5 %	100,000	
	概算人件費⑤		3,073,862	3,166,907	103.0 %		
	総合計（①+⑤）		10,266,793	10,609,928	103.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		10,116,068	10,499,106	103.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		18,596	18,986	102.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		196,619	204,144	103.8 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

療育手帳や精神障害者保健福祉手帳の所持者の増加により、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

障害者手帳を交付する際に各障がい者団体についての周知を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

障がいのある人が社会参加しやすい地域になるよう多様な交通手段の提供や支援を行っていくことや、重度の身体障がい者の在宅における家族支援や経済的支援を行っていく必要があります。

障がい者が加入する社会福祉団体においては、会員の高齢化や減少が課題になっています。地域支援マップや福祉のしおりに各団体の案内を掲載するとともに、障害者手帳を交付する際に団体の周知をしています。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	重度の障がい者が安心して生活できるように外出時の支援や在宅における経済的支援を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	障害者手帳を交付する際に各障がい者団体についての周知をしていきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　27

1	事業名	障がい者自立支援給付費事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	11	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03　障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	①　障がい者（児）福祉サービスの充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2	働きかける相手（対象）	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	障害者総合支援法に基づく介護給付費等を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者自立支援給付事業

(1) 介護給付費（延べ）

ア　居宅介護	5,227時間	オ　福祉型短期入所	787日
イ　行動援護	45時間	カ　療養介護	36人
ウ　同行援護	502時間	キ　施設入所支援	153人
エ　生活介護	15,094日		

(2) 訓練等給付費（延べ）

ア　自立訓練	628日	エ　就労定着支援	88日
イ　就労移行支援	2,254日	オ　共同生活援助	471人
ウ　就労継続支援	23,325日	カ　宿泊型自立訓練	92日

(3) 計画相談支援

支給決定を受けた障がいのある人が対象となるサービスを適切に利用できるよう、心身の状況やその他の事情等を勘案し、サービス等利用計画を作成しました。支給決定後は、利用状況の検証を行いました。

計画相談支援　716件

(4) 地域定着支援

入所施設や精神科病院等から退所や退院した人に緊急時の相談や支援を行いました。

地域定着支援　５件

(5) 補装具給付費

各種補装具の給付・修理を決定しました。

義肢２件、装具７件、座位保持装置２件、視覚障がい者安全つえ１件、補聴器11件、車いす10件（合計33件）

5 活動指標

指標名	介護給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		令和２年度	人 231.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	介護給付費を利用した障がいのある人の毎月の実人数の平均値（各年度３月～翌年２月）をサービスごとに算出し、合計としました。	令和３年度	人 275.16	人
		令和４年度	人 367.66	人
		令和５年度	人 135.12	人

6 成果指標

指標名	障がい福祉計画における障害福祉サービス等見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 108.00	% 100.00	見込量を目標としました。
指標の説明（指標式）	障がい福祉計画に計上した障害福祉サービス等見込量の実施率（実績値の合計÷見込量の合計）	令和３年度	% 98.86	% 100.00	
		令和４年度	% 102.48	% 100.00	
		令和５年度	% 90.33	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	553,467,865　円	決算額	597,474,684　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 27
	直接事業費①（②+③+④）		553,467,865	597,474,684	108.0 %	651,333,000	評価の符号
		一般財源②	133,311,342	160,834,989	120.6 %	168,236,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	420,156,523	436,639,695	103.9 %	483,097,000	
	概算人件費⑤		4,691,684	4,250,323	90.6 %		
	総合計（①+⑤）		558,159,549	601,725,007	107.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		138,003,026	165,085,312	119.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		375,355	1,221,768	325.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,346,634	1,824,147	135.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-63.2 %	×
	②成果指標の実績向上度	-11.7 %	×
	③成果指標の目標達成度	-9.5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

障害福祉サービスの利用者数の減少に伴い活動指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今度も障がいのある人の動向に留意し、必要とされるサービスを提供していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	引き続き障がいのある人が地域で安心して暮らすことができるように必要なサービスを適正に提供します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　28

1	事業名	地域生活支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	13	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03　障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	①　障がい者（児）福祉サービスの充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者
2	働きかける相手（対象）	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の支給を適正に行うことにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

地域生活支援事業
⑴　日常生活用具給付事業
　対象者の身体の状況、介護の状況、住宅環境等を調査し、用具給付等の決定を行いました。699件の申請を受付け、次の用具を給付しました。
　住宅改修３件、ストーマ装具621件、紙おむつ等60件、入浴補助用具２件、電気式たん吸引器４件、視覚障がい者ポータブルレコーダー２件、移動用リフト、T字状・棒状つえ、頭部保護帽、電磁調理器、視覚障がい者用読書器、人工咽頭、ネブライザー（吸引器）各１件
⑵　相談支援事業
　障がい者に係る個別の困難事例の対応を検討する個別支援会議に出席しました。（参加回数４回）
⑶　コミュニケーション支援事業
　聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通に支障のある障がい者に手話通訳者を派遣しました。養成講座については、新型コロナウイルス感染症の影響により、入門編のみ開催しました。
ア　手話通訳者派遣　派遣回数 延べ34回、派遣時間 延べ54.5時間
イ　手話奉仕員養成講座（基礎）　５人受講修了
ウ　手話通訳者配置　週２回（月曜日午前・木曜日午後）
⑷　移動支援事業（延べ）　1,754時間
⑸　地域活動支援事業（延べ）
ア　地域活動支援センター　361日　　ウ　訪問入浴サービス　202回
イ　日中一時支援　2,530日
⑹　自立支援協議会
　地域における支援体制の課題等について関係機関等が情報を共有し、連携の緊密化を図るために自立支援協議会を開催しました。
ア　全体会議　４回
イ　専門部会　９回（くらし部会４回、就労部会４回、こども部会１回）

5　活動指標

指標名	地域生活支援事業（受給者証発行分)利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 37.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	移動支援事業、日中一時支援事業、地域活動支援センター事業及び訪問入浴サービス事業のサービスを利用した毎月の実人数の平均値（各年度３月～翌年２月）	令和３年度	人 40.50	人	
		令和４年度	人 50.67	人	
		令和５年度	人 58.05	人	

6　成果指標

指標名	障がい福祉計画における地域生活支援事業見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 27.00	% 100.00	見込量を目標としました。
指標の説明（指標式）	障がい福祉計画に計上した地域生活支援事業（受給者証発行分）の実施率（実績数値の合計÷見込量の合計）	令和３年度	% 49.44	% 100.00	
		令和４年度	% 64.68	% 100.00	
		令和５年度	% 43.65	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	43,342,396　円	決算額	46,344,509　円

事業No.： 28

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	評価の符号
	直接事業費①（②+③+④）		43,342,396	46,344,509	106.9 %	52,073,000	
		一般財源②	27,100,449	30,379,780	112.1 %	32,895,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	
		その他④	16,241,947	15,964,729	98.3 %	19,178,000	
	概算人件費⑤		3,640,099	3,416,926	93.9 %		
	総合計（①+⑤）		46,982,495	49,761,435	105.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		30,740,548	33,796,706	109.9 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		606,681	582,200	96.0 %		
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		475,271	774,266	162.9 %		

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	14.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	-32.5 %	×
	③成果指標の目標達成度	-56.4 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

日中一時支援及び移動支援の利用者が増加し１人当たりの利用日数、利用時間が増加したため、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☑	自立支援協議会において、事例検討や地域のサービス状況の評価を行い、必要な支援やサービスについて検討していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	障がい者自立支援給付費事業のほか、利用者にとってサービスの選択の幅を広げるために必要な事業です。今後も必要なサービスを適正に提供します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　29

1	事業名	障がい者相談支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	14	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03　障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	①　障がい者（児）福祉サービスの充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2	働きかける相手（対象）	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	障がいのある人及びその家族などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことで、障がいのある人が安心して暮らせる体制をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい者相談支援事業
　障がい者相談支援センター「ローゼル」（身体障がい・知的障がい）及び精神障がい者地域活動支援センター「柏葉」（精神障がい）に委託し、福祉サービスの利用や就労、日常生活に関する相談業務等を実施しました。
⑴　障がい者相談支援センター「ローゼル」
　ア　相談件数　1,259件
　イ　相談方法　訪問110件、来所109件、電話967件、メール73件
⑵　精神障がい者地域活動支援センター「柏葉」
　ア　相談件数　1,620件
　イ　相談方法　訪問242件、来所381件、電話997件

5 活動指標

指標名	町内における相談支援事業所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	箇所 2.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	箇所 2.00	箇所	
		令和４年度	箇所 2.00	箇所	
		令和５年度	箇所 2.00	箇所	

6 成果指標

指標名	相談支援事業所における相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	件 2,389.00	件 3,765.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	相談支援事業所で実施した１年間の相談件数	令和３年度	件 2,957.00	件 2,389.00	
		令和４年度	件 2,886.00	件 2,957.00	
		令和５年度	件 2,879.00	件 2,886.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	16,904,000　円	決算額	31,635,784　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 29
	直接事業費①（②+③+④）		16,904,000	31,635,784	187.1 %	26,616,000	評価の符号
		一般財源②	13,688,121	27,393,425	200.1 %	21,508,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	3,215,879	4,242,359	131.9 %	5,108,000	
	概算人件費⑤		970,693	2,500,190	257.6 %		
	総合計（①+⑤）		17,874,693	34,135,974	191.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		14,658,814	29,893,615	203.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		7,329,407	14,946,808	203.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		5,079	10,383	204.4 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-0.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-0.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	103.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

ローゼル、柏葉共に相談件数が減少したため、成果指標が低下しました。
相談支援体制として、ローゼルの正規職員数を１名から２名に増員したことに伴い、直接事業費が大幅に増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

地域課題として入院患者の地域移行、ひきこもり支援等について意見交換を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

障がい者の高齢化、重度化、8050問題等多様化する相談に対応するため、相談支援体制相談支援センターだけでなく、高齢者部門やこども部門等とも連携し、相談支援体制の強化に努めていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	基幹相談支援センター及び自立支援協議会において、抽出された地域課題を解決していくための検討を進め、必要な支援体制の構築をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　30

1	事業名	障がい児支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	10	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03　障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	①　障がい者（児）福祉サービスの充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	障がい児
2	働きかける相手（対象）	障がい児及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	児童福祉法に基づく障がい児通所給付費を適正に給付することにより、障がいのある児童が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

障がい児支援事業
(1) 放課後等デイサービス等の障害児通所給付費を給付しました。
　ア　放課後等デイサービス　延べ20,516日
　イ　児童発達支援　延べ5,904日
　ウ　保育所等訪問支援　延べ196日
　エ　障がい児相談支援　延べ458人
(2) 軽度・中等度等の難聴児に対する補聴器購入費補助金の交付はありませんでした。
(3) 巡回支援専門員整備事業にて保育園等に巡回し、相談を実施しました。　相談件数　延べ289件
(4) ペアレントトレーニングを実施しました。　参加者実人数4人
(5) 障がい児計画相談支援事業「ファイン」
　ア　相談件数　895件
　イ　相談方法　訪問218件、来所62件、電話346件、メール269件

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
通所給付費利用実人数	年度末時点における障害児通所給付費の給付決定実人数	令和２年度	人 147.00	人	個別計画による目標値はありません。
		令和３年度	人 153.00	人	
		令和４年度	人 181.00	人	
		令和５年度	人 201.00	人	

6 成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
障がい児全体におけるサービス利用率	障がい児全体における通所サービスの利用率（年度末の利用実人数÷年度末時点における18歳未満の３障がい手帳保持者数）	令和２年度	% 97.00	% 95.40	前年度実績
		令和３年度	% 89.47	% 97.00	
		令和４年度	% 95.26	% 89.47	
		令和５年度	% 105.78	% 95.26	

7	直接事業費計	前年度決算額	248,028,808　円	決算額	271,918,009　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 30
	直接事業費①（②+③+④）		248,028,808	271,918,009	109.6 %	327,094,000	評価の符号
		一般財源②	78,299,914	63,615,007	81.2 %	83,655,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	169,728,894	208,303,002	122.7 %	243,439,000	
	概算人件費⑤		6,448,450	2,833,548	43.9 %		
	総合計（①+⑤）		254,477,258	274,751,557	108.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		84,748,364	66,448,555	78.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		468,223	330,590	70.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		889,653	628,177	70.6 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	11.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	11.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-21.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

利用者が増加し、活動指標が向上しました。
また、障害者手帳を保持する人の利用が増加したことにより、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

乳幼児期からの継続した相談ができるよう障がい児に関する相談窓口を一元化しました。

7 総合評価		8 総合評価コメント
継続実施	☐	今度も必要とされるサービスを提供していく必要があります。
一部見直し	☑	
抜本的見直し	☐	
他事業と統合	☐	
休廃止	☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	関係部署と連携し、適切に障がい児通所支援が利用できるよう支援を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	乳幼児期からの継続した相談ができるよう障がい児に関する相談窓口を一元化します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　31

1	事業名	障がい者（児）交流事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	10	-
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	03　障がいのある方がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　障がいのある方の社会参加の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	交流事業に参加した障がい者・児及びその家族
2	働きかける相手（対象）	障がい者・児とその家族、ボランティア、健常者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	日頃の行動範囲に制限を受けてしまう障がい者等に外出の機会の提供及び健康の維持増進を図るとともに、障がい者と健常者が交流することにより互いに理解し、助け合える関係づくりを構築します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　障がい者スポーツ、レクリエーション事業

障がい者・児とその家族、一般参加者、障がい福祉サービス事業所及びボランティア等が交流できるよう、障がい者レクリエーション交流会「ワイワイ交流会2023」を開催しました。また、生涯学習課主催のイベント「ＴＯＧＯ春のらららスポーツまつり」に障がい者・児が参加しやすいように町内の障害福祉サービス事業所に周知をしました。

(1)　ワイワイ交流会
　ア　実施日　令和５年10月14日（土）　　イ　参加人数　36人　　ウ　実施場所　いこまい館多目的室等
(2)　ＴＯＧＯ春のらららスポーツまつり
　ア　実施日　令和６年３月17日（日）　　イ　参加人数　12人　　ウ　実施場所　東郷小ウォーキングコース

2　障がい者芸術促進事業

障がい者の芸術文化活動を振興し、障がい者・児の社会参加を促進するため、障がい者・児を対象とした出張絵画教室を、町内の障害福祉サービス等事業所にて開催しました。制作された絵画については、文化産業まつりおよび役場ロビーにて展示を行いました。

(1)　出張絵画教室
　ア　実施日　　令和５年10月７日（土）、10月11日（水）、11月３日（金）
　イ　参加人数　　合計20名
　ウ　実施場所　　生活介護事業所２か所、放課後等デイサービス事業所１か所
(2)　絵画展示
　ア　文化産業まつり　令和５年11月12日（日）
　イ　LivR TOGO　　令和５年12月１日（金）から12月14日（木）まで
　ウ　役場ロビー　　令和５年12月18日（月）から12月28日（木）まで

5　活動指標

指標名	スポーツ・レクリエーション事業及び芸術促進事業の参加者（児）数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		令和２年度	人 0.00	人　個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	参加障がい者（児）数	令和３年度	人 28.00	人
		令和４年度	人 19.00	人
		令和５年度	人 68.00	人

6　成果指標

指標名	参加満足度	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 0.00	% 98.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	参加者に実施したアンケートで「大満足」「満足」と回答した参加者の割合	令和３年度	% 100.00	% 0.00	
		令和４年度	% 100.00	% 100.00	
		令和５年度	% 100.00	% 100.00	

7　直接事業費計	前年度決算額	53,084　円	決算額	49,266　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 31
	直接事業費①（②+③+④）		53,084	49,266	92.8 %	93,000	評価の符号
		一般財源②	31,493	33,865	107.5 %	61,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	21,591	15,401	71.3 %	32,000	
	概算人件費⑤		2,022,277	2,166,831	107.1 %		
	総合計（①+⑤）		2,075,361	2,216,097	106.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		2,053,770	2,200,696	107.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		108,093	32,363	29.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		20,538	22,007	107.2 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	257.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

芸術促進事業において、障がい児の通う事業所に対象を広げたため、参加者が増え、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

芸術促進事業を開催する事業所を大人の通う事業所に加え障がい児の通う事業所に拡大しました。障害者週間に合わせ、住民が幅広く鑑賞できるよう、LivR TOGOで絵画の展示を行いました。
障がい者団体、民生委員など関係者と協働し、障がい者の交流イベントを開催しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

障がい者が社会参加できる機会を増やし、障がいの有無の区別なく交流できる場を広げ、障がい者への理解を深めてもらうため、関係各課との連携を図りながら、イベント内容の見直しをする必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	障がい者芸術促進事業については、絵画以外の教室についての需要があるか調査します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	引き続き、障がい者等に外出や健康の維持増進、交流の機会を提供します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	障がい者団体、民生委員など関係者と協働し、障がい者の交流イベントを開催します。 交流事業では、身体を動かす機会の一つと捉え、楽しんでウォーキングやミニゲームに参加できるよう引き続き努めます。芸術促進事業では、より多くの人が参加できるよう、開催する事業所を大人の通う事業所に加え障がい児の通う事業所に広げていきます。絵画教室での作品の他、障がいのある人の作品募集を行い、文化産業まつり等にて展示を行っていきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　32

1	事業名	老人福祉一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	04	02	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	高齢者
2	働きかける相手（対象）	高齢者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、老人福祉事務が円滑かつ効率的に実施できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

老人福祉一般管理事業
⑴　諸輪・白土地区のゲートボール場及び駐車場用地を借地しました。
　ア　諸輪ゲートボール場　　1,337㎡
　イ　白土ゲートボール場　　1,061㎡
　ウ　白土ゲートボール場駐車場　　426㎡
⑵　避難行動要支援者の登録及び救急安心カードの配布を行いました（令和６年３月末現在）。
　ア　避難行動要支援者登録世帯　1,459世帯　1,968人
　イ　救急安心カード配布者　　211人

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
高齢者人口		令和２年度	人 9,906.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	65歳以上の高齢者人口（各年度末）	令和３年度	人 9,961.00	人	
		令和４年度	人 9,976.00	人	
		令和５年度	人 10,027.00	人	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
避難行動要支援者世帯登録率		令和２年度	% 48.74	% 49.72	前年度実績値
指標の説明（指標式）	避難行動要支援者登録世帯数÷75歳以上ひとり暮らし高齢者世帯及び75歳以上を含む高齢者（65歳以上）のみ世帯数	令和３年度	% 49.86	% 48.74	
		令和４年度	% 47.32	% 49.86	
		令和５年度	% 49.72	% 47.32	

7	直接事業費計	前年度決算額	4,627,491　円	決算額	7,655,724　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 32
	直接事業費①（②+③+④）		4,627,491	7,655,724	165.4 %	8,123,000	評価の符号
		一般財源②	4,627,491	7,655,724	165.4 %	8,123,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		3,237,382	3,303,628	102.0 %		
	総合計（①+⑤）		7,864,873	10,959,352	139.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		7,864,873	10,959,352	139.3 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		788	1,093	138.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		166,206	220,421	132.6 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	5.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	5.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	39.3 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

重層的支援体制整備事業のため会計年度任用職員を新たに雇用したため、直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

避難行動要支援者名簿について整備を行い、高齢者がより安心して暮らすことができるように検討していきます。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	避難行動要支援者名簿について登録対象者等の整理を行うとともに、要綱の整備等を行います。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	災害の際により多くの方の避難支援ができるよう、避難行動要支援者名簿の活用による共助体制の構築を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　33

1	事業名	地域包括支援センター運営事業	ｺｰﾄﾞ	08	05	02	01	01	－
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
2	働きかける相手（対象）	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
3	どのような状態にしたいのか（意図）	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにします。また、地域のサービス事業所等が交流や情報交換を行う場が提供され、事業を円滑に実施できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

地域包括支援センター運営事業
　高齢者の総合的な相談や支援の充実を図るため、東郷町社会福祉協議会と愛知県厚生事業団（愛厚ホーム東郷苑）に地域包括支援センター業務を委託しました。

⑴　年間相談延受付件数　計8,093件（北部　3,860件、南部　4,233件）

新規相談者相談内容	合計	北部	南部
ア　介護保険関連	515件	296件	219件
イ　生活関連	106件	68件	38件
ウ　医療関連	11件	８件	３件
エ　高齢福祉関連	15件	10件	５件
オ　権利擁護（成年後見等）	４件	２件	２件
カ　虐待・消費者被害関連	14件	７件	７件
キ　認知症関連	30件	12件	18件
ク　その他	44件	21件	23件

⑵　介護予防に資する実態把握
　年間　計756件（北部　92件、南部　664件）

⑶　権利擁護延取扱件数

	合計	北部	南部
ア　成年後見	158件	47件	111件
イ　虐待・消費者被害関連	235件	41件	194件

⑷　ケース会議　　合計　13回（参加者延人数　69人）
　ア　北部　11回（参加延人数　53人）
　イ　南部　２回（参加延人数　16人）

⑸　ケアプラン作成件数　　合計3,079件　北部1,771件　南部1,308件

⑹　介護予防ケアマネジメント作成件数　計1,937件（事業対象者297件、要支援者　1,640件）
　ア　北部　計1,101件（事業対象者　67件、要支援者　1,034件）
　イ　南部　計　836件（事業対象者　230件、要支援者　606件）

⑺　居宅介護支援専門員研修会・連絡会　　計９回（参加者延人数　159人）

5　活動指標

指標名	第１号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 9,866.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	実績値は各年度９月末数値（中間値）	令和３年度	人 9,893.00	人	
		令和４年度	人 9,929.00	人	
		令和５年度	人 9,969.00	人	

6　成果指標

指標名	地域包括支援センターの相談受付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	件 5,368.00	件 4,641.00	前年度実績値
指標の説明（指標式）		令和３年度	件 5,598.00	件 5,368.00	
		令和４年度	件 7,660.00	件 5,598.00	
		令和５年度	件 8,093.00	件 7,660.00	

7　直接事業費計	前年度決算額	44,402,204　円	決算額	46,042,366　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 33
	直接事業費①（②+③+④）		44,402,204	46,042,366	103.7 %	64,642,000	評価の符号
		一般財源②	8,547,424	8,861,190	103.7 %	10,437,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	35,854,780	37,181,176	103.7 %	54,205,000	
	概算人件費⑤		5,606,203	3,303,622	58.9 %		
	総合計（①+⑤）		50,008,407	49,345,988	98.7 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		14,153,627	12,164,812	85.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,425	1,220	85.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,848	1,503	81.3 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	5.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	5.7 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新規相談数は減少しているものの、継続相談数が増加したため成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

包括定例会を毎月開催し、運営方針や事業計画について共通認識が図れるよう意見交換を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

住民や地域の様々な団体に対して地域包括支援センターの周知を行うとともに、地域のネットワークづくりを行う必要があります。また、多様化する課題に対応できるよう、地域包括支援センター職員の専門性や能力の向上を図る必要があります。さらに、高齢者の増加に伴い年々ケアプラン作成等の業務量が多くなっているため、総合相談や地域の支援体制づくりが充実できるよう適切な人員配置について検討していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	引き続き、地域包括支援センターの周知啓発を行うとともに、地域包括支援センターの運営が効果的に行われるよう、定例会等の場において検討する場を設け、共通認識を図れるような体制を整えます。また、要支援者等の自立支援に向けた支援ができるよう勉強会を実施します。さらに、総合相談業務や自立に向けた支援が十分にできるよう適切な人員配置について検討します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	引き続き、地域包括支援センターの周知啓発を行うとともに、地域包括支援センター職員の専門性や能力向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域包括支援センターの運営が効果的に行なわれるよう、包括定例会の場を活用し、運営方針や事業計画について擦り合わせの場を持ち、共通認識を図れるような体制を整えます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　34

1	事業名	高齢者生きがい対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	07	01	－
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	①　高齢者の社会参加と介護予防の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	高齢者及び老人クラブ会員
2	働きかける相手（対象）	高齢者及び老人クラブ会員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	いつまでも生きがいをもって生活が送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　敬老訪問事業
(1)　敬老訪問
　町内の満88歳（166人）・99歳（12人）、最高齢（１人）の方を対象に長年社会に貢献されたことに対し感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました（年１回９月、総数179人）。
(2)　長寿番付表の作成
　番付表に掲載されることを励みとしていただくため、93歳以上の高齢者98人の長寿番付表を作成しました。
2　老人クラブ運営費補助事業
(1)　老人クラブ助成事業
　地区老人クラブごとに60歳以上の会員数に応じて補助金を交付しました。
　交付金額　3,419,200円（60,000円×単位クラブ数＋60歳以上会員数×800円）
(2)　花壇管理事業
　各地区の花壇管理面積に応じて補助金を交付しました。
　交付金額　1,084,800円（花壇面積１㎡当たり1,550円以内）
3　老人クラブスポーツ事業
　気軽に参加できる老人クラブ対抗のスポーツ大会を老人クラブ連合会と年３回開催し、心身の健康保持及び会員相互の親睦を図りました。（参加者数 ゲートボール48人、グラウンドゴルフ219人、輪投げ134人）
4　高齢者福祉大会開催事業
(1)　高齢者福祉大会
　老人クラブ連合会、社会福祉協議会と、老人クラブに貢献した方の表彰とアトラクションを行いました。
(2)　金婚式祝賀会
　結婚50年を迎えたご夫婦をお祝いし、記念品を贈呈しました（参加 9組）。
5　後期高齢者保健事業
(1)　栄養パトロール事業　健康不明層（令和３年及び４年度医療・健診未受診かつ介護給付なし）に健康アンケートを送付し、実態把握と合わせて訪問を行いました。また、ハイリスク者へは継続訪問等の支援を行いました。
　対象者97人　アンケート回収74人（問題なし52人、ハイリスク者22人）
(2)　理学療法士による体操教室　転倒リスクの者に対して教室を開催しました。全24回、延参加者408人

5 活動指標

指標名	老人クラブ会員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 2,513.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	東郷町各単位老人クラブ会員数の合計	令和３年度	人 2,442.00	人	
		令和４年度	人 2,367.00	人	
		令和５年度	人 2,324.00	人	

6 成果指標

指標名	老人クラブ加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 21.34	% 22.35	前年度実績値
指標の説明（指標式）	老人クラブ会員数÷60歳以上人口×100	令和３年度	% 20.41	% 21.34	
		令和４年度	% 19.69	% 20.41	
		令和５年度	% 19.14	% 19.69	

7	直接事業費計	前年度決算額	7,829,277　円	決算額	8,201,389　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 34
	直接事業費①（②+③+④）		7,829,277	8,201,389	104.8 %	9,082,000	評価の符号
		一般財源②	6,935,277	7,275,389	104.9 %	8,156,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	894,000	926,000	103.6 %	926,000	
	概算人件費⑤		3,395,305	2,820,166	83.1 %		
	総合計（①+⑤）		11,224,582	11,021,555	98.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		10,330,582	10,095,555	97.7 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		4,364	4,344	99.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		524,661	527,458	100.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.8 %	△
	②成果指標の実績向上度	-2.8 %	△
	③成果指標の目標達成度	-2.8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

高齢者が増加する中、老人クラブの会員数が減少したことにより、活動指標及び成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

旧和合保育園を活用した新たな老人クラブの活動拠点である中部老人憩の家を整備しました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☑	老人クラブ活動は、高齢者の社会参加、健康維持に寄与するために必要な事業であり、継続していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	老人クラブの活動がより活発化し高齢者の社会参加、健康維持につながるよう新たな老人クラブの活動拠点である中部老人憩の家の運用を開始します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	引き続き、加入率を維持する方法について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高齢者の社会参加と介護予防を推進するため、旧和合保育園を活用して老人クラブの新たな活動拠点を整備します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　35

1	事業名	一般介護予防事業	ｺｰﾄﾞ	08	05	01	03	01	－
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	①　高齢者の社会参加と介護予防の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	全ての高齢者
2	働きかける相手（対象）	全ての高齢者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら地域活動に参加し、運動などを実践することで要介護状態になることを防げるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

一般介護予防事業
高齢者が介護予防に取り組めるよう、介護予防に関する知識の普及啓発となる講座や運動教室等を身近な場所で開催しました。

(1)　介護予防教室

ア	元気アップ教室		実施回数	88回	参加延人数	1,308人
イ	低栄養予防料理教室（65歳～74歳の低栄養ハイリスク者及び男性向け）		実施回数	8回	参加延人数	53人
ウ	健康づくりリーダーによる介護予防体操教室		実施回数	24回	参加延人数	774人
エ	シニアリーダー養成講座	シニアリーダー認定者１人	実施回数	9回	参加延人数	45人
オ	お元気サロン		実施回数	24回	参加延人数	310人
カ	民間型地域介護予防教室	町内１会場	実施回数	10回	参加延人数	53人
キ	地域介護予防教室	町内１会場	実施回数	17回	参加延人数	149人
ク	65歳の方のための出張講座（６種類）随時		実施回数	98回	参加延人数	1,722人
ケ	地域リハビリテーション活動支援事業	町内７会場	実施回数	14回	参加延人数	246人
コ	地域で健康・介護予防教室	町内２地区	実施回数	7回	参加延人数	165人
サ	TOGOまちかど運動教室	町内７地区	実施回数	179回	参加延人数	5,243人
シ	地域包括支援センターいきいき出前講座		実施回数	47回	参加延人数	965人
ス	とうごう学び舎	町内６か所	実施回数	80回	参加延人数	740人

(2)　ボランティアポイント制度
参加登録者数　136人、参加事業者数　27事業所、ポイント還元　2,890ポイント

(3)　社会参加ポイント制度
申請人数　延929人、クオカード発行枚数2,955枚（令和４年度交換分：1,081枚、令和５年度交換分：1,874枚）

(4)　自立支援応援事業
在宅で生活する高齢者が自立した生活を継続できるよう、リハビリ職や管理栄養士等の専門職が生活や環境上の不安や悩みがある高齢者宅を訪問し、現状をアセスメントした上で、助言を行いました。
リハビリ職　10件、　管理栄養士　３件

(5)　まちかど保健室　町内２地区　開催回数23回　参加延人数　88人

5 活動指標

指標名	介護予防教室の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 159.00	回 690.00	当初予算計上の予定回数
指標の説明（指標式）		令和３年度	回 345.00	回 774	
		令和４年度	回 434.00	回 667	
		令和５年度	回 605.00	回 807	

6 成果指標

指標名	介護予防教室の延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 2,081.00	人 5,680.00	高齢者福祉計画による実施目標値
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 5,095.00	人 3,750.00	
		令和４年度	人 8,182.00	人 3,950.00	
		令和５年度	人 10,666.00	人 4,150.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	21,139,099　円	決算額	28,759,847　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 35
	直接事業費①（②+③+④）		21,139,099	28,759,847	136.1 %	32,151,000	評価の符号
		一般財源②	2,634,863	3,505,116	133.0 %	3,955,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	18,504,236	25,254,731	136.5 %	28,196,000	
	概算人件費⑤		6,395,808	7,332,429	114.6 %		
	総合計（①+⑤）		27,534,907	36,092,276	131.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		9,030,671	10,837,545	120.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		20,808	17,913	86.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,104	1,016	92.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○	5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○	新たに1地区でＴＯＧＯまちかど運動教室を開始したこと及びとうごう学び舎を開始したことに伴い、活動指標及び成果指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	39.4 %	○	
	②成果指標の実績向上度	30.4 %	○	
	③成果指標の目標達成度	157.0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	20.0 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	自治会や民生委員と連携し、２地区で地域で健康・介護予防教室を実施しました。また、住民主体で体操指導ができるようシニアリーダーの養成及びスキルアップ講座を実施しました。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない		
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	高齢者の介護予防に資するよう、引き続き、身近な地域での社会参加や運動機会の確保及び介護予防に関する知識の普及啓発を充実させていく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	新たな地区で介護予防教室が開催できるよう自治会や民生委員等と連携を図り進めていきます。また、住民や民間主体の通いの場が増えるよう地域介護予防教室や社会参加ポイント事業の周知等活動支援を行っていきます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	各地区の特性や活動状況にあわせながら、１つでも多くの地区で一般介護予防教室や住民主体の活動が増えるよう自治会や民生委員等と検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	住民に身近な公民館やコミュニティセンターで一般介護予防教室が開催できるよう、自治会や民生委員等と連携を図り進めていきます。 また、住民主体で介護予防に取り組む通いの場が増えるよう、立上げ支援や体操指導者及び運営ボランティアの養成及び育成を併せて行います。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　36

1	事業名	生活支援体制整備事業	ｺｰﾄﾞ	08	05	02	06	01	－
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	②　地域で安心して暮らせる環境の構築						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	高齢者
2	働きかける相手（対象）	高齢者、高齢者を取巻く全ての関係者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	高齢者が様々な生活資源やサービスを利用しながら、住み慣れた地域で安心して生活を続けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

生活支援体制整備事業
いつまでも住み慣れた地域で生活するため「住民の互助」を基本とした住民同士の支え合いの生活支援体制を整備するため、第２層地域支えあいコーディネーターを配置及び第２層地域支え合い協議体を設置し、地域との協働やボランティア等、社会福祉事業を担っている東郷町社会福祉協議会に事業の運営を委託しました。
⑴　第２層協議体を北部及び南部に１つずつ設置し、原則月１回定期的に開催しました。構成員は、自治会長、民生委員、サロン運営者などの多様な住民で、互助活動に意欲のある人で構成されています。
　北部圏域第２層協議体　実施回数　11回、参加延人数　100人
　南部圏域第２層協議体　実施回数　11回、参加延人数　72人　　合計　実施回数　22回、参加延人数　172人
⑵　第2層協議体構成員が協議体についての疑問解消や、構成員同士の情報交換及び交流を図るため、年2回（８月と２月）に第２層協議体交流会を開催しました。参加延人数　37人
⑶　町、地域包括支援センター、地域支えあいコーディネーターをコアメンバーとして、第２層協議体の進捗状況を共有し、共通認識を持つためのコアメンバー会議を原則月１回開催しました。
　コアメンバー会議　14回
⑷　第２層地域支えあいコーディネーターは、地域に出向いて社会資源の把握、関係者とのネットワークづくりを行うと共に、活動において把握した情報や暮らしのおうえんガイドブック等の冊子を活用しニーズとサービスのマッチングを行いました。

5 活動指標

指標名	協議体開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	回 5.00	回	
		令和４年度	回 18.00	回	
		令和５年度	回 22.00	回	

6 成果指標

指標名	地域支え合いコーディネーターの配置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 2.00	人 2.00	日常生活圏域数に対して１名配置
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 2.00	人 2.00	
		令和４年度	人 2.00	人 2.00	
		令和５年度	人 2.00	人 2.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	5,771,579　円	決算額	6,357,177　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 36
	直接事業費①（②+③+④）		5,771,579	6,357,177	110.1 %	15,132,000	評価の符号
		一般財源②	1,111,029	1,223,757	110.1 %	2,913,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	4,660,550	5,133,420	110.1 %	12,219,000	
	概算人件費⑤		5,685,162	5,398,602	95.0 %		
	総合計（①+⑤）		11,456,741	11,755,779	102.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		6,796,191	6,622,359	97.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		377,566	301,016	79.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		3,398,096	3,311,180	97.4 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	22.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

第２層協議体を交流会を含めて毎月1回以上開催したため、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

毎月のコアメンバー会議において、各協議体の成熟度やコアメンバーの役割について検討及び共有するとともに、第1層協議体の再編成に向けた勉強会を助言者を招いて実施しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

生活支援において、住民の互助の取り組みが重要です。互助の活動創出を目指して、引き続き原則月１回の第２層協議体及びコアメンバー会議と半年に１回の協議体交流会を開催し、協議体の熟成を図ります。また、町全体を圏域とする第１層協議体の再編成を検討する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	第１層協議体の再編成向けて、第１層のコーディネーターの配置し、第１層のコーディネーターを中心に、第１層協議体の在り方について検討していきます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	互助の活動が創出できるよう、第２層協議体及び第１層協議体の熟成を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	第１層協議体の再編成に向けて、愛知県の助言者派遣事業を活用し検討を進めます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　37

1	事業名	高齢者在宅支援サービス事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	04	04	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	高齢者及びその家族
2	働きかける相手（対象）	高齢者及びその家族
3	どのような状態にしたいのか（意図）	在宅支援サービスを提供することで、住み慣れた居宅で安心して生活が送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　緊急通報システム関係事業
　急病や事故等の緊急時に、尾三消防本部と利用者が直接連絡ができる緊急通報装置を申請者宅に設置しました。
(1)　年度末設置済台数（新規設置台数）　　97台（0台）
(2)　緊急通報システムによる救急隊出動件数　14件（令和５年４月１日～令和６年３月31日）
2　高齢者タクシー料金助成事業
　ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の75歳以上の高齢者のうち、非課税世帯で自家用車などの交通手段のない方の通院や買い物などの外出を支援するため、タクシー利用券（年1冊（60枚綴）、１枚当たり200円、１回当たりの利用制限なし）を交付しました。
年間交付冊数（年間利用枚数）　289冊（11,606枚）
3　理髪サービス事業
　心身の障がいや傷病等の理由により、一般的な理髪が困難である高齢者や障がい者に対して、店舗又は居宅で理髪サービスを受けられる理髪券を年３回（５月、８月、１１月）交付しました。
利用者数（延べ利用者数）　　19人（29人）
4　高齢者等ヘルパー派遣事業
(1)　シルバーハウジング入居者への生活援助
　シルバーハウジングにヘルパー有資格者を派遣し、入居者の安否確認や軽易な日常生活の援助を行いました。
　利用者数（延べ派遣時間）　　１人（150時間）
(2)　車いす利用者への外出支援
　ヘルパー有資格者が乗務する福祉車両により、外出が困難な車いす利用者の通院等を支援しました。
　利用者数（延べ利用者数）　　２人（19回）
5　介護用品購入費助成事業
　在宅生活でおむつを常時必要としている要介護１～５の方に、介護用品の購入費を一部助成しました。
(1)　助成額
　介護負担割合　１割4,500円/月　２割4,000円/月　３割3,500円/月
(2)　助成対象者数（申請者数）　　308人
(3)　延べ利用者数　　2,411人

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
タクシー利用券交付冊数		令和２年度	冊 220.00	冊 190.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
指標の説明（指標式）	タクシー利用券交付冊数	令和３年度	冊 252.00	冊 240	
		令和４年度	冊 267.00	冊 250	
		令和５年度	冊 289.00	冊 260	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
タクシー利用券利用率		令和２年度	% 70.64	% 73.95	前年度実績値
指標の説明（指標式）	年間利用枚数÷年間交付枚数	令和３年度	% 70.67	% 70.64	
		令和４年度	% 73.66	% 70.67	
		令和５年度	% 66.93	% 73.66	

7	直接事業費計	前年度決算額　14,552,003　円	決算額	14,514,118　円	

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 37
	直接事業費①（②+③+④）		14,552,003	14,514,118	99.7 %	16,483,000	評価の符号
		一般財源②	14,552,003	14,514,118	99.7 %	16,483,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		1,658,173	1,692,099	102.0 %		
	総合計（①+⑤）		16,210,176	16,206,217	100.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		16,210,176	16,206,217	100.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		60,712	56,077	92.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		220,068	242,137	110.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	-9.1 %	△
	③成果指標の目標達成度	-9.1 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

年間交付枚数は上昇したものの年間利用枚数に大きな変化はなく成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

在宅で安心した生活が送れるよう理髪サービス事業の利用期間について見直しを行います。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	理髪サービス事業の利用期間を通年に拡大します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	引き続き、事業を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　38

1	事業名	介護保険料賦課徴収事業	ｺｰﾄﾞ	08	01	02	01	01	－
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	要介護（要支援）者
2	働きかける相手（対象）	65歳以上の高齢者（第１号被保険者）
3	どのような状態にしたいのか（意図）	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

介護保険料賦課徴収事業

(1)　賦課

65歳以上の高齢者（第１号被保険者）に対し、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。

《当初賦課金額及び件数》

（所得段階）	（特別徴収当初賦課金額）	（普通徴収当初賦課金額）
第１段階	17,048,700円	2,266,300円
第２段階	16,413,200円	714,000円
第３段階	23,957,200円	936,300円
第４段階	69,177,300円	6,277,900円
第５段階	103,043,800円	1,245,800円
第６段階	107,518,500円	6,114,600円
第７段階	126,291,500円	4,769,600円
第８段階	76,049,800円	5,166,200円
第９段階	27,051,300円	3,280,100円
第10段階	19,447,600円	1,914,700円
第11段階	16,787,200円	2,442,300円
第12段階	9,966,000円	1,950,400円
第13段階	8,487,800円	2,684,700円
第14段階	10,763,100円	2,579,400円
合計	632,003,000円（9,060件）	42,342,300円（956件）

(2)　督促

普通徴収のうち、納期までに徴収できなかった保険料について、督促を実施しました。　770件

(3)　催告

督促状を送付しても、納付のなかった方に対し、数期分ずつまとめて催告を実施しました。　135件（年2回）

5　活動指標

指標名		第１号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和２年度	人 9,866.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		実績値は各年度９月末数値（中間値）	令和３年度	人 9,893.00	人	
			令和４年度	人 9,929.00	人	
			令和５年度	人 9,969.00	人	

6　成果指標

指標名		第１号被保険者収納率（収納実績表　現年度分）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和２年度	% 99.60	% 99.50	前年度実績値
指標の説明（指標式）		実績値の割合（収納率）は、分子の還付未処理額（還付未済額）を除いた場合で計算しています。	令和３年度	% 99.60	% 99.60	
			令和４年度	% 99.70	% 99.60	
			令和５年度	% 99.70	% 99.70	

7　直接事業費計	前年度決算額	2,137,224　円	決算額	2,221,684　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		2,137,224	2,221,684	104.0 %	2,851,000
		一般財源②	2,137,224	2,221,684	104.0 %	2,851,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		4,579,715	3,625,927	79.2 %	
	総合計（①+⑤）		6,716,939	5,847,611	87.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		6,716,939	5,847,611	87.1 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		676	587	86.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		67,372	58,652	87.1 %	

事業No.： 38

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

65歳以上の被保険者数が増加していますが、賦課業務を担当する職員の他、賦課業務の経験職員と協力し、円滑に業務を遂行することにより、町費投入額が減少しました。また、町税の徴収部署と連携して納付折衝を行うことで効率的に滞納整理を行い、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

納付管理について、税と共通の住基システムへ移行したことで、他課と情報共有を図り、効果的な納付折衝を行いました。また、より効果的な債権の徴収のため、債権一元化の開始に向けて、関係部署と調整を進めました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

債権一元化のメリットを活かし、より効率的に滞納整理を行い、公正公平な保険料の負担を図っていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	債権一元化のスタートに伴い、関係部署間で、予算、事務分担及び引継ぎ事項等随時調整を行い、効果的な債権徴収を進めていきます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	引き続き、適正な賦課徴収を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	債権管理委員会において、関係部署間で徴収に関する事務量や予算に関する調整、今後の検討事項の精査などを行い、債権の一元化を進めます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　39

1	事業名	介護保険趣旨普及事業	ｺｰﾄﾞ	08	01	04	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	被保険者
2	働きかける相手（対象）	町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

介護保険趣旨普及事業
⑴　介護保険制度を周知するため、広報とうごう７月号に特集記事を掲載して趣旨普及に努め、介護保険被保険者証を発送する際に制度を案内するためのパンフレットを同封するとともに、福祉のしおりにサービス案内を掲載し周知を図りました。
⑵　パンフレット等の購入冊数
ア　65歳到達者向け制度周知用パンフレット　300部
イ　介護保険制度の窓口説明用パンフレット　250部

5 活動指標

指標名	パンフレット購入冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	部 550.00	部	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	部 500.00	部	
		令和４年度	部 1,000.00	部	
		令和５年度	部 550.00	部	

6 成果指標

指標名	パンフレット配布率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 100.00	% 100.00	65歳年齢到達者（全員）への周知啓発率
指標の説明（指標式）	65歳年齢到達者へのパンフレット配布件数÷65歳年齢到達者	令和３年度	% 100.00	% 100.00	
		令和４年度	% 100.00	% 100.00	
		令和５年度	% 100.00	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	158,290　円	決算額	90,087　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 39
	直接事業費①（②+③+④）		158,290	90,087	56.9 %	175,000	評価の符号
		一般財源②	158,290	90,087	56.9 %	175,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		868,566	805,761	92.8 %		
	総合計（①+⑤）		1,026,856	895,848	87.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		1,026,856	895,848	87.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,027	1,629	158.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		10,269	8,958	87.2 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-45.0 %	×
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

被保険者は増加傾向にあり、介護認定の申請も増加しましたが、パンフレットの在庫調整を行い、購入数を減らしたため、直接事業費が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

複数のパンフレットを比較し、わかりやすく、ニーズにあった内容のものを購入しました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

パンフレットを効果的に利用し、引き続き介護保険制度の周知を行っていきます。パンフレットの配布対象者や説明の対象者の多くは、介護認定の新規申請者であるため、初心者向けのわかりやすい内容のものを購入していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	令和６年度は、制度改正初年度の年になるため、改正内容がわかりやすく掲載されているパンフレットを選定し、購入します。また、ホームページや広報紙を活用し趣旨普及に努めていきます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	引き続き、広報紙やパンフレット等を通して、介護保険制度の周知啓発を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　40

1	事業名	介護予防・生活支援サービス事業	ｺｰﾄﾞ	08	05	01	01	01	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	介護予防・日常生活支援総合事業対象者（総合事業対象者）
2	働きかける相手（対象）	総合事業対象者、介護者、国民健康保険団体連合会、地域包括支援ｾﾝﾀｰ、ｻｰﾋﾞｽ事業者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	総合事業対象者が必要とするサービスを受けながら住み慣れた地域で生活を続けられるよう、適正にサービスが利用できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

介護予防・生活支援サービス事業
　総合事業対象者（要支援１・２及び事業対象者）が、心身の状態に応じて介護予防・生活支援サービス事業（訪問型サービス、通所型サービス）を利用した場合に、指定事業者に対して介護負担割合に応じた介護予防・生活支援サービス費を愛知県国民健康保険団体連合会を通じて支払いました。
　また、委託事業者に対しては委託費の全額を委託事業者に直接支払い、本人負担分を町が徴収しました。
⑴　訪問型サービス
　　給付相当サービスでは身体介護や生活支援に関するサービスを提供し、基準緩和訪問型サービスＡでは生活支援に関するサービスを提供しました。
　ア　給付相当サービス　　616人　3,266件
　イ　基準緩和訪問型サービスＡ　　566人　2,384件（うち委託分　697件）
⑵　通所型サービス
　　給付相当サービスと基準緩和通所型サービスＡでは通所のデイサービスを提供しました。
　ア　給付相当サービス　　1,910人　10,091件
　イ　基準緩和通所型サービスＡ　　848人　3,096件
⑶　自立支援リハビリサービス
　　訪問型サービスと通所型サービスを組み合わせ利用者本人の状態に合わせた３～６か月の個別支援サービスを提供しました。
　　44人　175件
⑷　審査支払手数料
　　総合事業対象者の給付管理について、愛知県国民健康保険団体連合会が審査を行ったものについて、手数料を支払いました。
　　3,800件

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
サービス利用者数		令和２年度	人 3,236.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	訪問型、通所型のサービス利用者数	令和３年度	人 3,363.00	人	
		令和４年度	人 3,467.00	人	
		令和５年度	人 3,984.00	人	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
自立支援リハビリサービス利用者数		令和２年度	人 29.00	人 15.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 42.00	人 29.00	
		令和４年度	人 56.00	人 42.00	
		令和５年度	人 44.00	人 56.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	58,149,314　円	決算額	68,915,970　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 40
	直接事業費①（②+③+④）		58,149,314	68,915,970	118.5 %	62,680,000	評価の符号
		一般財源②	7,212,681	8,556,105	118.6 %	17,501,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	50,936,633	60,359,865	118.5 %	45,179,000	
	概算人件費⑤		2,684,661	2,094,979	78.0 %		
	総合計（①+⑤）		60,833,975	71,010,949	116.7 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		9,897,342	10,651,084	107.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,855	2,673	93.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		176,738	242,070	137.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	14.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	-21.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	-21.4 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症の影響で当初はサービスの利用の控えが見られていましたが、感染予防対策に関する知識が世間一般に浸透し、感染予防対策を行った上でのサービス提供が行われたことにより、昨年度と比較して利用者数が回復し、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

リハビリ連絡協議会で自立支援リハビリサービスの利用者が増えていかない原因や課題について検討しました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
☑ 継続実施	近年、利用者が増えている事業であるため、利用者のニーズに合わせて総合事業の充実を図っていく必要があります。
☐ 一部見直し	
☐ 抜本的見直し	
☐ 他事業と統合	
☐ 休廃止	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	第9期の計画初年度となるため、制度改正後のサービス利用の状況を分析しながら、次回の制度改正に向けて現状の課題等を整理していきます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	総合事業の推進のためニーズ把握に努め、制度を適正に運用していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　41

1	事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	ｺｰﾄﾞ	08	05	02	03	01	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	高齢者及びその家族、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター
2	働きかける相手（対象）	高齢者及びその家族、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター
3	どのような状態にしたいのか（意図）	医療や介護の専門職に対して多職種連携のための情報共有ツールを提供することで、医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

包括的・継続的ケアマネジメント支援事業
　電子@連絡帳「レガッタネットとうごう」を運用しました。
⑴　事業者数　99機関
⑵　利用者数　173人
⑶　患者数　　113人
⑷　登録記事数　4,922件

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
電子@連絡帳の利用者数		令和２年度	人 130.00	人 150.00	高齢者福祉計画による実施目標値
指標の説明（指標式）	電子@連絡帳を利用した専門職の年度末時点の数	令和３年度	人 138.00	人 150	
		令和４年度	人 151.00	人 160	
		令和５年度	人 173.00	人 170	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
電子@連絡帳患者登録数		令和２年度	人 80.00	人 80.00	高齢者福祉計画による実施目標値
指標の説明（指標式）	電子@連絡帳を利用し、地域において専門職が連携を取り支えた年度末時点の住民数	令和３年度	人 90.00	人 110.00	
		令和４年度	人 101.00	人 130.00	
		令和５年度	人 113.00	人 150.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,329,702　円	決算額	1,333,827　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		1,329,702	1,333,827	100.3 %	1,334,000
		一般財源②	255,967	256,761	100.3 %	257,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	1,073,735	1,077,066	100.3 %	1,077,000
	概算人件費⑤		78,961	80,576	102.0 %	
	総合計（①+⑤）		1,408,663	1,414,403	100.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		334,928	337,337	100.7 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,218	1,950	87.9 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		3,316	2,985	90.0 %	

事業No.： 41

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	14.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	11.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	-24.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

多職種カンファレンス等でのPRの結果、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

他市町での電子@連絡帳の活用状況や普及啓発方法等を情報収集し、効果的なPR方法について地域包括支援センターや豊明東郷医療介護サポートセンターかけはしと共に検討しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

電子@連絡帳は、在宅医療・介護連携を行う上で、効果的なツールとなります。在宅医療・介護連携の推進を図るとともに、電子@連絡帳の利点の周知啓発を行い、導入や活用に向けて支援を行うことが必要です。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	在宅医療・介護連携に関わる職種に対し、電子@連絡帳の利用状況等の調査を行います。その結果を踏まえ、効果的な周知方法等を検討します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	患者情報の共有のほか、災害時連携、救急連携及び見守り支援等に幅広く活用できるよう、他市町の活動状況を踏まえ活用方法について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	在宅医療・介護連携の課題を整理し、電子@連絡帳を積極的に活用する方法について検討します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　42

1	事業名	任意事業	ｺｰﾄﾞ	08	05	02	04	01	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	高齢者及びその家族
2	働きかける相手（対象）	高齢者及びその家族
3	どのような状態にしたいのか（意図）	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

任意事業
⑴　任意事業
ア　介護サービス事業所へ介護相談員を派遣して利用者や家族から相談を受け、介護サービスの向上を図りました。
派遣施設数　23事業所　　派遣回数　276回　　対応者数　276人
イ　食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるように、家庭訪問を通じて現状の把握と必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。
訪問件数　261件（新規アセスメント　78件、継続アセスメント　183件）
ウ　食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、給食サービスを委託し、夕食の配達を行いました。
延べ　38,401食
⑵　家族介護支援事業
ア　認知症の理解を深め、応援者を増やすため認知症サポーター養成講座を21回開催しました。
小中学生　384人　一般住民　117人　民間企業等　76人、介護職員　13人　参加延人数　590人
イ　ひとり歩き高齢者が行方不明時に早期発見できるようひとり歩き高齢者見守りネットワークを活用しました。
登録者数　メール　290人　ＦＡＸ　45人　計335人　配信回数　４回
ウ　家族介護者向けのセミナー及びリフレッシュ事業を４回開催しました。　参加延人数　38人
⑶　介護給付費適正化事業
ア　介護給付費通知書を介護サービス利用者に送付し、介護サービスの適正利用について啓発しました。
通知回数　３回（延べ　4,541人）
イ　理学療法士の資格を持つ会計年度任用職員を雇用し、住宅改修や福祉用具購入後に利用者宅を訪問し、適正な給付であるかの確認を行いました。
(ｱ) 詳細チェック（面談、ヒアリングシート）　11件
(ｲ) 予防給付相当サービスチェック　177件
(ｳ) 住宅改修事前又は事後確認　243件
(ｴ) 福祉用具事後確認　36件
(ｵ) 適正化帳票チェック　毎月

5 活動指標

指標名		認知症見守りネットワーク周知回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和２年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		ひとり歩き高齢者見守りネットワークへの登録者数を増やすため、認知症サポーター養成講座で周知をした回数（小中学校は除く）	令和３年度	回 7.00	回	
			令和４年度	回 17.00	回	
			令和５年度	回 19.00	回	

6 成果指標

指標名		ひとり歩き高齢者見守りネットワーク登録者数（累計）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和２年度	人 262.00	人	高齢者福祉計画による実施目標数値
指標の説明（指標式）			令和３年度	人 288.00	人 264.00	
			令和４年度	人 324.00	人 271.00	
			令和５年度	人 335.00	人 278.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	18,436,742　円	決算額	20,114,195　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 42
	直接事業費①（②+③+④）		18,436,742	20,114,195	109.1 %	21,933,000	評価の符号
		一般財源②	2,560,490	2,653,782	103.6 %	1,312,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	15,876,252	17,460,413	110.0 %	20,621,000	
	概算人件費⑤		7,896,059	8,299,343	105.1 %		
	総合計（①+⑤）		26,332,801	28,413,538	107.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		10,456,549	10,953,125	104.7 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		615,091	576,480	93.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		32,273	32,696	101.3 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	3.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	20.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

認知症サポーター養成講座の実施回数が増加したことに伴い、周知回数が増えたことから活動指標及び成果指標は向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

一般介護予防教室、住民主体の通いの場、企業等に積極的に出向いて認知症サポーター養成講座を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

認知症は今後も増加することが見込まれており、認知症の当事者やその家族を見守り支援していく地域づくりが必要です。そのため、認知症の正しい理解や接し方を学ぶことができる認知症サポーター養成講座を地域の様々な場所や年代に働きかけ、理解者を増やす取り組みが必要です。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	小中学校での認知症サポーター養成講座の実施を検討します。また、地域包括支援センターや認知症サポーター養成講座の講師でもある認知症キャラバン・メイトと意見交換を行い、働きかける対象や講座内容等を検討します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	認知症サポーター養成講座を各地区や活動団体ごと、企業向けに定期的に開催し、認知症高齢者がいつまでも住み慣れた地域で暮らし続けられる体制を整えます。また、認知症サポータースステップアップ講座について見直しを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、地域包括支援センターと協力し、通いの場や地区、企業等へ出向いて、認知症サポーター養成講座の普及啓発に努めます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　43

1	事業名	在宅医療・介護連携推進事業	ｺｰﾄﾞ	08	05	02	05	01	-
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	高齢者
2	働きかける相手（対象）	町民、医療・介護関係事業者、地域包括支援センター
3	どのような状態にしたいのか（意図）	医療や介護サービスの必要な高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅生活を続けられるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

在宅医療・介護連携推進事業
東郷町内の地域課題についての検討及び在宅医療と介護を連携する事業を実施しました。
⑴　地域ケア推進会議を５回開催しました。
　主な内容　第９期高齢者福祉計画の策定
⑵　地域ケア推進会議在宅医療・介護連携推進部会を３回開催し、医療・介護フェアを年１回開催しました。
　ア　部会では、東郷町在宅医療・介護マップについて、令和５年度及び令和６年度医療・介護フェアについて、在宅医療・介護連携周知啓発「出張講座」について、豊明東郷サポートセンターかけはしの活動進捗状況について、多職種カンファレンス及び多職種ミーティングについて、在宅医療・介護連携事業に係る東郷町の課題について検討しました。
　イ　医療・介護フェアでは、「認知症になっても安心して暮らせるまち　東郷」をテーマに、講演会及び各職能団体による情報展示・相談コーナーを実施しました。
⑶　在宅医療・介護連携推進事業を北部地域包括支援センターに委託し、多職種カンファレンス及び多職種ミーティングを開催しました。
　ア　多職種カンファレンス　開催回数６回、参加延人数215人
　イ　多職種ミーティング　　開催回数５回、参加延人数160人
⑷　在宅医療・介護連携支援センター連絡協議会
　東名古屋医師会医療介護総合研究センターやまびこの実施する広域会議が２回開催され、出席しました。
⑸　豊明東郷医療介護サポートセンターかけはし
　ア　豊明東郷医療介護サポートセンター運営協議会が２回開催され、出席しました。
　イ　相談支援実績　14件
　ウ　医療福祉介護関係者の人材育成及び連携強化を目的とした研修会を２回開催しました。
　エ　介護支援専門員、地域包括支援センター職員、医療関係職種等に対し、専門技術の移転や視点の共有を目的とした研修会を５回開催しました。
⑹　在宅医療・介護マップを発行し、高齢者支援課、地域包括支援センター窓口で配布する他、在宅医療・介護に関わる様々な職種及び事業所において配布を行いました。

5　活動指標

指標名	地域ケア推進会議及び在宅医療介護連携推進部会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 7.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	回 7.00	回	
		令和４年度	回 9.00	回	
		令和５年度	回 9.00	回	

6　成果指標

指標名	多職種カンファレンス及び多職種ミーティング参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 276.00	人	高齢者福祉計画による実施目標数値
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 356.00	人 258.00	
		令和４年度	人 383.00	人 266.00	
		令和５年度	人 375.00	人 274.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	7,703,007　円	決算額	8,311,909　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 43
	直接事業費①（②+③+④）		7,703,007	8,311,909	107.9 %	15,685,000	評価の符号
		一般財源②	1,482,829	1,600,042	107.9 %	3,019,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	6,220,178	6,711,867	107.9 %	12,666,000	
	概算人件費⑤		5,527,242	5,237,449	94.8 %		
	総合計（①+⑤）		13,230,249	13,549,358	102.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		7,010,071	6,837,491	97.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		778,897	759,721	97.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		18,303	18,233	99.6 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-2.1 %	△
	③成果指標の目標達成度	36.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

多職種ミーティング及びカンファレンスの内容を在宅生活の支援に必要なテーマで実施したため、成果指標の目標値は達成しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

多職種カンファレンスでは、個別の事例としてだけでなく、その事例から考える地域課題や地域資源について検討する時間設けました。医療・介護フェアでは、認知症の講演会及び町内職能団体による在宅医療・介護に関する展示を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

在宅医療・介護連携を推進していくためには、専門職間の連携が必要です。引き続き、専門職向けの相談を実施するとともに、研修会等を開催し、スキルアップや顔が見える関係づくりを推進する必要があります。また、住民に対して、医療や介護が必要になっても住み慣れた地域で生活できる方法があることを知ってもらえるよう普及啓発が必要です。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	医師と多職種との連携の強化、住民への在宅医療・介護に関する周知啓発、ＡＣＰの取り組みができるよう実施方法を検討します。多職種カンファレンス及びミーティングでは、自立支援をテーマに多職種の視点を学べる体制を整えます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	在宅医療・介護連携の課題を整理し、在宅医療・介護連携の体制を整えます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	より自立支援の視点を強化することを目的に、多職種カンファレンスの実施方法を変更します。事例の検討をした後、その事例から考える地域に共通する課題や地域資源について検討する時間を設けるとともに、各々の職種から見た意見を出し合い、他職種の視点を学べる体制を整えます。 在宅医療・介護連携推進部会の構成員で検討した在宅医療・介護に関する冊子を作成し、在宅での介護保険サービス利用者及び要介護認定新規申請者に配布します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　44

1	事業名	認知症総合支援体制整備事業	ｺｰﾄﾞ	08	05	02	07	01	－
2	担当部課	健康福祉部	高齢者支援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	③　介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	認知症の方及びその家族
2	働きかける相手（対象）	認知症の方及びその家族
3	どのような状態にしたいのか（意図）	認知症の方が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

認知症総合支援体制整備事業
(1)　認知症カフェ
　認知症の人やその家族の交流や相談の場として、認知症カフェを開催しました。
　ア　平日開催　　NPO法人地域の応援団えがおに委託　　実施回数　年11回　参加延人数156人
　イ　休日開催　　東郷町南部地域包括支援センター東郷苑に委託　実施回数　年24回　参加延人数731人
　ウ　拡大版　　NPO法人地域の応援団えがおに委託　　実施回数　年２回　参加延人数 53人
　エ　当事者向け　NPO法人地域の応援団えがおに委託　　実施回数　年44回　参加延人数454人
(2)　一体的支援事業
　認知症の人とその家族がより良い関係を保ちつつ、希望する在宅生活を継続できるよう、一体的支援事業を開催しました。
　実施回数　年12回、参加延組数24組
(3)　認知症地域支援推進員
　ア　町内に計２名を配置し、活動しました。
　イ　認知症支援に特化した相談等の支援や家庭訪問を実施しました。
　　相談件数　934件（新規29件、継続905件）
　ウ　周知啓発　150回
　エ　家族支援事業の支援（秋桜の会、認知症カフェ等）53回
(4)　認知症初期集中支援チーム活動
　認知症が疑われる高齢者に対して早期に関わり、支援につなげるための活動を行いました。
　ア　対応件数　１件
　イ　チーム員会議回数　４回
　ウ　訪問回数　21回
(5)　認知症ケアパスの改定
　認知症の方やその家族が状態に応じた適切な医療や介護サービス、その他相談支援を把握できるよう認知症ケアパスを改定しました。

5　活動指標

指標名	認知症地域支援推進員として対応した相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	件 918.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	件 216.00	件	
		令和４年度	件 589.00	件	
		令和５年度	件 934.00	件	

6　成果指標

指標名	認知症カフェ・本人カフェ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	回 405.00	回 240.00	高齢者福祉計画による実施目標値
指標の説明（指標式）		令和３年度	回 921.00	回 1,400.00	
		令和４年度	回 1,012.00	回 1,400.00	
		令和５年度	回 1,394.00	回 1,400.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	9,826,527　円	決算額	13,776,632　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 44
	直接事業費①（②+③+④）	9,826,527	13,776,632	140.2 %	15,777,000	評価の符号
	一般財源②	1,891,606	2,652,001	140.2 %	3,037,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	7,934,921	11,124,631	140.2 %	12,740,000	
	概算人件費⑤	3,237,384	4,109,384	126.9 %		
	総合計（①+⑤）	13,063,911	17,886,016	136.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	5,128,990	6,761,385	131.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,708	7,239	83.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,068	4,850	95.7 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	58.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	37.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	-0.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	31.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

南部包括支援センターの認知症地域支援推進員に正規職員を配置したため町費投入額が増加し、相談件数が増加したため活動指標が向上しました。認知症カフェの実施回数が増えたことに伴い成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

本人と家族の良好な関係づくりができるよう、本人と家族の一体的支援プログラムを開始しました。認知症地域支援推進員が地域の様々な機関に出向き、認知症についての普及啓発、相談、支援ネットワークの構築を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今後も認知症の方は増加することが見込まれることから、認知症支援に特化した相談支援の充実を図ります。認知症カフェも継続して行い、認知症を我がこととして身近に感じられる場、気軽に相談できる場、当事者も気兼ねなく参加できる場として継続していきます。また、認知症当事者の意見を取り入れた施策ができるよう検討する必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	定期的に地域包括支援センター、認知症カフェ運営者、認知症キャラバンメイト等と意見交換する場を設け、効果的な認知症支援施策について検討します。住民が認知症のことを我がこととして感じられるようアルツハイマー月間等のイベント等を開始し周知を図ります。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	認知症当事者を始め、地域に住む誰もが住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、地域での認知症サポーター養成講座及び認知症支援チーム「チームオレンジ」の取組を各地区で定期的に展開できるよう検討します。認知症当事者の意見を取り入れた施策ができるよう検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	本人と家族の一体的支援プログラムを開始し、認知症当事者と家族が一緒に参加をしてもらうことで、認知症当事者のやりたいことを叶え、認知症当事者の楽しむ姿を家族が垣間見ながら、新たな側面の発見をしたり、お互いを理解し合い良好な関係性の構築を目指します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　45

1	事業名	シルバー人材センター運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	05	01	01	01	-
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	04　高齢者がいきいきと暮らせる						
		施策の展開方向	④　高齢者の就労・社会貢献の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	高齢者
2	働きかける相手（対象）	公益社団法人東郷町シルバー人材センター
3	どのような状態にしたいのか（意図）	長年の職業経験や技能を活かしたいと望む高齢者に働く機会を提供することを通じて、生きがいの充実や生活の安定、地域社会の維持・発展を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

シルバー人材センター運営事業
(1)　公益社団法人東郷町シルバー人材センターの令和５年度事業報告
　ア　会員数
　　283人（月平均270人）
　イ　事務局職員数
　　４人
　ウ　就業延人数
　　2,303人（月平均192人）
　エ　就業率（月平均）
　　71.0%
　オ　受託事業収入
　　93,997,404円
　カ　派遣事業支出
　　14,560,906円
　キ　シルバー生活応援隊事業実績
　　41件
(2)　シルバー人材センターに対して運営事業費補助金を交付しました。
　ア　補助対象経費
　　給料手当　　19,069,182円
　　法定福利費　　3,245,499円
　イ　補助金額　　17,622,000円

5 活動指標

指標名	受託事業収入	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	千円 87,322.00	千円 112,000.00	公益社団法人東郷町シルバー人材センター中期計画
指標の説明（指標式）	就業機会の確保及び提供による収入	令和３年度	千円 86,592.00	千円 100116	
		令和４年度	千円 93,604.00	千円 103464	
		令和５年度	千円 93,998.00	千円 104720	

6 成果指標

指標名	会員就業率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 70.00	% 86.90	公益社団法人東郷町シルバー人材センター中期計画
指標の説明（指標式）	就業人数÷会員数×100（毎月の平均値）	令和３年度	% 72.60	% 88.90	
		令和４年度	% 75.60	% 90.60	
		令和５年度	% 71.00	% 92.60	

7	直接事業費計	前年度決算額	16,936,000　円	決算額	17,622,000　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 45
	直接事業費①（②+③+④）		16,936,000	17,622,000	104.1 %	18,080,000	評価の符号
		一般財源②	16,936,000	17,622,000	104.1 %	18,080,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		1,513,485	1,087,839	71.9 %		
	総合計（①+⑤）		18,449,485	18,709,839	101.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		18,449,485	18,709,839	101.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		197	199	101.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		244,041	263,519	108.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	-6.1 %	△
	③成果指標の目標達成度	-23.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

活動指標の実績がほぼ横ばいであるにもかかわらず、会員数が増加しているため、会員就業率が低下し、成果指標が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

町内企業の訪問時にシルバー人材センターの事業内容を紹介し、就業機会の確保に努めました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

町内高齢者の就労支援を行い、生きがいの充実を図るため、引き続き当センターの事業内容、財務状況等を注視しながら新たな就業機会の確保及び補助制度により適切に支援していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	町内高齢者の新たな就業機会の確保のため、町内企業等に高齢者を含めた人材の活用についてのヒアリングを行います。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	消費税請求書保存方式（インボイス制度）やフリーランス法の施行に伴う当センターへの影響等を注視しながら、必要な支援を研究します。 また、諸輪東部地区で新たに創業する製造業者やセントラル地区で整備が進む宿泊事業者などの情報を当センターと町で共有を図り、新たな受託事業の確保に取り組んでいきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	シルバー人材センターが実施可能な事業内容等の情報収集及び情報提供を行い、当センターの受託事業及び受託事業収入の増加を目指します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　46

1	事業名	スポーツ団体育成事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	02	01	－
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	スポーツ団体等の加入者
2	働きかける相手（対象）	東郷町スポーツ協会、東郷町ボート協会、ＴＯＧＯスポーツクラブ
3	どのような状態にしたいのか（意図）	スポーツ団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、スポーツを始める機会づくりから競技スポーツの育成を図る中で、スポーツ志向率を高めます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

スポーツ団体育成事業
下記団体の活動と大会の開催支援のため補助金を交付しました。
(1)　東郷町スポーツ協会
ア　加盟団体数　17団体（内、1団体は休部中）
イ　各部の自主大会及び行事開催回数（合計65回）

野球部	０回	少年野球部	８回	弓道部	５回
バレーボール部	４回	卓球部	３回	ソフトボール部	11回
空手道部	４回	柔道部	１回	剣道部	５回
バドミントン部	４回	ゲートボール部	２回	インディアカ部	４回
テニス部	４回	ショートテニス部	６回	ビーチボール部	２回
陸上部（休部中）	０回	ソフトテニス部	２回		

(2)　東郷町ボート協会
ア　高嶺小学校ボート体験会に講師を派遣しました。（５月23日（火）、５月26日（金）、５月30日（火）参加児童84人）
イ　町ボート体験会に講師を派遣しました。（５月14日(日)、６月24日(土)　参加者計18人）
(3)　ＴＯＧＯスポーツクラブ（10回開催）
各小学校において毎月第３日曜日に家族体力つくりの日を実施しました。（参加者計1,169人）

5　活動指標

指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	団体 3.00	団体	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	町が補助金を交付している団体数	令和３年度	団体 3.00	団体	
		令和４年度	団体 3.00	団体	
		令和５年度	団体 3.00	団体	

6　成果指標

指標名	補助団体大会の開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	回 18.00	回 74.00	前年度実積
指標の説明（指標式）	補助団体が町民のために開催した大会等の回数	令和３年度	回 35.00	回 18.00	
		令和４年度	回 81.00	回 35.00	
		令和５年度	回 80.00	回 81.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	3,332,757　円	決算額	3,341,412　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 46
	直接事業費①（②+③+④）		3,332,757	3,341,412	100.3 %	3,350,000	評価の符号
		一般財源②	3,332,757	3,341,412	100.3 %	3,350,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		1,457,048	1,447,628	99.4 %		
	総合計（①+⑤）		4,789,805	4,789,040	100.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		4,789,805	4,789,040	100.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,596,602	1,596,347	100.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		59,133	59,863	101.2 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-1.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-1.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

特にありません。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

スポーツ団体が実施するイベントに多くの人が参加してもらえるよう、イベントの周知に努める必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	引き続き、スポーツ団体が実施するイベントに多くの人が参加してもらえるよう、イベントの周知に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　47

1	事業名	学校体育施設開放事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	02	03	-
2	担当部課	教育部		生涯学習課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	①　運動・スポーツの習慣化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	スポーツをする人
2	働きかける相手（対象）	体育施設利用者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	地域に身近な学校体育施設を利用して、地域住民のスポーツ活動の充実が図られるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

学校体育施設開放事業
地域住民に身近なスポーツの場としての学校体育施設を開放しました。
⑴　学校体育施設開放
ア　運動場
小学校計　669件（23,571人）
中学校計　145件（ 4,810人）※内、ナイター（東中）133件　4,330人
東郷高校　0件（　0人）
イ　体育館
小学校計　1,262件（22,770人）
中学校計　622件（12,142人）
ウ　武道場
中学校計　404件（ 9,180人）
エ　合計　3,102件（72,473人）
⑵　プール開放（兵庫小学校）
ア　実施期間　令和５年８月１日から８月10日まで（内、土曜日及び日曜日を除く８日間）
イ　利用者数　合計1,158人
⑶　利用調整会（年４回）
６月・９月・12月・３月
⑷　利用責任者資格取得講習会（年４回）
６月・９月・12月・３月

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
学校体育施設開放箇所数		令和２年度	10.00 か所	か所	個別計画による目標値はありません。
		令和３年度	10.00 か所	か所	
		令和４年度	10.00 か所	か所	
		令和５年度	10.00 か所	か所	

6　成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
各施設の利用人数		令和２年度	31,179.00 人	75,037.00 人	前年度実績
		令和３年度	46,531.00 人	31,179.00 人	
		令和４年度	69,242.00 人	46,531.00 人	
		令和５年度	72,473.00 人	69,242.00 人	

7	直接事業費計	前年度決算額	4,270,082　円	決算額	6,064,346　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 47
	直接事業費①（②+③+④）	4,270,082	6,064,346	142.0 %	5,305,000	評価の符号
	一般財源②	892,792	2,570,016	287.9 %	2,205,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	3,377,290	3,494,330	103.5 %	3,100,000	
	概算人件費⑤	1,799,883	3,438,117	191.0 %		
	総合計（①+⑤）	6,069,965	9,502,463	156.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	2,692,675	6,008,133	223.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	269,268	600,813	223.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	39	83	212.8 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	4.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	4.7 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	123.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症の影響以降、施設の利用者が増えたため、成果指標が向上しました。
兵庫小学校のプール開放にアトラクションを導入したため、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

兵庫小学校プール開放にアトラクションを導入し、利用者の増加を図りました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

学校体育施設は、地域住民が気軽にスポーツを楽しむことができる重要な施設であるため、安心して利用できるよう設備の維持管理が重要です。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	学校体育施設は、地域住民が気軽にスポーツに親しむことができる重要な施設であるため、引き続き、その有効活用について研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	安全安心にスポーツを楽しめるよう学校体育施設の設備の維持管理に努めます。 また、兵庫小学校プール開放においては、利用者の増加を図るための取組の導入を検討します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　48

1	事業名	スポーツ事業開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	02	04	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	①　運動・スポーツの習慣化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	参加する人、スポーツをしたいと思っている人
2	働きかける相手（対象）	町民、参加する人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	レクリエーションスポーツの普及が図られ、多くの方々にスポーツの楽しさを知ってもらえるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　町民ハイキング
(1) 日　　時　令和５年10月29日(日)
(2) 場　　所　長野県木曽郡南木曽町～岐阜県中津川市（妻籠宿～馬籠宿）
(3) 参加者数　119人

2　ＴＯＧＯ春のららスポーツまつり
　誰でも気軽に楽しめるスポーツを実施することで、定期的な運動習慣を身につけるきっかけづくりを支援し、町民の体力向上と心身の健康保持・増進を図るために開催しました。
(1) ウォーキング
　ア　日　　時　令和６年３月17(日)
　イ　場　　所　各小学校区
　ウ　内　　容　各小学校区に分かれてウォーキング
　エ　参加者数　合計293人

5 活動指標

指標名	スポーツ事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	回 0.00	回	
		令和４年度	回 3.00	回	
		令和５年度	回 2.00	回	

6 成果指標

指標名	延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 0.00	人 119.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	各種事業に参加した人数の合計	令和３年度	人 0.00	人 0.00	
		令和４年度	人 328.00	人 0.00	
		令和５年度	人 412.00	人 328.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	159,000　円	決算額	407,864　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 48
	直接事業費①（②+③+④）	159,000	407,864	256.5 %	545,000	評価の符号
	一般財源②	49,000	182,864	373.2 %	314,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	110,000	225,000	204.5 %	231,000	
	概算人件費⑤	2,914,097	2,985,733	102.5 %		
	総合計（①+⑤）	3,073,097	3,393,597	110.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	2,963,097	3,168,597	106.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	987,699	1,584,298	160.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,034	7,691	85.1 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	25.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	25.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

令和３年度実施予定のスポーツまつりを令和５年度に延期して実施した経緯もあり、令和５年度の活動指標が低下しました。
町民ハイキングの参加者が増加したため、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

ＴＯＧＯ春のららスポーツまつりは、福祉課と連携し障がいのある人も参加できるよう工夫しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

ＴＯＧＯ春のららスポーツまつりは、ウォーキングなどニーズに適した種目を取り入れたイベントの開催に向けて、スポーツ推進委員や体力つくり推進委員と連携して検討を進める必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	ＴＯＧＯ春のららスポーツまつりは、ウォーキングコースの設定を変更するなど毎年同じような内容にならないよう工夫をし、幅広い世代の参加を促すよう取組を進めます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	各種媒体を活用した行事開催の周知を図ります。 また、ウォーキングなどニーズに適した種目を取り入れたイベントの開催に向けて、スポーツ推進委員や体力つくり推進委員と連携して検討を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各種媒体を活用した行事開催の周知を図ります。 また、ウォーキングなどニーズに適した種目を取り入れたイベントの開催に向けて、スポーツ推進委員や体力つくり推進委員と連携して検討を進めます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　49

1	事業名	各種スポーツ教室開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	02	05	-
2	担当部課	教育部		生涯学習課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	①　運動・スポーツの習慣化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	教室参加者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	幼児から高齢者及び初心者から上級者までの各レベルにあった指導により、町民の体力の保持・増進とスポーツの普及・振興が図られるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

各種スポーツ教室開催事業
⑴　ボート体験会（ナックルフォア）
　ア　開催日　５月14日(日)、６月24日(土)
　イ　参加者数　計18名
⑵　町子ども会育成会連絡協議会　ボート体験
　ア　開催日　５月13日（土）
　イ　参加者数　20名
⑶　日本トップレベル選手が教えるボート教室
　株式会社デンソーのボート選手を講師として開催しました。（日進市との共催事業）
　ア　開催日　７月31日（月）、８月２日(水)、４日(金)、７日(月)、９日(水)、10日(木)（計６日間）
　イ　参加者数　計６名
⑷　高嶺小学校　ボート体験学習
　高嶺小学校の総合的な学習の時間において、６年生児童を対象にボート体験学習を実施しました。
　ア　開催日　５月23日(火)、５月26日(金)、５月30日(火)
　イ　参加人数　84人

5　活動指標

指標名	ボート教室開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	日 3.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	ボート体験会及びボート教室の開催日数	令和３年度	日 2.00	日	
		令和４年度	日 11.00	日	
		令和５年度	日 12.00	日	

6　成果指標

指標名	スポーツ教室参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 96.00	人 82.00	過去３年の平均値
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 96.00	人 103.00	
		令和４年度	人 139.00	人 118.00	
		令和５年度	人 128.00	人 110.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	178,524　円	決算額	91,030　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		178,524	91,030	51.0 %	0
		一般財源②	170,924	91,030	53.3 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	7,600	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		2,485,552	2,442,873	98.3 %	
	総合計（①+⑤）		2,664,076	2,533,903	95.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		2,656,476	2,533,903	95.4 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		241,498	211,159	87.4 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		19,111	19,796	103.6 %	

事業No.： 49

評価の符号
伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	-7.9 %	△
	③成果指標の目標達成度	16.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

ボート体験学習や町子ども会育成連絡協議会の教室開催日程が増えたため、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

ボート体験学習を実施するに当たり、校長会で実施の意向確認を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

町民の体力の保持・増進、スポーツの普及振興に向け、効果的に事業を企画していく必要があります。生涯スポーツであるボートは、体験できる機会が継続するようボート協会をはじめとする関係団体と連携を強化していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	小学校でのボートの体験学習を実施できるよう、町内の小学校に働きかけます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	町民の体力の保持・増進、スポーツの普及振興に向け、効果的に事業を企画していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高嶺小学校以外の小学校においても、ボートの体験学習を実施できるよう町内の小学校に働きかけます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　50

1	事業名	レガッタ振興事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	02	06	-
2	担当部課	教育部		生涯学習課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	①　運動・スポーツの習慣化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	レガッタに参加する人、町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	ボート競技を通じて、町民の健康の保持・増進と体力向上が図られるようにするとともに、ボート競技の普及と活力ある町づくりを目指します。そして、「ボートのまち東郷」を全国に発信し、全国の人々とのふれあいを創出します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

町民レガッタ開催事業
⑴　開催日　　令和５年９月17日(日)
⑵　開催場所　愛知池漕艇場　東郷コース
⑶　開催種目　ナックルフォア500ｍ
⑷　参加クルー数　82クルー（参加者数518人）

5　活動指標

指標名	町民レガッタ参加クルー数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	クルー 0.00	クルー	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	クルー 0.00	クルー	
		令和４年度	クルー 40.00	クルー	
		令和５年度	クルー 82.00	クルー	

6　成果指標

指標名	町民レガッタ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 0.00	人 865.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 0.00	人 0.00	
		令和４年度	人 249.00	人 0.00	
		令和５年度	人 518.00	人 249.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,213,110　円	決算額	5,287,071　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 50
	直接事業費①（②+③+④）		2,213,110	5,287,071	238.9 %	8,105,000	評価の符号
		一般財源②	2,009,810	4,927,871	245.2 %	7,561,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	203,300	359,200	176.7 %	544,000	
	概算人件費⑤		3,342,640	3,438,117	102.9 %		
	総合計（①+⑤）		5,555,750	8,725,188	157.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		5,352,450	8,365,988	156.3 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		133,811	102,024	76.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		21,496	16,151	75.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	105.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	108.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	108.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	56.3 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

オープン参加を認め、町民レガッタを開催したため、会場設営業務委託料が増加し、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

多くの人に町民レガッタに来てもらえるよう水資源機構と調整してキッチンカーを設置しました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	ボート競技に関心を持ってもらい、ボート人口の裾野を広げるために、レガッタに参加する選手だけでなく、観戦等のため来場した人にも楽しんでもらえるような取組を検討する必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	30回目の町民レガッタであるため、記念大会として広く周知し、啓発品やキッチンカー等のイベントを実施することで参加者の増加を図ります。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	ボートに興味を持ってもらう機会として、幅広い世代の方が楽しめるようなイベント等を検討し、町民レガッタに来場者を増やす取組を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ボートを見る機会を増やしボートに関心を持つきっかけをつくるため、町民レガッタに来場する人を増やすことを目的に町民レガッタ会場にキッチンカー等を設置することを検討します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　51

1	事業名	スポーツ交流事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	02	07	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	①　運動・スポーツの習慣化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	スポーツ・レクリエーションスポーツ等に参加する人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	東郷町の代表としての成果を十分に発揮するとともに、スポーツを通じて各市町村との交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

スポーツ交流事業
(1)　愛知県市町村対抗駅伝事業
　東郷町代表選手（監督、コーチ含め計20名）が愛知県市町村対抗駅伝大会に参加しました。
　ア　日時　令和５年12月２日(土)
　イ　場所　愛・地球博記念公園（モリコロパーク）
　ウ　結果　町村の部　第４位
　エ　東郷町代表選手選考会
　　(ｱ)　日時　令和５年９月24日(日)　午前９時から
　　　　令和５年10月７日(土)　午前９時から
　　(ｲ)　場所　愛知池周回路
　　(ｳ)　参加者数　34人

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
愛知県市町村対抗駅伝の選手選考会の実施回数	選考会の実施回数	令和２年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
		令和３年度	回 0.00	回	
		令和４年度	回 1.00	回	
		令和５年度	回 2.00	回	

6 成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
愛知県市町村対抗駅伝の選手選考会の参加人数	選考会の参加人数	令和２年度	人 0.00	人 32.00	前年度実績
		令和３年度	人 0.00	人 0.00	
		令和４年度	人 21.00	人 0.00	
		令和５年度	人 34.00	人 21.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	126,475　円	決算額	535,941　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 51
	直接事業費①（②+③+④）	126,475	535,941	423.8 %	206,000	評価の符号
	一般財源②	126,475	535,941	423.8 %	206,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,971,300	1,809,535	91.8 %		
	総合計（①+⑤）	2,097,775	2,345,476	111.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	2,097,775	2,345,476	111.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,097,775	1,172,738	55.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	99,894	68,985	69.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	61.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	61.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

選考会の回数を増やしたことにより活動指標及び成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

選考会に多くの人に参加してもらえるよう早い段階から周知を行いました。
また、練習会を開催する時期を早くし、より長い期間の中で選手を強化できるよう実施しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

本年度は、町村の部で４位に入ることができましたが、来年度は、さらに順位を上げるため、選手選考会の周知を推進し、参加する選手の数を増やす必要があります。加えて選手の強化とチームの一体感を醸成する取り組みを検討する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	より多くの人が代表選手選考会に参加してもらえるよう愛知駅伝の周知に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知駅伝の本町代表選手選考会に多くの人に参加してもらえるよう早い段階から周知を行います。 また、選手強化のための練習会を開催する時期を早くし、より長い期間の中で選手を強化できるよう努めていきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　52

1	事業名	スポーツ等指導者育成事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	01	03	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	②　指導者の育成						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	スポーツをする人、スポーツ推進委員及び体力つくり推進委員
2	働きかける相手（対象）	スポーツ推進委員及び体力つくり推進委員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	スポーツ推進委員と体力つくり推進委員の資質向上を通じて、生涯学習としてのスポーツの普及と振興を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　スポーツ推進委員事業
　スポーツ推進委員22人が、本町のスポーツ振興のために、家族体力つくりの日などの事業を主管して、町民に対してスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導・助言を行いました。
⑴　スポーツ推進委員定例会　11回開催
⑵　豊明日進長久手東郷スポーツ推進委員連絡協議会
　ア　役員会　年３回開催
　イ　総会　１回開催

2　体力つくり推進委員事業
　体力つくり推進委員47人が地域におけるスポーツ活動振興のため、スポーツ推進委員と連携を取りながら体力づくり活動の指導及びニュースポーツの普及に努めました。また、体力つくり推進委員の資質及び技術向上のため研修会を実施しました。
⑴　体力つくり推進委員前期研修
　ア　日時　令和５年７月16日（日）
　イ　場所　町民会館大会議室
　ウ　内容　負傷時の応急手当及び熱中症予防等に関する講義
⑵　体力つくり推進委員後期研修
　３月に開催する第３回ＴＯＧＯ春のららスポーツまつり（ウォーキング）のリハーサルとして実施しました。

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
スポーツ推進委員の年間活動日数		令和２年度	日 16.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	スポーツ推進委員の行事、定例会などの活動日数	令和３年度	日 19.00	日	
		令和４年度	日 41.00	日	
		令和５年度	日 28.00	日	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
ニュースポーツ指導日数		令和２年度	日 5.00	日 21.00	前年度実積
指標の説明（指標式）	スポーツ推進委員、体力つくり推進委員が主体となって町民にニュースポーツを指導した日数	令和３年度	日 5.00	日 5.00	
		令和４年度	日 9.00	日 5.00	
		令和５年度	日 11.00	日 9.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	3,857,242　円	決算額	3,340,930　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 52
	直接事業費①（②+③+④）		3,857,242	3,340,930	86.6 %	4,964,000	評価の符号
		一般財源②	3,857,242	3,340,930	86.6 %	4,964,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		2,314,135	2,261,919	97.7 %		
	総合計（①+⑤）		6,171,377	5,602,849	90.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		6,171,377	5,602,849	90.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		150,521	147,443	98.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		617,138	509,350	82.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	10.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	22.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症の影響以降、徐々に運動・スポーツ活動が再開できる環境となっており、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

体力つくり推進委員前期研修会において応急手当の基本及び熱中症予防と応急処置について藤田医科大学から講師を招き、スポーツ推進委員及び体力つくり推進委員を対象に行い、委員の資質の向上を図りました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

体力つくり推進委員の任期は令和５年度が最終年度、スポーツ推進委員は令和６年度が最終年度となります。各地区のなり手不足は深刻な状況であり、次期更新時には、委員の減少が懸念されるため、計画的に各地区へ周知していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	運動・スポーツの指導者に対する研修機会や実践できる機会の充実を図り、スポーツ指導者の資質向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	熱中症対策や怪我の応急処置をテーマとした研修会を開催し、地域のスポーツ現場で指導を行うスポーツ推進委員及び体力つくり推進委員の資質向上に努め、安心して参加できるスポーツ環境づくりを進めます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　53

1	事業名	体力つくり推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	02	02	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	③　参加しやすい環境づくり						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	スポーツ活動をする人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	ニュースポーツの実施を通じて生涯学習としてのスポーツを楽しむとともに、健康の保持増進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

体力つくり推進事業
(1)　毎月第３日曜日の午前中に町内小学校を開放してＴＯＧＯスポーツクラブが主体となって家族体力つくりの日事業を行い、ビーチボール、ファミリーバドミントン、ドッヂビー、グラウンドゴルフ等を行いました。（令和５年度は計10回開催）
(2)　「家族体力つくりの日」参加状況

ア	東郷小学校区	288人
イ	春木台小学校区	153人
ウ	諸輪小学校区	285人
エ	音貝小学校区	124人
オ	高嶺小学校区	92人
カ	兵庫小学校区	227人
	合計	1,169人

5 活動指標

指標名	「家族体力つくりの日」実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		令和２年度	回 12.00	回	個別計画による目標値はありません。	
指標の説明（指標式）	各小学校区で「家族体力つくりの日」を実施した回数	令和３年度	回 42.00	回		
		令和４年度	回 54.00	回		
		令和５年度	回 60.00	回		

6 成果指標

指標名	「家族体力つくりの日」の平均参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 243.00	人 211.00	過去３年間の平均値
指標の説明（指標式）	１回当たりの平均参加人数	令和３年度	人 150.00	人 222.00	
		令和４年度	人 164.00	人 201.00	
		令和５年度	人 117.00	人 186.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	45,600　円	決算額	18,100　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 53
	直接事業費①（②+③+④）		45,600	18,100	39.7 %	77,000	評価の符号
		一般財源②	45,600	18,100	39.7 %	77,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		1,628,466	1,538,105	94.5 %		
	総合計（①+⑤）		1,674,066	1,556,205	93.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		1,674,066	1,556,205	93.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		34,876	25,937	74.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		15,793	17,887	113.3 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-17.9 %	×
	③成果指標の目標達成度	-32.0 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルスの影響以降、「家族体力つくりの日」の実施回数が増加しているため、活動指標は向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

「家族体力つくりの日」に多くの人に参加してもらえるよう、スポーツ推進委員との会議の中で議論を重ねました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

「家族体力つくりの日」に多くの人に参加してもらえるよう周知活動を強化するとともに、実施種目等の充実を進める必要があります。
また、空調設備のない学校体育施設では、熱中症対策として開催方法について検討する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	「家族体力つくりの日」に多くの人に参加してもらえるよう、チラシの配布、ホームページや町公式ラインでの周知を行います。また、レクスポーツ以外の種目も取り入れ、興味を持ってもらえるよう進めていきます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	「家族体力つくりの日」に多くの人に参加してもらえるよう、引き続き、周知活動の強化及び実施種目等の充実に向けて検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「家族体力つくりの日」に多くの人に参加してもらえるよう、周知活動の強化及びファミバドやラダーゲッター等、実施種目の充実に向けて検討します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　54

1	事業名	体育施設管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	03	01	－
2	担当部課	教育部		生涯学習課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	③　参加しやすい環境づくり						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	施設を利用する人
2	働きかける相手（対象）	施設を利用する人及び町内体育施設
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町内体育施設を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　体育施設一般管理事業
　町体育施設(町民運動広場・愛知池運動公園・境川緑地公園第１多目的広場・境川緑地公園第２多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場)について指定管理者による施設管理を実施しました。
⑴　指定管理者制度
　令和５年度から５年間の指定管理に関する基本協定を締結しています。
　ア　指定管理者　東郷町施設サービス株式会社
　イ　指定期間　　令和５年４月１日から令和10年３月31日まで
⑵　愛知池運動公園駐車場用地（7,039㎡）、町民運動広場用地（16,705㎡）及び境川緑地公園用地（982㎡）の借地料を支払いました。
⑶　施設の利用状況

ア	町民運動広場	528件（利用者数　7,639人）
イ	愛知池運動公園運動場	375件（利用者数　8,144人）
ウ	愛知池運動公園野球場	533件（利用者数　6,371人）※内、ナイター　15件　441人
エ	愛知池運動公園テニスコート	2,205件（利用者数　7,106人）
オ	愛知池運動公園(キャンプ利用)	70件（利用者数　6,163人）
カ	境川緑地公園第１多目的広場	260件（利用者数　1,775人）
キ	境川緑地公園第２多目的広場	268件（利用者数　2,393人）
ク	ふれあい広場ゲートボール場	216件（利用者数　2,735人）
	合計	4,455件（利用者数 42,326人）

2　愛知池漕艇場維持管理事業
⑴　ボートハウスの施設管理及び指導を行うため、臨時職員４名を雇用しました。
⑵　施設の維持管理
　漕艇場及びトーゴーボートハウスの維持管理を実施しました。
3　ふれあい広場ゲートボール場維持管理事業
　ふれあい広場ゲートボール場用地（991㎡）の借地料を支払いました。

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	指定管理者制度の導入施設数	令和２年度	件 5.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	町民運動広場・愛知池運動公園・境川緑地公園第１多目的広場・境川緑地公園第２多目的広場・ふれあい広場ゲートボール場	令和３年度	件 5.00	件	
		令和４年度	件 5.00	件	
		令和５年度	件 5.00	件	

6　成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	町体育施設の利用延べ人数	令和２年度	人 23,901.00	人 50,211.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	各施設の年間の利用人数の合計	令和３年度	人 39,583.00	人 23,901.00	
		令和４年度	人 38,548.00	人 39,583.00	
		令和５年度	人 42,326.00	人 38,548.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	35,271,106　円	決算額	39,638,489　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		35,271,106	39,638,489	112.4 %	44,303,000
		一般財源②	34,470,109	36,144,159	104.9 %	43,341,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	800,997	3,494,330	436.2 %	962,000
	概算人件費⑤		2,914,097	2,714,303	93.1 %	
	総合計（①+⑤）		38,185,203	42,352,792	110.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		37,384,206	38,858,462	103.9 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		7,476,841	7,771,692	103.9 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		970	918	94.6 %	

事業No.： 54

評価の符号
伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	9.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	9.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症の影響以降、町体育施設の利用が増加したため、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

町スポーツ施設等長寿命化計画に基づき、計画的に施設改修を進めていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	町民運動広場への進入路交差点にカーブミラーの設置及び愛知池漕艇場トーゴ―ボートハウスの桟橋の修繕を進めることで、利用者の安全を確保します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	町スポーツ施設等長寿命化計画に基づき、計画的に施設改修を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町スポーツ施設等長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を行っていきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　55

1	事業名	地区設置運動広場運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	03	02	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	③　参加しやすい環境づくり						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	スポーツをする人
2	働きかける相手（対象）	自治会、運動広場
3	どのような状態にしたいのか（意図）	地区が設置している運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

地区設置運動広場運営事業
　和合地区、祐福寺地区、部田地区、諸輪住宅地区が設置している運動広場の運営事業に補助しました。

5　活動指標

指標名	補助地区数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	地区 4.00	地区	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	地区 4.00	地区	
		令和４年度	地区 4.00	地区	
		令和５年度	地区 4.00	地区	

6　成果指標

指標名	地区の運動場設置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	地区 4.00	地区 4.00	当初補助予定地区数
指標の説明（指標式）		令和３年度	地区 4.00	地区 4.00	
		令和４年度	地区 4.00	地区 4.00	
		令和５年度	地区 4.00	地区 4.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,104,000　円	決算額	2,104,000　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 55
	直接事業費①（②+③+④）		2,104,000	2,104,000	100.0 %	2,104,000	評価の符号
		一般財源②	2,104,000	2,104,000	100.0 %	2,104,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		1,285,631	1,357,151	105.6 %		
	総合計（①+⑤）		3,389,631	3,461,151	102.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,389,631	3,461,151	102.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		847,408	865,288	102.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		847,408	865,288	102.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○	5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○	特にありません。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○	
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○	
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.1 %	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	特にありません。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない		
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☑	地域住民が気軽にスポーツを楽しめる施設として維持できるよう、今後も補助事業を継続していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	今後も地区の運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるよう環境を整備していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　56

1	事業名	総合体育館管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	05	04	01	-
2	担当部課	教育部		生涯学習課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	1　だれもが元気に暮らせるまち　【健康・医療・福祉】						
		基本施策	05　運動・スポーツを推進する						
		施策の展開方向	③　参加しやすい環境づくり						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	総合体育館を利用する人
2	働きかける相手（対象）	総合体育館を利用する人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	総合体育館を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

総合体育館管理事業
　総合体育館について指定管理者による施設管理を実施しました。
　(1)　指定管理者制度
　　ア　令和５年度から５年間の指定管理に関する基本協定を締結しています。
　　　(ｱ)　指定管理者　東郷町施設サービス株式会社
　　　(ｲ)　指定期間　　令和５年４月１日から令和10年３月31日まで
　(2)　総合体育館防犯カメラの改修を行いました。
　(3)　総合体育館アリーナ天井改修工事設計業務を行いました。
　(4)　総合体育館スタジオ空調設備の更新を行いました。
　(5)　総合体育館駐車場用地（1,389㎡）の借地料を支払いました。
　(6)　総合体育館利用状況

ア	アリーナ	3,635件	利用者数　42,679人
イ	多目的運動室	1,279件	利用者数　15,903人
ウ	武道場	996件	利用者数　11,865人
エ	弓道場	4,831件	利用者数　5,275人
オ	スタジオ	2,967件	利用者数　5,982人
カ	会議室	472件	利用者数　2,349人
	合計	14,180件	84,053人

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
アリーナ利用件数		令和２年度	2,531.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	3,658.00 件	件	
		令和４年度	3,865.00 件	件	
		令和５年度	14,180.00 件	件	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
総利用人数		令和２年度	46,730.00 人	107,446.00 人	前年度実績
指標の説明（指標式）	総合体育館を利用した年間の延べ人数	令和３年度	70,084.00 人	46,730.00 人	
		令和４年度	78,612.00 人	70,084.00 人	
		令和５年度	84,053.00 人	78,612.00 人	

7	直接事業費計	前年度決算額	50,442,513　円	決算額	65,795,016　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 56
	直接事業費①（②+③+④）		50,442,513	65,795,016	130.4 %	404,871,000	評価の符号
		一般財源②	48,264,623	56,439,896	116.9 %	83,862,000	
		起債③	0	0	0.0 %	237,800,000	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	2,177,890	9,355,120	429.5 %	83,209,000	
	概算人件費⑤		4,285,435	4,614,315	107.7 %		
	総合計（①+⑤）		54,727,948	70,409,331	128.7 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
	町費投入額（②+③+⑤）		52,550,058	61,054,211	116.2 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		13,596	4,306	31.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		668	726	108.7 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	266.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	6.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	6.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症の影響以降、総合体育館の利用人数は増加傾向であり、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

老朽化した防犯カメラの改修やスタジオ空調設備の更新を行いました。
また、アリーナ天井改修による設計業務やアスベスト含有調査を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

総合体育館アリーナ天井等改修工事を進めていくとともに、町スポーツ施設等長寿命化計画に基づき、計画的に施設改修を進めていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	総合体育館アリーナ天井等改修工事に向け、外壁等改修設計業務を行い、工事に着手します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	東郷町スポーツ施設等長寿命化計画に基づき、施設の改修を進めていくとともに、設備についても計画的に更新を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	総合体育館アリーナの天井改修に向け、設計業務に着手します。 また、スタジオの空調が老朽化しているため、更新を行います。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　57

1	事業名	母子父子・遺児福祉支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	03	－
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	母子・父子家庭
2	働きかける相手（対象）	母子・父子家庭及び町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	母子・父子家庭となった児童が心身ともに健やかに成長するように、家庭における経済的負担・精神的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

母子父子・遺児福祉支援事業
⑴　遺児手当の支給
　母子・父子家庭の支援要件該当者（延べ児童数6,285人）に、遺児１人当たり月額2,000円の手当を支給しました。
⑵　相談業務
　母子・父子家庭等の自立に向けた相談業務（母子家庭等自立・就業支援相談）を12回実施しました。（月１回）

5 活動指標

指標名		遺児手当支給延べ児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和２年度	人 5,696.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）			令和３年度	人 6,002.00	人	
			令和４年度	人 6,191.00	人	
			令和５年度	人 6,285.00	人	

6 成果指標

指標名		母子・父子自立支援員相談日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和２年度	日 12.00	日 12.00	前年度実績
指標の説明（指標式）			令和３年度	日 12.00	日 12.00	
			令和４年度	日 12.00	日 12.00	
			令和５年度	日 12.00	日 12.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	12,420,590　円	決算額	12,611,367　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 57
	直接事業費①（②+③+④）		12,420,590	12,611,367	101.5 %	12,839,000	評価の符号
		一般財源②	12,420,590	12,611,367	101.5 %	12,839,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		2,909,666	2,965,785	101.9 %		
	総合計（①+⑤）		15,330,256	15,577,152	101.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		15,330,256	15,577,152	101.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,476	2,478	100.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,277,521	1,298,096	101.6 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

ひとり親世帯が増加傾向にあるため、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☑	ひとり親等の経済的支援が必要な家庭に対し、手当を支給することにより経済的負担を軽減することが必要です。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	ひとり親家庭の自立支援を図るため、引き続き就労支援や相談事業などを実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　58

1	事業名	こどもまつり開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	04	-
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
2	働きかける相手（対象）	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	子どもが異年齢で楽しく遊べ、大人にあっては互いに子育てを支え合い、子どもが健やかに生まれ育つ社会を築くとともに、多くの子育て関係者の情報交換が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

こどもまつり開催事業
　４年ぶりの通常開催となる第20回じどうかんこどもまつりを開催しました。
⑴　運営　児童館で募集した子どもスタッフが主体となって企画・運営しました。
⑵　開催日時　令和５年10月22日（日）午後１時から午後４時まで
⑶　会場　イーストプラザいこまい館
⑷　内容
　各種のブースを出展したほか、記念すべき20回目の開催を祝い、20にちなんだチャレンジゲームを実施しました。
　また、スペシャルゲストに、音貝小学校及び兵庫小学校の外国語指導助手の先生を迎え、オープニングで、司会の子どもたちと英語による掛け合いを組み入れたり、先生が会場のブースを回り、子どもたちと触れ合っていただくことで、まつりを通して、子どもたちが楽しく英語に触れる機会を創出しました。
　出展ブース
・町内６児童館（北部、西部、中部、東部、南部及び兵庫）
・更生保護女性会（クイズスタンプラリー）
・民生委員児童委員協議会（紙コップけん玉）
・産業振興課（オーガニックビレッジTOGO）
・環境課及び地域安心課（遊んで学ぼうエコゲーム）
・絵本の箱（読み聞かせ）

5 活動指標

指標名	子どもスタッフの人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 31.00	人	
		令和４年度	人 40.00	人	
		令和５年度	人 41.00	人	

6 成果指標

指標名	こどもまつりの来場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 0.00	人 2,500.00	前年度実績 令和３年度はオンライン（YouTube）開催のため、各児童館100再生回数を目標値と設定しています。 令和４年度及び５年度は、令和元年度の実績を目標値と設定しています。
指標の説明（指標式）	令和３年度はYouTube再生回数	令和３年度	人 1,148.00	人 600.00	
		令和４年度	人 1,000.00	人 2,500.00	
		令和５年度	人 2,000.00	人 2,500.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	308,842　円	決算額	699,760　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 58
	直接事業費①（②+③+④）		308,842	699,760	226.6 %	969,000	評価の符号
		一般財源②	308,842	699,760	226.6 %	969,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		3,302,864	5,370,475	162.6 %		
	総合計（①+⑤）		3,611,706	6,070,235	168.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,611,706	6,070,235	168.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		90,293	148,055	164.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		3,612	3,035	84.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	100.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	-20.0 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	68.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☑ ある ☐ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

通常開催となり、来場者数が大幅に増加したことで、活動指標及び成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

事業の効率化を図るため、こどもエコばんぱくと統合して開催しました。
新たな取組として、町立小学校のALT３名が、各ブースを周り子どもたちと触れ合うことで、子どもたちが楽しみながら英語に親しむ機会を創出しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

子どもたちが主体的に運営し、参加することで、仲間と目標を成し遂げることの喜び、協力することの大切さなどを肌で感じてもらいながら、子どもたちの健全育成を図るというまつり本来の目的を大切にしつつ、一層魅力のあるイベントとなるよう検討を重ねていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	相乗効果を狙い、町が取り組んでいる学習支援事業のイベントと同日開催とします。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	当該年度のまつり実施後に、こどもたち含め関係者からの感想、意見等を参考にしながら、継続的に見直しを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
他事業と統合	事業の効率化を図るため、こどもエコばんぱくと統合する形で一体的に開催します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　59

1	事業名	子育て支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	08	-
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	子ども及びその養育者
2	働きかける相手（対象）	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	子どもを養育する人に対して多くの子育ての相談や相互の情報交換の場が提供され、安心して子どもを産み育てることができる環境とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　子育て支援関係事業
(1)　子育てに悩みを抱えている養育者の相談を受け助言・指導を実施しました。相談対応件数　803件
(2)　要保護児童地域対策協議会を開催し、要保護児童の把握等に関する窓口の一元化に努めました。（計13回開催）
(3)　多胎児サポーター派遣事業、養育支援訪問事業を実施しました。多胎児サポーター派遣事業新規申請件数　３件
(4)　地域子育て支援拠点事業で３か所の運営を委託しました。

	利用者数	育児講座等の参加人数	育児相談	委託先
西部子育て支援センター	4,727人	1,758人	183件	社会福祉法人明生会
太陽わごう子育て支援センター	4,058人	988人	177件	社会福祉法人若葉会
あやめ子育て支援センター	2,624人	1,675人	21件	社会福祉法人真人舎

(5)　東郷町子どもの権利を考える月間（11月）に東郷町子ども条例の周知のため、小中学校で講義を実施しました。
(6)　次期子ども・子育て支援事業計画策定に向けた基礎資料とするため、アンケート調査を実施し、子ども・子育て会議を２回開催しました。
(7)　夏、冬及び春休みに中学生を対象に各中学校で大学生を学習サポーターとした学習支援教室を実施しました。
開催日数及び参加人数　　夏：９日（61人）、冬：６日（64人）、春：３日（40人）
(8)　夏休みに中学１・２年生を対象に学習塾講師による学習講座を10日間開催し、85人が参加しました。
(9)　小学生を対象にアクティビティ・プログラム（体験型学習支援講座）を開催しました。
内容及び参加児童数　　英語：184人、プログラミング：249人
(10)　愛知県公立高校の新入試制度をテーマとして中学生及びその保護者を対象に学習講演会を開催しました。
開催日及び参加人数　第１回：令和５年４月16日（143人）、第２回：令和５年10月９日（32人）

2　ファミリー・サポート事業
(1)　アドバイザーが依頼会員と援助会員を結びつけ、相互援助活動を行いました。
ア　会員数（令和６年３月31日現在）依頼会員 240人、援助会員 53人、両方会員 25人、計318人
イ　依頼件数　609件
(2)　説明会等の実施状況
依頼会員となるための利用説明会や会員期間３年を経過する援助会員のための講習会等を延べ17回開催し、延べ317名の会員等が参加しました。

5 活動指標

指標名	子育てに関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	件 858.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	件 880.00	件	
		令和４年度	件 852.00	件	
		令和５年度	件 803.00	件	

6 成果指標

指標名	ファミリー・サポート会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 310.00	人 312.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 279.00	人 310.00	
		令和４年度	人 271.00	人 279.00	
		令和５年度	人 318.00	人 271.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	29,234,493　円	決算額	44,973,493　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 59
	直接事業費①（②+③+④）		29,234,493	44,973,493	153.8 %	45,736,000	評価の符号
		一般財源②	13,787,093	29,614,493	214.8 %	24,270,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	15,447,400	15,359,000	99.4 %	21,466,000	
	概算人件費⑤		22,255,016	22,764,399	102.3 %		
	総合計（①+⑤）		51,489,509	67,737,892	131.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		36,042,109	52,378,892	145.3 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		42,303	65,229	154.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		132,997	164,713	123.8 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.8 %	△
	②成果指標の実績向上度	17.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	17.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	45.3 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

ファミリー・サポート会員に関する講座や説明会の周知に努めたことにより、会員数が増加し、成果指標が向上しました。
また、次期子ども・子育て支援事業計画策定のためのアンケート（ニーズ）調査、学習塾による学習講座を実施したため、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

新たに中学１・２年生を対象に学習塾講師による学習講座を夏休みに10日間開催しました。
次期子ども子育て支援事業計画策定のために実施した子育てに関するアンケート（ニーズ）調査について結果をまとめ、町ホームページで公表しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

子育て支援関係事業については、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	子育てに関するアンケート（ニーズ）調査や子育て支援に関する事業の進捗状況や事業の課題等に基づき、今後の子育て支援体制を検討し、次期子ども・子育て支援事業計画を策定します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種施策を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	中学生を対象に、子どもたちの学習機会を確保し、学習習慣の定着を図るとともに、基礎学力の定着・向上を図る学習支援事業を実施します。 また、令和７年度を初年度とする第３期東郷町子ども・子育て支援事業計画の策定のためのニーズ調査（アンケート）を実施します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　60

1	事業名	幼稚園教育振興事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	09	-
2	担当部課	こども未来部	こども保育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園
2	働きかける相手（対象）	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園運営者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	私立幼稚園に通園する子どもの保護者の経済的負担を軽減します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

幼稚園教育振興事業

⑴　教育・保育給付費（１号認定）

子ども・子育て支援法に基づき、保育の必要性のない３歳以上の教育認定を受けた園児が通う子ども・子育て新制度に移行した幼稚園及び認定こども園に給付費を支出しました。

園児数　225人、施設数　11園、支給額　215,780,315円

⑵　施設等利用給付費（幼児教育・保育の無償化）

子ども・子育て支援法に基づき、子ども・子育て新制度に移行していない幼稚園に通う子どもの保護者に対し、国の定める給付額を支給しました（令和元年10月以降、上限25,700円／月・人）。

園児数　307人、施設数　21園、支給額　91,222,547円

⑶　施設等利用給付費（預かり保育）（幼児教育・保育の無償化）

子ども・子育て支援法に基づき、幼稚園が教育課程以外の時間で実施する預かり事業を利用する保育の必要性が認められる保護者に対し、国の定める給付額を支給しました（令和元年10月以降、上限11,300円／月・人、満３歳児の場合は、上限16,300円／月・人）。

園児数　82人、支給額　3,632,420円

⑷　実費徴収補足給付事業補助金（幼児教育・保育の無償化）

子ども・子育て新制度に移行していない幼稚園に通う子どもの保護者で、住民税非課税世帯や第３子以降の子どもの副食費相当額を助成しました（令和５年４月以降、上限4,700円／月・人）。

園児数　24人、補助金額　922,590円

5　活動指標

指標名	施設等利用給付費（未移行幼稚園）の支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 506.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	平成30年度までは、私立幼稚園就園奨励費支給者数。令和元年度からは、施設等利用給付費（未移行）の支給者数。	令和３年度	人 511.00	人	
		令和４年度	人 512.00	人	
		令和５年度	人 307.00	人	

6　成果指標

指標名	私立幼稚園就園率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 42.47	% 44.00	過去３か年実績値の平均値 1,667人÷3,852人×100 【内訳】 R２：547人÷1,288人×100 R３：557人÷1,267人×100 R４：563人÷1,297人×100
指標の説明（指標式）	（町内在住の私立幼稚園児÷３・４・５歳児数）×100 R５:532人÷1,218人×100	令和３年度	% 43.96	% 42.89	
		令和４年度	% 43.40	% 42.71	
		令和５年度	% 43.68	% 43.28	

7　直接事業費計	前年度決算額	204,677,241　円	決算額	311,703,326　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 60
	直接事業費①（②+③+④）		204,677,241	311,703,326	152.3 %	339,642,000	評価の符号
		一般財源②	56,523,049	91,303,549	161.5 %	101,214,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	148,154,192	220,399,777	148.8 %	238,428,000	
	概算人件費⑤		7,104,991	6,035,985	85.0 %		
	総合計（①+⑤）		211,782,232	317,739,311	150.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		63,628,040	97,339,534	153.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		124,274	317,067	255.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,466,084	2,228,469	152.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-40.0 %	×
	②成果指標の実績向上度	0.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	53.0 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	□ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	□ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	□ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

町内の子どもが多く通園する幼稚園が、未移行幼稚園から新制度に移行したため、活動指標は減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

町外にある幼稚園が未移行幼稚園から新制度に移行したり、こども園に移行したりしています。園との連絡を丁寧に行い、次年度の予算要求に反映できるようにしました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	□
抜本的見直し	□
他事業と統合	□
休廃止	□

8 総合評価コメント

町内に幼保連携型認定こども園が増えたことにより、幼稚園の通園を希望する家庭の選択肢が広がりました。また、町外にある幼稚園が未移行幼稚園から新制度に移行したり、こども園に移行したりしています。予算において影響を受けますが、早めに聞き取ることにより予算執行に影響を及ぼすことのないようにしていきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	教育・保育給付費の加算認定業務において、繁忙期から閑散期に実施を見直し、人件費の削減を行います。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	子ども・子育て支援法に基づく子どものための教育・保育給付について、制度改正に対応し適正に実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	教育・保育給付費の加算認定業務について、繁忙期から閑散期に実施時期を見直すことで、人件費の削減を行います。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　61

1	事業名	放課後子ども教室推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	11	-
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	小学校に在籍する児童
2	働きかける相手（対象）	小学校に在籍する児童及び保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	身近な学校施設を利用し、地域で健やかな子どもを育む環境を充実させるとともに、学年の異なる子ども同士や地域の大人との交流を図り、学習の支援を始めとした様々な体験活動を通じて、子どもたちの自主性・社会性・創造性を養います。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

放課後子ども教室推進事業
⑴　内容
　ア　学びの場：自主学習の支援、読書等
　イ　遊びの場：将棋・囲碁、サッカー教室、体育館スポーツ、屋外での遊び等
　ウ　体験の場：工作、昔遊び等
⑵　開所日等
　令和５年４月１日から令和６年３月31日まで
　月曜日から金曜日まで（土日・祝日、お盆期間、年末年始、式日、その他学校行事による施設利用不可日等は除く。）
　授業のある日：各学年授業終了後から午後５時30分まで
　授業のない日：午前９時から午後５時まで
⑶　場所
　兵庫小学校、高嶺小学校、東郷中学校、音貝小学校、諸輪小学校、春木台小学校
⑷　開所日数、登録児童数及び１日平均参加児童数

	開所日数	登録児童数	平均参加児童数	延べ参加者数	
兵　庫	216日	106人	約13人／日	2,902人	
高　嶺	220日	126人	約23人／日	5,113人	
東　郷	209日	127人	約22人／日	4,552人	
音　貝	219日	109人	約20人／日	4,389人	
諸　輪	219日	133人	約40人／日	8,795人	
春木台	221日	98人	約21人／日	4,679人	計30,430人

⑸　参加費
　無料（別途傷害保険料年額800円、材料費等実費相当分については参加者の自己負担）
⑹　主な物品供給
　プリンター、掃除機、扇風機、傘立て、センサーライト、知育玩具

5　活動指標

指標名	放課後子ども教室開所日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	日 1,153.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	日 1,279.00	日	
		令和４年度	日 1,293.00	日	
		令和５年度	日 1,304.00	日	

6　成果指標

指標名	１日平均参加児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 104.00	人 150.00	１校平均25人
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 101.00	人 150.00	
		令和４年度	人 119.00	人 150.00	
		令和５年度	人 139.00	人 150.00	

7　直接事業費計	前年度決算額	34,610,634　円	決算額	40,746,938　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 61
	直接事業費①（②+③+④）		34,610,634	40,746,938	117.7 %	57,048,000	評価の符号
		一般財源②	17,060,034	20,681,538	121.2 %	38,915,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	17,550,600	20,065,400	114.3 %	18,133,000	
	概算人件費⑤		8,257,161	9,618,761	116.5 %		
	総合計（①+⑤）		42,867,795	50,365,699	117.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		25,317,195	30,300,299	119.7 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		19,580	23,236	118.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		212,750	217,988	102.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	16.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	-7.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☑ ある ☐ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症への懸念が減少し、利用人数が増加したことから、活動指標及び成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

保護者への情報発信を町公式LINEを活用して実施することで、利用者の利便性向上を図りました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

近年、国においても、放課後の子どもの居場所の確保が大きな課題とされており、本事業に求められる役割も高まっています。
より安定的な運営に加え、体験活動等の一層の多様化、充実を図るため、運営の民間活用を進めていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	人材確保について慢性的な課題となっているため、安定的な運営を図ることに加え、体験活動のより一層の充実等を図るため、民間委託による運営を検討します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	放課後子ども教室と児童クラブとの連携について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保護者への情報発信を町公式LINEに変更し、利用者の利便性向上を図ります。 また、毎月発行しているお便りについても電子化し、LINEメッセージ配信により行います。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　62

1	事業名	児童館管理運営事業（一般来館者）	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	03	02	－
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町内の子ども及びその保護者
2	働きかける相手（対象）	児童館を利用する子ども及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	安心して楽しく児童館を利用してもらうとともに、保護者に子育て情報が提供されるようにします。児童館施設・設備を適正に維持管理し、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に利用できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　児童館運営事業（一般来館者）
(1)　来館人数（開館日数）
ア　北部児童館　5,136人(292日)　イ　西部児童館　5,134人(292日)　ウ　中部児童館　7,074人(292日)
エ　東部児童館　3,156人(292日)　オ　南部児童館　3,185人(292日)　カ　兵庫児童館　14,938人(292日)
(2)　主な活動内容
ア　子どもが自由に遊ぶことができる場所の提供
イ　子育てに関する相談
ウ　新1年生を迎える会、夏のお楽しみ会、クリスマス会等の行事の実施
エ　親子行事
(3)　その他
兵庫児童館は、指定管理者（ハマダスポーツ企画㈱）が運営
2　児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通）
(1)　主な物品供給
デジタルアンプ、デジタルカメラ、液晶テレビ、洗濯機、座卓、掃除機
(2)　主な業務委託
浄化槽保守点検業務、浄化槽清掃業務、事業系一般廃棄物収集運搬業務、遊具体育用具保守点検業務、消防用設備等保守点検業務、児童福祉施設清掃業務、植栽維持管理業務、粗大ごみ処理業務
(3)　主な工事
フェンス設置工事、エアコン修繕工事、照明LED工事、区画線工事

5　活動指標

指標名	全児童館の一般来館人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 13,305.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	全児童館の一般来館及び児童館事業参加者の延べ人数（放課後児童クラブを除く。）	令和３年度	人 28,098.00	人	
		令和４年度	人 30,737.00	人	
		令和５年度	人 38,623.00	人	

6　成果指標

指標名	1日当たりの児童館平均利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 12.05	人 28.12	前年度実績
指標の説明（指標式）	全児童館一般来館者人数÷年間開館日数（平均）÷6館	令和３年度	人 16.78	人 12.05	
		令和４年度	人 18.83	人 16.78	
		令和５年度	人 22.05	人 18.83	

7	直接事業費計	前年度決算額	37,304,175　円	決算額	47,374,505　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 62
	直接事業費①（②+③+④）	37,304,175	47,374,505	127.0 %	59,365,880	評価の符号
	一般財源②	37,304,175	47,374,505	127.0 %	59,365,880	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	29,096,664	38,635,353	132.8 %		
	総合計（①+⑤）	66,400,839	86,009,858	129.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	66,400,839	86,009,858	129.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,160	2,227	103.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,526,332	3,900,674	110.6 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	17.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	17.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	29.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症への懸念が減少し、利用人数が増加したことから、活動指標及び成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

中高生の利用促進という課題に対し、試行的に、一部の児童館で中高生を対象に施設を開放し、中高生が利用しやすい環境を整えました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	児童館は、18歳未満の全ての児童を対象とした児童の健全な遊びの場の確保、健康増進、情操を高めることを目的とした施設です。 子育て支援の充実を図る上で、重要な役割を担う施設であるため、幅広い世代に利用していただけるよう、運営体制や手法について継続的な検討が必要です。 なお、各館が策定する防災マニュアル等の各種マニュアルにおいて、策定から５年以上経過したものもあるため、見直しを行う必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	防災マニュアル、不審者マニュアル等各館が策定する各種マニュアルについて、見直しを行います。 引き続き、中高生を含めた幅広い世代の利用促進について、各児童館からの状況報告等で現状把握を行いながら、定期会議等で児童館職員と意見交換をします。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	児童館のより効果的、効率的な運営管理について、指定管理、委託等による手法も視野に入れながら、継続的に検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	児童館は、小学生が中心の施設となってしまっているため、中高生の利用促進を図ります。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　63

1	事業名	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	03	03	－
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	放課後児童クラブ申込児童及びその保護者
2	働きかける相手（対象）	放課後児童クラブ申込児童及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	共働き家庭の児童が、放課後を安全・安心に過ごし、多様な遊びや活動ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　児童館運営事業（放課後児童クラブ）

(1)　放課後児童クラブ利用者延人数（開所日数）

ア　北部児童館　11,615人(242日)　イ　西部児童館　9,974人(242日)　ウ　中部児童館　10,141人(292日)

エ　東部児童館　8,698人(242日)　オ　南部児童館　8,437人(242日)　カ　兵庫児童館　14,097人(243日)

(2)　定員、登録児童及び待機児童

	定員	登録児童	待機児童
ア　北部児童館	68	82	4
イ　西部児童館	68	74	3
ウ　中部児童館	68	74	9
エ　東部児童館	68	63	0
オ　南部児童館	68	69	0
カ　兵庫児童館	98	105	2
計	438	467	18

注1）定員は、別に各館２人ずつの緊急定員枠あり

2）登録児童及び待機児童は、令和５年５月１日時点

(3)　利用料金

ア　通年利用：月額5,000円。ただし、４・12・１・３月は6,500円、７月は7,000円、８月は9,000円

イ　学校のある日のみ利用：月額5,000円（８月は利用対象外）

ウ　長期休暇のみの利用：アのただし書きと同様

(4)　おやつ

より安全安心に摂取できるように、おやつの全てを原材料にアレルゲンを含まないものにして提供しました。

(5)　待機児童対策事業

待機が発生しているクラブの待機児童を対象に、定員に空きがあるクラブに、タクシーで移送して受入れを行いました（利用者６名）。

また、春休みに兵庫小学校区で、夏休みに、兵庫及び高嶺小学校区で、学校施設等を活用した放課後児童クラブのサテライト教室を開所して、待機児童の受入れを行いました（利用者計12名）。

2　児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通）

児童館管理運営事業（一般来館者）の「２　児童館管理事業（一般来館者、放課後児童クラブ共通）」参照

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
放課後児童クラブ延べ利用者数	放課後児童クラブを利用した延べ人数	令和２年度	人 55,129.00	人	個別計画による目標値はありません。
		令和３年度	人 51,722.00	人	
		令和４年度	人 57,401.00	人	
		令和５年度	人 62,962.00	人	

6 成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
放課後児童クラブ入所率（5/1現在）	入所者数÷（入所者数＋待機児童数）	令和２年度	% 97.00	% 100.00	申込者全員の入所
		令和３年度	% 92.54	% 100.00	
		令和４年度	% 90.30	% 100.00	
		令和５年度	% 96.29	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	69,279,182　円	決算額	77,295,244　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 63
	直接事業費①（②+③+④）		69,279,182	77,295,244	111.6 %	96,860,120	評価の符号
		一般財源②	16,846,972	19,874,244	118.0 %	49,984,120	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	52,432,210	57,421,000	109.5 %	46,876,000	
	概算人件費⑤		60,316,594	70,377,261	116.7 %		
	総合計（①+⑤）		129,595,776	147,672,505	113.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		77,163,566	90,251,505	117.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,344	1,433	106.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		854,525	937,288	109.7 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	6.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	-3.7 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	17.0 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症への懸念が減少し、利用人数が増加したことから、活動指標が向上しました。
また、待機児童が減少したことから、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

待機児童対策事業として、小学校施設等を活用した放課後児童クラブを、従前の夏休みに加え、春休みにも実施しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

放課後児童クラブについて、全ての希望する利用者が利用できるよう、待機児童の解消に努めていきます。
また、放課後児童クラブの安定的な運営を確保するため、人材確保の手法を見直す必要があります。
放課後子ども教室との連携について、継続的に検討していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	指導員の求人手法について、従前の手法の検証等を行い、必要に応じて見直しを行います。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	児童館業務と合わせて民間活用も含めた運営を検討します。 放課後児童クラブと放課後子ども教室との連携について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	放課後児童クラブの待機児童対策として実施する小学校施設等を活用した放課後児童クラブの実施箇所を増やすとともに、夏休みに加え春休みも実施します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　64

1	事業名	母子保健健康診査事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	03	01	-
2	担当部課	こども未来部	こども健康課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2	働きかける相手（対象）	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	妊婦・乳幼児が健康診査並びに保健指導を受けることができ、健康保持、育児上の不安解消及び母子の疾病予防が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

母子保健健康診査事業

(1)　健康診査の状況　　(1)ア～ク　合計5,676人

妊産婦及び乳幼児を対象とした健診（妊婦健診（14回）、産婦健診、乳児健診（２回）、妊産婦歯科健診、４か月児健診、１歳６か月児健診、２歳児歯科健診、３歳児健診）を実施しました。

ア　妊婦健診・子宮頸がん健診　　一般　3,311人（内県外・助産所受診　延べ92人）　子宮頸がん　258人
イ　産婦健診　272人（内県外受診　延べ17人）
ウ　乳児健診（県外受診含む）　479人（内県外受診　延べ16人）
エ　妊産婦歯科健診　84人
オ　４か月児健診　269人（対象者283人、受診率95.1%、要精密検査14人）
カ　１歳６か月児健診　337人（対象者349人、受診率96.6%、要精密検査25人）
キ　２歳児歯科健診　308人（対象者364人、受診率84.6%）
ク　３歳児健診　358人（対象者363人、受診率98.6%、要精密検査73人）

(2)　むし歯予防の取り組み

１歳６か月児健診及び２歳児歯科健診で個別指導を行いました。

(3)　健診未受診者対策

受診のない児には、電話で受診勧奨し、受診できない児へは家庭訪問や面接、入園状況の確認等で児の所在及び発達確認を行いました。

(4)　健診での他機関との協働

３歳児健診において町保育士が同席し、就園に向けた支援のため児の発達等の情報共有を行いました。

(5)　妊産婦タクシー助成

妊娠中から安全安心に移動できる手段として、妊婦１人当たり10,000円分のタクシー助成券を配付しました。

ア　タクシー券申請者数　296人
イ　利用者人数及び利用率　延べ221人（実人数149人）　50.3%

5 活動指標

指標名	健診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 6,288.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	妊婦健診、子宮頸がん健診、産婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、４か月児健診、１歳６か月児健診、２歳児歯科健診、３歳児健診の合計受診者数	令和３年度	人 6,071.00	人	
		令和４年度	人 6,058.00	人	
		令和５年度	人 5,676.00	人	

6 成果指標

指標名	１歳６か月児健診受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 94.00	% 100.00	全ての子どもの状況把握と育児支援のため100%を目標とした。
指標の説明（指標式）	健診受診者÷健診対象者×100	令和３年度	% 101.10	% 100.00	
		令和４年度	% 94.74	% 100.00	
		令和５年度	% 96.56	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	41,551,634　円	決算額	38,976,802　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 64
	直接事業費①（②+③+④）		41,551,634	38,976,802	93.8 %	47,637,000	評価の符号
		一般財源②	40,525,934	38,031,302	93.8 %	46,678,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	1,025,700	945,500	92.2 %	959,000	
	概算人件費⑤		8,624,264	14,248,424	165.2 %		
	総合計（①+⑤）		50,175,898	53,225,226	106.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		49,150,198	52,279,726	106.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		8,113	9,211	113.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		518,790	541,422	104.4 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	1.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	-3.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

母子健康手帳の交付数の減少により妊婦健診の受診数が減少したことや、乳幼児健診の対象者の減少により受診者が減少したことに伴い、活動指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために中止していた乳幼児健診での集団指導を再開し、子育てに必要な情報を提供するとともに参加者同士の交流が図れるようにしました。
むし歯予防DAY（無料フッ素塗布、愛豊歯科医師会事業）の再開にあたり、対象者へ個別通知を実施しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

妊娠期から自身の健康管理を意識しセルフケア能力を高めていけるよう、引き続き支援する必要があります。妊婦健診や乳幼児健診等において、未受診者や支援が必要な人を把握し支援することが育児不安の軽減や虐待の予防となるため、今後も対象者の把握や支援を充実させていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	新生児期に聴覚の異常を発見し早期治療につなげるため、新生児聴覚検査にかかる費用の助成を開始します。１歳６か月児健診において、子どもの歯の手入れの方法が分からない保護者が多い状況から、離乳食教室（後期編）の内容を見直し10か月児相談として実施し、保護者に対する相談・教育の機会を充実させます。妊産婦歯科健診の受診率を向上させるため、母子健康手帳の交付の際に口腔衛生の必要性について指導します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	産後の初期段階における母子に対する支援を強化し産後うつや新生児への虐待を予防するため、産婦健診の助成回数の拡大について検討します。 ３歳児健診において、弱視の早期発見の役に立つよう目の屈折検査機器の導入を検討します。 また、今後も健診未受診者への訪問指導等の対応を充実・強化していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の影響で中止されていた虫歯予防DAY（無料フッ素塗布、愛豊歯科医師会事業）の再開にあたり、保育園、児童館への協力依頼や対象者への個別通知を実施します。 中止していた乳幼児健診での集団指導を再開し、子育てに必要な情報を提供するとともに参加者同士の交流ができるように支援します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　65

1	事業名	母子保健教育事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	03	02	-
2	担当部課	こども未来部	こども健康課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2	働きかける相手（対象）	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	離乳食教室、マタニティクラス等の保健教育について、乳幼児及び保護者の健康が保持され、子育てに関する正しい知識の習得や仲間づくりの機会を設けます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

母子保健教育事業
健康づくりセンターを拠点に下記の教室を開催しました。
⑴ 離乳食教室
ア　内容　離乳食の基本の習得を目的に離乳食についての講話及び試食の提供を行いました。
イ　スタッフ　管理栄養士、保健師
ウ　実施回数及び実績　12回　実人数　初産婦65人、経産婦11人　合計76人
⑵ マタニティクラス（初期編）
ア　内容　妊娠期における食生活及び体と心の変化について
イ　スタッフ　管理栄養士、保健師
ウ　実施回数及び実績　６回　実人数　妊婦38人、パートナー等42人
⑶ マタニティクラス（後期編）
ア　内容　沐浴指導、出産時の心得及び陣痛緩和マッサージについての講話を実施しました。
イ　講師　助産師　スタッフ　保健師
ウ　実施回数及び実績　６回　実人数　妊婦44人、パートナー等43人
⑷ なかよし教室（集団クラス）
ア　内容　遊びを通して子どもとの関わり方や声かけの方法を学ぶ機会としました
イ　講師　臨床心理士　スタッフ　保育士、保健師
ウ　実施回数及び実績　24回　実人数（児）45人、延べ人数（児）202人
⑸ 双子交流会
ア　多胎児を育児している保護者の交流会を実施しました。多胎児を妊娠した妊婦にも教室の案内をし、妊娠期からの参加を促しました。
イ　実施回数　４回
ウ　実績　参加延べ８組（うち多胎妊婦１組）

5 活動指標

指標名	なかよし教室参加人数（実人数）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 30.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 48.00	人	
		令和４年度	人 24.00	人	
		令和５年度	人 45.00	人	

6 成果指標

指標名	マタニティクラスに参加した妊婦の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	%	%	医療機関等の教室に参加する人もあるため、町のマタニティクラスの参加は半数程度を目標とする。
指標の説明（指標式）	マタニティクラス妊婦の参加数÷妊娠届出数×100	令和３年度	%	%	
		令和４年度	%	%	
		令和５年度	% 31.50	% 50.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	248,141　円	決算額	345,392　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 65
	直接事業費①（②+③+④）		248,141	345,392	139.2 %	1,384,000	評価の符号
		一般財源②	232,741	321,992	138.3 %	1,363,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	15,400	23,400	151.9 %	21,000	
	概算人件費⑤		5,527,302	9,707,362	175.6 %		
	総合計（①+⑤）		5,775,443	10,052,754	174.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		5,760,043	10,029,354	174.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		240,002	222,875	92.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		496,984	318,392	64.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	87.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	171.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	-37.0 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	74.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

なかよし教室の開催について、新型コロナウイルス感染症の状況から制限していた集団クラスの実施回数を戻したことで参加人数が増え、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

新型コロナウイルス感染症の状況から中止していたマタニティクラスの体験メニュー（沐浴体験、妊婦体験）を再開し、妊婦及びパートナーへの支援を充実させました。
双子交流会は、参加者同士の交流が深まるよう地域のボランティア団体に協力を依頼し開催しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

引き続き、日々の支援内容から集団での支援、個別支援、他機関による支援等の方法を検討し育児不安の軽減となるよう子育て支援を充実させていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	マタニティクラスでは、グループワークを取り入れパートナーの育児参加推進の内容を充実させ、具だくさん味噌汁等の試食を通じて家族の健康づくりを考えてもらう内容に変更します。離乳食教室では、育児が初めての第１子の保護者の支援を充実させるため、託児を実施し調理実習を取り入れます。なかよし教室では、家族で子育てについて共有してもらえるよう家族参観日を設けます。双子交流会は、地域の身近な場所で交流ができるよう子育て支援センターでの開催に変更します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	引き続き、子育て支援に関する機関と連携し、包括的に支援できる方法を検討します。 育児不安や子どもの発達に心配のある保護者への支援を強化するため、なかよし教室の開催回数を増やし内容を充実させていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新型コロナウイルス感染症の状況から中止していたマタニティクラスの体験メニュー（沐浴体験、妊婦体験）を再開し、妊婦及びパートナーへの支援を充実させます。 双子交流会は、参加者への希望調査の内容を参考に開催内容を検討し、参加者同士の交流が深まるよう地域のボランティア団体とも協力しながら開催します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　66

1	事業名	母子保健相談・訪問指導事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	03	03	-
2	担当部課	こども未来部	こども健康課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2	働きかける相手（対象）	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	適切な保健指導・育児相談が受けられるようにし、妊産婦・乳幼児の健康が保持され、育児上の不安が解消されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　母子健康包括支援センター
(1)　母子健康手帳交付時の面接、マタニティコール及びハッピーコール　260人（うち多胎妊娠２人）
　　母子健康手帳交付数　262冊
(2)　要支援妊婦の把握及び支援カンファレンス　12回　　支援プラン作成数　８件

2　母子保健相談
　健康づくりセンターにおいて下記の相談を実施しました。
(1)　育児相談（就学前児童対象）
　ア　内容　保健師・管理栄養士による育児相談を実施しました。
　イ　実施回数　育児相談・栄養相談　12回
　ウ　実績　乳児（実人数　61人、延べ人数　121人）幼児（実人数　36人、延べ人数　64人）
(2)　離乳食相談・栄養相談
　ア　内容　育児相談時に管理栄養士による栄養相談を実施しました。
　イ　実績　延べ16人
(3)　なかよし個別相談
　ア　内容　臨床心理士による相談を実施し、遊びを通した子どもとの関わり方等についての助言を行いました。
　イ　実施回数及び実績　16回　実人数（児）18人、延べ人数（児）22人

3　訪問指導事業
　赤ちゃん訪問（未熟児を含む）を始めとする訪問指導を実施しました。
(1)　妊婦訪問　　実人数　３人　訪問回数５回
(2)　赤ちゃん訪問　　実人数271人（内他市町村に依頼５人）訪問対象者　272人
(3)　産婦訪問　　実人数276人（内他市町村に依頼５人）
(4)　乳児・幼児訪問　　実件数　22人　訪問回数28回
(5)　歯科衛生士訪問　　実人数　２人　訪問回数２回
(6)　産後ケア訪問　　実人数　５人　訪問回数６回

5 活動指標

指標名	育児相談（オンライン含む）人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 311.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 171.00	人	
		令和４年度	人 217.00	人	
		令和５年度	人 185.00	人	

6 成果指標

指標名	新生児家庭訪問実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 98.00	% 100.00	すべての赤ちゃんの育児環境の把握と育児支援のため100%とする。
指標の説明（指標式）	委託助産師・町保健師・保健所保健師による訪問者率 （赤ちゃん訪問実人数）÷（訪問対象者）×100	令和３年度	% 99.07	% 100.00	
		令和４年度	% 99.31	% 100.00	
		令和５年度	% 99.63	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	9,201,531　円	決算額	8,064,678　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 66
	直接事業費①（②+③+④）	9,201,531	8,064,678	87.6 %	15,081,000	評価の符号
	一般財源②	9,179,031	8,036,178	87.5 %	15,039,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	22,500	28,500	126.7 %	42,000	
	概算人件費⑤	5,751,246	16,778,696	291.7 %		
	総合計（①+⑤）	14,952,777	24,843,374	166.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	14,930,277	24,814,874	166.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	68,803	134,134	195.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	150,340	249,070	165.7 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	0.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	-0.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	66.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

令和５年度に町内に子育て支援センターが開所し、子育てに関する相談体制が充実してきたことで、育児相談の相談件数が減少し、活動指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

妊婦の支援カンファレンスを母子保健係と家庭相談係が一緒に行ない、支援の必要性や支援方針の決定を様々な視点で検討しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

こども健康課内に母子健康包括支援センターを設置し、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を実施しています。
産後ケアについては、養育者の育児困難さの軽減を図る支援の一つとして今後も必要な家庭への周知を行っていきます。また、産後うつや育児支援が得られないなど、様々な育児困難があるなかで妊娠期から産後を安心して過ごせるよう、支援体制を整備する必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	こども健康課にセンター長と統括支援員を配置し「こども家庭センター」を設置します。母子保健係と家庭相談係（児童福祉）の連携・協働を深め、虐待への予防的な対応、個々の家庭に応じた切れ目ない対応など、相談支援の強化を図っていきます。新たに助産師を配置し母乳相談に応じられる体制を整えます。母子健康手帳交付時に妊娠・出産・子育てについてのプランの作成を支援します。10か月児相談を開始し、離乳食の相談を受付け、口腔機能の発達及び口腔衛生の方法を伝えます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	産前・産後の不安が強く、家族から十分な支援が受けられない母子などに対する支援体制の充実について検討していきます。 母子健康手帳交付の際の面接支援を充実させるため、予約制にするなど交付方法を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	妊婦の支援カンファレンスを母子保健係と家庭相談係が一緒に行い、支援の必要性や支援方針を様々な視点で検討する体制をつくります。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　67

1	事業名	発達障がい早期総合支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	03	04	-
2	担当部課	こども未来部	こども健康課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	幼児とその保護者、児童、生徒、発達障がい児を支援する人
2	働きかける相手（対象）	幼児とその保護者、児童、生徒、発達障がい児を支援する人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童に対する正しい支援方法を、保護者や支援者が理解し、発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童が生活しやすい環境を整えます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

早期総合支援体制

⑴　すくすく発達相談（５歳児スクリーニング）事業

発達障がいの早期発見と、保護者及び保育士に対し支援方法の指導を実施するため、町内保育園・幼稚園のうち５園を対象に巡回し、保護者アンケート等を参考に、発達障がいの特徴のある児童への園での対応について助言等を行いました。また、必要な園児、希望する園児には後日発達検査、発達相談を実施しました。

アンケート回収：173人

発達検査、発達相談の実施　10人

⑵　小学校等巡回相談

発達障がい傾向にある児童の支援方法を現場支援者（教員等）と検討しました。

実施状況　町内小学校　2回（相談児童2人）、町内中学校　2回（相談生徒2人）　合計4回

⑶　発達障がい早期総合支援連絡協議会

発達障がい児及び発達障がいの特徴のある児童に対する支援体制の充実を図るための協議を実施しました。

⑷　発達障がい早期総合支援研修会

発達障がい傾向のある児童や生徒にかかわる職員（保育士、小中学校の介助員、放課後子ども教室担当者、相談員、保健師等）に対しオンライン研修（一部来場）及びYoutube配信を実施しました。参加者67人

講演会

「読み書きが苦手なお子さんへの支援について」

講師　ディスレクシア協会名古屋代表　吉田　優英　氏

相談合計　187人（講演会除く）

5　活動指標

指標名	発達に関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 341.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	発達検査、発達相談、すくすく発達相談、小学校等巡回相談における相談児童・生徒数	令和３年度	人 192.00	人	
		令和４年度	人 179.00	人	
		令和５年度	人 187.00	人	

6　成果指標

指標名	小学校等巡回相談実施回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	回 6.00	回 9.00	小学校等巡回相談を全小中学校にて実施します。
指標の説明（指標式）	小学校等巡回相談の実施回数	令和３年度	回 5.00	回 9.00	
		令和４年度	回 5.00	回 9.00	
		令和５年度	回 4.00	回 9.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	463,938　円	決算額	270,000　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 67
	直接事業費①（②+③+④）	463,938	270,000	58.2 %	617,000	評価の符号
	一般財源②	463,938	270,000	58.2 %	617,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,238,762	6,106,399	272.8 %		
	総合計（①+⑤）	2,702,700	6,376,399	235.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	2,702,700	6,376,399	235.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,099	34,098	225.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	540,540	1,594,100	294.9 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	-20.0 %	×
	③成果指標の目標達成度	-55.6 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	135.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☑ ある ☐ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナの影響で縮小していたすくすく発達相談の実施園が増え相談件数が増加したため、活動指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

発達障がい早期総合支援講演会では、オンライン方式による支援者向け研修会を実施しました。また、Youtubuにて後日配信を行いました。

こども健康課が新たに配置されたことにより、こどもの発達に関する相談窓口を集約することができました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

保育園等への巡回相談と発達相談を中心に連携し、相談支援体制を強化していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	東郷町発達障がい早期総合支援事業が定着してきたため、東郷町発達障がい早期総合支援協議会を令和６年度で廃止し、保育園等への巡回相談と発達相談を中心に連携し、相談支援体制を強化します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	自立支援協議会こども部会にて、地域のこどもの発達相談や支援体制の検討し、保育園や学校、障害福祉サービス等との連携を強化していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	児童発達に関する相談窓口を集約し、切れ目ない支援が提供できるよう連携体制を整備します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　68

1	事業名	不妊治療費事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	03	05	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	不妊症や不育症に悩む夫婦
2	働きかける相手（対象）	不妊症や不育症に悩む夫婦
3	どのような状態にしたいのか（意図）	不妊や不育に悩む夫婦に対し、治療に係る経済的な負担の軽減が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

不妊治療費事業
⑴　不妊治療　（不妊治療に要する費用の一部を助成しました。）合計77件
　ア　一般不妊治療　38件
　イ　特定不妊治療　39件
⑵　不育症治療（不育症治療に要する費用を一部を助成しました。）
　　不育症治療　1件

5 活動指標

指標名	不妊治療・不育症治療費申請延べ件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	件 111.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	件 86.00	件	
		令和４年度	件 68.00	件	
		令和５年度	件 78.00	件	

6 成果指標

指標名	不妊治療・不育治療費助成金支給額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	円 7,615,566.00	円 7,235,916.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和３年度	円 6,016,685.00	円 7,615,566.00	
		令和４年度	円 4,262,694.00	円 6,016,685.00	
		令和５年度	円 4,961,047.00	円 4,262,694.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	4,262,694　円	決算額	4,961,047　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		4,262,694	4,961,047	116.4 %	5,800,000
		一般財源②	4,250,694	4,961,047	116.7 %	5,800,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	12,000	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		2,171,610	1,750,100	80.6 %	
	総合計（①+⑤）		6,434,304	6,711,147	104.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		6,422,304	6,711,147	104.5 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		94,446	86,040	91.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		2	1	50.0 %	

事業No.： 68

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	14.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	16.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	16.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

不妊治療に要する費用などを申請した夫婦が増加したため、成果指標も上昇しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

近隣市町の動向を確認し、助成制度の内容について検討しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

不妊治療費が保険適用になったことに伴い、今後の助成制度の在り方についてさらに検討していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	助成制度のあり方について、近隣市町及び愛知県内市町の動向も確認しながら検討します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	助成制度のあり方について、近隣市町及び愛知県内市町の動向も確認しながら検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	助成制度のあり方について近隣市町の動向も確認しながら検討していきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　69

1	事業名	出産・子育て応援事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	03	06	－
2	担当部課	こども未来部	こども健康課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	①　子育て支援の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	妊婦、児童を養育する保護者
2	働きかける相手（対象）	妊婦、児童を養育する保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	妊婦・子育て家庭に対して、妊娠届出時５万円、出生届出時５万円を支給することで経済的な負担の軽減が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

出産・子育て応援事
　遡及対象者（令和４年４月１日から令和５年２月２８日までに出生した児童の母及び養育者）に対し令和５年３月にアンケート及び申請案内を発送しました。アンケートの回答内容から、必要に応じて電話や面談を実施しました。令和５年３月１日以降で妊娠の届出をした妊婦、出生した児童を養育する人及び転入者には、随時、相談支援を実施し、申請の案内をしました。
⑴　出産応援給付金（妊婦に対して１人５万円を給付）
　　給付者数　453人
⑵　子育て応援給付金（児童を養育する保護者に対し、児童１人につき５万円を給付）
　　給付者数　340人

⑴⑵合計　793人　（給付対象者数　796人）

5 活動指標

指標名	出産・子育て応援給付金の給付者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	出産応援給付金、子育て応援給付金の給付者数	令和３年度	人	人	
		令和４年度	人 449.00	人	
		令和５年度	人 793.00	人	

6 成果指標

指標名	出産・子育て応援給付金の給付率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	%	%	前年度実績
指標の説明（指標式）	出産応援給付金、子育て応援給付金の給付率 （給付者数）÷（給付対象者数）×100	令和３年度	%	%	
		令和４年度	% 61.59	%	
		令和５年度	% 99.62	% 61.59	

7	直接事業費計	前年度決算額	22,676,402　円	決算額	40,588,039　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 69
	直接事業費①（②+③+④）		22,676,402	40,588,039	179.0 %	30,784,000	評価の符号
		一般財源②	1,593,113	4,671,328	293.2 %	5,199,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	21,083,289	35,916,711	170.4 %	25,585,000	
	概算人件費⑤		5,798,479	5,067,872	87.4 %		
	総合計（①+⑤）		28,474,881	45,655,911	160.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		7,391,592	9,739,200	131.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		16,462	12,281	74.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		120,013	97,764	81.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	76.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	61.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	61.7 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	31.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

対象者への給付率が増加したことにより成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

給付金の申請案内にあわせて、妊娠届の際、妊娠８か月頃及び赤ちゃん訪問の際に相談支援を実施しました。給付金の申請がない人には、郵送や４か月児健診の際に案内をするなど、全ての対象者に給付できるよう申請を促しました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

引き続き、対象者に正しく給付するとともに寄り添った相談支援ができるよう体制を整備していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	対象者に適切に給付できるよう実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	給付対象のうち申請していない人に対して再通知を送り、対象者が漏れることなく給付が受けられるようにします。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　70

1	事業名	児童発達支援事業所運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	07	-
2	担当部課	こども未来部	こども保育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	②　多様な保育サービスの提供						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
2	働きかける相手（対象）	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
3	どのような状態にしたいのか（意図）	乳幼児健診（１歳６か月健診）で要観察児と判定された子どもとその保護者に対して、保健担当部署と連携を図り、子どもの発達に関する援助方法の習得や生活習慣の自立を促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

児童発達支援事業所運営事業

(1) ハーモニー

心身の発達が緩やかな児童を対象に、親子通園及び単独通園による療育を行いました。
児童への接し方、関わり方などついて、保護者の支援を行いました。
児童の発達に関し、作業療法士等による訪問指導、作業療法等を行いました。

ア　出席延人数　　1,994人（親子通園551人、単独通園1,443人）
イ　実通園児数　　18人
ウ　年間開設日数　226日
エ　概要
(ｱ) 開設日等　平成27年４月１日（中部保育園２階）
(ｲ) 対象児童　２歳から就学前までの児童
(ｳ) 親子通園　月、水、木、金曜日　（午前９時30分から午後３時まで）
(ｴ) 単独通園　月、火、水、木、金曜日（午前９時30分から午後３時まで）

(2) らっこ教室

ハーモニーの施設で心身の発達が緩やかな児童のうち、比較的軽度の児童を対象に、親子通園による療育を行いました。また、乳幼児健診時に心身の発達が緩やかと認められる児童とその保護者を対象として、児童の観察と保護者の相談及び指導を行いました。

ア　参加延人数　　216人
イ　実通園児数　　9人
ウ　年間開設日数　46日
エ　概要
(ｱ) 開設日等　平成13年７月１日（中部保育園２階では平成27年４月１日）
(ｲ) 対象児童　主に２歳児
(ｳ) 通園日等　火曜日（午前９時30分から午前11時45分まで）
オ　連携事業
「なかよし教室」…乳幼児健診後に保健師が行う事後指導（こども健康課所管）

5 活動指標

指標名	年間延人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 2,452.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	ハーモニー、らっこ教室の参加延人数	令和３年度	人 2,497.00	人	
		令和４年度	人 2,600.00	人	
		令和５年度	人 2,210.00	人	

6 成果指標

指標名	通園児在籍数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 22.00	人 30.00	ハーモニーの定員数
指標の説明（指標式）	ハーモニーの実通園児数（最多月の在籍人数）	令和３年度	人 23.00	人 30.00	
		令和４年度	人 18.00	人 30.00	
		令和５年度	人 18.00	人 30.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	22,788,435　円	決算額	8,144,576　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		22,788,435	8,144,576	35.7 %	28,985,000
		一般財源②	12,655,496	-422,864	-3.3 %	21,491,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	10,132,939	8,567,440	84.6 %	7,494,000
	概算人件費⑤		46,735,049	79,031,153	169.1 %	
	総合計（①+⑤）		69,523,484	87,175,729	125.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		59,390,545	78,608,289	132.4 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		22,843	35,569	155.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		3,299,475	4,367,127	132.4 %	

事業No.： 70

評価の符号
伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-15.0 %	×
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	-40.0 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	32.4 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

ハーモニーの利用の基本は親子通園であるが、保護者が就労しながら療育を希望するため、保育園との並行通園をしたり、他の事業所を利用するなどしたため、活動指標は低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

こども健康課と連携し、相談事業の調整や児童に応じたケース会議を実施しました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

保護者が就労をしながら療育を希望する家庭が増えているため、保育園と並行通園を希望する家庭が増加しています。保育園と連携を図り、療育を行っていく必要があります。保育園との人事異動も重要ですが、ハーモニーで働く職員は療育を専門的に学ぶ必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	職員の異動に備え、職員に対し、計画的に研修を行い、ハーモニーの運営に必要な資格の取得を進めていきます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	平成27年度に開設されてから、施設や備品の不具合が出始めているため、計画的に修繕等を行い、快適な環境で療育が受けられるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	こども健康課と連携し、相談事業の調整や児童に応じたケース会議等を実施します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　71

1	事業名	民間保育所運営支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	04	03	-
2	担当部課	こども未来部	こども保育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	②　多様な保育サービスの提供						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	保育園入所希望者
2	働きかける相手（対象）	民間保育園、民間保育所
3	どのような状態にしたいのか（意図）	民間保育所が適正に運営されるよう指導するとともに、待機児童が発生する乳児の入所施設を支援します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

民間保育所運営支援事業
⑴　保育給付　子ども・子育て支援法に基づき、給付を行いました。
　ア　私立保育所委託費　支給対象　５施設、支給額　185,939,630円
　イ　地域型保育給付費　支給対象　３施設、支給額　117,410,600円
　ウ　教育・保育給付費　支給対象　４施設、支給額　419,142,040円
⑵　延長保育事業補助金　支給対象　３施設、助成額　3,320,000円
　通常の保育時間を超えて保育を実施した事業者に対し、費用の一部を助成しました。
⑶　低年齢児途中入所円滑化事業　支給対象　５施設、助成額　7,000,000円
　低年齢児の途中入所に対応する保育士を配置した保育所に、費用の一部を助成しました。
⑷　認可外保育所運営費補助金　支給対象　子ども数　11人、補助金額　2,976,000円
　３歳未満児を受け入れる認可外保育施設に対し、運営費を助成し、利用者の保育料の一部を助成しました。（施設運営費　14,800円／月・人、利用者助成　10,000円）
⑸　施設等利用給付費（認可外保育施設）　子ども数　８人、支給額　4,008,444円
　認可外保育施設を利用した保育の必要性が認められる保護者に対し、給付費を支給しました。（上限37,000円／月・人、子どもが３歳未満児で住民税非課税世帯の場合は、上限42,000円／月・人）
⑹　一時預かり事業　東郷せいぶ保育園で延べ1,030人、東郷あやめこども園で延べ388人、あずま♪ららら保育園愛知東郷で延べ252人、太陽わごうこども園で延べ155人の一時預かりを実施しました。
⑺　祝日保育　東郷あやめこども園で祝日保育を実施しました。　子ども数　延べ49人、実施日数　10日
⑻　保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金　支給対象　２施設　補助額　1,232,000円
　保育士不足を解消するために宿舎借り上げを実施している保育所等に対して費用の一部を助成しました。
⑼　保育所等給食費負担軽減交付金　支給対象　９施設　補助額　14,029,840円
　物価高騰に係る給食費を負担している保育所等に対して、費用の一部を助成しました。
⑽　保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業補助金　支給対象施設　１施設　補助額　75,000円
　性被害防止対策に係る設備等を実施する保育所等に対して、費用の一部を助成しました。

5 活動指標

指標名	民間保育所等の保育給付費	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	円 516,301,390.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	円 584,281,380.00	円	
		令和４年度	円 600,723,900.00	円	
		令和５年度	円 722,492,270.00	円	

6 成果指標

指標名	保育所等入所児童数（私立）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 488.00	人 575.00	認可定員数
指標の説明（指標式）	３月１日現在の保育所等入所児童数（私立）	令和３年度	人 539.00	人 588.00	
		令和４年度	人 542.00	人 588.00	
		令和５年度	人 639.00	人 723.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	908,909,212　円	決算額	786,905,998　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		908,909,212	786,905,998	86.6 %	932,673,000
		一般財源②	136,411,103	232,133,882	170.2 %	675,442,000
		起債③	66,700,000	0	0.0 %	0
		その他④	705,798,109	554,772,116	78.6 %	257,231,000
	概算人件費⑤		8,525,990	9,255,176	108.6 %	
	総合計（①+⑤）		917,435,202	796,161,174	86.8 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		211,637,093	241,389,058	114.1 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		390,474	377,761	96.7 %	

事業No.： 71

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	20.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	17.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	-11.6 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	14.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

和合保育園から民営化した太陽わごうこども園が開園したことにより、活動指標、成果指標がともに向上ました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

医療的ケア児について、私立園等での受入れができるよう、協議しています。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

不適切保育による民営化に対する否定的な見方への適切な対応を行うとともに、私立園等に対し今後も継続的な指導・確認を行っていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	医療的ケア児を公立保育園のみで受けていましたが、民間保育所等での受入れが出来るようにこども健康課や、愛知県医療療育総合センター等と連携し受入れに向け協議を行います。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	民間保育所等の運営を支援するため、必要な補助について適正に実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	医療的ケア児について、民間保育所等での受入れができるよう、体制の整備について協議を進めていきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　72

1	事業名	病児保育事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	04	04	-
2	担当部課	こども未来部	こども保育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	②　多様な保育サービスの提供						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	病気及び病気回復期の児童及びその保護者
2	働きかける相手（対象）	病気及び病気回復期の児童及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	病気及び病気回復期の児童に対し、適切な保育が実施され、保護者が安心して就労できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

病児保育事業
　生後６か月から小学校３年生までの病気の子どもや病気から回復期の子どもを、専用施設（日進おりど病院　病児病後児保育センター）で有料で預かる事業を実施しました。
⑴　契約者
　　医療法人大医会（日進おりど病院）
⑵　開設日
　　月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。）
⑶　登録者数等
　ア　登録者数　　335人（令和5年度新規登録者　53人）
　イ　予約件数　　154件
　ウ　利用者延人数　108人

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
病児・病後児保育室利用者数		令和２年度	人 52.00	人	個別計画による目標値はありません。
		令和３年度	人 64.00	人	
		令和４年度	人 71.00	人	
		令和５年度	人 108.00	人	

6 成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
病児・病後児保育室登録者数（累計）		令和２年度	人 402.00	人 572.00	小学校３年生までの子どもの数の15% R5:3,419×0.15
	年度末現在の病児・病後児保育室登録者数	令和３年度	人 376.00	人 544.00	
		令和４年度	人 332.00	人 534.60	
		令和５年度	人 335.00	人 512.85	

7	直接事業費計	前年度決算額	5,493,000　円	決算額	5,493,000　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		5,493,000	5,493,000	100.0 %	5,499,000
		一般財源②	1,831,000	1,827,000	99.8 %	1,833,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	3,662,000	3,666,000	100.1 %	3,666,000
	概算人件費⑤		394,722	402,399	101.9 %	
	総合計（①+⑤）		5,887,722	5,895,399	100.1 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		2,225,722	2,229,399	100.2 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		31,348	20,643	65.9 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		6,704	6,655	99.3 %	

事業No.： 72

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	52.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	-34.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症の規制が緩和され、保護者の働き方もコロナ前に戻ってきており、活動指標、成果指標がともに向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

病児・病後児保育は日進市と共同で日進おりど病院に委託していますが、他市との相互利用や減免を設けるなど、新たな枠組みを検討する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	病児・病後児保育について他市との相互利用について意見交換等を行います。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	病児保育を必要とする人が利用できるよう、継続して事業内容をお知らせしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	病児保育事業の情報提供について、チラシの配布対象や時期について検討します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　73

1	事業名	保育園運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	05	04	－
2	担当部課	こども未来部	こども保育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	01　子育てしやすい環境をつくる						
		施策の展開方向	②　多様な保育サービスの提供						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	保護者の就労等で保育が必要な乳幼児及びその家庭、地域住民
2	働きかける相手（対象）	保護者の就労等で保育が必要な乳幼児及びその家庭、地域住民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	保育メニューの充実を図り保育の必要性が認められる乳幼児の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　保育園運営事業
(1)　町立町営保育園４園（中部、南部、音貝及びたかね保育園）で469人の子どもの保育を実施しました。
（令和６年３月１日現在）
(2)　障がい児保育、延長保育、１・２歳児保育を全園で、０歳児保育を２園(中部・南部保育園)で実施しました。
(3)　南部保育園では、土曜保育の時間を午後６時まで実施しました。
(4)　第三子以降の保育料無料化事業を対象者20人に実施しました。
(5)　保育園でおやつを提供しました。（フルーツをおおむね週１回提供しました。）
(6)　人形劇公演を実施しました。
(7)　幼児期運動指針実践プログラムを基にした運動あそびを町立保育園（全園）で実施しました。
(8)　作業療法士などの専門家が、全保育園を訪問し、保育の支援を実施しました。
(9)　生活発表会及び運動会を実施しました。
(10)　外国人講師を町内公立園に派遣し、園児が体験的に英語に慣れ親しむ機会を提供しました。
事業者　一般社団法人　アップビートインターナショナルスクール、活動実績　延べ409日
(11)　人材派遣の保育士を活用しました。
(12)　中部保育園で、人材派遣の看護師を配置し、医療的ケア児保育を実施しました。

2　ふれあい交流事業
地域に開かれた保育園、親しまれる保育園づくりを推進するため地域住民（未入園児とその保護者、お年寄り、小中学生など）に参加を募り、保育園園庭開放やクリスマス会などの事業を通して交流を図りました。

5 活動指標

指標名	ふれあい交流事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	平成29年度9月まで７園、10月から５園。令和5年度4月から４園。	令和３年度	回 25.00	回	
		令和４年度	回 17.00	回	
		令和５年度	回 22.00	回	

6 成果指標

指標名	保育所入所児童数（町立）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 622.00	人 765.00	認可定員数　平成29年度以降は５園。令和５年度以降４園。
指標の説明（指標式）	３月１日現在の入所児童数（町立）	令和３年度	人 597.00	人 765.00	
		令和４年度	人 582.00	人 765.00	
		令和５年度	人 469.00	人 640.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	242,973,483　円	決算額	231,156,757　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 73
	直接事業費①（②+③+④）		242,973,483	231,156,757	95.1 %	300,735,000	評価の符号
		一般財源②	210,197,332	204,435,206	97.3 %	259,289,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	32,776,151	26,721,551	81.5 %	41,446,000	
	概算人件費⑤		370,406,867	290,693,009	78.5 %		
	総合計（①+⑤）		613,380,350	521,849,766	85.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		580,604,199	495,128,215	85.3 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		34,153,188	22,505,828	65.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		997,602	1,055,710	105.8 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	29.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	-19.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	-26.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

和合保育園を廃園し町立保育園が減ったことにより成果指標が低下しましたが、ふれあい交流事業はコロナ禍前に戻ったため、活動指標は増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

医療的ケア児の受入れに際し、該当園児の保護者や、こども健康課、福祉課だけでなく、訪問看護ステーションや児童発達支援事業者等外部機関とも連携することで、安心して預けられる環境整備等を進めました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

不適切保育の際には、公立園の園長達は私立園に対し、指導に適宜入りました。
また、現行の制度とは異なり、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労用件を問わず時間単位等で柔軟に利用できる通園制度（こども誰でも通園制度）が始まる際には公立園として受け入れ態勢を整えていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	今年度は新規採用職員が多く配属されているため、職員育成を行うために、自園ではない園長がメンターとなって面談を行います。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	保育の基本方針に沿った、保育所等運営、施設整備等を計画的に進めるとともに、現在はまだ十分でない障がい児保育の充実や要保護児童の緊急避難に対応できるよう検討します。 正職員の比率を上げ、「子ども主体の保育」の実践に努め、質の高い保育の提供を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	医療的ケア児の受入れに際し、該当園児の保護者や、こども健康課、福祉課だけでなく、訪問看護ステーションや児童発達支援事業者など外部機関とも連携することで、安心して預けられる環境整備等を進めます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　74

1	事業名	児童生徒指導事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	01	02	04	－
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	全小中学生
2	働きかける相手（対象）	町内小中学校の児童生徒及び保護者、各学校区生徒指導推進協議会、地域
3	どのような状態にしたいのか（意図）	学校を中心に家庭や地域社会との連携を密にした指導を行うとともに、生徒が気軽に悩みを話せる環境をつくり、児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり、解消したりできるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

生徒指導事業
⑴　生徒指導推進協議会
　３中学校の生徒指導推進協議会へ負担金を交付し、各中学校区内における地域との情報交換会・街頭指導・非行防止の啓発活動を行いました。
⑵　スクールカウンセラー
ア　【小学校】６小学校に計２名のスクールカウンセラーが愛知県から配置され、児童等からの相談を受けました。（児童等相談件数　206件　参考：R４年度205件、Ｒ３年度376件、Ｒ２年度311件、Ｒ元年度419件）
　年間相談時間　389時間
イ　【中学校】３中学校に１名ずつ計３名のスクールカウンセラーが愛知県から配置され、生徒等からの相談を受けました。
　（生徒等相談件数　555件　参考：Ｒ４年度527件、Ｒ３年度341件、Ｒ２年度594件、Ｒ元年度626件）
　年間相談時間　609時間
⑶　心の教室相談員
　小中学校に計１０名（東郷中学校２名、春木中学校３名、諸輪中学校２名、諸輪小学校１名、高嶺小学校１名、兵庫小学校１名）の心の教室相談員を配置し、児童生徒等が気軽に相談できる環境を整備しました。
　中学校生徒等相談件数　480件
　　勤務時間数　東郷中学校　205時間、春木中学校　311時間、諸輪中学校　405時間
　小学校児童等相談件数　211件
　　勤務時間数　諸輪小学校　262時間、高嶺小学校　96時間、兵庫小学校　59時間
⑷　スクールサポーター
　不登校傾向又は軽度発達障がい等で集団での授業に参加できない児童生徒及びその他の教育活動に支援を必要としている児童生徒に対し、将来教職に就きたいと考えている大学生を小学校に合計８名配置しました。
　　勤務日数　小学校117日

5　活動指標

指標名	心の教室相談員配置校	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	校 9.00	校	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	校 6.00	校	
		令和４年度	校 8.00	校	
		令和５年度	校 6.00	校	

6　成果指標

指標名	相談件数（スクールカウンセラー及び心の教室相談員）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	件 1,274.00	件 1,560.00	過去３年間の平均相談件数
指標の説明（指標式）		令和３年度	件 1,304.00	件 1,376.00	
		令和４年度	件 1,327.00	件 1,031.00	
		令和５年度	件 1,452.00	件 1,301.00	

7　直接事業費計	前年度決算額	2,243,500　円	決算額	2,025,000　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 74
	直接事業費①（②+③+④）		2,243,500	2,025,000	90.3 %	4,458,000	評価の符号
		一般財源②	2,243,500	2,025,000	90.3 %	4,458,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		853,203	1,033,162	121.1 %		
	総合計（①+⑤）		3,096,703	3,058,162	98.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,096,703	3,058,162	98.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		387,088	509,694	131.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,334	2,106	90.2 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25.0 %	×
	②成果指標の実績向上度	9.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	11.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

心の教室相談員の配置が前年度より減り、配置校が減少したため、活動指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

心理学部を設置している大学を訪問し、心の教室相談員の募集案内を学生に周知していただくよう依頼しました。スクールカウンセラーに加え、お兄さん・お姉さんの立場で児童生徒がいつでも気軽に相談できる体制が整備され、多くの相談がありました。謝礼金が最低賃金を下回っているため、適正単価を見直します。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

学校だけではなく、教職を目指す学生にスクールサポーターとして協力してもらい、児童生徒にとってより良い学校生活となるために支援していきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	スクールサポーターが校外学習等へ随行する場合の旅費を負担することで、学生の経験を増やす機会を拡大し、教員の負担軽減を図ります。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	友人関係や家庭の問題などの悩みを持つ児童生徒は多く、心の教室相談員を全校配置するとともに、活動時間を増やすための取組が必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	心の教室相談員を全校に配置できるよう人材確保のため、大学訪問を継続します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　75

1	事業名	高等学校等教育振興事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	01	02	05	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒
2	働きかける相手（対象）	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒の保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	保護者負担を軽減し、公私立高等学校及び専修学校間における授業料等の自己負担分の格差を是正します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

高等学校等教育振興事業
　令和５年10月１日時点で私立高等学校等に生徒が在籍しており、かつ、保護者が同日時点で町内に在住し、授業料等（授業料、入学金、教育充実費、諸会費、設備維持費及びこれらに類するもの(保護者が負担する経費)）の自己負担分が15,000円を超える場合、生徒１人当たり年額15,000円を補助しました。
(1) 補助実施生徒数
　467人
(2) 補助実施生徒在籍学校数
　78校

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
私立高等学校等授業料等補助金交付者数	令和５年度から、補助基準等改正	令和２年度	人 383.00	人	個別計画による目標値はありません。
		令和３年度	人 338.00	人	
		令和４年度	人 307.00	人	
		令和５年度	人 467.00	人	

6 成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
申請率	申請者／対象者	令和２年度	% 73.94	% 70.00	対象者の７割
		令和３年度	% 62.25	% 70.00	
		令和４年度	% 56.75	% 70.00	
		令和５年度	% 86.96	% 70.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	3,070,000　円	決算額	7,005,000　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		3,070,000	7,005,000	228.2 %	8,055,000
		一般財源②	3,070,000	7,005,000	228.2 %	8,055,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		795,937	826,404	103.8 %	
	総合計（①+⑤）		3,865,937	7,831,404	202.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		3,865,937	7,831,404	202.6 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		12,593	16,770	133.2 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		68,122	90,058	132.2 %	

事業No.： 75

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	52.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	53.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	24.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	102.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

国や県の私立高等学校助成の拡充により、助成の対象となる保護者は減少が見込まれるものの、補助金額の増額により成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

補助対象経費及び補助金額を改正しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

次の３項目を改正したことにより、申請件数が約30%増加しました。
1補助対象　《改正前》保護者が負担する授業料
　　《改正後》授業料等(授業料、入学金、教育充実費、諸会費、設備維持費及びこれらに類するもので、保護者が負担する経費)
2補助金額　《改正前》10,000円　→　＜改正後＞15,000円
3補助対象外基準　《改正前》授業料の保護者負担額が10,000円以下
　　《改正後》授業料等の保護者負担額が15,000円以下

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	１人当たりの補助額を10,000円から15,000円に引き上げ、補助対象経費を授業料以外にも拡充します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　76

1	事業名	家庭教育等推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	02	03	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	家庭を形成する親子・家族
2	働きかける相手（対象）	各小学校区単位の家庭教育推進委員会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	家庭教育や子育てに関する情報交換の場を提供し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

家庭教育等推進事業
　家庭教育推進連絡協議会を開催するとともに、各小学校の家庭教育推進委員会において教育講演会や親子ふれあい講座等を企画・実施しました。

(1)	東郷小学校	開催講座数	4講座	延べ参加人数　141人
(2)	春木台小学校	開催講座数	3講座	延べ参加人数　92人
(3)	諸輪小学校	開催講座数	5講座	延べ参加人数　156人
(4)	音貝小学校	開催講座数	3講座	延べ参加人数　111人
(5)	高嶺小学校	開催講座数	4講座	延べ参加人数　119人
(6)	兵庫小学校	開催講座数	4講座	延べ参加人数　505人
		合　計	23講座	1,124人

5 活動指標

指標名	各小学校区における講座等の実施数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 8.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	回 9.00	回	
		令和４年度	回 25.00	回	
		令和５年度	回 23.00	回	

6 成果指標

指標名	家庭教育推進事業参加延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 804.00	人 1,844.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 639.00	人 804.00	
		令和４年度	人 1,124.00	人 639.00	
		令和５年度	人 1,124.00	人 1,124.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	164,000　円	決算額	141,670　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		164,000	141,670	86.4 %	240,000
		一般財源②	164,000	141,670	86.4 %	240,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		1,885,591	1,990,489	105.6 %	
	総合計（①+⑤）		2,049,591	2,132,159	104.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		2,049,591	2,132,159	104.0 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		81,984	92,703	113.1 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,823	1,897	104.1 %	

事業No.： 76

評価の符号
伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8.0 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	%	－
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.0 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

講座開催回数が減少したため、活動指標が低下しました。また、直接事業費が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

講座を通して親同士の交流や家庭教育の情報交換の場となっていることから、引き続き実施していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	充実した講座を実施し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消できるよう協力していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　77

1	事業名	成人式開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	02	06	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	成人式出席予定の成人（20歳）
2	働きかける相手（対象）	成人(20歳）及びその家庭
3	どのような状態にしたいのか（意図）	二十歳を迎えた成人をお祝いするとともに、成人が明るい未来への担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式をとおして成人の意識を高めます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

成人式開催事業
令和６年１月７日（日）に町民会館ホールにおいて、成人式を開催しました。
⑴　成人式案内状送付数　553通
⑵　出席者数　　419人
⑶　実行委員会
　新成人から実行委員を公募し、実行委員会形式での式を開催しました。
ア　募集方法　広報、ホームページ、生涯学習情報誌ジョイフル等
イ　開催回数　４回
ウ　実施内容　司会、誓いの言葉、アトラクション等

5　活動指標

指標名	成人式案内状発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	件 592.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	件 559.00	件	
		令和４年度	件 539.00	件	
		令和５年度	件 553.00	件	

6　成果指標

指標名	成人式出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 73.48	% 75.30	前年度実績
指標の説明（指標式）	出席者÷発送件数×100	令和３年度	% 77.30	% 73.48	
		令和４年度	% 78.11	% 77.30	
		令和５年度	% 75.40	% 78.11	

7	直接事業費計	前年度決算額	781,921　円	決算額	657,099　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 77
	直接事業費①（②+③+④）		781,921	657,099	84.0 %	1,044,000	評価の符号
		一般財源②	781,921	657,099	84.0 %	1,044,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		2,742,679	2,804,779	102.3 %		
	総合計（①+⑤）		3,524,600	3,461,878	98.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,524,600	3,461,878	98.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		6,539	6,260	95.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		45,124	45,914	101.8 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		△
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	-3.5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-3.5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

成人式の記念品が安価に購入できたため、直接事業費が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

感染症による制限がなくなったため、新成人と恩師の交流するアトラクションが実施できました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

二十歳を迎えた新成人をお祝いするとともに、新成人が明るい未来への担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式を通して新成人の意識を高める必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。 実行委員の募集方法について、検討します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	令和７年度以降も二十歳を対象に式典を開催します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　78

1	事業名	小学校図書館整備事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	02	02	02	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	②　教育環境の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町立小学校児童
2	働きかける相手（対象）	町立小学校、町立小学校児童
3	どのような状態にしたいのか（意図）	各学校の蔵書数を学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、児童の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

小学校図書館整備事業
学校図書館の図書の整備を図りました。
(1)　蔵書状況

	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率
東郷小学校	224冊	210冊	10,894冊	10,960冊	99%
春木台小学校	738冊	481冊	10,939冊	10,360冊	106%
諸輪小学校	632冊	451冊	10,820冊	10,560冊	102%
音貝小学校	242冊	532冊	10,400冊	10,360冊	100%
高嶺小学校	214冊	379冊	11,935冊	11,560冊	103%
兵庫小学校	248冊	0冊	12,670冊	11,560冊	109%
計	2,298冊	2,053冊	67,658冊	65,360冊	

(2)　年間貸出冊数

東郷小学校	6,686冊
春木台小学校	13,246冊
諸輪小学校	10,706冊
音貝小学校	10,878冊
高嶺小学校	8,721冊
兵庫小学校	23,107冊
計	73,344冊

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
購入後蔵書数（全小学校分）		令和２年度	冊 65,637.00	冊 61,960.00	学校図書館図書標準冊数（公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準冊数）
指標の説明（指標式）	前年度末蔵書数＋当該年度整備冊数－廃棄数	令和３年度	冊 65,704.00	冊 62560	
		令和４年度	冊 66,511.00	冊 61960	
		令和５年度	冊 67,658.00	冊 65360	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
児童１人当たり年間貸出冊数		令和２年度	冊 19.98	冊 20.57	過去３年間の最大値
指標の説明（指標式）		令和３年度	冊 25.41	冊 20.18	
		令和４年度	冊 28.16	冊 25.41	
		令和５年度	冊 27.14	冊 28.16	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,838,301　円	決算額	3,184,313　円

事業No.： 78

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	評価の符号
	直接事業費①（②+③+④）	2,838,301	3,184,313	112.2 %	4,753,000	
	一般財源②	2,838,301	3,184,313	112.2 %	4,753,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	79,594	82,640	103.8 %		
	総合計（①+⑤）	2,917,895	3,266,953	112.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	2,917,895	3,266,953	112.0 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	44	48	109.1 %		
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	103,618	120,374	116.2 %		

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	-3.6 %	△
	③成果指標の目標達成度	-3.6 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.0 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新刊図書をポップ表示したり、本を多く借りた児童にしおりをプレゼントするなどの活動を実施しましたが、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

本に親しむことは、心豊かな児童を育成するため必要な要素なため、標準冊数を維持し、図書を活用できるよう計画的な整備が必要です。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	図書の児童１人当たりの貸出冊数を増やすため、学校ごとの取組を共有します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	学校図書館の充実のため、各学校の標準冊数を維持できるよう計画的に運用していきます。 図書管理システム及び電子書籍の導入を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　79

1	事業名	小学校情報教育推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	02	02	05	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	②　教育環境の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町立小学校児童
2	働きかける相手（対象）	町立小学校児童、町立小学校施設
3	どのような状態にしたいのか（意図）	全小学校の学習用タブレット端末を効果的に利用できる状態とし、校内ＬＡＮにより各教室で児童がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

小学校情報教育推進事業
　ＧＩＧＡスクール構想に基づき、児童１人に１台の学習用タブレット端末を利用し、ＩＣＴを効果的に活用した教育を実施しました。
⑴　学習用タブレット端末の台数　2,872台
⑵　学習用タブレット端末の効果的な利活用に向けたサポート
　　ＩＣＴ支援員　１名を配置
⑶　大型提示装置の整備
　　全小学校の普通教室等に設置　131台
⑷　安定した学習用タブレット端末の運用
　ア　インターネット接続サービスの利用
　イ　各種アカウントの管理及び更新
　ウ　卒業、入学等に伴う学習用タブレット端末の移動
　エ　新規導入アプリの登録

5 活動指標

指標名	学習用タブレット端末を活用し授業を行った学級の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	% 0.00	% 0.00	全学級
指標の説明（指標式）		令和３年度	% 100.00	% 100	
		令和４年度	% 100.00	% 100	
		令和５年度	% 100.00	% 100	

6 成果指標

指標名	ＩＣＴ支援員の配置人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 1.00	人 1.00	ＩＣＴに関する専門知識を有する支援員の必要人数
指標の説明（指標式）	令和２年度はＧＩＧＡスクールサポーターの配置人数	令和３年度	人 1.00	人 1.00	
		令和４年度	人 1.00	人 1.00	
		令和５年度	人 1.00	人 1.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	37,693,142　円	決算額	34,963,393　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 79
	直接事業費①（②+③+④）		37,693,142	34,963,393	92.8 %	28,839,000	評価の符号
		一般財源②	37,693,142	34,347,393	91.1 %	28,223,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	616,000	0.0 %	616,000	
	概算人件費⑤		4,989,596	4,839,266	97.0 %		
	総合計（①+⑤）		42,682,738	39,802,659	93.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		42,682,738	39,186,659	91.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		426,827	391,867	91.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		42,682,738	39,186,659	91.8 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

コンピュータ教室の機器を貸借契約を再リースに切り替えることで、直接事業費を削減しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

アカウントの年次更新業務について、国庫補助金を活用することで町費投入額を削減しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

１人１台学習用タブレットの調達から年数が経過し、次の機器整備に向けて、学校と協議して適切な環境を整備する必要があります。
リース契約の再リース切替えによる賃借料の削減により、全体事業費は前年度比で減少となったものの、それ以外の費用（需用費、委託料等）については、おおむね増加傾向にあります。
今後も、それぞれの費用の動向について注視しつつ、適切な予算の執行に努めます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	ＩＣＴ支援員を複数年契約し、学校運営が円滑にできるようにします。 学校による情報教育推進委員会で、町としての学年別の情報モラル教育の標準的な指導案を作成します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	１人１台端末を更新し、令和８年度からの運用開始に向けた準備を進めていきます。 スムーズな整備、事業費削減に向け、愛知県の共同調達部会に積極的に参加していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	アカウントの年次更新について、県が取りまとめる協議会に参加し運用することで、国の補助金を活用します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　80

1	事業名	中学校図書館整備事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	03	02	02	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	②　教育環境の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町立中学校生徒
2	働きかける相手（対象）	町立中学校、町立中学校生徒
3	どのような状態にしたいのか（意図）	各学校の蔵書数を学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、生徒の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

中学校図書館整備事業
学校図書館の図書の整備を図りました。
(1)　蔵書状況

	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率
東郷中学校	930冊	1,411冊	12,679冊	12,160冊	104%
春木中学校	274冊	270冊	17,192冊	15,520冊	110%
諸輪中学校	611冊	492冊	9,730冊	8,480冊	114%
計	1,815冊	2,173冊	39,601冊	36,160冊	

(2)　年間貸出冊数

東郷中学校	1,589冊
春木中学校	3,835冊
諸輪中学校	973冊
計	6,397冊

5　活動指標

指標名		購入後蔵書数（全中学校分）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和２年度	冊 38,929.00	冊 37,600.00	学校図書館図書標準冊数（公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準冊数）
指標の説明（指標式）		前年度末蔵書数＋当該年度整備冊数－廃棄数	令和３年度	冊 39,324.00	冊 38160	
			令和４年度	冊 39,959.00	冊 36720	
			令和５年度	冊 39,601.00	冊 36160	

6　成果指標

指標名		生徒１人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和２年度	冊 6.57	冊 5.87	過去３年間の最大値
指標の説明（指標式）			令和３年度	冊 6.58	冊 6.57	
			令和４年度	冊 4.46	冊 6.58	
			令和５年度	冊 4.46	冊 6.58	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,014,556　円	決算額	2,698,883　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 80
	直接事業費①（②+③+④）	2,014,556	2,698,883	134.0 %	1,200,000	評価の符号
	一般財源②	2,014,556	2,698,883	134.0 %	1,200,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	79,593	82,640	103.8 %		
	総合計（①+⑤）	2,094,149	2,781,523	132.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	2,094,149	2,781,523	132.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	52	70	134.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	469,540	623,660	132.8 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.9 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	-32.2 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	32.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新刊図書をポップ表示したり、本を多く借りた生徒にしおりをプレゼントするなどの活動を実施しましたが、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

本に親しむことは、心豊かな生徒を育成するため必要な要素なため、標準冊数を維持し、図書を活用できるよう計画的な整備が必要です。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	図書の生徒１人当たりの貸出冊数を増やすため、学校ごとの取組を共有します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	学校図書館の充実のため、各学校の標準冊数を維持できるよう計画的に運用していきます。 図書管理システムの導入及び電子書籍の導入を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　81

1	事業名	中学校情報教育推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	03	02	05	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	②　教育環境の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町立中学校生徒
2	働きかける相手（対象）	町立中学校生徒、町立中学校施設
3	どのような状態にしたいのか（意図）	全中学校の学習用タブレット端末を効果的に利用できる状態とし、校内ＬＡＮにより各教室で生徒がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

中学校情報教育推進事業
　ＧＩＧＡスクール構想に基づき、生徒１人に１台の学習用タブレット端末を利用し、ＩＣＴを効果的に活用した教育を実施しました。
⑴　学習用タブレット端末の台数　1,512台
⑵　学習用タブレット端末の効果的な利活用に向けたサポート
　　ＩＣＴ支援員　１名を配置
⑶　大型提示装置の整備
　　全中学校の普通教室等に設置　65台
⑷　安定した学習用タブレット端末の運用
　ア　インターネット接続サービスの利用
　イ　各種アカウントの管理及び更新
　ウ　卒業、入学に伴う学習用タブレット端末の移動
　エ　新規導入アプリの登録

5 活動指標

指標名	学習用タブレット端末を活用し授業を行った学級の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	% 0.00	% 0.00	全学級
指標の説明（指標式）		令和３年度	% 100.00	% 100	
		令和４年度	% 100.00	% 100	
		令和５年度	% 100.00	% 100	

6 成果指標

指標名	ＩＣＴ支援員の配置人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 1.00	人 1.00	ＩＣＴに関する専門知識を有する支援員の必要人数
指標の説明（指標式）	令和２年度はＧＩＧＡスクールサポーターの配置人数	令和３年度	人 1.00	人 1.00	
		令和４年度	人 1.00	人 1.00	
		令和５年度	人 1.00	人 1.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	20,737,659　円	決算額	13,821,531　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 81
	直接事業費①（②+③+④）		20,737,659	13,821,531	66.6 %	12,119,000	評価の符号
		一般財源②	20,737,659	13,513,531	65.2 %	11,811,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	308,000	0.0 %	308,000	
	概算人件費⑤		3,079,348	2,811,945	91.3 %		
	総合計（①+⑤）		23,817,007	16,633,476	69.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		23,817,007	16,325,476	68.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		238,170	163,255	68.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		23,817,007	16,325,476	68.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-31.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

コンピュータ教室の機器を貸借契約を再リースに切り替えることで、直接事業費を削減しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

アカウントの年次更新業務について、国庫補助金を活用することで町費投入額を削減しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

１人１台学習用タブレットの調達から年数が経過し、次の機器整備に向けて、学校と協議して適切な環境を整備する必要があります。
リース契約の再リース切替えによる賃借料の削減により、全体事業費は前年度比で減少となったものの、それ以外の費用（需用費、委託料等）については、おおむね増加傾向にあります。
今後も、それぞれの費用の動向について注視しつつ、適切な予算の執行に努めます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	ＩＣＴ支援員を複数年契約し、学校運営が円滑にできるようにします。 また、一部の学校で、別室教室で授業を受けるための環境の拡充を行います。 様々な理由で教室に通えなくなった生徒たちが、不登校になることなく、通常の授業に復帰できるようサポートしていきます。 学校による情報教育推進委員会で、町としての学年別の情報モラル教育の標準的な指導案を作成しました。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	１人１台端末を更新し、令和８年度からの運用開始に向けた準備を進めていきます。 スムーズな整備、事業費削減に向け、愛知県の共同調達部会に積極的に参加していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	アカウントの年次更新について、県が取りまとめる協議会に参加し運用することで、国の補助金を活用します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　82

1	事業名	教育支援センター運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	01	02	03	-
2	担当部課	教育部	学校教育課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	③　いじめ・不登校対策						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	不登校（長期欠席）又は不登校傾向にある児童生徒
2	働きかける相手（対象）	不登校又は不登校傾向にある児童生徒及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	不登校又は不登校傾向にある児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談・学習指導・適応指導を行い、心の安定、基礎学力の補充、生活習慣の改善を支援します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

適応指導事業
⑴　東郷町教育支援センター「ハートフル東郷」を開設しました。
　ア　支援員及び支援補助員を配置し、不登校又は不登校傾向にある児童生徒の自立を促すと同時に学校生活への適応を図るため、次の指導を行いました。
　　(ｱ) 自分の言動に自信を持たせ、心の安定を図りました。
　　(ｲ) 基本的な生活習慣の確立に向けた助言を通して、自立する力を養いました。
　　(ｳ) 対人関係の広がりを支援し、集団への適応力を育成しました。
　　(ｴ) 個人に応じた学習活動を進め、学校生活への復帰を支援しました。
　イ　運営時間
　　午前９時から午後３時まで（月曜日から金曜日）
　ウ　通室者数
　　５人〔町内小中学校不登校児童生徒数171人（Ｒ５年度不登校児童生徒状況調査）〕
⑵　不登校や不登校傾向の子どもを持つ保護者を対象に「ハートフル東郷親の会」を開催しました。

5　活動指標

指標名	1人当たりの登校及び通室延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	日 83.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	通室者1人当たりの登校及び通室の延べ日数	令和３年度	日 50.00	日	
		令和４年度	日 43.00	日	
		令和５年度	日 41.00	日	

6　成果指標

指標名	学校復帰者	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 1.00	人 4.00	通室者の５割
指標の説明（指標式）	通室者のうち学校への復帰者	令和３年度	人 1.00	人 3.00	
		令和４年度	人 0.00	人 3.00	
		令和５年度	人 0.00	人 2.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	6,911,063　円	決算額	7,944,719　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 82
	直接事業費①（②+③+④）		6,911,063	7,944,719	115.0 %	9,369,000	評価の符号
		一般財源②	6,911,063	7,944,719	115.0 %	9,369,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		544,752	635,589	116.7 %		
	総合計（①+⑤）		7,455,815	8,580,308	115.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		7,455,815	8,580,308	115.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		173,391	209,276	120.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.7 %	△
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	15.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

不登校児童生徒の特性の複雑化や相談先や受け皿の多様化が成果指標に影響を与えている可能性があります。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

これまでの学校への復帰を目的とした事業ではなく、不登校傾向にある児童生徒に対し、個々の状況に応じて、心の安定・基礎学力の補充・基本的生活習慣の改善等のための相談及び指導を行うことで、学校復帰や社会的自立を支援することを目的とした教育支援センターとして事業を実施しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今後も、家庭・学校・地域などと連携を密にしながら支援していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	校内教育支援センターを運営している近隣市へ視察を行い、町で実施するための方策を検討します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	不登校又は不登校傾向にある児童生徒の増加への対策として、多くの受け皿を確保することが必要です。これまでは教室にも学校にも行けない子のための受け皿として１施設での教育支援センターの運営を行っていましたが、学校には行けるが教室には入れない子のため校内教育支援センターの設置について検討していきます。 教育支援センターに臨床心理士等を定期的に派遣し、相談体制の充実を検討します。 町北部にある教育支援センターの位置について、将来的には町中心部に移転を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	これまでの学校への復帰を目的とした事業ではなく、不登校傾向にある児童生徒に対し、個々の状況に応じて、心の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等のための相談及び指導を行うことで、学校復帰や社会的自立を支援することを目的とした教育支援センターとして事業を実施します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　83

1	事業名	子ども会活動支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	02	01	05	-
2	担当部課	こども未来部	子育て応援課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	④　青少年の健全育成						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	児童及びその保護者
2	働きかける相手（対象）	単位子ども会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	子どもに関わる団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、児童が仲間との協力やふれあいなどの体験を通して、たくましく創造性豊かな子どもに育つようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

子ども会活動支援事業
⑴　14単位子ども会を対象に、補助金（270円×子ども会員759人、120円×育成者91人）を交付しました。
⑵　東郷町子ども会育成会連絡協議会の活動に対して補助金を交付しました。
⑶　優良子ども会として、愛知県知事から祐福寺子ども会、愛知県社会福祉協議会会長から和合たかね子供会が表彰されました。

5　活動指標

指標名	補助金を交付した子ども会の数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	単子 19.00	単子	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	（単子＝単位子ども会）	令和３年度	単子 18.00	単子	
		令和４年度	単子 13.00	単子	
		令和５年度	単子 14.00	単子	

6　成果指標

指標名	子ども会加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 38.80	% 43.04	前年度実績
指標の説明（指標式）	会員数／小学校児童数 Ｒ１：1,243人／2,888人 Ｒ２：1,105人／2,848人 Ｒ３：　998人／2,791人 Ｒ４：　760人／2,756人 Ｒ５：　759人／2,702人	令和３年度	% 35.76	% 38.80	
		令和４年度	% 27.58	% 35.76	
		令和５年度	% 28.09	% 27.58	

7	直接事業費計	前年度決算額	501,202　円	決算額	445,162　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 83
	直接事業費①（②+③+④）	501,202	445,162	88.8 %	642,000	評価の符号
	一般財源②	501,202	445,162	88.8 %	642,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,965,991	2,003,908	101.9 %		
	総合計（①+⑤）	2,467,193	2,449,070	99.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	2,467,193	2,449,070	99.3 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	189,784	174,934	92.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	89,456	87,187	97.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		△
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		△
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	1.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	1.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

単位子ども会の活動について活動に対する支援内容の相談対応をする中で、補助金を活用する団体が増えたため、活動指標及び成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

各単位子ども会の活動状況等について、情報収集し、単位子ども会間での活動事例等についてＳＮＳ等を活用し、情報共有を図りました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

近年、子ども会の加入率は低いまま推移しています。時間はかかりますが、子ども会そのものの在り方を考える必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	東郷町子ども会育成会連絡協議会の役員と協議する機会を設け、意見聴取や課題の把握に努め、課題の解消に向けて検討していきます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	東郷町子ども会育成会連絡協議会や単位子ども会と今後の会の在り方について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各単位子ども会の活動状況等について、意見聴取を行い、町ホームページ、町公式SNS等を通じて情報発信し、単位子ども会間での情報共有を図ります。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　84

1	事業名	青少年健全育成事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	02	04	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	02　健やかな子どもを育てる						
		施策の展開方向	④　青少年の健全育成						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	東郷町の青少年
2	働きかける相手（対象）	青少年健全育成団体、青少年、町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	東郷町の将来を担う青少年が健全に育ち社会に貢献できるよう、各地区の青少年健全育成地区会が中心となって活動するための情報交換の場づくりを進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

青少年健全育成事業
⑴　青少年健全育成推進事業
　各地区における青少年健全育成事業に対する補助金交付、情報交換、優良青少年･指導者及び団体の表彰、啓発資材の作成及び配布を実施しました。
　ア　優良青少年･指導者及び団体の表彰（令和５年11月５日表彰式）
　　青少年の部　　20人
　　青少年指導者の部　　４人
　　青少年団体の部　　該当なし
　イ　啓発資材作成及び掲示
　　のぼり、ポケットティッシュ
⑵　少年補導委員事業
　少年補導員８人による放課後等における少年少女の非行防止活動を行いました。（10日程度/月）
⑶　青少年全国大会等出場奨励金事業
　全国大会等に出場する青少年に奨励金を交付しました。
　ア　全国大会　延べ　107名
　イ　国際大会　延べ　６名

5 活動指標

指標名	会議・大会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	地区長会（２回）、役員会（２回）、表彰式（１回）の開催回数	令和３年度	回 2.00	回	
		令和４年度	回 5.00	回	
		令和５年度	回 5.00	回	

6 成果指標

指標名	各地区青少年健全育成行事参加者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 846.00	人 16,698.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	地区推進委員会、盆踊り、パトロールの行事等、地区において参加した人数	令和３年度	人 936.00	人 846.00	
		令和４年度	人 7,354.00	人 936.00	
		令和５年度	人 11,817.00	人 7,354.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,407,387　円	決算額	1,992,525　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		1,407,387	1,992,525	141.6 %	2,778,000
		一般財源②	1,407,387	1,992,525	141.6 %	2,778,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		2,057,009	2,804,779	136.4 %	
	総合計（①+⑤）		3,464,396	4,797,304	138.5 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		3,464,396	4,797,304	138.5 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		692,879	959,461	138.5 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		471	406	86.2 %	

事業No.： 84

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	60.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	%	－
3 効率性	①町費投入額の伸び率	38.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

青少年全国大会等出場奨励金が増加したため、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

社会に貢献できる青少年を地域で育むため、青少年健全育成地区会の活動を支援し、情報交換の場を提供する必要があります。文化活動やスポーツを頑張る青少年の励みになるように青少年全国大会等出場奨励金を引き続き交付していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	青少年健全育成会の各地区会等と、お互いに情報共有を図り、連携を取りながら活動を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　85

1	事業名	社会教育振興事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	02	01	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03　生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	東郷町の生涯学習及び社会教育に関心と参加意欲を持つ人
2	働きかける相手（対象）	町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	生涯学習関連事業の情報を各家庭で容易に入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

社会教育振興一般事務事業
⑴　生涯学習情報誌「ジョイフル」の刊行（年２回）
　　印刷部数：2023秋号　19,500部
　　2024春号　19,500部
⑵　「東郷の教育」の作製
　　データをホームページに掲載しました。
⑶　生涯学習講座の講師登録者数
　　新規で７人登録がありました。

5 活動指標

指標名	「ジョイフル」の発行部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	部 18,600.00	部	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	部 36,800.00	部	
		令和４年度	部 38,000.00	部	
		令和５年度	部 39,000.00	部	

6 成果指標

指標名	ジョイフルのページ数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	頁 24.00	頁 40.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和３年度	頁 40.00	頁 24.00	
		令和４年度	頁 40.00	頁 40.00	
		令和５年度	頁 40.00	頁 40.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,165,460　円	決算額	1,196,910　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 85
	直接事業費①（②+③+④）		1,165,460	1,196,910	102.7 %	1,183,000	評価の符号
		一般財源②	1,165,460	1,196,910	102.7 %	1,183,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		2,999,804	3,076,209	102.5 %		
	総合計（①+⑤）		4,165,264	4,273,119	102.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		4,165,264	4,273,119	102.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		110	110	100.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		104,132	106,828	102.6 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○	5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○	転入者の増加に伴いジョイフル2023年秋号、2024年春号の発行部数が増えたため活動指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.6 %	○	
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○	
	③成果指標の目標達成度	%	－	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.6 %	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	特にありません。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない		
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	生涯学習関連事業の情報を、さまざまな方法で容易に入手できるようにする必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	生涯学習情報は非常に多岐にわたるため、町の社会教育事業を中心として、なるべく多くの情報を提供し、見やすく参加意欲を促進できる紙面づくりを進めます。情報発信の方法について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　86

1	事業名	各種教室開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	03	04	-
2	担当部課	教育部		生涯学習課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03　生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	①　生涯学習の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	生涯学習に興味のある町民
2	働きかける相手（対象）	生涯学習に興味のある町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	興味のある教室・講座を受講し、自身の生涯学習を推進することによって人生を豊かにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

各種教室開催事業

(1)	少年少女ミュージッククラス	2回開催	24回講座	参加者 13人	延べ 110人
(2)	韓国語講座　入門編	2回開催	20回講座	参加者 30人	延べ 239人
(3)	スマートフォン教室	1回開催	4回講座	参加者 20人	延べ 62人
(4)	星空観察会	2回開催	10回講座	参加者 42人	延べ 141人
(5)	からくり木のおもちゃを作ろう	1回開催	1回講座	参加者 15人	延べ 11人
(6)	暮らしと税	1回開催	4回講座	参加者 30人	延べ 104人
(7)	ハートフルポップアップ	1回開催	3回講座	参加者 5人	延べ 12人
	合計	10回開催	66回講座	参加者 155人	延べ 679人

5　活動指標

指標名	各種教室講座数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	教室 1.00	教室	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	教室 9.00	教室	
		令和４年度	教室 9.00	教室	
		令和５年度	教室 10.00	教室	

6　成果指標

指標名	年間受講者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 90.00	人 706.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 332.00	人 90.00	
		令和４年度	人 664.00	人 332.00	
		令和５年度	人 679.00	人 664.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,022,971　円	決算額	1,465,096　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 86
	直接事業費①（②+③+④）		1,022,971	1,465,096	143.2 %	2,890,000	評価の符号
		一般財源②	711,221	1,112,096	156.4 %	2,465,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	311,750	353,000	113.2 %	425,000	
	概算人件費⑤		2,571,261	2,804,779	109.1 %		
	総合計（①+⑤）		3,594,232	4,269,875	118.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,282,482	3,916,875	119.3 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		364,720	391,688	107.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		4,943	5,769	116.7 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	2.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	2.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.3 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

講座の開催回数及び受講者が増加したため、活動指標及び成果指標が向上しました。
運営業務の一部を委託したため、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

確定申告の時期に合わせて、「暮らしと税」という身近な講座開講することで、受講者の増加を図りました。
各種講座の運営を外部に委託し、業務の効率化を図りました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	生涯学習教室開催・運営に係る業務をアウトソーシングすることで、業務の効率化を図るとともに、町民ニーズに合った幅広いジャンルの教室を開催していく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	業務の効率化を図るため、各種講座の企画・運営に係る業務をアウトソーシングします。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	町民のニーズを把握し、幅広いジャンルの講師を招いて教室を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各種講座の運営をTISに委託し、業務の効率化を図ります。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　87

1	事業名	公民館文化ふれあい事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	03	02	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03　生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	③　こころの豊かさを育てる機会の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	身近な公民館で優れた音楽芸術、舞台芸術、文化講演などに頻繁にふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していきます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　コンサートへの誘い事業
　第81回　寺井尚子カルテットIN東郷町
⑴　開催日　　令和５年９月９日（土）
⑵　入場者数　518人

2　レクチャー・ミニコンサート事業
　サロン風の雰囲気の中でアーティスト自身のレクチャーと演奏によって音楽を楽しく学ぶために、レクチャーミニコンサートを４回実施しました。
（延べ入場者数243人）

3　TOGO大学講座（ミニ文化講演）事業
　今日的課題をテーマとして、様々な分野のエキスパートによるミニ講演会を４回実施しました。
（延べ入場者数137人）

5　活動指標

指標名	公民館文化ふれあい事業の年間開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	回 4.00	回	
		令和４年度	回 8.00	回	
		令和５年度	回 9.00	回	

6　成果指標

指標名	公民館文化ふれあい事業の入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 232.00	人 905.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 400.00	人 232.00	
		令和４年度	人 696.00	人 400.00	
		令和５年度	人 898.00	人 696.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,405,958　円	決算額	4,025,132　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 87
	直接事業費①（②+③+④）		2,405,958	4,025,132	167.3 %	2,875,000	評価の符号
		一般財源②	1,328,458	1,883,132	141.8 %	1,895,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	1,077,500	2,142,000	198.8 %	980,000	
	概算人件費⑤		3,256,931	3,166,687	97.2 %		
	総合計（①+⑤）		5,662,889	7,191,819	127.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		4,585,389	5,049,819	110.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		573,174	561,091	97.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		6,588	5,623	85.4 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	29.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	29.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

事業の年間開催回数及び入場者数が増えたことから、活動指標及び成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

豊田少年少女発明クラブを無料で講師にお招きし、TOGO大学講座特別編「出張発明クラブ」を開催しました。
レクチャーミニコンサートは東郷町出身者を中心に演奏していただきました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

身近な公民館で優れた音楽芸術、舞台芸術、文化公演などにふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	レクチャー・ミニコンサートは東郷町出身者を中心に演奏していただきます。 TOGO大学講座についても東郷町在住の講師を検討します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	優れた芸術公演を、お手頃な入場料で多くの住民が身近に体験できるよう実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	レクチャーミニコンサートは東郷町出身者を中心に演奏していただきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　88

1	事業名	町民会館管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	05	01	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03　生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	③　こころの豊かさを育てる機会の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民会館を利用する人
2	働きかける相手（対象）	町民会館の施設・設備を管理する指定管理者及び町民会館利用者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町民会館を安全・快適に利用できるよう適正な業務管理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　町民会館一般事務事業
　町民会館の円滑な運営を図るため文化行政ネットワーク会議に参加し、情報交換しました。

2　町民会館一般管理事業
　町民会館について指定管理者（東郷町施設サービス株式会社）による施設管理を実施しました。
　町民会館用地等（1,643㎡）を賃借しました。
　町民会館駐車場用地取得に伴う償還払いを実施しました。
⑴　指定管理者制度
　令和５年度からの基本協定に基づき、指定管理者による施設管理を実施しました。
　ア　指定管理者　東郷町施設サービス株式会社
　イ　指定期間　　令和５年４月１日から令和10年３月31日まで
⑵　町民会館利用状況
　ア　開館日数　　309日
　イ　ホール利用件数　　244件（利用者数　20,790人）
　ウ　会議室等利用件数　8,421件（利用者数　30,995人）
⑶　指定管理者運営連絡会議
　東郷町施設サービス株式会社と指定管理事業について協議しました。
　毎月１回年間12回開催

5 活動指標

指標名	開館日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	日 212.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	日 307.00	日	
		令和４年度	日 305.00	日	
		令和５年度	日 309.00	日	

6 成果指標

指標名	町民会館利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 16,911.00	人 64,998.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 34,150.00	人 16,911.00	
		令和４年度	人 45,321.00	人 34,150.00	
		令和５年度	人 51,785.00	人 45,321.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	84,507,428　円	決算額	91,323,312　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		84,507,428	91,323,312	108.1 %	94,220,000
		一般財源②	84,507,428	91,205,502	107.9 %	94,043,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	117,810	0.0 %	177,000
	概算人件費⑤		2,314,135	2,352,395	101.7 %	
	総合計（①+⑤）		86,821,563	93,675,707	107.9 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		86,821,563	93,557,897	107.8 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		284,661	302,776	106.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,916	1,807	94.3 %	

事業No.： 88

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	14.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	%	－
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症が５類感染症に位置づけられたことにより、町民会館利用者数が増加したため、成果指標が向上しました。
ホール・ホワイエの天井改修に向けた耐震調査やPCB調査を実施したため、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

指定管理者制度を導入し、軽微な修繕はその都度対応していますが、東郷町スポーツ施設等長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を実施していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を検討していきます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を検討していきます。 町民会館ホール・ホワイエの天井改修に向け、基本設計業務に着手します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕を検討していきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　89

1	事業名	町民会館文化ふれあい事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	05	02	-
2	担当部課	教育部		生涯学習課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03　生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	③　こころの豊かさを育てる機会の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民及び周辺住民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町民会館という身近なホールで日常的に公演を実施し、上質な舞台芸術と頻繁にふれあう機会づくりを進めて、地域の芸術文化のレベルアップを図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

町民会館文化ふれあい事業
　身近な町民会館で生の舞台芸術に触れる事業を実施しました。
　(1)　影絵劇「Wonder Shadow Labo ～シェトの冒険～」
　　ア　開催日　　令和５年７月30日（日）
　　イ　入場者数　　450人
　(2)　春風亭昇太　独演会
　　ア　開催日　　令和６年２月25日（日）
　　イ　入場者数　　593人

5 活動指標

指標名	公演開催件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	件 1.00	件	
		令和４年度	件 3.00	件	
		令和５年度	件 2.00	件	

6 成果指標

指標名	「町民会館文化ふれあい事業」入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 89.00	人 982.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	年間参加者数	令和３年度	人 327.00	人 89.00	
		令和４年度	人 650.00	人 327.00	
		令和５年度	人 1,043.00	人 650.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	5,546,035　円	決算額	3,641,241　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		5,546,035	3,641,241	65.7 %	5,252,000
		一般財源②	3,848,035	1,469,241	38.2 %	2,690,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	1,698,000	2,172,000	127.9 %	2,562,000
	概算人件費⑤		2,314,135	1,719,058	74.3 %	
	総合計（①+⑤）		7,860,170	5,360,299	68.2 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		6,162,170	3,188,299	51.7 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,054,057	1,594,150	77.6 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		9,480	3,057	32.2 %	

事業No.： 89

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	60.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	60.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-48.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

年間参加者数が増加したため、成果指標が増加しました。
安価な金額で公演が実施できたため、町費投入額が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

町民ニーズにあった著名人をお招きできたことから、公演参加人数が増加しました。
公演の運営を外部委託しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

さまざまな芸術文化に触れていただけるような、事業を企画する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	業務の効率化を図るため、公演運営に係る業務の一部をアウトソーシングします。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	開催する事業内容について、町民の需要にあった企画・提案をしていきます。 また、宝くじ文化公演や各財団等の開催地募集があった場合は積極的に応募し、公演の機会を増やしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	来場者アンケートや社会教育委員会からいただいたご意見の中から公演を実施します。 公演の運営をTIS委託します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　90

1	事業名	図書館管理運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	06	01	-
2	担当部課	教育部		生涯学習課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	03　生涯を通じた学びを推進する						
		施策の展開方向	③　こころの豊かさを育てる機会の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	図書館来館者
2	働きかける相手（対象）	図書館来館者、図書館施設及び備品
3	どのような状態にしたいのか（意図）	生活に密着した情報収集及び学習の場として利用したいときに気軽に立ち寄れ、子どもから高齢者まで町民のみならず多くの方々が図書資料に親しむことができるような図書館とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

図書館管理運営事業
(1) 図書館管理運営事業
ア　図書館法第14条に基づく図書館協議会を開催し、図書館運営に関する意見を拝聴しました。
(ｱ) 図書館協議会委員数　８名
(ｲ) 図書館協議会開催回数　年１回
イ　図書館の利用状況
(ｱ) 図書館開館日数　285日
(ｲ) 利用者数　30,603人
(ｳ) 入館者数　98,561人
(ｴ) 貸出冊数　138,708冊
ウ　図書館の蔵書数　計122,710冊
(ｱ) 一般書　72,435冊
(ｲ) 児童書　38,728冊
(ｳ) 参考資料　815冊
(ｴ) 郷土資料　4,477冊
(ｵ) 点字資料　322冊
(ｶ) 紙芝居　1,384冊
(ｷ) ﾋﾞﾃﾞｵ・DVD　439冊
(ｸ) 雑誌　4,110冊
(2) 指定管理者制度
令和５年度年度からの基本協定に基づき、指定管理者による施設運営管理を実施しました。
ア　指定管理者　東郷町施設サービス株式会社
イ　指定期間　令和５年４月１日から令和10年３月31日まで
(3) 指定管理者運営連絡会議
東郷町施設サービス株式会社と指定管理事業について協議しました。
毎月１回開催

5 活動指標

指標名	利用者総数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 15,655.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	図書の利用者総数	令和３年度	人 29,389.00	人	
		令和４年度	人 29,888.00	人	
		令和５年度	人 30,603.00	人	

6 成果指標

指標名	貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	冊 72,632.00	冊 133,877.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和３年度	冊 130,954.00	冊 72,632.00	
		令和４年度	冊 134,116.00	冊 130,954.00	
		令和５年度	冊 138,708.00	冊 134,116.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	37,136,443　円	決算額	41,859,308　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		37,136,443	41,859,308	112.7 %	33,621,000
		一般財源②	36,636,443	36,941,308	100.8 %	33,621,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	500,000	4,918,000	983.6 %	0
	概算人件費⑤		599,961	995,244	165.9 %	
	総合計（①+⑤）		37,736,404	42,854,552	113.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		37,236,404	37,936,552	101.9 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,246	1,240	99.5 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		278	273	98.2 %	

事業No.： 90

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	3.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	%	－
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

図書館利用者が増加し、貸出冊数も増加したため、活動指標及び成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

町民が利用しやすい学習室に改修し、利用者数の増加に努めました。また、しかけ絵本購入に対する寄付を頂いたことから、しかけ絵本の充実を図りました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

子どもたちが気軽に手に取ってもらえるような配置を検討する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	国内のみならず、国外のしかけ絵本を購入し、充実を図っていきます。 しかけ絵本コーナーのレイアウトを検討します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	利用者のニーズに合った利用しやすい図書館となるよう、指定管理者と情報の共有や協議等を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民が利用しやすい学習室に改修します。 しかけ絵本を購入し、特色ある絵本の街を構築します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　91

1	事業名	文化財保護事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	04	01	-
2	担当部課	教育部		生涯学習課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	04　地域文化を大切にする						
		施策の展開方向	①　文化財保護意識の高揚						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	文化財保護関係者、町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町内の文化財を広く町民に周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう保存していきます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

文化財保護事業
⑴　文化財保護委員会関係事業
　町内にある文化財の大切さを町民に広く周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう文化財保護委員会を３回開催しました。
　また、町指定文化財管理状況の視察を実施しました。
⑵　文化財講座等事業
ア　文化財めぐり
　町民に町内の文化財を知っていただくため、文化財めぐりを開催しました。
　期　日　令和５年10月28日（土）
　講　師　赤羽　一郎氏、野々山　和夫氏（東郷町文化財保護委員）
　場　所　傍示本城址、祐福寺
　参加者　16人
イ　歴史講講座
　「いざ出陣！小牧・長久手の戦いの舞台へ」
　期　日　令和５年９月６日（水）、11月１日（水）、11月15日（水）
　講　師　内貴　健太氏（岩崎城歴史記念館　学芸員）
　参加者　27人
⑶　文化財保存事業
ア　町指定無形民俗文化財の保存及び伝承育成のため、活動に対し補助を行いました。
イ　県指定文化財である祐福寺一里塚の草刈りを年３回実施しました。
ウ　傍示本地蔵堂遺物の保護・保存を行いました。
エ　古民家解体前の記録保存調査を行いました。
オ　傍示本城址の試掘調査を行いました。
カ　広報紙に町内城址、小牧・長久手の戦いに関する記事について掲載しました。
キ　伝統文化発表会を開催しました。

5　活動指標

指標名	文化財保護委員会の年間会議開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	回 3.00	回	
		令和４年度	回 3.00	回	
		令和５年度	回 3.00	回	

6　成果指標

指標名	指定文化財の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	件 27.00	件 27.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	愛知県指定文化財と東郷町指定文化財の件数	令和３年度	件 28.00	件 27.00	
		令和４年度	件 28.00	件 28.00	
		令和５年度	件 30.00	件 28.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	681,886　円	決算額	1,282,816　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 91
	直接事業費①（②+③+④）		681,886	1,282,816	188.1 %	1,224,000	評価の符号
		一般財源②	681,886	1,281,116	187.9 %	1,224,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	1,700	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		1,114,213	1,538,105	138.0 %		
	総合計（①+⑤）		1,796,099	2,820,921	157.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		1,796,099	2,819,221	157.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		598,700	939,740	157.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		64,146	93,974	146.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	7.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	7.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	57.0 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

傍示本城址の試掘調査を行ったことから、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

NHK大河ドラマ「どうする家康」の放送に合わせ、町内城址、小牧・長久手の戦いに関する記事を広報紙に掲載しました。
小牧・長久手の戦い同盟に加盟し、戦国時代の歴史について情報交換し、記念切手を発売しました。
傍示本城の試掘調査を実施しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

文化財を適切の管理・保存することで、後世まで文化財を残していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	東郷町文化財ガイドを更新します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	歴史や文化財、郷土に興味を持っていただくことは、文化財保護につながると考えられるため、文化財保護委員と協力しながら、講座の開催や聞き取り調査等を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	傍示本城の試掘調査を実施します。 新たに２件の町指定文化財を指定します。 小牧・長久手の戦い同盟に加盟し、連携して情報発信するとともに、記念切手を発売します。 歴史講座で、小牧・長久手の戦いと東郷町との関わりを学びます。 文化財保護委員を通じて、昔の東郷町の暮らしや町の様子など聞き取り調査を行います。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　92

1	事業名	歴史民俗資料事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	04	02	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	04　地域文化を大切にする						
		施策の展開方向	①　文化財保護意識の高揚						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	文化財保護関係者及び一般町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町の貴重な考古・歴史・民俗資料を収集、調査・整理、活用のために公開し、多くの町民に東郷町の歴史・文化財に触れる機会を提供していきます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

歴史民俗一般管理事業
⑴　郷土資料館・昔体験館の活用
　郷土資料館・昔体験館を常時開館し、絵や写真を活用して郷土の歴史・文化をわかりやすく展示しました。
　また、昔体験館には、大型モニターで昔のことを思い出させる映像を流しました。
⑵　郷土資料館・昔体験館ガイドツアー
　音貝小学校１回、諸輪小学校１回、愛豊地区行政相談員１回開催　合計139名が参加しました。
　ア　郷土資料館　常設展示の説明
　イ　昔体験館　アニメ映像で昔の暮らしの説明
⑶　新収蔵品
　民俗資料
　ふるい、石臼、蒸籠、火鉢、桑籠、足踏脱穀機、鋤簾、土入、ミシン、ガラス製ハエ取り棒、鶏の水飲み器、測り器、レコード盤（ラック一式）、竿秤、土鈴、8㎜映写機、地蔵堂仏像4体、諸輪区から名古屋城への松献上記録写真、口演童話功績資料等
⑷　常設展示
　ア　模造民家一室
　イ　大正、昭和期の生活用具
　ウ　農具
　エ　漁具
　オ　養蚕具
　カ　祐福寺本堂棟瓦
　キ　軒瓦、鬼瓦各種
　ク　古窯出土品
　ケ　黒笹7号窯跡
　コ　召零松

5　活動指標

指標名	ガイドツアー開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	回 1.00	回	
		令和４年度	回 4.00	回	
		令和５年度	回 2.00	回	

6　成果指標

指標名	ガイドツアー延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 0.00	人 263.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 79.00	人 0.00	
		令和４年度	人 149.00	人 79.00	
		令和５年度	人 123.00	人 149.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,096,157　円	決算額	3,139,499　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 92
	直接事業費①（②+③+④）		1,096,157	3,139,499	286.4 %	2,784,000	評価の符号
		一般財源②	1,096,157	3,139,499	286.4 %	2,784,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		771,379	904,767	117.3 %		
	総合計（①+⑤）		1,867,536	4,044,266	216.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		1,867,536	4,044,266	216.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		466,884	1,348,089	288.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		12,534	291	2.3 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25.0 %	×
	②成果指標の実績向上度	9,228.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	9,228.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	116.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症による行動規制が緩和されたため、活動指標及び成果指標が向上しました。
古民家の調査と郷土資料館の祐福寺鬼瓦の安全対策を実施したため、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

ガイドツアーでは文化財保護委員も参加し、郷土資料館にある昔の道具の使い方などを説明しました。
展示してある祐福寺鬼瓦の安全対策を実施しました。
常設展示の資料について、文化財保護委員と見直しを行いました。
収蔵品の整理を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

文化財保護委員の協力を得て、郷土資料館の展示を見やすくすることができました。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	東郷小学校と文化財保護委員の協力を得て、昔体験館に東郷小学校の航空写真を年代ごとに展示します。 郷土資料館の展示品を一部展示替えします。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	収蔵品の整理を進め、広く活用していただけるようにします。 また、適宜常設展示の資料について見直しを行うとともに、企画展の実施についても検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	展示してある祐福寺鬼瓦の安全対策を実施します。 常設展示の資料について、文化財保護委員と見直しを行います。 収蔵品の整理を行います。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　93

1	事業名	文化団体育成事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	02	05	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	04　地域文化を大切にする						
		施策の展開方向	③　文化団体の活動促進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	文化団体
3	どのような状態にしたいのか（意図）	団塊世代の余暇時間の増加、自己実現意識の向上に対応し、生涯学習の一環である文化活動に多くの町民が参加できるよう、文化団体の活動を支援し、その活動を活性化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

文化団体育成事業
(1)　文化協会育成推進事業
　文化協会の運営活動に助言・支援を行いました。
　ア　加盟部数　23団体
　イ　各部の活動回数

囃子太鼓	47回	棒の手	26回	絵手紙	30回	茶華道	11回	書道	14回
舞踊	18回	ﾌﾗﾜｰﾃﾞｻﾞｲﾝ	11回	俳句	16回	陶芸	28回	古文書	24回
詩吟	7回	歌謡	10回	手芸&和紙	3回	水墨画	30回	社交ﾀﾞﾝｽ	3回
箏曲	10回	写真	21回	生ﾊﾞﾝﾄﾞ歌謡	25回	エイサー	48回	ﾊﾜｲｱﾝｷﾙﾄ	16回
ｸﾗｼｯｸﾊﾞﾚｴ	97回	ｷｯｽﾞｶﾙﾁｬｰ	55回	ﾊﾜｲｱﾝﾀﾞﾝｽ	48回				

（合計 598回）

(2)　東郷音頭保存会育成事業
　東郷音頭、東郷小唄を永年に保存するとともに、広く町民に普及をさせるために活動を行っている東郷音頭保存会へ補助金を交付しました。
　ア　会員数　64人
　イ　自主活動回数
　　(ｱ) 練習会　18回
　　(ｲ) 伝統文化親子・子ども教室　11回
　　(ｳ) 保育園・児童館・幼稚園・放課後子ども教室での指導　20回
　　(ｴ) 町行事（民踊講習会、納涼まつり、高齢者福祉大会、伝統文化発表会）　４回
　　(ｵ) その他行事（地区盆踊り）　８回

5 活動指標

指標名	文化協会加盟部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	団体 25.00	団体	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	団体 24.00	団体	
		令和４年度	団体 23.00	団体	
		令和５年度	団体 23.00	団体	

6 成果指標

指標名	各部の活動回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	回 270.00	回 578.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和３年度	回 487.00	回 270.00	
		令和４年度	回 553.00	回 487.00	
		令和５年度	回 598.00	回 553.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,886,696　円	決算額	3,124,951　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 93
	直接事業費①（②+③+④）	2,886,696	3,124,951	108.3 %	3,672,000	評価の符号
	一般財源②	2,886,696	3,124,951	108.3 %	3,672,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,228,427	2,533,349	113.7 %		
	総合計（①+⑤）	5,115,123	5,658,300	110.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	5,115,123	5,658,300	110.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	222,397	246,013	110.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,250	9,462	102.3 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	8.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	%	－
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症が５類感染症に位置づけられたことにより、文化協会の活動回数が増加したため、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

LivR TOGOまちの窓口を活用し、展示を行いました。
文化協会の活動の一部をSNSで発信しました。
愛知県民茶会に席主として参加する文化協会茶華道部、東尾張芸能大会に出演するハワイアンダンス部の活動を支援しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

団塊世代の余暇時間の増加、自己実現意識の高まりに対応し、生涯学習の一環である文化団体の活動を支援し、その活動を活性化する必要があります。
後継者の育成を目指します。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	愛知県文化協会連合会東尾張支部に所属する団体の減少により、文化協会の負担が増加するため、当該団体との関わりについて検討します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	文化協会及び東郷音頭保存会は、会員の高齢化が進んでいるため、今後も活発に活動していくために、若い世代の加入を促します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知県民茶会に席主として参加する文化協会茶道部や、東尾張芸能大会に参加するハワイアンダンス部の活動を支援します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　94

1	事業名	音楽祭開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	03	03	-
2	担当部課	教育部		生涯学習課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	04　地域文化を大切にする						
		施策の展開方向	③　文化団体の活動促進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
2	働きかける相手（対象）	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生に日頃の練習の成果を発表する機会をつくるとともに、町民が演奏を楽しみ、心のゆとりを作ります。プロ主体・鑑賞型の「コンサートへの誘い」と合わせて豊かな芸術文化環境をつくります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

音楽祭開催事業
⑴　ソロ・アンサンブルの部
　ア　開催日　　令和５年12月３日（日）
　イ　入場者数　406人
　ウ　出場団体数　13団体
⑵　合唱の部
　ア　開催日　　令和６年３月17日（日）
　イ　入場者数　519人
　ウ　出場団体数　11団体

5　活動指標

指標名	年間開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	日 0.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	日 1.00	日	
		令和４年度	日 3.00	日	
		令和５年度	日 2.00	日	

6　成果指標

指標名	音楽祭参加個人・団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	団体 0.00	団体 14.00	前年度実績
指標の説明（指標式）		令和３年度	団体 8.00	団体 0.00	
		令和４年度	団体 20.00	団体 8.00	
		令和５年度	団体 24.00	団体 20.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	703,935　円	決算額	115,890　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 94
	直接事業費①（②+③+④）		703,935	115,890	16.5 %	839,000	評価の符号
		一般財源②	703,935	115,890	16.5 %	839,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		1,114,213	1,085,721	97.4 %		
	総合計（①+⑤）		1,818,148	1,201,611	66.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		1,818,148	1,201,611	66.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		606,049	600,806	99.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		90,907	50,067	55.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	20.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	20.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-33.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

吹奏楽の部をソロ・アンサンブルの部に編入したことにより、活動指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

部活動の時間を確保できない学校が増えたことにより、吹奏楽の部を開催することが困難になったため、吹奏楽の部をソロアンサンブルの部に編入することで、発表の場を確保しました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	今後も多くの方が参加しやすいよう開催内容、運営方法を検討していく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	業務の効率化を図るため、音楽祭開催・運営に係る業務をアウトソーシングします。また、発注者として受託者と定期的な打合せを行い、これまでどおり音楽祭が開催できるよう指導・監督していきます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	今後も、町民が発表できる機会を充実させ、子どもたちをはじめ、多くの人が音楽芸術に関心を持つことができるよう、音楽祭を開催していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	部活動の時間を確保できない学校が増えたことにより、吹奏楽の部を開催することが困難になったため、吹奏楽部はソロアンサンブルの部で参加します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　95

1	事業名	国際交流活動支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	07	-
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	2　子どもがのびのび育つまち　【子育て・教育・文化】						
		基本施策	05　多文化の人々が共生できる社会をつくる						
		施策の展開方向	②　国際交流・国際理解教育の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、在住外国人
2	働きかける相手（対象）	町民、東郷町国際交流協会、在住外国人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町民、在住外国人及び外国人との交流活動により、地域における国際理解並びに国際交流を促進して、多文化共生社会を目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

国際交流事業
⑴　在住外国人が日常生活の中で必要な日本語を習得することを支援し、本町での生活への早期適応と地域社会における共生の促進を図るため、東郷町日本語教室に日本語教室事業を委託しました。
　町内在住外国人向けに初級の日本語教室を習熟度別の３クラス及び子ども向けの１クラスで実施しました。
　（前期15回、延べ217名参加、後期15回、延べ263名参加）
⑵　多文化共生事業
ア　広報とうごうに毎月「外国語情報コーナー」として、英語とポルトガル語の２か国語で翻訳した情報を掲載しました。
イ　日本語教室や役場の通訳などについて掲載したチラシを、生活お役立ちチラシとして町内在住外国人に郵送しました。
ウ　名古屋柳城女子大学・名古屋柳城短期大学と協働で多文化子育てサロンを全４回開催しました。
エ　多言語対応の無料アプリ「カタログポケット」に、広報とうごう、議会だより、ゴミと資源の分け方・出し方及び多文化子育てサロンの情報を掲載しました。
⑶　在住外国人への支援
　愛知県国際交流協会作成の地域で生活するために役立つ情報を集めた冊子「愛知生活便利帳」の日本語、ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語版を、町ホームページに掲載しました。

5 活動指標

指標名	日本語教室の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 30.00	回 30.00	年30回
指標の説明（指標式）	日本語教室を開催した回数	令和３年度	回 30.00	回 30	
		令和４年度	回 30.00	回 30	
		令和５年度	回 30.00	回 30	

6 成果指標

指標名	日本語教室の参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 34.00	人 126.00	（過去３年間の平均値）×1.05
指標の説明（指標式）	日本語教室に登録した外国人の人数	令和３年度	人 62.00	人 104.00	
		令和４年度	人 75.00	人 81.00	
		令和５年度	人 83.00	人 60.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	773,000　円	決算額	812,492　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 95
	直接事業費①（②+③+④）	773,000	812,492	105.1 %	858,000	評価の符号
	一般財源②	773,000	812,492	105.1 %	858,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	2,848,451	4,056,425	142.4 %		
	総合計（①+⑤）	3,621,451	4,868,917	134.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	3,621,451	4,868,917	134.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	120,715	162,297	134.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	48,286	58,662	121.5 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	10.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	38.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	34.4 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5　評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症が５類に引き下げられたため、対面で実施する教室へ参加することへの抵抗感が少なくなったこと、また、自治会と協力し押草団地の各棟の掲示板に日本語教室の案内ポスターを掲示したことにより、成果指標が向上しました。

6　その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

名古屋柳城女子大学・名古屋柳城短期大学と協働で開催している多文化子育てサロンについて、対象となる子育て世帯が参加しやすいように、開催場所をLivRTOGOまちの窓口に変更し、全４回開催しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8　総合評価コメント

本町では、在住外国人が増加傾向にあり、その人たちが日本で安心して暮らせるように支援していく必要があります。
また、多文化共生への理解を深めるための施策を推進することも求められているため、在住外国人のニーズを把握するとともに、その担い手や効果的な方法について再検討する必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	多文化子育てサロンは、開催場所や内容を工夫しましたが、外国人親子の参加が少なく費用対効果が薄いため廃止します。 また、異文化交流事業も、参加者が少なく、事業を受託していた国際交流協会の会員の高齢化に伴い受託が困難なため廃止します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	日本語教室など在住外国人向けの事業を継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　96

1	事業名	防犯対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	07	03	01	-
2	担当部課	総務部		地域安心課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	01　犯罪や交通事故等の少ない安全・安心なまちをつくる						
		施策の展開方向	①　防犯体制の強化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民、犯罪が発生しやすい場所、関係機関
3	どのような状態にしたいのか（意図）	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

防犯対策事業
⑴　年間事業
ア　主に毎月15日の「防犯パトロールの日」において、各地区で防犯パトロールを実施しました。
イ　年４回（春・夏・秋・年末）実施される安全なまちづくり県民運動の期間に合わせ、防犯パトロール、のぼり旗・ポスター・チラシによる啓発活動を行いました。（協力　東郷町防犯協会各支部等）
ウ　青色回転灯パトロールカーによる巡回広報活動を実施しました。
（活動回数242回、走行距離１回当たり約49km）
エ　白土地区防犯パトロールの広報活動を愛知警察署及び地域安心課と合同で実施しました。
オ　「地域安心メール」を使い、不審者情報の提供を行いました。
カ　高齢者の特殊詐欺被害の未然防止を目的として「特殊詐欺対策電話機等購入費補助事業」を実施しました。
（申請件数12件、補助金額60,000円）
⑵　防犯教室
園児を対象とした誘拐・連れ去り防止教室を開催しました。（協力　愛知レディース４）
⑶　キャンペーン他
ア　東郷町防犯協会役員会を実施しました。（５月18日）
イ　青色回転灯車両を活用した自主防犯パトロールの活動に関する講習会を実施しました。
（実施日　３月19日（47名受講）　対象　青色回転灯車両所有支部　協力　愛知警察署）
ウ　東郷町交通安全総点検に参加し、通学路における交通安全と防犯の点検を行いました。（東郷小学校８月29日）
エ　東郷町防犯協会白土支部及び愛知警察署と白土コミュニティセンターにて、年末防犯のためチラシや啓発品を配布しました。（12月10日）

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
防犯教室開催回数		令和２年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各地区、保育園、学校での防犯教室の開催回数	令和３年度	回 0.00	回	
		令和４年度	回 0.00	回	
		令和５年度	回 1.00	回	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
重点罪種犯罪発生件数（侵入盗、車上ねらい、ひったくりなど８種）		令和２年度	件 28.00	件 55.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	各年１月から12月までの発生件数	令和３年度	件 38.00	件 28.00	
		令和４年度	件 47.00	件 38.00	
		令和５年度	件 56.00	件 47.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,925,657　円	決算額	3,316,312　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 96
	直接事業費①（②+③+④）		2,925,657	3,316,312	113.4 %	3,721,000	評価の符号
		一般財源②	2,925,657	3,286,312	112.3 %	3,621,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	30,000	0.0 %	100,000	
	概算人件費⑤		2,877,091	2,637,056	91.7 %		
	総合計（①+⑤）		5,802,748	5,953,368	102.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		5,802,748	5,923,368	102.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	5,923,368	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		123,463	105,774	85.7 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	19.1 %	×
	③成果指標の目標達成度	19.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

重点罪種犯罪のうち住宅対象侵入盗、自転車盗の発生件数が増加したため、成果指標が低下しました。
※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、減少するほど良い評価となります。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

コロナ渦で中止していた園児を対象とした防犯教室を再開しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

重点罪種犯罪発生件数のうち、住宅対象侵入盗、自転車盗の発生件数が増加しているため、犯罪抑止効果のある対応策を検討する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	犯罪抑止の効果が期待できる対策として、防犯カメラの有効性を検証し、設置に対する補助を行うことについて検討します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	町民が主体の安全なまちづくりが行われるよう、自主防犯団体の活動を支援します。 また、防犯教室の開催などを通じて、地域の防犯に対する意識を高めるとともに、愛知警察署と連携しパトロールを行うなどして町の安全確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	犯罪抑止の効果が期待できる防犯カメラの設置に対する補助を行うことについて検討していきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　97

1	事業名	防犯施設設置管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	07	03	02	－
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	01　犯罪や交通事故等の少ない安全・安心なまちをつくる						
		施策の展開方向	①　防犯体制の強化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	住民
2	働きかける相手（対象）	防犯灯、防犯カメラ、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3	どのような状態にしたいのか（意図）	防犯灯及び防犯カメラを整備し、安全に安心して暮らすことができる地域社会を実現します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　防犯灯維持事業
　球切れ交換・修繕・移設件数　13件
　　内訳
　　ア　球切れ交換件数　　1件
　　イ　移設件数　　9件
　　ウ　修繕件数　　3件

2　防犯灯設置事業
　夜間における路上犯罪等を抑制するため、歩行者の通行量に応じ、道路照明等が少ない場所を優先してＬＥＤ防犯灯を新たに設置しました。
【防犯灯の現在数】
　既存数（令和４年度末）　2,943基
　令和５年度新設　148基
　令和５年度撤去　5基
　総設置数（令和５年度末）　3,086基

5 活動指標

指標名	防犯灯設置基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	基 2,725.00	基	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	【東郷町防犯灯設置要綱】設置基準については、電柱２本につき１基設置する。　通学路にあっては電柱１本につき１本設置することができる。	令和３年度	基 2,810.00	基	
		令和４年度	基 2,943.00	基	
		令和５年度	基 3,086.00	基	

6 成果指標

指標名	重点罪種犯罪発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	件 28.00	件 55.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	各年１月から12月までの発生件数	令和３年度	件 38.00	件 28.00	
		令和４年度	件 47.00	件 38.00	
		令和５年度	件 56.00	件 47.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	13,125,532　円	決算額	14,938,632　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 97
	直接事業費①（②+③+④）		13,125,532	14,938,632	113.8 %	13,035,000	評価の符号
		一般財源②	12,992,532	14,790,632	113.8 %	12,995,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	133,000	148,000	111.3 %	40,000	
	概算人件費⑤		2,712,687	2,637,056	97.2 %		
	総合計（①+⑤）		15,838,219	17,575,688	111.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		15,705,219	17,427,688	111.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		5,336	5,647	105.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		334,154	311,209	93.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	19.1 %	×
	③成果指標の目標達成度	19.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.0 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

重点罪種犯罪のうち住宅対象侵入盗、自転車盗の発生件数が増加したため、成果指標が低下しました。
※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、減少するほど良い評価となります。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

夜間における路上犯罪及び交通事故を抑制するため、通学路の防犯灯整備を優先的に実施することとし、148基新たに設置しました。
商工会の街路灯の一部を譲り受け、防犯灯に移行しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

夜間における路上犯罪を抑止するため、引き続き暗くて防犯上不安がある場所等に防犯灯の整備を行う必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	地区と協力し、夜道が暗くて不安がある場所を選定し、防犯灯の設置を行います。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	町民の方が安全で安心して生活ができるよう、防犯灯の整備を順次、進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	通学路、地区要望箇所の防犯灯設置を実施します。 また、商工会の街路灯のうち、和合ケ丘地区について防犯に有効なものを譲り受け、防犯灯に移行していきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　98

1	事業名	交通安全啓発事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	07	02	01	－
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	01　犯罪や交通事故等の少ない安全・安心なまちをつくる						
		施策の展開方向	②　交通安全対策の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	歩行者、ドライバー、事業所、高齢者、園児、関係機関
3	どのような状態にしたいのか（意図）	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により一人一人の交通安全意識を高めます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

交通安全啓発事業
⑴　年間事業
ア　交通指導員９名を小学校区の通学路に配置し、登下校時の交通安全指導を行い事故防止に努めました。
イ　交通安全町民運動を季節ごとに10日間の運動期間とし、町内22か所の交差点等において街頭監視活動及び町広報車による広報活動を実施しました。（協力：町議員、区・自治会、学校、事業所等）
ウ　交通事故死ゼロの日（毎月10日、20日、30日）に町広報車で交通安全啓発広報活動を実施しました。
エ　ドライブレコーダーの普及促進により、町民の安全運転意識の向上並びに自動車による交通事故の抑制を図るため、「ドライブレコーダー設置促進事業」により補助金交付を行いました。（申請件数112件、補助合計費2,003,700円）
オ　自転車の交通事故による被害の軽減及び地域振興の活性を図るため、自転車を利用する児童生徒等及び高齢者が購入するヘルメットの費用について、「自転車乗車用ヘルメット着用促進事業」により補助金交付を行いました。（申請件数153件、補助合計費328,460円）
⑵　交通安全教室
老人クラブを対象に高齢者交通安全教室を実施しました。（７月14日和合老人クラブ始め６地区老人クラブ参加者延べ145名）
⑶　キャンペーン他
ア　東郷町交通安全推進協議会理事会を開催しました。（５月18日）
イ　「飲酒運転しないでねキャンペーン」として、中部保育園、父母の会、交通指導員及び愛知警察署交通課等とパレマルシェ東郷店で啓発品を配布し、交通事故防止を呼びかけました。（７月11日）
ウ　学校教育課主催の通学路総点検に参加しました。（８月29日　東郷小学校）
エ　中部保育園、父母の会とサンフレッシュブルーム東郷店で啓発品を配布し、ハンドアップを呼びかけました。（９月25日）
オ　運転免許証自主返納支援事業として、65歳以上の自主返納者に交通安全啓発品を贈呈しました。（申請件数：21件）

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
交通安全啓発活動実施回数	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	令和２年度	回 131.00	回	個別計画による目標値はありません。
		令和３年度	回 131.00	回	
		令和４年度	回 129.00	回	
		令和５年度	回 117.00	回	

6　成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
人身事故発生件数	各年度の発生件数	令和２年度	件 121.00	件 168.00	前年度実績
		令和３年度	件 125.00	件 121.00	
		令和４年度	件 112.00	件 125.00	
		令和５年度	件 87.00	件 112.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	12,008,582　円	決算額	12,002,486　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		12,008,582	12,002,486	99.9 %	12,320,000
		一般財源②	11,900,162	11,856,646	99.6 %	12,170,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	108,420	145,840	134.5 %	150,000
	概算人件費⑤		3,863,523	5,191,705	134.4 %	
	総合計（①+⑤）		15,872,105	17,194,191	108.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		15,763,685	17,048,351	108.1 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		122,199	145,712	119.2 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		140,747	195,958	139.2 %	

事業No.： 98

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-9.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	-22.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	-22.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

人身事故発生件数が減少し、成果指標が向上しました。
※有効性の成果指標は「人身事故発生件数」であるため、減少するほど良い評価となります。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

交通安全町民運動期間に実施する県内一斉大監視活動の場所の見直しを行いました。
令和３年度から実施しているドライブレコーダー設置促進事業の継続の必要性を検証しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

愛知県内の事故死者数は高齢者のうち75歳以上の方の割合が増えているため、引き続き高齢者向けに交通安全を呼びかける必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	児童や高齢者が集まる機会に、交通安全教室について周知を行います。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	東郷町交通安全計画に基づき、交通安全教室等を実施し、交通安全意識の高揚を図るとともに交通死亡事故ゼロの継続を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	交通事故防止につながる取組の機会を増やすため、児童や高齢者が集まる機会に交通安全教室について周知を行います。 令和３年度から実施してきたドライブレコーダー設置促進事業の継続の必要性を検証します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　99

1	事業名	交通安全対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	02	05	01	-
2	担当部課	都市環境部	都市整備課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	01　犯罪や交通事故等の少ない安全・安心なまちをつくる						
		施策の展開方向	②　交通安全対策の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	道路を利用する人
2	働きかける相手（対象）	道路
3	どのような状態にしたいのか（意図）	道路を利用する人及び車両の安全を確保するため、通行の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　交通安全対策一般事務事業
　東郷小学校区で交通安全総点検を実施しました。

2　交通安全施設整備事業
　交通安全施設工事を実施しました。
(1)　区画線　3,238.5m
(2)　防護柵　99.05m
(3)　道路反射鏡　10基
(4)　カラー舗装　19.8㎡

5 活動指標

指標名	区画線、防護柵等施工延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	m 4,825.00	m	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	m 2,522.30	m	
		令和４年度	m 2,732.30	m	
		令和５年度	m 3,337.55	m	

6 成果指標

指標名	交通安全施設整備箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	箇所 189.00	箇所 105.00	過去３年間の平均値
指標の説明（指標式）	区画線、防護柵、反射鏡等の設置箇所数（路線・交差点）	令和３年度	箇所 46.00	箇所 119.00	
		令和４年度	箇所 51.00	箇所 107.00	
		令和５年度	箇所 25.00	箇所 95.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	31,857,100　円	決算額	9,320,300　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 99
	直接事業費①（②+③+④）		31,857,100	9,320,300	29.3 %	8,095,000	評価の符号
		一般財源②	31,857,100	9,320,300	29.3 %	8,095,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		5,607,314	7,302,187	130.2 %		
	総合計（①+⑤）		37,464,414	16,622,487	44.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		37,464,414	16,622,487	44.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		13,712	4,980	36.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		734,596	664,899	90.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	22.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	-51.0 %	×
	③成果指標の目標達成度	-73.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-55.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

要望に基づき、主に町道の路線全体の区画線の設置をしたことから活動指標（区画線の延長）が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

町内の危険箇所における事故を防止するため、カーブミラー・区画線を設置し、引き続き安全対策に努めていきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　100

1	事業名	消費生活対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	05	-
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	01　犯罪や交通事故等の少ない安全・安心なまちをつくる						
		施策の展開方向	③　消費者被害の未然防止及び相談体制の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民、消費者団体
3	どのような状態にしたいのか（意図）	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成及び利益保護を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

消費生活対策事業
⑴　消費生活相談
　ア　日進市と共同で設置している「日進・東郷消費生活センター」の東郷相談所として、毎週火曜日（午前）、金曜日（午後）に相談窓口を開設しました（相談実績　79件/年）。
　イ　５市町（豊明市、日進市、みよし市、長久手市、東郷町）の連携協定による消費生活相談の相互受付を実施しました。
⑵　消費生活啓発パンフレット及びくらしの豆知識をイベントや窓口で配布しました。また、若者向け消費者パンフレットを成人式出席者に配布しました。
⑶　東郷消費者クラブに対し補助金を交付しました。
⑷　消費生活出前講座を開催しました。
　ア　和合老人クラブ（令和５年９月８日（金）実施）
　　講演内容：最近の悪質商法の手口について
　　参加人数：12名
　イ　傍示本老人クラブ（令和５年12月20日（水）実施）
　　講演内容：インターネット関連のトラブルについて、最近の悪質商法の手口について
　　参加人数：10名
　ウ　西白土サロン（令和５年12月22日（金）実施）
　　講演内容：最近の悪質商法の手口等について
　　参加人数：15名
　エ　白鳥老人クラブ（令和６年２月７日（水）実施）
　　講演内容：詐欺的商法撃退法について
　　参加人数：35名

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
消費生活相談実施回数		令和２年度	回 8.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	１月当たり実施回数	令和３年度	回 8.00	回	
		令和４年度	回 8.00	回	
		令和５年度	回 8.00	回	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
消費生活出前講座参加者数		令和２年度	人 0.00	人 91.00	前年度実績
指標の説明（指標式）	出前講座参加者数（令和２年度開催なし）	令和３年度	人 224.00	人 0.00	
		令和４年度	人 87.00	人 224.00	
		令和５年度	人 72.00	人 87.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	535,500　円	決算額	465,985　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 100
	直接事業費①（②+③+④）		535,500	465,985	87.0 %	536,000	評価の符号
		一般財源②	449,393	403,985	89.9 %	458,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	86,107	62,000	72.0 %	78,000	
	概算人件費⑤		4,035,306	3,873,177	96.0 %		
	総合計（①+⑤）		4,570,806	4,339,162	94.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		4,484,699	4,277,162	95.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		560,587	534,645	95.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		51,548	59,405	115.2 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-17.2 %	×
	③成果指標の目標達成度	-17.2 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

消費生活出前講座について、前年度と比較し実施回数は同数ですが、参加人数が減少したため成果指標は減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

消費者トラブル防止に関する啓発パンフレットを文化産業まつりの東郷消費者コーナー、東郷高校、公共施設で配布しました。
また、成人式において若年者向け啓発パンフレットを配布しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

成人年齢引き下げやSNSを通じた消費者トラブルの増加等、若年者を対象としたトラブルを抑制する必要があるため、若年者に賢い消費者としての心構えを持たせるための消費者教育を推進する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	小学生のスマートフォンの利用に伴う消費者トラブルを防止するため、トラブルが発生しやすい夏休み前にパンフレットを配布し啓発を行います。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	正しい消費者知識を習得させるため、若年向けの啓発を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	広報紙や老人クラブ等を通じて消費生活出前講座の周知を行い、積極的に消費生活に関する普及、啓発を行います。 文化産業まつり、成人式等のイベントを通じて、引き続き消費生活に関する普及、啓発を行います。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　101

1	事業名	災害対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	09	01	05	01	－
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	被災者
2	働きかける相手（対象）	町民、職員、防災資機材
3	どのような状態にしたいのか（意図）	防災計画に基づく職員非常配備体制を整えるとともに、災害時の備蓄品、災害用資機材を充実します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　災害対策職員給与関係事業
⑴　８月15日　台風７号の接近に伴い、第１非常配備を執り、警戒に当たりました。
⑵　１月～３月　令和６年能登半島地震に係る石川県志賀町へ職員派遣を行い、住家の被害認定調査を行いました。（派遣職員５名）

2　災害対策事業
⑴　災害用備蓄品を購入し、防災倉庫において備蓄しました。
飲料水（２Ｌペットボトル）1,470本、飲料水（500mlペットボトル）192本、ライスクッキー2,352食、アルファ米（わかめ・山菜おこわ・きのこごはん・梅がゆ）計4,200食、粉ミルク（アレルギー対応800ｇ）56缶、液体ミルク（200mℓ）24缶
⑵　３月18日に東郷町防災会議を開催し、地域防災計画を見直しました。

3　防災無線整備事業
⑴　全国瞬時警報システム（Ｊ－ＡＬＥＲＴ）の保守点検を実施しました。
⑵　防災行政無線無停電電源装置・J-ALERT自動起動装置を更新しました。

4　職員訓練等
⑴　災害発生時、避難所における応急対策活動を円滑に遂行するため、「地震災害初動要員訓練」を５月に実施しました。（参加職員23名）
⑵　土のう作成等訓練を実施し、水防技術の向上を図りました。（参加職員20名）

5　活動指標

指標名	災害対策本部設置回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	回 0.00	回	
		令和４年度	回 1.00	回	
		令和５年度	回 1.00	回	

6　成果指標

指標名	備蓄整備計画に基づき町で確保する非常備蓄食糧数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	食 19,650.00	食 18,400.00	H27～過去地震最大モデルによる想定避難者数（１日目600人、２、３日目4,300人）×２食
指標の説明（指標式）	各年度末の総備蓄食糧数（昼食・夕食用のアルファ米食数）（高齢者用のお粥、朝食用のクラッカーは含めない。）	令和３年度	食 19,650.00	食 18,400.00	
		令和４年度	食 19,650.00	食 18,400.00	
		令和５年度	食 18,400.00	食 18,400.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	16,273,467　円	決算額	19,814,208　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 101
	直接事業費①（②+③+④）		16,273,467	19,814,208	121.8 %	15,524,000	評価の符号
		一般財源②	16,273,467	19,814,208	121.8 %	15,524,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		3,855,642	4,752,885	123.3 %		
	総合計（①+⑤）		20,129,109	24,567,093	122.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		20,129,109	24,567,093	122.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		20,129,109	24,567,093	122.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,024	1,335	130.4 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-6.4 %	△
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.0 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

耐用年数経過により、防災行政無線屋外子局のバッテリー交換、無停電電源装置・J-ALERT自動起動装置更新を実施したため、直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

防災訓練時に資機材の取扱いの説明を行いました。
業務継続計画の見直し及びマニュアルの追加を行いました。
令和６年能登半島地震に係る石川県志賀町への職員派遣を行い、被害家屋認定調査を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

石川県志賀町へ派遣した職員の経験を基に、実災害への対応方法等を情報集約し、本町の災害発生時に備える必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	保管している資機材等の現況を確認し、必要に応じ更新を行います。 石川県志賀町へ派遣された職員から情報収集し、災害対応に取り入れます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	引き続き、資機材の取扱訓練を実施していきます。 また、発生が危惧される南海トラフ巨大地震に対する町が行うべき防災、減災対策の推進を図り、住民や自主防災組織における自助、共助の取組の支援を継続的に実施し、災害に強いまちづくりを目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	必要な資機材の整備及び備蓄に努めます。 また、防災情報システムや物資輸送・調達システム、資機材の取扱いを学ぶ機会を設けます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　102

1	事業名	災害復旧事業	ｺｰﾄﾞ	01	11	01	01	01	-
2	担当部課	都市環境部	都市整備課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	被災した施設を利用する人
2	働きかける相手（対象）	被災を受けた施設
3	どのような状態にしたいのか（意図）	台風、大雨等により被災した施設を復旧し、早期かつ安全に利用できる状態にします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

災害復旧事業
　台風、大雨等により被災した施設を復旧しました。
（1）倒木　2件
（2）道路陥没　1件

5　活動指標

指標名	事前対策準備及び応急処置の延べ委託回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	回 0.00	回	
		令和４年度	回 0.00	回	
		令和５年度	回 3.00	回	

6　成果指標

指標名	災害復旧率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 0.00	% 100.00	完全復旧率
指標の説明（指標式）	（災害復旧箇所／災害発生箇所）×100（年度内早期復旧を目標、前年度発生箇所の復旧箇所数は含めない。）	令和３年度	% 0.00	% 100.00	
		令和４年度	% 0.00	% 100.00	
		令和５年度	% 100.00	% 100.00	

7　直接事業費計	前年度決算額	0　円	決算額	495,000　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 102
	直接事業費①（②+③+④）	0	495,000	0.0 %	500,000	評価の符号
	一般財源②	0	495,000	0.0 %	500,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	0	6,490,833	0.0 %		
	総合計（①+⑤）	0	6,985,833	0.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	0	6,985,833	0.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	2,328,611	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	69,858	0.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○	5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○	大雨等の自然災害の影響に伴い、倒木・道路陥没が発生したため、直接事業費が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○	
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○	
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.0 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	特にありません。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない		
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☑	特にありません。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	近年の突発的な集中豪雨により予定外の修繕が予想されるため、被害の程度により、その都度迅速な対応をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　103

1	事業名	河川等維持管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	03	01	01	-
2	担当部課	都市環境部	都市整備課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	①　災害に強い都市基盤の整備						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	河川及び排水路
3	どのような状態にしたいのか（意図）	河川等の施設を適正に維持することにより、通水能力の保持及び景観を良好な状態にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

河川等維持管理事業
(1) 河川等の維持修繕工事及び浚渫工事を実施しました。
　修繕工事　7か所
　浚渫工事　2か所
(2) 河川の除草及び剪定を委託しました。
　ア 春木川
　　堤防除草　9,983㎡×３回
　　護岸除草　4,565㎡×１回
　　低木剪定工　138㎡×１回
　イ 西の川
　　堤防除草　2,218㎡×3回
　ウ 小口川
　　堤防除草　2,771㎡×2回
　　7,276㎡×１回
　　護岸除草　4,136㎡×１回
　エ 小川
　　堤防除草　841㎡×２回

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
施設の維持管理作業の延べ面積	除草、剪定作業	令和２年度	㎡ 40,730.00	㎡	個別計画による目標値はありません。
		令和３年度	㎡ 47,663.00	㎡	
		令和４年度	㎡ 59,285.00	㎡	
		令和５年度	㎡ 59,942.00	㎡	

6 成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
通水阻害部分の解消箇所	排水路浚渫箇所、排水路整備箇所	令和２年度	箇所 11.00	箇所 7.00	過去３年間の平均値
		令和３年度	箇所 10.00	箇所 8.00	
		令和４年度	箇所 7.00	箇所 9.00	
		令和５年度	箇所 9.00	箇所 9.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	36,913,877　円	決算額	18,288,270　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 103
	直接事業費①（②+③+④）		36,913,877	18,288,270	49.5 %	25,000,000	評価の符号
		一般財源②	36,892,417	18,270,344	49.5 %	24,982,074	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	21,460	17,926	83.5 %	17,926	
	概算人件費⑤		10,814,103	7,302,187	67.5 %		
	総合計（①+⑤）		47,727,980	25,590,457	53.6 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		47,706,520	25,572,531	53.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		805	427	53.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		6,815,217	2,841,392	41.7 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	28.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-46.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

特に住宅街にある排水路は、草刈り要望が多いため、その対策として防草工事を実施したことから、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

毎年要望の多い草刈箇所においては、防草対策を実施することで、除草実施箇所の減少に努めました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今後も、引き続き除草箇所の防草対策を実施していくことで、除草箇所の減少を図り、施設の効率的な維持管理に努めることで、周辺住民に対する住環境の改善に努めていきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	今後も、引き続き除草箇所の防草対策を実施していくことで、除草箇所の減少を図り、施設の効率的な維持管理に努めていきます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	今後も、引き続き除草箇所の防草対策を実施していくことで、除草箇所の減少を図り、施設の効率的な維持管理に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　104

1	事業名	耐震化促進事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	04	01	05	-
2	担当部課	都市環境部	都市計画課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	①　災害に強い都市基盤の整備						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	地域住民
2	働きかける相手（対象）	旧耐震基準の家屋を所有する者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	災害に強い街づくりを図るとともに、町民の安全な生活環境の確保に努めます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

耐震化促進事業
⑴　民間木造住宅耐震診断（無料）を実施しました。（18件）
⑵　民間木造住宅耐震改修費の補助を実施しました。（３件）
⑶　民間木造住宅耐震除却費の補助を実施しました。（４件）
⑷　東郷町耐震改修促進計画-2030-に基づき、和合・傍示本地区において耐震診断ローラー作戦（旧耐震基準の木造住宅の所有者に対し、無料耐震診断を個別に案内）を実施しました。（郵送164件、戸別訪問13件）

5　活動指標

指標名	木造住宅耐震診断の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	件 8.00	件 20.00	過去３年間の実績値の平均
指標の説明（指標式）	旧耐震基準の民間木造住宅に対し町の無料耐震診断を実施した件数	令和３年度	件 10.00	件 14	
		令和４年度	件 20.00	件 9	
		令和５年度	件 18.00	件 13	

6　成果指標

指標名	木造住宅耐震改修補助の件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	件 2.00	件 3.00	過去３年間の実績値の平均
指標の説明（指標式）	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付した件数	令和３年度	件 2.00	件 2.00	
		令和４年度	件 2.00	件 2.00	
		令和５年度	件 3.00	件 2.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	3,657,000　円	決算額	4,664,600　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 104
	直接事業費①（②+③+④）		3,657,000	4,664,600	127.6 %	10,403,000	評価の符号
		一般財源②	927,000	1,178,200	127.1 %	2,612,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	2,730,000	3,486,400	127.7 %	7,791,000	
	概算人件費⑤		5,556,292	7,150,381	128.7 %		
	総合計（①+⑤）		9,213,292	11,814,981	128.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		6,483,292	8,328,581	128.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		324,165	462,699	142.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		3,241,646	2,776,194	85.6 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.0 %	×
	②成果指標の実績向上度	50.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	50.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	28.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

和合・傍示本地区での耐震診断ローラー作戦の実施により、耐震補助に係る件数が増加したことにより、町費投入額が増えるとともに、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

東郷町耐震改修促進計画-2030-に基づき、耐震診断ローラー作戦を実施しました。
また、県の主催する耐震化に関する会議や研究のための活動に参加し、耐震化の促進について情報収集を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

旧耐震基準住宅の耐震化の促進のためには、無料耐震診断の実施数の増加が必要です。重点的に耐震化を促進する地区に対する働き掛けを効果的に行い、耐震診断数及び耐震改修件数の増加を目指します。また、昨年度から実施を始めた戸別訪問をはじめ、耐震改修の促進につながるような新たな啓発の方法がないかを研究します。町内の危険なブロック塀等については、引き続き県と連携した調査や撤去費に係る補助金を活用し、通学路を始めとする道路における災害時の安全確保に努めます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	重点的に耐震化を進める地区として、祐福寺・部田地区での無料耐震診断ローラー作戦（ダイレクトメールの送付）を実施します。また、同地区の一部において、耐震診断の啓発のための戸別訪問を実施します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	東郷町耐震改修促進計画-2030-に基づき、耐震化率の目標の達成を目指します。 また、重点的に耐震化を進める地区の耐震化の促進を計画的に進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	重点的に耐震化を進める地区として、和合地区及び傍示本地区での無料耐震診断ローラー作戦（ダイレクトメールの送付など）を実施します。また、同地区において、耐震診断の啓発のための戸別訪問を実施します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　105

1	事業名	防災啓発事業	ｺｰﾄﾞ	01	09	01	04	01	-
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	②　地域の安全・安心の強化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	自主防災組織、町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	各自主防災組織を中心に災害時の緊急対応力を強化するとともに、町民の防災意識を高めます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

防災啓発事業
自主防災組織の育成及び防災訓練などの各種活動を支援しました。
⑴　自主防災組織の数　　18団体
⑵　自主防災組織等の活動
各地区及び自主防災組織の13団体において、年１回程度、初期消火、避難、情報伝達などの防災訓練を実施しました。
⑶　自主防災組織活動助成金
自主防災組織の活動に対する助成金を12地区に交付しました。
諸輪、部田、白土、御岳、春木台、北山台、押草北、押草南、西白土、兵庫、三ツ池、清水
各50,000円
計600,000円
⑷　賞味期限が１年未満となった備蓄食料を防災啓発品として、地区の防災訓練に利用するため、アルファ米（2,400食）、ライスクッキー（1,728食）を配布しました。
⑸　家具転倒防止器具取付事業として、65歳以上の高齢者のみの世帯等に対して、家具の転倒を防止するため、金具の取付を行いました。（申請世帯数14世帯）
⑹　感震ブレーカー設置費補助事業として、感震ブレーカー（簡易タイプ）を設置する世帯に対し、通電火災を防止するため、購入費用の一部を補助金として交付しました。（申請世帯数５世帯）
⑺　避難所開設訓練
避難所の受付方法など避難所開設体制を確認し、災害発生時の円滑な避難所開設を行うことができるよう実施しました。（11月25日春木台小学校、諸輪小学校、音貝小学校で実施）（160名参加）

5　活動指標

		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	自主防災組織数	令和２年度	地区 17.00	地区	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	令和４年度以降の自主防災組織数は18地区	令和３年度	地区 17.00	地区	
		令和４年度	地区 18.00	地区	
		令和５年度	地区 18.00	地区	

6　成果指標

		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	防災訓練を実施した自主防災組織及び自治会数	令和２年度	件 10.00	件 17.00	訓練実施地区を18地区全部としました。
指標の説明（指標式）		令和３年度	件 9.00	件 17.00	
		令和４年度	件 12.00	件 18.00	
		令和５年度	件 13.00	件 18.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,070,233　円	決算額	925,827　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 105
	直接事業費①（②+③+④）		1,070,233	925,827	86.5 %	1,759,000	評価の符号
		一般財源②	1,055,233	907,827	86.0 %	1,724,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	15,000	18,000	120.0 %	35,000	
	概算人件費⑤		5,178,765	6,345,417	122.5 %		
	総合計（①+⑤）		6,248,998	7,271,244	116.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		6,233,998	7,253,244	116.3 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		346,333	402,958	116.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		519,500	557,942	107.4 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	8.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	-27.8 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.3 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症の影響により、防災訓練の実施を見送った地区があったことから、目標値には届きませんでした。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

総合防災訓練として諸輪小学校、春木台小学校及び音貝小学校にて、実動的な避難所開設訓練を実施しました。
自主防災組織の防災力向上を目指し、自主防災組織代表者会議を実施しました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	自主防災代表者会議を継続するなど、引き続き自主防災組織の防災力向上に向けた取り組を実施していく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	大規模災害の被害を抑えるため、地区の防災力向上を図る訓練や研修を行います。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	引き続き、東郷町地域防災計画に基づく自主防災組織のあり方及び防災訓練の重要性について周知し、地域全体の防災力向上に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	自主防災組織の活動に地区間で差があることから、地区間の活動レベルの統一及び地区防災力向上を図るため、自主防災組織代表者会議を開催します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　106

1	事業名	消防団運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	09	01	02	01	－
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	③　消防体制の強化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	各種災害の被災者
2	働きかける相手（対象）	消防団員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	消防団員の資質及び機動力の向上を図るとともに、団員を確保し、地域における防災体制を整えます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　消防団運営事業
⑴　東郷町消防団の組織（令和５年４月１日現在）
ア　団長　１名、副団長　２名
イ　分団員数　(ｱ) 諸輪分団　15名　(ｲ) 和合分団　13名　(ｳ) 傍示本分団　18名　(ｴ) 祐福寺分団　12名
(ｵ) 部田分団　10名　(ｶ) 白土分団　６名　　計74名（団長・副団長を含まない。）
⑵　会議、研修会等
ア　正副分団長会議を年８回開催し、活動内容の確認、出動状況及び情報交換を実施しました。
イ　６月17日～６月18日に役員県外研修を実施しました。（研修先　兵庫県）
⑶　各種訓練、点検活動等
ア　４月２日　　基本訓練　参加団員33名
イ　10月１日　　尾三消防連絡協議会合同訓練　参加団員21名
ウ　12月27日～30日　年末特別警戒（地区全域）
エ　１月７日　　出初・観閲式　参加団員27名
オ　１月27日　　文化財防火訓練（富士浅間神社）　参加団員７名
カ　毎月１回　　無線試験、放水訓練及び資機材等点検
キ　５月～10月　　消防水利点検（５～８月）、消防用ホース耐圧試験（９月～10月）
ク　「水防訓練」及び「町消防団入退団式」は、中止しました。
⑷　火災風水害等に伴う出動
家屋火災等に伴う出動　　１件　９名
⑸　その他の活動等
ア　各地区で開催された防災訓練、文化産業まつりに参加しました。
イ　１月７日に「あいち消防団の日」啓発活動を実施しました。
2　町消防操法大会
５月28日開催の東郷町消防操法大会に６分団が出場し、部田分団が優勝しました。
3　消防団詰所建替事業
祐福寺分団詰所の建替え工事を実施しました。

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	各種訓練実施回数（基本訓練、操法訓練、水防訓練、文化財防火訓練、林野火災訓練）	令和２年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	消防団全体で実施する各種訓練の回数（ただし、分団個別の訓練、啓発活動、会議を除く。）	令和３年度	回 4.00	回	
		令和４年度	回 4.00	回	
		令和５年度	回 3.00	回	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	基本訓練参加率	令和２年度	% 0.00	% 29.03	過去３年間の最高値
指標の説明（指標式）	基本訓練に参加した人数÷団長・副団長を含む消防団員数（各年４月１日現在）×100	令和３年度	% 26.32	% 29.03	
		令和４年度	% 42.50	% 29.03	
		令和５年度	% 42.86	% 42.50	

7	直接事業費計	前年度決算額	62,795,382　円	決算額	66,163,476　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 106
	直接事業費①（②+③+④）		62,795,382	66,163,476	105.4 %	18,896,000	評価の符号
		一般財源②	14,309,382	29,191,476	204.0 %	17,861,000	
		起債③	46,300,000	35,500,000	76.7 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	2,186,000	1,472,000	67.3 %	1,035,000	
	概算人件費⑤		5,754,183	5,274,112	91.7 %		
	総合計（①+⑤）		68,549,565	71,437,588	104.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
	町費投入額（②+③+⑤）		66,363,565	69,965,588	105.4 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		16,590,891	23,321,863	140.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,561,496	1,632,422	104.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25.0 %	×
	②成果指標の実績向上度	0.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

祐福寺分団詰所の建替工事により、直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

老朽化した祐福寺分団詰所の解体・建替工事を実施しました。
消防団員の増員のため、成人式に参加した新成人へ勧誘活動を実施しました。
次年度の操法大会に向けて、競技内容の見直しを行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

消防団員募集活動は行っていますが、増員につながっていないため、消防団の重要性、必要性の周知方法を見直す必要があります。
操法大会の競技内容の見直しを行ったため、実施後に検証する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	消防団員増員のため、引き続き募集活動を行います。 見直した競技内容で操法大会を実施し、必要があれば改善を検討します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	消防団員の災害対応力を向上させるため、引き続き、実践的な訓練を検討していきます。 また、消防団の担い手である若年層が消防団加入に興味を持ってもらえる事業を検討し、消防団員の充実を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	祐福寺分団詰所建替工事の施工を実施します。 消防団活動を若者や地域に向けてＰＲし、重要性、必要性を広く知らせ、団員を確保していきます。 操法大会の競技内容をより実践的なものに見直します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　107

1	事業名	消防水利設置管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	09	01	03	01	-
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	③　消防体制の強化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	被災者
2	働きかける相手（対象）	消防水利
3	どのような状態にしたいのか（意図）	耐震性貯水槽、消火栓を整備、維持管理して消防力を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　消防水利設置事業
⑴　防火水槽並びに消火栓（地下式、地上式）の新設、移設及び撤去を実施しました。
⑵　格納箱の交換を実施しました。
⑶　防火水槽の有蓋化工事を実施しました。

2　消火栓維持管理事業
⑴　消火栓（474基分）の維持管理負担金を愛知中部水道企業団へ支出しました。（令和４年10月時点）
⑵　備品を購入しました。（除草剤）

【参考】
消防水利の状況（令和６年３月末現在）
防火水槽　蓋有　122基（うち耐震性貯水槽　22基）
蓋無　４基
プール　10か所
消火栓　65ミリ地下式　289基
65ミリ地上式　７基
40ミリ地下式　２基
40ミリ地上式　175基（格納箱併設　筒先１個・40ミリホース２本・金具１個）
計　609基（所）

5 活動指標

指標名	消防水利整備基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		令和２年度	基 2.00	基
指標の説明（指標式）	耐震性貯水槽設置数＋防火水槽蓋設置数＋消火栓設置数＋消防水利修繕数	令和３年度	基 3.00	基
		令和４年度	基 1.00	基
		令和５年度	基 1.00	基

個別計画による目標値はありません。

6 成果指標

指標名	消防水利の総数（池、河川含まず。）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	基 608.00	基 605.00	前年度末設置数
指標の説明（指標式）		令和３年度	基 610.00	基 608.00	
		令和４年度	基 609.00	基 610.00	
		令和５年度	基 609.00	基 609.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	6,272,762　円	決算額	5,959,673　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 107
	直接事業費①（②+③+④）		6,272,762	5,959,673	95.0 %	13,727,000	評価の符号
		一般財源②	6,272,762	5,959,673	95.0 %	13,727,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		2,794,889	3,461,137	123.8 %		
	総合計（①+⑤）		9,067,651	9,420,810	103.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		9,067,651	9,420,810	103.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		9,067,651	9,420,810	103.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		14,889	15,469	103.9 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

防火水槽の有蓋化工事を実施したことにより、人件費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

立上り消火栓の移設・撤去、地下式消火栓の新設及び無蓋防火水槽の有蓋化工事を実施しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

消防水利データを必要に応じて見直し、消防水利台帳で適正な管理を行っていきます。
引き続き無蓋防火水槽を計画的に有蓋化する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	今年度も無蓋防火水槽（清水ケ根）の有蓋化工事を実施します。 消防水利の管理について、愛知中部水道企業団、尾三消防組合と情報共有し、適正に行います。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	消防水利を計画的に設置するとともに、現在無蓋となっている防火水槽の有蓋化に努め、より安全な消防水利を整備していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	消防水利台帳を活用し、老朽化している防火水槽の更新を含めた整備について検討します。 無蓋となっている市場屋敷の防火水槽の有蓋化工事を実施します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　108

1	事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	02	08	-
2	担当部課	健康福祉部	健康保険課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤　感染症対策						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	生後６か月以上の町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	新型コロナウイルス感染症の発症、重症化及びまん延の防止を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

予防接種法第６条第３項の規定に基づき、新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種を実施しました。
※令和５年春開始接種（令和５年５月８日から開始）令和５年秋開始接種（令和５年９月20日から開始）

(1)　接種者数
- ア　１回目　　14件（うち　小児接種　　１件、乳幼児接種　５件）
- イ　２回目　　15件（うち、小児接種　　１件、乳幼児接種　５件）
- ウ　３回目　　60件（うち、小児接種　　４件、乳幼児接種　８件）
- エ　４回目　183件（うち、小児接種　40件、乳幼児接種　３件）
- オ　５回目　1,902件（うち、小児接種　５件）
- カ　６回目　7,170件
- キ　７回目　5,408件

（再掲）令和５年春開始接種　6,606件　令和５年秋開始接種　8,051件

(2)　接種率（令和５年３月31日時点）
- ア　１回目　71.9%（65歳以上　92.8%、小児接種　12.1%、乳幼児接種　1.3%）
- イ　２回目　71.8%（65歳以上　92.6%、小児接種　11.9%、乳幼児接種　1.3%）
- ウ　３回目　59.8%（65歳以上　91.0%、小児接種　5.8%、乳幼児接種　1.1%）
- エ　４回目　38.3%（65歳以上　85.8%、小児接種　1.1%、乳幼児接種　0.2%）
- オ　５回目　24.5%（65歳以上　77.8%、小児接種　0.2%）
- カ　６回目　16.0%（65歳以上　62.2%）
- キ　７回目　12.2%（65歳以上　51.4%）

（再掲）令和５年春開始接種　15.0%　令和５年秋開始接種18.3%

(3)　接種体制の確保

各クールの接種開始時に接種券がない方に対して接種券を発送し、集団接種及び町内医療機関での接種予約を町コールセンター及び町公式LINEで受け付けました。なお、前回町内接種会場で接種した65歳以上の方は、日時を指定してご案内しました。また、接種を希望する方が早期に接種できるよう町内の接種会場を確保しました。
- ア　集団接種　接種会場　１か所　実施回数　延べ64回（うち２価ワクチン40回、１価ワクチン24回）
- イ　個別接種　接種会場　町内19協力医療機関

5 活動指標

指標名	延べ接種回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	件 184.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	件 89,565.00	件	
		令和４年度	件 36,660.00	件	
		令和５年度	件 14,657.00	件	

6 成果指標

指標名	新型コロナウイルスワクチン接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 0.00	% 0.00	国の新型コロナウイルスワクチン接種率（令和２年度、３年度は１回目接種率、令和４年度は３回目接種率、令和５年度は秋開始接種接種率）
指標の説明（指標式）		令和３年度	% 81.22	% 80.27	
		令和４年度	% 64.58	% 68.58	
		令和５年度	% 51.40	% 53.70	

7	直接事業費計	前年度決算額	324,737,357　円	決算額	180,276,662　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 108
	直接事業費①（②+③+④）		324,737,357	180,276,662	55.5 %	2,027,670	評価の符号
		一般財源②	0	0	0.0 %	2,027,670	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	324,737,357	180,276,662	55.5 %	0	
	概算人件費⑤		22,304,598	14,478,096	64.9 %		
	総合計（①+⑤）		347,041,955	194,754,758	56.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		22,304,598	14,478,096	64.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		608	988	162.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		345,379	281,675	81.6 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-60.0 %	×
	②成果指標の実績向上度	-20.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	-4.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-35.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症が５類に移行したことにより、活動指標、成果指標ともに低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

本年度は、接種時期により対象者や使用ワクチン等が異なったことから、接種券に接種時期及び対象者別の案内を同封するほか、10月号広報紙と同時に案内チラシを全戸配布しました。
また、予約が取りやすいよう前回接種日順に接種券を発送した他、接種希望者が増加する時期に集団接種を設定する、予約状況により集団接種を追加して実施しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☐
抜本的見直し	☑
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

新型コロナウイルス予防接種は本年度から65歳以上及び60歳から64歳までの基礎疾患を有する者に対する定期接種となったったため、接種体制を見直す必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	10月から定期接種が実施ができるよう、国からの情報に留意し、予算の計上、住民への周知、医療機関との契約等を進めます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	他の定期接種と同様に実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	本年度は、接種時期により対象者や使用ワクチン等が異なったことから、接種券に接種時期及び対象者別の案内を同封するほか、10月号広報紙と同時に案内チラシを全戸配布します。また、予約が取りやすいよう前回接種日順に接種券を発送したほか、接種希望者が増加する時期に集団接種を設定する、予約状況により集団接種を追加して実施する等の工夫をします。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業No.：　109

1	事業名	狂犬病対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	05	03	-
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤　感染症対策						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	犬の所有者、獣医
3	どのような状態にしたいのか（意図）	国内で狂犬病が発生した場合に、発生の拡大とまん延防止を図るとともに、無登録犬の減少と飼い主のマナーの向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

狂犬病対策事業
⑴　飼い主へはがきによる予防注射案内を送付し、預託による予防注射を24病院で実施しました。
　ア　犬登録頭数　3,372頭
　イ　注射頭数　　2,306頭

⑵　犬及び猫の適正な飼養の推進及び災害等により逸走した際の所有者早期特定を目的として、マイクロチップを装着する者に対して補助金を交付しました。（実績10件、22,100円）

5 活動指標

指標名	狂犬病予防注射接種率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	% 74.00	% 74.93	過去３か年における実績の平均値を目標値とします。（令和５年度分から）
指標の説明（指標式）	狂犬病予防注射接種頭数÷登録犬数×100	令和３年度	% 71.06	% 74	
		令和４年度	% 71.66	% 71.06	
		令和５年度	% 68.39	% 72.24	

6 成果指標

指標名	マイクロチップ装着推進事業補助金交付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	頭	頭	前年度実績値を目標値とします。（令和４年度開始事業であるためそれ以前の実績値、目標値はなし）
指標の説明（指標式）		令和３年度	頭	頭	
		令和４年度	頭 8.00	頭	
		令和５年度	頭 10.00	頭 8.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,122,094　円	決算額	995,631　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		1,122,094	995,631	88.7 %	1,173,000
		一般財源②	-1,085,596	-1,190,609	109.7 %	75,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	2,207,690	2,186,240	99.0 %	1,098,000
	概算人件費⑤		3,915,201	4,006,962	102.3 %	
	総合計（①+⑤）		5,037,295	5,002,593	99.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		2,829,605	2,816,353	99.5 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		39,487	41,181	104.3 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		353,701	281,635	79.6 %	

事業No.： 109

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	25.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	25.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

マイクロチップ装着推進事業補助金交付件数が増加したため、成果指標は向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

畜犬の死亡届を未提出であることが疑われる登録が散見されたため、実態把握を行い、登録状況の整理を行いました。
また、畜犬管理システムの導入についても検討を進めました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今後も死亡している犬の登録抹消作業をしつつ、予防注射の接種率の向上に向け、ハガキの郵送、町ホームページ等による啓発を積極的に進めていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	畜犬登録管理の効率化と堅牢性の向上を図るため畜犬管理システムの導入検討をさらに進め、パッケージシステム導入の諸条件等を決定しました。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	動物愛護法の改正に伴う、国、県及び県内市町村の動向を注視し、ワンストップサービスへの参加について検討を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	畜犬登録管理の効率化と堅牢性の向上を図るため畜犬管理システムの導入を検討します。 また、令和４年度の制度改正に伴う研究を進め、登録状況の整理を行います。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　110

1	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	07	01	02	06	-
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤　感染症対策						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、事業者
2	働きかける相手（対象）	事業者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町民及び事業者を含め町が一丸となってコロナ禍以前の賑わいを取り戻し、町内の事業者が従前通り経営を継続します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

新型コロナウイルス感染症対策事業

(1) 町内飲食店の支援

町内でデリバリーやテイクアウトを実施している店舗を町ホームページで紹介し、町内飲食店の利用促進を支援しました。（ホームページ掲載店舗数　26店舗）

(2) みんながお得！！TOGOエールチケット事業

町内消費喚起及び町民の皆様の経済的支援のため、全町民を対象に、１枚500円のチケットを次のとおり配布しました。

チケットの種類は、取扱店全店で使用可能な共通券と商工会員事業者等で使用可能な地元応援券の２種類としました。

ア　配布額：１人当たり5,000円（共通券２枚、地元応援券８枚）

イ　取扱店：373店舗

ウ　発行額：224,025,000円

エ　換金額：215,080,500円（96.01%）

5 活動指標

指標名	みんながお得！！TOGOエールチケット取扱店数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	店 401.00	店	同事業の前回実績値を上回ることを目標としました。
指標の説明（指標式）		令和３年度	店	店	
		令和４年度	店 366.00	店 401	
		令和５年度	店 373.00	店 366	

6 成果指標

指標名	みんながお得！！TOGOエールチケット換金率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 91.70	%	同事業の前回実績値を上回ることを目標としました。
指標の説明（指標式）		令和３年度	%	%	
		令和４年度	% 94.67	% 92.00	
		令和５年度	% 96.01	% 95.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	228,299,506　円	決算額	231,315,079　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		228,299,506	231,315,079	101.3 %	0
		一般財源②	655,506	23,189,079	3,537.6 %	0
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	227,644,000	208,126,000	91.4 %	0
	概算人件費⑤		8,828,665	10,459,989	118.5 %	
	総合計（①+⑤）		237,128,171	241,775,068	102.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		9,484,171	33,649,068	354.8 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		25,913	90,212	348.1 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		100,181	350,475	349.8 %	

事業No.： 110

評価の符号
0

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	1.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	1.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	254.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

前年度に引き続き事業を実施したことにより、周知の効果も高かったことから、活動指標及び成果指標が向上しました。
また、補助金の減額等により町費投入額が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

前年度の実績を踏まえ、商工会と実施方法の協議や商品券面のデザイン等の見直しを行いました。
郵便、町ホームページ、町広報紙により、町民及び事業者への事業周知を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☑

8 総合評価コメント

新型コロナウイルス感染症が５類に移行し、消費動向も回復傾向にあることから、新型コロナウイルス感染症対策事業としての商品券事業を廃止します。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	商品券事業の実施予定はありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	町内消費喚起や町民の経済的支援が必要な際に施策を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	昨年度の商品券事業を踏まえ、利用者及び商品券取扱店への案内を行い、適切に商品券を利用いただけるよう周知します。 また、町ホームページ及びSNS等を活用し、更なる利用促進を図ります。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　111

1	事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	09	01	05	02	-
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	02　災害に強いまちをつくる						
		施策の展開方向	⑤　感染症対策						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民、職員、感染症対策資機材
3	どのような状態にしたいのか（意図）	職員を中心に感染症発生時の災害対応力を強化するとともに、災害発生時の避難所内での感染症防止対策を適切に対応できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

新型コロナウイルス感染症対策事業
(1)　感染症対策資機材を購入し、庁舎内の感染防止対策を行いました。
　手指消毒液、ニトリル手袋
(2)　感染症の対策を実施しました。
　ア　対策本部会議
　　新型コロナウイルス感染症が５月８日に５類感染症に位置付けられたことから、新型コロナウイルス等対策本部会議を一旦廃止しました。
　イ　周知啓発方法について
　　町HPで町民へ向け感染症に関する周知を行いました。

5　活動指標

指標名	対策本部開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 51.00	回	個別計画による指標はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	回 30.00	回	
		令和４年度	回 11.00	回	
		令和５年度	回 1.00	回	

6　成果指標

指標名	感染症対策資機材を備蓄する指定避難所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	校 9.00	校 9.00	主要な避難所である小中学校９校全てへの備蓄を目標としました。
指標の説明（指標式）	備蓄を行う指定避難所は主要な避難所としている小中学校	令和３年度	校 9.00	校 9.00	
		令和４年度	校 9.00	校 9.00	
		令和５年度	校 9.00	校 9.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	126,609　円	決算額	104,205　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 111
	直接事業費①（②+③+④）		126,609	104,205	82.3 %	0	評価の符号
		一般財源②	126,609	104,205	82.3 %	0	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		6,658,412	1,483,344	22.3 %		
	総合計（①+⑤）		6,785,021	1,587,549	23.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		6,785,021	1,587,549	23.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		616,820	1,587,549	257.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		753,891	176,394	23.4 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-90.9 %	×
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-76.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症が５類感染症になり、対策事業を終えたため、町費投入額が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

新型コロナウイルス感染症の各種記録及び本町が行った対策等をまとめました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☑

8 総合評価コメント

新型コロナウイルス感染症が５類感染症になったことから事業の役目を終えましたが、今後において未曽有の感染症などが発生する事態に備える必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	感染症拡大防止策を適切に行えるよう、情報共有していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	今後、同様の非常事態が発生した場合に備え、これまで行った新型コロナウイルス感染症対策事業の実績や効果について取りまとめます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　112

1	事業名	林業一般管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	06	02	01	01	-
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	03　緑豊かなまちを守る						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、木曽川流域の住民
2	働きかける相手（対象）	町民、銀河の森（2.94ha）、伐採届届出者、森林の土地の所有者届届出者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	林業が担い手不足や高齢化等の状況にある中、人工林を育てることで林業経営の安定化、森林の公益的機能（おいしい水や空気を供給する機能）の促進を図るとともに、町民の森林・林業に対する理解と協力が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

林業振興一般事業
(1)　森林法による届出の受付
　ア　森林法による伐採届の受付件数　２件
　イ　森林法による森林の土地の所有者届の受付件数　２件
(2)　森林環境譲与税基金積立て
　後年度の事業に備え、森林環境譲与税4,840,000円を全額基金に積み立てました。
(3)　里山林整備事業
　あいち森と緑づくり事業交付金を活用し、諸輪御嶽神社周辺の里山林の整備を実施しました。
　作業内容：神社敷地内参道の不要木の伐採等

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
森林伐採届及び森林の土地の所有者届の受付件数	伐採届の受付件数＋森林の土地の所有者届の受付件数	令和２年度	件 12.00	件	個別計画による目標値はありません。
		令和３年度	件 13.00	件	
		令和４年度	件 9.00	件	
		令和５年度	件 4.00	件	

6 成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
銀河の森植栽面積	銀河の森植栽延べ面積	令和２年度	ha 2.94	ha 2.94	銀河の森植栽延べ面積
		令和３年度	ha 2.94	ha 2.94	
		令和４年度	ha 2.94	ha 2.94	
		令和５年度	ha 2.94	ha 2.94	

7	直接事業費計	前年度決算額	12,613,045　円	決算額	9,415,000　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		12,613,045	9,415,000	74.6 %	14,510,000
		一般財源②	10,000	10,000	100.0 %	10,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	12,603,045	9,405,000	74.6 %	14,500,000
	概算人件費⑤		2,690,640	2,677,757	99.5 %	
	総合計（①+⑤）		15,303,685	12,092,757	79.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		2,700,640	2,687,757	99.5 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		300,071	671,939	223.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		918,585	914,203	99.5 %	

事業No.： 112

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-55.6 %	×
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

あいち森と緑づくり事業を活用した里山林整備事業について、伐採内容の変更により、直接事業費が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

里山林整備事業において、地元の里山林保全団体の意向を十分に確認しながら事業を進めました。
また、森林環境譲与税の活用について、財政部局、関連課等と調整し、今後の活用事業を検討しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

里山林整備事業について、あいち森と緑づくり事業交付金を継続的に要望し、効果的に事業を実施していく必要があります。
森林環境譲与税基金の残額が増加しているため、活用方法を検討する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	森林環境贈与税基金を活用するため、町内における木材利用の促進等の森林の整備の促進に関する施策を令和７年度の実施に向けて検討します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	里山林保全団体からの要望があれば、継続的に交付金を要望し、県費を活用した効果的な事業実施に努めます。 森林環境譲与税について、適切な時期に基金を取り崩し、事業に活用します。 銀河の森の契約期間の令和58年まで契約に基づく適切な管理を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　113

1	事業名	公園緑地等維持管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	04	02	01	-
2	担当部課	都市環境部	都市整備課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	03　緑豊かなまちを守る						
		施策の展開方向	③　公園・緑地の整備						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	公園利用者
2	働きかける相手（対象）	公園施設
3	どのような状態にしたいのか（意図）	公園施設を適正に維持管理することにより、町民に安全で、かつ、快適な憩いの場を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　都市公園緑地維持管理事業

(1)　公園、緑地の維持管理を次のとおり実施しました。

ア　都市公園・緑地　37か所
イ　親水公園、ふれあい広場　３か所
ウ　児童遊園　８か所
エ　ちびっこ広場　８か所
オ　その他公園・緑地　29か所

(2)　定期的な維持管理として、除草、園内のゴミ清掃、トイレ清掃、浄化槽の保守点検、遊具の安全点検等を実施しました。

(3)　電気及び上下水道の使用料、うしばさん公園を始め６公園の用地借地料を支払いました。

(4)　遊具、水のみ場等の公園施設は、老朽した部分又はいたずらによる破損箇所などの修繕を実施しました。

(5)　町LINE公式アカウント「公園等の損傷投稿」による情報提供（25件）について、修繕等を実施しました。

(6)　交通児童遊園は地元老人クラブ、涼松緑道は愛知豊川用水振興協会、ふれあい広場及び桝池親水公園は指定管理者により施設の維持管理を実施しました。

(7)　公園愛護会16団体（複数の公園で活動する団体があります。）に、19か所の公園の清掃活動等を行っていただき、報償金を支払いました。

(8)　老朽化した公園施設の長寿命化対策として、都市公園35か所の公園施設長寿命化計画を策定しました。

(9)　利用者の安全確保のため、老朽化が進んでいた涼松緑道のせせらぎ水路を改修しました。

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
維持管理した都市公園、緑地等の面積（ha）		令和２年度	ha 28.46	ha	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	都市計画公園･緑地等計85か所	令和３年度	ha 28.76	ha	
		令和４年度	ha 28.73	ha	
		令和５年度	ha 28.73	ha	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
長寿命化計画に基づく更新が必要な遊具に対する更新割合（%）		令和２年度	% 0.00	%	令和６年度より10年間で更新率を100%とする。
指標の説明（指標式）	更新された遊具数÷更新が必要な遊具134基×100	令和３年度	% 0.00	%	
		令和４年度	% 0.00	%	
		令和５年度	% 0.00	%	

7	直接事業費計	前年度決算額	100,020,608　円	決算額	161,079,372　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 113
	直接事業費①（②+③+④）		100,020,608	161,079,372	161.0 %	194,880,000	評価の符号
		一般財源②	99,693,936	144,374,926	144.8 %	145,280,000	
		起債③	0	8,400,000	0.0 %	34,600,000	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	326,672	8,304,446	2,542.1 %	15,000,000	
	概算人件費⑤		12,311,648	15,010,051	121.9 %		
	総合計（①+⑤）		112,332,256	176,089,423	156.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		112,005,584	167,784,977	149.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		3,898,558	5,840,062	149.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	49.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新たに公園施設長寿命化計画を策定したことにより、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

計画的な施設改修を実施するため、新たに公園施設長寿命化計画を策定しました。また、近年、老朽化が進んでいた涼松緑道のせせらぎ水路の改修を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

これにより安心して利用できるようになりましたが、東屋等の他の施設においても施設の老朽化が進んでいるため、計画的な施設改修を行い、利用者の安全確保に努めていきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	令和５年度に策定した公園施設長寿化計画に基づき、遊具や施設の更新や大規模な改修を交付金等を活用しながら計画的に進めていきます。 今後、新規に整備する公園は、公園愛護活動を呼びかけ、地域力を醸成することに繋げます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	引き続き、交付金等を活用しながら遊具等の更新等を進めていきます。 今後、新規に整備する公園は、公園愛護活動を呼びかけ、地域力を醸成することに繋げます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	公園の遊具や施設は、著しく老朽化が進んでおり、更新や大規模な改修を進めていく必要があります。そのため、長寿命化計画を策定するとともに補助金等を活用し、計画的に施設の更新等を進めていきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　114

1	事業名	緑化振興事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	04	02	03	-
2	担当部課	都市環境部	都市整備課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	03　緑豊かなまちを守る						
		施策の展開方向	④　緑化の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民（文化産業まつり参加者、小中学校、自治会）
3	どのような状態にしたいのか（意図）	地域における緑化の推進や一般家庭の緑化を促進することにより、町民の緑化に対する意識の向上が図られるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　緑化振興事業
令和５年５月20日に豊川市で開催された愛知県植樹祭へ参加しました。

2　緑化事業
⑴　緑化木配布事業として、文化産業まつりでフェイジョアの苗木を235本配布しました。また、配布と合わせて緑の募金運動を実施しました。
⑵　愛知県緑化推進委員会に会費を支出しました。
⑶　緑の募金委員会の運営
ア　春期緑の募金運動を令和５年４月１日から令和５年７月31日まで実施しました。
募金総額　270,553円
イ　自治会等16団体へ花壇整備等の緑化推進事業に対し助成金を交付しました。
⑷　都市緑化推進事業として、民有地の緑化に対し１件補助金を交付しました。

5　活動指標

指標名	緑化木配布本数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	本 0.00	本	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	緑化木配布事業で配布した本数	令和３年度	本 0.00	本	
		令和４年度	本 320.00	本	
		令和５年度	本 235.00	本	

6　成果指標

指標名	町人口100人当たりの募金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	円 555.00	円 637.00	過去３年間の実績値の平均
指標の説明（指標式）	募金総額÷人口×100人 人口＝43,937人（令和５年７月末時点）	令和３年度	円 646.00	円 592.00	
		令和４年度	円 586.00	円 587.00	
		令和５年度	円 615.00	円 605.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,553,400　円	決算額	1,054,950　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		1,553,400	1,054,950	67.9 %	3,137,000
		一般財源②	106,400	106,950	100.5 %	137,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	1,447,000	948,000	65.5 %	3,000,000
	概算人件費⑤		4,765,799	4,868,125	102.1 %	
	総合計（①+⑤）		6,319,199	5,923,075	93.7 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		4,872,199	4,975,075	102.1 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		15,226	21,171	139.0 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		8,314	8,090	97.3 %	

事業No.： 114

評価の符号
伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-26.6 %	×
	②成果指標の実績向上度	4.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	1.7 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

文化産業まつりで配布した緑化木の樹種を変更し、配布本数が減ったことから、活動指標が低下しました。
また、緑化推進事業補助金における申請額が減少したことにより、直接事業費が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

区・自治会へ緑の募金活動への協力を依頼し、緑化に対する意識向上を図りました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今後も快適な環境づくりに欠かせない緑を守り育てるという意義や地球温暖化問題及び環境問題に対する町民の意識を向上させるため、緑の募金活動を通じ理解してもらう必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	緑の募金における募金箱の設置場所については、その効果を確かめながら見直します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	引き続き、緑化木配布事業を行い、町民の緑化に対する意識の向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新たに区・自治会に緑の募金活動への参加をお願いし、町民の緑化に対する意識の向上を図ります。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　115

1	事業名	地球温暖化防止活動推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	05	05	-
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	04　環境にやさしいまちをつくる						
		施策の展開方向	①　地球温暖化対策の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	一般家庭、事業者、町職員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	地球温暖化の防止、低炭素社会への転換、資源の有効利用、環境負荷の低減、環境保全等について、町民、事業者、職員が自ら率先して行動できるようにするとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　東郷版ＩＳＯ推進事業
　東郷版ＩＳＯの普及
　「東郷版ＩＳＯエコチャレンジ１０」について、文化産業まつりにおいてブース出展し、積極的にＰＲしました。

2　東郷町地球温暖化対策設備導入促進費補助事業
　地球温暖化対策設備の設置者に対して、設置及び購入に要する費用の一部を補助することにより、エネルギーの地産地消に対する意識の高揚及び、温室効果ガスの排出抑制の促進を図りました。
⑴　家庭用燃料電池システム
　補助件数　　6件
　補助金額　　300,000円
⑵　定置用リチウムイオン蓄電システム
　補助件数　　27件
　補助金額　　1,350,000円
⑶　家庭用エネルギー管理システム
　補助件数　　14件
　補助金額　　140,000円
⑷　電気自動車等充給電設備
　補助件数　　4件
　補助金額　　200,000円
⑸　一体的導入
　（住宅用太陽光発電施設＋定置用リチウムイオン蓄電システム＋家庭用エネルギー管理システム）
　補助件数　　17件
　補助金額　　3,400,000円
⑹　ＺＥＨの導入
　補助件数　　9件
　補助金額　　2,700,000円

5 活動指標

指標名	「東郷版ＩＳＯエコチャレンジ１０」参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 90.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	人 42.00	人	
		令和４年度	人 80.00	人	
		令和５年度	人 89.00	人	

6 成果指標

指標名	地球温暖化対策設備導入促進費補助金交付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	件 47.00	件 123.00	前年度実績値を目標値とします。
指標の説明（指標式）	地球温暖化対策設備導入促進費補助金を交付した件数	令和３年度	件 53.00	件 47.00	
		令和４年度	件 85.00	件 53.00	
		令和５年度	件 77.00	件 85.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	8,369,900　円	決算額	8,228,050　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 115
	直接事業費①（②+③+④）		8,369,900	8,228,050	98.3 %	17,323,000	評価の符号
		一般財源②	6,630,900	6,796,050	102.5 %	14,715,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	1,739,000	1,432,000	82.3 %	2,608,000	
	概算人件費⑤		5,481,281	5,609,746	102.3 %		
	総合計（①+⑤）		13,851,181	13,837,796	99.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
	町費投入額（②+③+⑤）		12,112,181	12,405,796	102.4 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		151,402	139,391	92.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		142,496	161,114	113.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	-9.4 %	△
	③成果指標の目標達成度	-9.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

「東郷版ＩＳＯエコチャレンジ１０」の参加者が増加したため、活動指標は向上しました。
また、地球温暖化対策設備導入促進費補助金交付件数が減少したため、成果指標は減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

さらなる温室効果ガスの削減を図るため、事業者向けに電気自動車用充電設備設置費補助金の設置を行いました。

7 総合評価		8 総合評価コメント
継続実施	☐	政府においては温室効果ガスの排出削減量の目標を2030年度までに2013年比46%の削減を目標としており、本町においても当該の目標達成のためにより一層の対策が求められます。 引き続き地球温暖化対策の更なる検討が必要であり、関連事業の見直しを進めていきます。
一部見直し	☑	
抜本的見直し	☐	
他事業と統合	☐	
休廃止	☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	気候変動適応法の改正に基づき、指定暑熱避難施設の指定を検討していきます。 また、社会情勢の変化や国県の動向を注視し、必要に応じて電気自動車用充電設備設置費補助金を見直します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	国が示す2050年カーボンニュートラル達成に向けて、国県の動向を注視し、先進事例の研究などを進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地球温暖化対策について、近年の実績、社会情勢の変化を考慮し、補助制度の拡充及び関連施策の実施を検討します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　116

1	事業名	廃棄物減量推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	02	01	02	－
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	04　環境にやさしいまちをつくる						
		施策の展開方向	③　ごみの適正処理と３Rの推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民、廃棄物減量等推進員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町民一人ひとりが、限られた資源を有効に使うことによってごみを減量させる。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

廃棄物減量推進事業

(1)　廃棄物減量等推進員及び環境美化推進員事業

町内18地区に各１から２名（合計35名）の推進員を配置し、ごみの減量の啓発、廃棄物の適正処理の推進等を行いました。推進員の主な職務は、「廃棄物の減量に関する啓発」、「資源回収の推進」、「ごみの分別及び適正排出の推進」、「不法投棄等の監視に係る活動」、「ごみ集積場所の設置等に関する連絡調整」等があります。

事業活動を理解してもらうため、説明会を開催しました。

(2)　生ごみの減量化

生ごみの減量対策として、電動生ごみ処理機、生ごみ処理容器の購入者に補助金を交付しました。

補助実績

電動生ごみ処理機８基、生ごみ処理容器4基

(3)　フードドライブの実施

家庭で廃棄される食品（食品ロス）を削減するため、食べきれない食品を町民に持ち寄ってもらい、必要とされる方に寄付する活動を年３回実施しました。

令和５年６月１日～15日　持込点数：160点、211kg
令和５年10月２日～16日　持込点数：331点、133kg
令和６年２月１日～13日　持込点数：265点、 85kg

5 活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
フードドライブ参加人数	フードドライブの参加者数	令和２年度	人 0.00	人 11.00	過去３年の実施回数の中の最大値
		令和３年度	人 70.00	人 11	
		令和４年度	人 91.00	人 70	
		令和５年度	人 79.00	人 91	

6 成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
生ごみ処理機の補助実績	生ごみ処理機・生ごみ処理容器の購入者に対する補助実績	令和２年度	基 13.00	基 12.00	過去３年間における実績値の平均値
		令和３年度	基 17.00	基 11.00	
		令和４年度	基 17.00	基 14.00	
		令和５年度	基 12.00	基 16.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,279,126　円	決算額	1,235,945　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 116
	直接事業費①（②+③+④）	1,279,126	1,235,945	96.6 %	1,599,000	評価の符号
	一般財源②	1,279,126	1,235,945	96.6 %	1,599,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	5,637,889	5,609,746	99.5 %		
	総合計（①+⑤）	6,917,015	6,845,691	99.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	6,917,015	6,845,691	99.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	76,011	86,654	114.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	406,883	570,474	140.2 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-13.2 %	×
	②成果指標の実績向上度	-29.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	-25.0 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

民間等での実施が増えたことによりフードドライブの持ち込み先が増え、参加者が減少したことから活動指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

フードドライブの実施結果や集まった食糧がどのように活用されているか広報紙や町ホームページで周知しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

クリーンアップキャンペーンを廃棄物減量等推進員と連携して実施しました。町内の現状を知っていただく機会でもあることから、引き続き、廃棄物減量等推進員と連携してクリーンアップキャンペーンを実施することにより、参加人数の増加に努める必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	生ごみ処理機器購入費補助金の活用促進を目的として、より住民が活用しやすいように交付要綱を改正し、家庭から出る生ごみの減量推進に努めます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	民間等でもフードドライブの活動が普及してきたことから、行政が主導して実施する必要性を含め、関与方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和５年７月からプラスチック資源の回収が始まることから、地域での分別排出や資源回収活動に活かしてもらうため、廃棄物減量等推進員及び環境美化委員に対して勉強会を実施します。 また、食品ロスを削減するフードドライブの実施に合わせて、自宅で不要となった学用品を回収し、団体を通じて必要な人に届ける取組を実施します。 家庭から出る生ごみの減量を推進するため、生ごみ処理機器購入費補助金交付要綱の改正を検討します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　117

1	事業名	資源回収事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	02	01	03	-
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	04　環境にやさしいまちをつくる						
		施策の展開方向	③　ごみの適正処理と３Rの推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民、区・自治会、集団資源回収団体
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町民一人ひとりがリサイクルへの意識を持ち、地域で主体的に取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

資源回収事業
⑴　資源回収ステーションでの資源回収の推進
　常設の資源回収ステーション２か所（北部・中部）で資源の回収に努めました。
　ア　回収品目　26品目
　　（新聞、雑誌、段ボール、紙パック、古着、紙製容器包装、雑がみ、その他の紙製容器包装、プラスチック製容器包装、ペットボトル、ペットボトルのキャップ、白色トレイ、蛍光管、びん、缶、廃食用油、乾電池、スプレー缶、使い捨てライター、割りばし、インクカートリッジ、水銀入り体温計、小型家電、充電式電池、ボタン電池、バッテリー）
　イ　回収量　620t
⑵　地区における資源回収の促進
　資源の分別収集を実施した区・自治会に対し、月額9,000円の奨励金を交付しました。
　ア　対象品目　２品目（ペットボトル、びん）
　イ　回収量　45ｔ
⑶　集団資源回収の促進
　集団資源回収実施団体に対し、資源回収量に応じ、奨励金を交付しました。
　ア　団体数　32団体
　イ　対象品目　７品目（新聞、雑誌、段ボール、布類、紙パック、アルミ缶、スチール缶）
　ウ　回収量　674ｔ

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
資源回収量		令和２年度	t 1,519.00	t	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	資源回収ステーション、地区資源回収、集団資源回収で回収した資源の量	令和３年度	t 1,527.00	t	
		令和４年度	t 1,458.00	t	
		令和５年度	t 1,339.00	t	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
資源回収率		令和２年度	% 14.20	% 14.80	前年度実績値
指標の説明（指標式）	資源回収量÷（資源回収量＋処理しなければならないごみ量）×100	令和３年度	% 14.80	% 14.20	
		令和４年度	% 14.80	% 14.80	
		令和５年度	% 18.70	% 14.80	

7	直接事業費計	前年度決算額	32,069,012　円	決算額	66,528,604　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 117
	直接事業費①（②+③+④）		32,069,012	66,528,604	207.5 %	79,427,000	評価の符号
		一般財源②	21,638,498	56,467,581	261.0 %	73,690,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	10,430,514	10,061,023	96.5 %	5,737,000	
	概算人件費⑤		5,794,497	6,090,582	105.1 %		
	総合計（①+⑤）		37,863,509	72,619,186	191.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		27,432,995	62,558,163	228.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		18,815	46,720	248.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,853,581	3,345,356	180.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8.2 %	△
	②成果指標の実績向上度	26.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	26.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	128.0 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

令和５年７月からプラスチック資源の計画収集が開始されたことに伴い、資源回収率が増加したことから、活動指標が向上しましたが、計画収集の実施に伴い町費投入額は増額しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

新たに令和５年７月からプラスチック資源の計画収集を行うにあたり、地区への説明会を実施し、併せて説明会動画を町ホームページにおいて公開するなど周知活動を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

循環型社会実現のため、リサイクルの推進を図り資源回収量を増やすことができるよう周知啓発を行っていきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	資源回収ステーションの施設設備について、令和２年度策定の長寿命化計画に従い修繕、改築を検討します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	プラスチック資源の収集量の増加を図ります。また、資源回収ステーションにおいて新たに回収する品目について研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	４月１日から、町で回収したペットボトルを㈱豊田通商へ売却し、環境負荷の少ない水平リサイクル（ボトルtoボトル）の取組を開始します。 また、７月からのプラスチック資源の計画収集に向けて、プラスチック資源の分別説明会を実施するほか、パンフレットや広報紙、町ホームページ、回覧による周知活動を行い、プラスチック資源の分別に参加する住民の増加を図ります。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　118

1	事業名	一般廃棄物処理事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	02	02	01	-
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	04　環境にやさしいまちをつくる						
		施策の展開方向	③　ごみの適正処理と３Rの推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民、事業者、一般廃棄物、尾三衛生組合
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町内から発生する一般廃棄物を、計画的、衛生的かつ効率的に収集・運搬し、適正に処理できるようにします。また、焼却施設などで処理しなければならないごみの量を抑制するようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

一般廃棄物処理事業
⑴　計画収集等
　町内全域で、家庭系ごみは町指定ごみ袋により衛生的な収集（可燃ごみは週２回、金属類は月２回、陶磁器・ガラスは月１回）を行い、事業系ごみは許可業者による収集を行い、尾三衛生組合等に搬入し、処分しました。粗大ごみは、電話予約により受付後、毎週１回戸別有料方式で収集を行い、尾三衛生組合に搬入し、処分しました。
［尾三衛生組合へのごみ搬入量（家庭系及び事業系の合計。直接搬入を含む。）］
ア　可燃ごみ　9,810t（うち計画収集　6,800t）
イ　金属類　175t（うち計画収集　175t）
ウ　陶磁器・ガラス　132t（うち計画収集　132t）
エ　乾電池・蛍光管　11t（うち計画収集　-t）
オ　粗大ごみ　541t（うち計画収集　72t）
⑵　指定ごみ袋
　ごみ収集のための指定ごみ袋を印刷し指定ごみ袋の販売（ごみ処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。
　委託店舗数　62店舗
⑶　尾三衛生組合負担金
ア　尾三衛生組合（本町、日進市及びみよし市で構成する一部事務組合）の運営に必要な負担金を支払いました。
イ　組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、管内担当者会議に出席しました。
⑷　令和５年７月からプラスチック資源の分別回収を開始しました。

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	処理しなければならないごみ量	令和２年度	t 12,175.00	t	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	尾三衛生組合に持ち込まれた可燃・資源・粗大ごみの年間排出量（直接搬入を含む）	令和３年度	t 11,792.00	t	
		令和４年度	t 11,468.00	t	
		令和５年度	t 10,669.00	t	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	１人１日当たりの処理しなければならない家庭系のごみ	令和２年度	g 567.00	g 500.00	一般廃棄物処理計画中間見直しでの目標値
指標の説明（指標式）	可燃・資源・粗大ごみ/人数/年間日数	令和３年度	g 550.00	g 500.00	
		令和４年度	g 532.00	g 496.00	
		令和５年度	g 486.00	g 496.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	359,518,873　円	決算額	514,781,685　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 118
	直接事業費①（②+③+④）		359,518,873	514,781,685	143.2 %	509,032,000	評価の符号
		一般財源②	316,256,073	469,958,644	148.6 %	467,069,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	43,262,800	44,823,041	103.6 %	41,963,000	
	概算人件費⑤		7,673,792	8,494,758	110.7 %		
	総合計（①+⑤）		367,192,665	523,276,443	142.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		323,929,865	478,453,402	147.7 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		28,246	44,845	158.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		608,891	984,472	161.7 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-8.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	-2.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	47.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

環境意識の高まりによるごみの減量と分別の取組の結果、ごみの排出量が減少したことから、活動指標及び成果指標が向上しました。
※ 各指標は、「処理しなければならないごみの量」及び「処理しなければならないごみの町民１人１日当たりの量」のため、値が減少するほど良い評価となります。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

新たに令和５年７月から開始するプラスチック資源の計画収集を開始し、「処理しなければならないごみ量」を大きく減少させることができました。
また、尾三衛生組合の新施設の整備について、炉の焼却方式等の検討を進めました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

プラスチック資源の計画収集の開始により、資源回収ステーションに足を運ぶことが難しい方でもリサイクルにつながる分別に取り組むことができるようになりました。
また、令和16年度に稼働開始予定である尾三衛生組合の新施設の整備について、組合、構成市町と共に検討を進めていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	利便性を向上させることでプラスチック資源の収集量を増加させることを目的として、プラスチック資源の指定ごみ袋に小サイズを導入しました。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	令和８年度に改訂予定の一般廃棄物処理計画について、その基礎調査を開始します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ごみの出し方パンフレットにプラスチック資源の袋を同封し、住民がプラスチック資源の分別を始める足掛かりにします。 また、尾三衛生組合構成市と共に、廃棄物処理施設整備基本構想の策定委員会において、施設整備方針について検討していきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　119

1	事業名	し尿処理事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	02	03	01	-
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	04　環境にやさしいまちをつくる						
		施策の展開方向	③　ごみの適正処理と３Rの推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民、日進美化センター、日進市南部浄化センター
3	どのような状態にしたいのか（意図）	生し尿を適正に収集処理することにより、清潔な生活環境を保持するようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

し尿処理事業
⑴　し尿処理
　し尿汲取券で従量制により収集し、処理施設である日進市南部浄化センターに搬入し、処理しました。
　年間収集量　生し尿収集量　　215,840kg
　（参考　　浄化槽汚泥収集量　7,203,690kg）
⑵　し尿汲取券
　し尿汲取券の販売（し尿処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。
⑶　日進美化センター・日進市南部浄化センター運営業務委託事業
　し尿処理業務について、日進美化センターと日進市南部浄化センターへ運営を委託しました。
⑷　日進市南部浄化センターの施設整備に係る負担金（繰越分）を支払いました。
⑸　日進美化センター既存施設解体費負担金を支払いました。

5　活動指標

指標名	生し尿収集量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	kg 223,540.00	kg	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	kg 225,540.00	kg	
		令和４年度	kg 218,600.00	kg	
		令和５年度	kg 215,840.00	kg	

6　成果指標

指標名	し尿収集量の処理施設搬入割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 100.00	% 100.00	収集したし尿の全てを処理施設へ搬入することを目標とします。
指標の説明（指標式）	し尿搬入量÷し尿収集量×100	令和３年度	% 100.00	% 100.00	
		令和４年度	% 100.00	% 100.00	
		令和５年度	% 100.00	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	136,284,202　円	決算額	250,918,541　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 119
	直接事業費①（②+③+④）		136,284,202	250,918,541	184.1 %	58,539,000	評価の符号
		一般財源②	135,359,202	250,093,541	184.8 %	57,447,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	925,000	825,000	89.2 %	1,092,000	
	概算人件費⑤		1,252,864	1,442,506	115.1 %		
	総合計（①+⑤）		137,537,066	252,361,047	183.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		136,612,066	251,536,047	184.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		625	1,165	186.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,366,121	2,515,360	184.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	84.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

日進美化センターの既存施設解体撤去工事に伴う費用が増加したため、直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

日進美化センターについて、跡地を安全に管理できる状態に整備する必要があることから、解体撤去方法や費用について、日進市と協議を進め、令和５年度までに解体工事を実施しました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

令和４年度より日進市に委託し、日進市南部浄化センターにおいて安定的にし尿・浄化槽汚泥の処理を行っています。
今後は旧日進美化センターの跡地利用について日進市と協議を進めていきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	旧日進美化センターの跡地利用事業者の募集方法について、日進市との協議を進めます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	旧日進美化センターの跡地利用について跡地利用事業者を決定するため、日進市と協議を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　120

1	事業名	環境保全事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	05	04	-
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	05　美しいまちをつくる						
		施策の展開方向	③　環境保全対策の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民、自然
3	どのような状態にしたいのか（意図）	緑豊かな東郷町を守り、自然の大切さを感じることができるように、幼少期から環境に対する学習の機会を提供することで、町民自らが地域に愛着を持ち緑豊かな自然環境が保たれるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　環境保全事業
　ホタル生息地の調査を行い、ホームページで公表しました。
(1)　調査回数　２回
(2)　調査場所　町内18か所

2　環境学習推進事業
　子どもたちが環境や自然について楽しみながら学習できるイベントを複数回実施しました。
(1)　「じどうかんこどもまつり」への環境学習ブース出展　参加者　約2,000人
(2)　児童館出前講座の実施　開催回数６回　参加者計264人

5 活動指標

指標名	事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	ホタル生息地調査及びこども環境学習イベントの開催回数	令和３年度	回 2.00	回	
		令和４年度	回 4.00	回	
		令和５年度	回 9.00	回	

6 成果指標

指標名	環境保全関連事業参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 0.00	人 2,100.00	前年度実績値を目標値とします。（ただし、中止等により実績値がない場合は、直近の実績値を目標値とする。）
指標の説明（指標式）	環境学習イベントの参加者数	令和３年度	人 0.00	人 2,100.00	
		令和４年度	人 1,000.00	人 2,100.00	
		令和５年度	人 2,264.00	人 1,000.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	6,984,670　円	決算額	618,896　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 120
	直接事業費①（②+③+④）		6,984,670	618,896	8.9 %	1,340,000	評価の符号
		一般財源②	6,984,670	618,896	8.9 %	1,340,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		5,011,457	4,407,658	88.0 %		
	総合計（①+⑤）		11,996,127	5,026,554	41.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		11,996,127	5,026,554	41.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,999,032	558,506	18.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		11,996	2,220	18.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	125.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	126.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	126.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-58.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

「児童館出前講座」を町内６館で実施したことによりイベント開催回数が増加し活動指標が向上しました。また、環境学習イベントの開催方式を見直し、「じどうかんこどもまつり」内で開催することにより町費投入額が大幅に減少し、参加者の増加もあり成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

既存のイベントについて開催方法を見直し、効率性が向上しました。
また、小学生向けの環境学習講座の開催回数を増やしたことにより、より多くの子ども達に、環境学習の場を提供できました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	環境イベントの実施方法について、その開催の方法、形態について大きく改善を加えました。令和６年度以降もより効果の高い手法を研究、実施していく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	環境学習イベントの開催内容、手法についてさらに見直しを加えます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	環境学習イベントの開催内容、手法については継続して見直しを加えていきます。 また、近年増加している獣害への対応について、その効果的な駆除方法を検討し、環境保全に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	環境学習イベントである「こどもエコばんぱくin東郷」についてその開催方法を見直し、より効率的な形態に変更します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　121

1	事業名	水質浄化事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	06	01	－
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	05　美しいまちをつくる						
		施策の展開方向	③　環境保全対策の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	市街化調整区域の町民、子ども、町民、水質
3	どのような状態にしたいのか（意図）	河川等の水質を浄化することによって、水環境への負荷の軽減を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　合併処理浄化槽推進事業
　生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市街化調整区域で単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に付替えた者に対して補助金を交付しました。（実績１件、415,000円）

2　水質浄化啓発事業
(1)　水質検査
　ア　河川の水質汚濁状況を定期的に把握するため、11河川等12か所の水質検査を３回行いました。
　イ　水環境の保全に努めるため、生活排水路４か所の水質検査を２回行いました。
(2)　水生生物調査（境川生きものウォッチング）
　境川河川敷（交通児童遊園前）において、町内の小学生３～６年生を対象に境川に生息する生物を採取し、その生物指標により水質階級を決める事業を通して生活排水の浄化推進を啓発しました。
　ア　開催日　８月５日（土）
　イ　参加者　57名
　ウ　調査結果　水質階級Ⅱ（ややきれいな水）

5　活動指標

指標名	水質測定による監視回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	河川等における水質検査の実施回数	令和３年度	回 3.00	回	
		令和４年度	回 3.00	回	
		令和５年度	回 3.00	回	

6　成果指標

指標名	合併処理浄化槽付替件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	基 4.00	基	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替件数	令和３年度	基 4.00	基	
		令和４年度	基 2.00	基	
		令和５年度	基 1.00	基	

7　直接事業費計	前年度決算額	1,505,895　円	決算額	1,598,548　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 121
	直接事業費①（②+③+④）		1,505,895	1,598,548	106.2 %	3,855,000	評価の符号
		一般財源②	804,895	1,508,548	187.4 %	2,597,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	701,000	90,000	12.8 %	1,258,000	
	概算人件費⑤		2,349,120	2,404,177	102.3 %		
	総合計（①+⑤）		3,855,015	4,002,725	103.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,154,015	3,912,725	124.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,051,338	1,304,242	124.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,577,008	3,912,725	248.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-50.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	%	－
3 効率性	①町費投入額の伸び率	24.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

昨年と同回数の水質検査を実施できたため活動指標に変動は見られませんでした。また、浄化槽の付替件数の減少に伴い成果指標が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

単独処理浄化槽の合併処理化を推進するため、広報紙により補助制度の普及・啓発を図りました。
また、水質浄化啓発イベントでは有識者を講師として起用し、学習効果をより高めました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

本町区域の大部分を占める境川流域においては公共下水道の普及もあり、その水質が徐々に改善の方向にあります。
一方、一時的なＢＯＤ値やＰＨ値の急騰が確認されることもあり、より安定的に水質が保全されるよう引き続き事業を継続していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	継続的に水質浄化を進めていくために、研修等の参加により職員の知識、技術の向上を図ります。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	水質浄化については東郷町の視点のみでなく、流域自治体との情報交換を密にすることにより、流域全体の水質浄化を考えた啓発事業を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	小学生向け啓発イベントである「境川生きものウォッチング」について、より学習効果を高めるため、有識者を講師として起用します。 また、水質事故に対しより適切な対応が取れる体制を整備します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　122

1	事業名	公害対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	06	02	-
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	05　美しいまちをつくる						
		施策の展開方向	③　環境保全対策の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	事業者、町民、土壌・騒音・振動・悪臭などの原因
3	どのような状態にしたいのか（意図）	発生した公害が早期に解決され、良好な生活環境が保全されるようにします。また、有害物質による土壌汚染や土砂の流出等による災害の発生が未然に防止されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　公害等対策事業
生活環境に悪影響を及ぼす公害を監視し、町民の生活環境を良好に保つとともに、通報に対して直ちに調査し対処しました。
(1)　公害苦情件数　５件（典型７公害等に関するもの）
(2)　東郷町土質等規制条例許可申請件数　０件

2　騒音対策事業
(1)　届出の受付
騒音規制法、振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例（以下「愛知県条例」。）に基づく騒音・振動などの届出を受け、監視するとともに監視先に対する苦情処理を行い、快適な生活環境を守りました。
ア　特定施設の設置届出件数　３件（前年度比＋３件）
イ　愛知県条例に基づく悪臭関係工場等の届出件数　３件
ウ　特定建設作業実施届出件数
(ｱ)　騒音規制法に基づく届出　177件
(ｲ)　振動規制法に基づく届出　85件
(ｳ)　愛知県条例に基づく届出　444件
(2)　騒音測定等
町内の幹線道路の騒音状況を把握するため、町内６路線８地点の騒音測定を実施し、町民の健康及び生活環境の保全を図りました。

3　自動車排出ガス濃度調査事業
愛知県の調査制度を利用し、大気環境測定車による調査を実施し、公表しました。
(1)　調査地点：東郷町大字春木字弥計511-1
(2)　調査期間：令和５年７月４日(火)から７月26日(水)まで

5 活動指標

指標名	公害苦情処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	件 8.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	件 8.00	件	
		令和４年度	件 5.00	件	
		令和５年度	件 5.00	件	

6 成果指標

指標名	苦情解決率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 100.00	% 100.00	発生した苦情は100%解決を目指します。
指標の説明（指標式）	（苦情件数-未解決件数）÷苦情件数×100	令和３年度	% 100.00	% 100.00	
		令和４年度	% 100.00	% 100.00	
		令和５年度	% 100.00	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	722,857　円	決算額	617,395　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 122
	直接事業費①（②+③+④）	722,857	617,395	85.4 %	2,529,000	評価の符号
	一般財源②	722,857	617,395	85.4 %	2,529,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	3,132,161	2,404,177	76.8 %		
	総合計（①+⑤）	3,855,018	3,021,572	78.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	3,855,018	3,021,572	78.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	771,004	604,314	78.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,550	30,216	78.4 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-21.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

迅速な初動を心掛けた結果、苦情解決率の数値を維持することができ、成果指標に変動はありませんでした。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

公害に係る根拠法令で様々な解釈ができるものについて、法規の内容整理、近隣市町との情報交換により、基準を明確に把握し適切な住民対応を行いました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	引き続き、騒音、振動、悪臭等の苦情に対し、迅速な初動対応を行う必要があります。 また、今後も他の自治体と情報交換を行う等、担当職員の公害対策に関する知識の向上に努めていきます。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	計測機器の数値校正事務について、機器ごとに必要性を見直し効率的に校正を実施しました。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	公害対策を適切に行うため、愛知県や近隣自治体との事例研究を継続し、担当職員の環境保全に関する知識の向上に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	公害に係る根拠法令は、法規文だけでは明確な解釈ができない部分が多いことから、その対応をより適切かつ明確なものとするため、顧問弁護士への相談、研修への参加、書籍の購入などを行います。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　123

1	事業名	地域環境対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	02	01	01	-
2	担当部課	都市環境部	環境課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	3　安全・安心で、自然と共生するまち　【安全・安心、自然・生活環境】						
		基本施策	05　美しいまちをつくる						
		施策の展開方向	④　まちの環境美化と不法投棄対策の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民、町内通行者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	ポイ捨てや不法投棄のない清潔な生活環境を保持します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　地域環境美化事業
(1)　犬猫等動物死骸処理
　公道等における交通事故等で死亡した犬猫等の死骸を処理しました。
　処理件数　107件
(2)　地域清掃活動用ごみ袋の配布
　地域清掃や公共の場をボランティアで清掃される方に、専用のごみ袋を配布しました。
　申請件数　105件

2　不法投棄監視等事業
　不法投棄が多い不法投棄重点監視区域を中心に、町内を監視パトロールしたほか、不法投棄物や散乱ごみを回収及び運搬しました。
(1)　パトロール日数　142日
(2)　不法投棄確認件数　117件
(3)　回収した不法投棄物の重量　8,880kg

3　クリーンアップキャンペーンの実施
　廃棄物減量等推進員及び環境美化推進員、一般参加者との協働により、清掃活動を行いながら廃棄物の減量について学びました。
　令和５年５月27日　清掃地区：諸輪・祐福寺　参加者：22名
　令和５年11月19日　清掃地区：役場周辺　参加者：19名

5　活動指標

指標名	不法投棄物確認件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	193.00 件	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	不法投棄監視で確認した不法投棄物の件数	令和３年度	189.00 件	件	
		令和４年度	126.00 件	件	
		令和５年度	117.00 件	件	

6　成果指標

指標名	不法投棄物の年間処理量	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	9,740.00 kg	9,293.00 kg	過去３年間における実績値の平均値
指標の説明（指標式）	不法投棄監視で回収した不法投棄物の年間処理量	令和３年度	9,690.00 kg	9,320.00 kg	
		令和４年度	8,500.00 kg	9,403.00 kg	
		令和５年度	8,880.00 kg	9,310.00 kg	

7	直接事業費計	前年度決算額	5,051,950　円	決算額	4,540,496　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 123
	直接事業費①（②+③+④）		5,051,950	4,540,496	89.9 %	2,459,000	評価の符号
		一般財源②	3,922,970	3,427,477	87.4 %	2,454,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	1,128,980	1,113,019	98.6 %	5,000	
	概算人件費⑤		1,252,864	2,083,620	166.3 %		
	総合計（①+⑤）		6,304,814	6,624,116	105.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		5,175,834	5,511,097	106.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		41,078	47,103	114.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		609	621	102.0 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	4.5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-4.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

看板等による不法投棄に対する注意喚起を強化したことにより不法投棄物の件数が減少し、活動指標が向上しました。一方、不法投棄物の年間処理量は増加したことから、成果指標は向上しました。
※ 各指標は「不法投棄物確認件数」及び「不法投棄物の年間処理量」のため、値が減少するほど良い評価となります。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

不適正排出されたごみで排出者が特定できたものは、適正なごみの出し方等を案内しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

不法投棄は、放置することで便乗ごみをさらに呼び込むこととなるため、監視体制をより一層強化するほか、引き続き不法投棄を減らすための周知啓発を行っていきます。また、適宜清掃活動を実施し、不法投棄物を放置されにくい環境を目指していく必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	常態化している不法投棄を減らすため、引き続き近隣住民へ情報提供を呼びかける旨の看板を設置することで監視の目を増やし、不法投棄の減少を図ります。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	自主的に地域を清掃してくださる町民を増やすため、引き続き、クリーンサポート東郷の周知・啓発を行い、登録団体数の増加を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「クリーンサポート東郷」について、活動内容がわかりやすいものになるよう周知内容を変更します。また、クリーンアップキャンペーンの開催時期や募集内容を改め、より多くの町民に参加してもらえるよう検討します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　124

1	事業名	地域公共交通事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	09	02	-
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	4　快適に暮らせるまち　【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	01　公共交通を利用しやすくする						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	巡回バス等利用者、町民
2	働きかける相手（対象）	巡回バス等施設、町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町民の移動手段を確保し公共交通の利用が不便な地区を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。 町民の大規模病院へのアクセス利便性の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　巡回バス運行事業

(1)　バスターミナルを発着とした巡回バス路線を運行しました。
　　運行便数　　13,941便
　　乗車人数　　196,524人
　　料金収入　　6,295,022円

(2)　バスターミナルと藤田医科大学病院を結ぶ東郷・藤田医大バスを運行しました。
　　運行便数　　2,916便
　　乗車人数　　4,162人
　　料金収入　　871,030円

2　地域公共交通関係事業

(1)　町民の生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便性の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。また、地域公共交通計画の中間評価及び東郷町バス運行事業公募型プロポーザルを実施しました。
　　第１回地域公共交通会議　令和５年６月19日　内容：生活交通確保維持改善計画等
　　第２回地域公共交通会議　令和５年12月20日　内容：地域公共交通確保維持改善事業に係る事業評価等
　　第３回地域公共交通会議　令和６年３月６日　内容：東郷町地域公共交通計画修正等

(2)　名鉄バス星ケ丘・豊田線（東西線）の継続的な運行に必要な補助金を支出しました。
　　運行便数　4,752便　　乗車人数　35,092人

(3)　尾三地区５市町の広域連携による公共交通に関する会議（尾三地区広域公共交通推進会議）を行いました。
　　第１回　令和５年11月10日　内容：デマンド型交通導入の制度設計について等
　　第２回　令和６年３月27日　内容：バスフェスティバルについて等

(4)　高齢者等の移動弱者に対する支援として、デマンドタクシーの本格運行を令和４年７月から行いました。
　　登録者数　1,263人　　利用回数　9,062回　　延べ利用者数　11,125人

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
巡回バスの年間走行距離		令和２年度	236,936.00 km	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	コースの運行距離×便数（令和３年度以降は指標に東郷・藤田医大バスを追加）	令和３年度	219,934.00 km	
		令和４年度	220,122.00 km	
		令和５年度	219,934.00 km	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
巡回バス年間延べ利用者数		令和２年度	143,738.00 人	154,000.00 人	東郷町地域公共交通計画による目標値（令和２年度以前は第５次総合計画による目標値）
指標の説明（指標式）	年間延利用者数	令和３年度	150,793.00 人	150,000.00 人	
		令和４年度	170,558.00 人	150,000.00 人	
		令和５年度	196,524.00 人	150,000.00 人	

7	直接事業費計	前年度決算額	125,060,462　円	決算額	105,538,142　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 124
	直接事業費①（②+③+④）		125,060,462	105,538,142	84.4 %	143,733,000	評価の符号
		一般財源②	113,682,862	104,120,542	91.6 %	142,315,400	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	11,377,600	1,417,600	12.5 %	1,417,600	
	概算人件費⑤		19,463,640	16,399,194	84.3 %		
	総合計（①+⑤）		144,524,102	121,937,336	84.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		133,146,502	120,519,736	90.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		605	548	90.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		781	613	78.5 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.1 %	△
	②成果指標の実績向上度	15.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	31.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☑ ある ☐ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

利用啓発活動の実施、令和３年４月１日に再編した巡回バス路線の定着、新型コロナウイルス感染症行動制限の解除により、利用者数が増加したため、成果指標は向上しました。
また、車両更新による高額修理費の減少により直接事業費が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

地域公共交通計画の中間評価として公共交通の住民アンケート、利用者アンケート、乗降調査、乗り継ぎ調査等を実施し、東郷町地域公共交通計画を改訂した他、東郷町バス運行事業実施事業者選定委員会を開催し、令和６年度から３年間の運行事業者を選定しました。また、近隣自治体や商業施設、交通事業者と連携したイベントを実施し、利用促進を図りました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

実施した中間評価の結果、地域公共交通計画で定める指標を概ね達成しました。一方で巡回バスの不満割合が増加し、課題が顕在化しました。民間路線を含めた公共交通全体で町民の移動需要を満たすよう、地域公共交通会議において適切な公共交通の在り方について検討を進めます。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	中間評価を受けた地域公共交通計画の改訂で新たに定めたアクションプログラムのうち、地域の輸送資源の活用事業等の実施を検討します。 国庫補助を活用し、老朽化した車両の更新を順次実施します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	次期計画策定のための基礎調査を実施し、町の公共交通の課題と展望を整理します。 利用者の安全で快適な輸送のため、国庫補助金を活用しながら既存の巡回バス車両の入替えを順次行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域公共交通計画の中間評価に伴う、公共交通の住民アンケート、利用者アンケート、乗降調査、乗継ぎ調査等を行い、町民及び公共交通利用者の移動需要を把握します。 令和６年度以降のコミュニティバスの運行事業者の選定を行います。 近隣自治体や商業施設と連携して公共交通の利用促進を行います。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　125

1	事業名	道路維持管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	02	02	01	－
2	担当部課	都市環境部	都市整備課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	4　快適に暮らせるまち　【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	02　安心して通行できる道路を整備する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	道路を利用する人
2	働きかける相手（対象）	道路
3	どのような状態にしたいのか（意図）	道路の機能を適正に維持することにより、車両、歩行者等の通行の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

道路維持管理事業
⑴　道路維持管理用消耗品を購入しました。
　　草刈り機替刃、チェーンソー替刃等
⑵　道路維持作業車の法定点検、修理しました。
⑶　工事等により変更された内容を道路台帳に反映し、一般公開（町HP掲載、窓口用パソコン設置）しました。
　　補正　2.45ｋｍ、台帳製本　１部
⑷　道路の除草及び剪定を委託しました。
　　愛知池線外24路線
　　除草　　23,779㎡
　　芝生刈込　　417㎡
　　剪定（中高木）　　605本
　　剪定（低木）　　3,182㎡
⑸　道路損傷箇所等の維持修繕を行いました。
　　舗装工事　　768.7m
　　側溝工事　　417.3m
⑹　道路補修用資材を購入しました。
　　再生砕石、常温・加熱合材、セメント等
⑺　町LINE公式アカウント「道路等の損傷投稿」による情報提供（48件）があり、修繕等を実施しました。

5 活動指標

指標名	道路施設修繕、整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	m 2,802.00	m	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	m 3,004.80	m	
		令和４年度	m 2,606.70	m	
		令和５年度	m 1,186.00	m	

6 成果指標

指標名	工事発注件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	件数 39.00	件数 39.00	過去３年間の平均値
指標の説明（指標式）		令和３年度	件数 25.00	件数 40.00	
		令和４年度	件数 40.00	件数 33.00	
		令和５年度	件数 42.00	件数 35.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	94,894,192　円	決算額	118,095,539　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 125
	直接事業費①（②+③+④）		94,894,192	118,095,539	124.4 %	118,977,000	評価の符号
		一般財源②	55,194,713	89,668,908	162.5 %	88,927,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	39,699,479	28,426,631	71.6 %	30,050,000	
	概算人件費⑤		22,429,254	19,472,499	86.8 %		
	総合計（①+⑤）		117,323,446	137,568,038	117.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		77,623,967	109,141,407	140.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		29,779	92,025	309.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,940,599	2,598,605	133.9 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-54.5 %	×
	②成果指標の実績向上度	5.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	20.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	40.6 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

苦情・要望に対応するため、多くの工事設計・発注に取り組んだ結果、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

町土木作業員を募集（追加）し、2名増員となったことにより、苦情・要望の早期対応が図られました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

道路施設の老朽化が進行しています。引き続き要望箇所を精査し、限られた予算の範囲内で効果が発揮できるように工法等を検討していきます。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	引き続き草刈りに関する要望件数が多いため、防草対策を検討していきます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	引き続き、交通量の多い幹線道路について、計画的に補修工事を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	草刈りに関する要望件数が多いため、防草対策を検討していきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　126

1	事業名	橋りょう維持管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	02	04	01	－
2	担当部課	都市環境部	都市整備課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	4　快適に暮らせるまち　【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	02　安心して通行できる道路を整備する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	橋を利用する人
2	働きかける相手（対象）	橋りょう施設
3	どのような状態にしたいのか（意図）	橋の機能を適正に維持することにより、安全に通行できる状態を保ちます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

橋りょう維持管理事業
⑴　橋りょう定期点検業務を委託しました。
　　25橋（仁登橋外24橋）
⑵　橋梁補修設計業務を委託しました。
　　１橋（9-4-1橋（字石塔地内））

5　活動指標

指標名	橋りょう補修に関する事業件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	件 0.00	件	
		令和４年度	件 1.00	件	
		令和５年度	件 1.00	件	

6　成果指標

指標名	点検橋りょう面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	m2 1,149.05	m2 1,222.11	点検を必要とする橋りょう（6,110.55m2、86橋）を５年に１度点検する。
指標の説明（指標式）	（点検を必要とする橋りょう面積（m2）／５年）	令和３年度	m2 1,336.55	m2 1,222.11	
		令和４年度	m2 1,714.06	m2 1,222.11	
		令和５年度	m2 892.92	m2 1,222.11	

7	直接事業費計	前年度決算額	9,284,000　円	決算額	6,743,000　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 126
	直接事業費①（②+③+④）		9,284,000	6,743,000	72.6 %	35,589,000	評価の符号
		一般財源②	6,468,000	4,724,000	73.0 %	11,444,000	
		起債③	0	0	0.0 %	11,600,000	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	2,816,000	2,019,000	71.7 %	12,545,000	
	概算人件費⑤		3,971,499	5,273,801	132.8 %		
	総合計（①+⑤）		13,255,499	12,016,801	90.7 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		10,439,499	9,997,801	95.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		10,439,499	9,997,801	95.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		6,091	11,197	183.8 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-47.9 %	×
	③成果指標の目標達成度	-26.9 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、5年に一度の橋りょう点検(2巡目)を実施しており、予算平準化のため、一部の点検を前年度に前倒して点検したため、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

橋りょう補修設計において、補修工事に係るコストの縮減を図るために、新技術の活用を検討しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

道路交通の安全確保に向けて、今後も新技術を積極的に活用していくことで、橋りょう点検に係るコストの縮減を図る必要があります。また、予防保全段階の橋りょうにおいて補修工事を実施していくことで、事業費の縮減を図っていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	未認定路線の橋りょうも合わせて点検し、道路交通の安全確保に努めます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、橋りょう点検及び補修設計を進めていくことで、道路交通の安全確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	橋りょう補修設計において、新技術の活用を検討し、補修工事に係るコストの縮減を図ります。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　127

1	事業名	開発推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	04	03	02	-
2	担当部課	都市環境部	都市計画課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	4　快適に暮らせるまち　【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	03　魅力ある市街地を整備する						
		施策の展開方向	①　まちの顔となる都市拠点の形成						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、土地区画整理組合、まちづくりを推進する地区の地区内の住民及び権利者
2	働きかける相手（対象）	町民、土地区画整理組合、まちづくりを推進する地区の地区内の住民及び権利者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	経済動向に左右されることなく、時代の変化に合わせた実現性の高い土地利用を展開し、地区を一体的に整備することにより、快適で活気あふれるまちになるようにします。また、集約型都市構造への転換を目指し、魅力ある「まちの中心核」の形成を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　開発事業一般事務事業
(1)　愛知県土地区画整理組合連合会の研修会等へ４回参加しました。
(2)　尾東土地区画整理事務研究協議会の研修会等に３回参加しました。
(3)　公益財団法人愛知県都市整備協会の研修会等に１回参加しました。
(4)　まちづくりを円滑に推進するため、県等関係機関との連絡・調整を行うとともに、まちづくりに関する相談に対応しました。
(5)　土地区画整理事業地内の建築行為に係る土地区画整理法第76条に基づく許可事務を行いました。（51件）

2　東郷町まちづくり推進事業
(1)　土地区画整理事業への技術的支援
ア　東郷中央土地区画整理事業
(ｱ)　組合が開催する総代会、役員会、委員会等の各種会議に出席し、指導・助言をしました。
(ｲ)　組合が発注する工事等の設計・積算等に対し指導を行いました。
イ　東郷和合知々釜土地区画整理事業
(ｱ)　組合が開催する総会、役員会等の各種会議に出席し、指導・助言をしました。
(ｲ)　組合が行った清算手続に係る県との調整等を実施しました。
(ｳ)　組合の清算手続完了に伴い、組合の書類の引継ぎを実施しました。
(2)　東郷町エコまちづくり計画の推進
本計画を推進するため、計画に掲げる導入メニューの実現に向けた調査・検討を行うとともに、計画の進捗を管理しました。

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
東郷中央土地区画整理組合の各種会議への出席回数		令和２年度	回 49.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	東郷中央土地区画整理組合が開催した各種会議や説明会等への町職員の出席回数	令和３年度	回 44.00	回	
		令和４年度	回 30.00	回	
		令和５年度	回 32.00	回	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
事業進捗率		令和２年度	% 86.71	% 84.03	事業計画の年度別資金計画を目標値としました。
指標の説明（指標式）	東郷中央土地区画整理事業の事業進捗率　累積事業費／総事業費×100	令和３年度	% 91.03	% 92.05	
		令和４年度	% 94.78	% 95.26	
		令和５年度	% 97.78	% 98.01	

7　直接事業費計	前年度決算額	47,409,560　円	決算額	68,040　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 127
	直接事業費①（②+③+④）		47,409,560	68,040	0.1 %	0	評価の符号
		一般財源②	2,976,560	68,040	2.3 %	0	
		起債③	24,900,000	0	0.0 %	0	
		その他④	19,533,000	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		14,456,258	7,150,381	49.5 %		
	総合計（①+⑤）		61,865,818	7,218,421	11.7 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		42,332,818	7,218,421	17.1 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,411,094	225,576	16.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		446,643	73,823	16.5 %		

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	3.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	-0.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-82.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☑ ある ☐ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

東郷中央土地区画整理組合に対する補助事業が終了したことにより、町費投入額が大きく減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

東郷中央土地区画整理組合の適切な運営を確保するため、組合運営に係る助言・指導・監督を行うとともに、組合定例会議に参加しました。東郷和合知々釜土地区画整理事業における組合の適切な運営を確保するため、組合運営に係る助言・指導・監督を行うとともに、組合定例会議への参加、組合の清算手続に係る事務を実施しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☑
休廃止	☐

8 総合評価コメント

東郷中央土地区画整理事業の進捗及び東郷和合知々釜土地区画整理事業の完了に伴い、今後は東郷中央土地区画整理事業に係る換地処分及び組合解散に向けた支援が中心となり、補助事業も終了して事業費が少額となることから、都市計画調査決定事業に統合します。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	都市計画調査決定事業に統合します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　128

1	事業名	都市計画調査決定事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	04	01	03	-
2	担当部課	都市環境部	都市計画課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	4　快適に暮らせるまち　【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	03　魅力ある市街地を整備する						
		施策の展開方向	②　秩序あるまちの形成						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民及び町内に土地、家屋等を所有する人
2	働きかける相手（対象）	関係機関職員、町都市計画審議会委員、地区まちづくり団体及び町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	健全で秩序あるまちづくりを目指し、土地利用のあり方や道路・公園の整備等について計画を策定することにより、町民が安全で安心して暮らせるまちづくりを誘導します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

都市計画調査決定事業

⑴　都市計画基礎調査

５年サイクルの３年目として、町で実施する調査項目として土地利用現況調査を実施しました。

⑵　町都市計画マスタープランの部分改定

ア　部分改定の内容

将来都市構造を次のとおり見直ししました。

（ｱ）　愛知県総合教育センター跡地を住居系新市街地候補ゾーンから研究開発・工業系新市街地候補ゾーンに改定。

（ｲ）　諸輪東部丘陵地区を研究開発系新市街地候補ゾーンから研究開発・工業系新市街地候補ゾーンに改定。

イ　改定手続

（ｱ）　都市計画審議会　　令和５年11月15日開催

（ｲ）　パブリックコメント　　令和５年11月27日から12月17日まで（提出意見：２件）

（ｳ）　改定（公表）　　令和５年12月26日

⑶　都市計画支援システム

ア　都市計画支援システムの良好な運用等のため、保守業務及びデータ修正業務を実施しました。

イ　庁内における都市計画支援システムの利用を促進し事務の効率化を図るため、職員向け操作説明会を開催しました。（令和５年６月21日）

⑷　諸輪東部丘陵まちづくり

（都）日進三好線の沿線地域において、諸輪地区役員及び地権者等を対象とした（仮称）諸輪東部丘陵まちづくり検討会を開催しました。

ア　令和５年６月23日（参加者数：８名）

イ　令和５年８月18日（参加者数：５名）

ウ　令和６年２月10日（参加者数：41名）

5　活動指標

指標名	会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	都市計画関係の会議への出席回数	令和３年度	回 2.00	回	
		令和４年度	回 3.00	回	
		令和５年度	回 4.00	回	

6　成果指標

指標名	愛知県都市計画基礎調査委託業務項目数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	項目 0.00	項目 0.00	愛知県都市計画基礎調査における調査項目数
指標の説明（指標式）	愛知県都市計画基礎調査における町で実施した調査項目数	令和３年度	項目 2.00	項目 2.00	
		令和４年度	項目 2.00	項目 2.00	
		令和５年度	項目 1.00	項目 1.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	17,530,814　円	決算額	2,916,030　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 128
	直接事業費①（②+③+④）	17,530,814	2,916,030	16.6 %	1,859,000	評価の符号
	一般財源②	17,530,814	2,916,030	16.6 %	1,859,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	15,875,119	13,109,029	82.6 %		
	総合計（①+⑤）	33,405,933	16,025,059	48.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	33,405,933	16,025,059	48.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,135,311	4,006,265	36.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,702,966	16,025,059	95.9 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	33.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	-50.0 %	×
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-52.0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

令和４年度に実施した都市計画基本図修正等委託業務及び諸輪東部丘陵まちづくり意向調査業務の終了により、町費投入額が減少しました。
愛知県都市計画基礎調査は年度ごとに調査項目が指定されており、令和５年度の調査項目は県都市計画基礎調査要綱に基づき１項目に減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

諸輪東部丘陵地区等の土地利用の円滑化のため、都市計画マスタープランを部分改定するとともに、同地区のまちづくりの機運醸成のため、地権者等への勉強会を開催しました。
都市計画支援システムの職員向け操作説明会を開催し、利用促進を図りました。企業の進出意向を踏まえ、都市計画法の開発許可に関する県条例に基づく区域指定を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

諸輪東部丘陵地域のまちづくりの機運を高めるため、まちづくりの検討に必要なスケジュールを整理する必要があります。
都市計画支援システムの庁内での利用促進を図るため、引き続き職員への支援やデータの修正など幅広い運用を図る必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	新市街地候補地における企業の進出・開発意向を踏まえて、市街化調整区域内地区計画の策定や市街化区域への編入に向けた都市計画の手続を検討します。 また、本町東部地域の土地利活用に関し、諸輪東部丘陵地区のまちづくりにおける土地利用構想の作成や概略調査の実施など事業化の検討に向けたスケジュールの整理等を行います。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	新市街地候補地において企業の進出意向が固まった場合には、民間企業と連携し、産業系用地の確保に向けた都市計画の手続を検討します。 また、引き続き諸輪東部丘陵地域のまちづくり検討を行い、土地の利用構想や長期未着手の都市計画道路整備などを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	諸輪東部丘陵地域のまちづくり検討に係る調査結果や愛知県総合教育センター跡地利用に係る愛知県の調査結果を踏まえ、都市計画マスタープランの部分改定を行います。 また、本町東部地域の土地利活用に関し、諸輪東部丘陵地域のまちづくりの機運を高めるため、検討会等を開催します。 その他都市計画法第34条第12号の開発許可に関する県条例に基づく区域指定の手続について、企業の進出意向を踏まえ、新たな区域指定の手続を行います。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　129

1	事業名	建築指導事業	ｺｰﾄﾞ	01	08	04	01	04	-
2	担当部課	都市環境部	都市計画課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	4　快適に暮らせるまち　【交通環境・住環境・生活基盤】						
		基本施策	04　良好な住環境をつくる						
		施策の展開方向	①　市街地の住環境の向上						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民及び町内に土地、家屋等を所有する人
2	働きかける相手（対象）	宅地造成事業及び住宅等建設事業を施行する人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	秩序あるまちづくりを図るとともに、町民の快適な生活環境の確保に努めます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

建築確認関係事業
⑴　都市計画法、宅地造成等規制法、建築基準法等の許認可申請の受付事務
　ア　開発行為許可申請　18件
　イ　建築物の新築等許可申請　18件
　ウ　宅地造成に関する工事の許可申請　７件
　エ　建設リサイクル届　106件
⑵　屋外広告物に関する事務
　許可申請　33件
⑶　宅地開発、建築事業計画の指導事務
　「開発行為及び土地利用の調整に関する条例」に基づく事前協議を審査しました。（33件）
⑷　建築指導
　愛知県尾張建設事務所の担当職員と建築に関する相談、検査等を実施しました。（67件）
⑸　空き家対策事務
　ア　被相続人居住者家屋等確認書を交付しました。（８件）
　イ　空き家の疑いのある建物の所有者へ適正管理を依頼する文書を送付しました。（４件）

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
会議への出席回数	建築指導事業関係の会議への出席回数	令和２年度	回 8.00	回	個別計画による目標値はありません。
		令和３年度	回 8.00	回	
		令和４年度	回 7.00	回	
		令和５年度	回 13.00	回	

6　成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
許認可受付件数	許認可申請等の受付処理件数	令和２年度	件 217.00	件 189.00	実績値の直近３年の平均値
		令和３年度	件 206.00	件 198.00	
		令和４年度	件 187.00	件 200.00	
		令和５年度	件 223.00	件 204.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,089,994　円	決算額	1,293,066　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 129
	直接事業費①（②+③+④）		1,089,994	1,293,066	118.6 %	1,404,000	評価の符号
		一般財源②	861,594	894,266	103.8 %	1,072,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	228,400	398,800	174.6 %	332,000	
	概算人件費⑤		8,731,315	9,533,841	109.2 %		
	総合計（①+⑤）		9,821,309	10,826,907	110.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		9,592,909	10,428,107	108.7 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,370,416	802,162	58.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		51,299	46,763	91.2 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	85.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	19.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	9.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

職員のスキルアップを図るため、会議・研修への積極的な参加により、活動指標が向上しました。
開発許可、宅地造成等規制法に基づく許可、建設リサイクル届などの手続件数の増加に伴い、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

町内の土地利用について、秩序ある土地利用の推進及び住環境の向上を図るため、開発行為及び土地利用の調整に関する条例に基づく事前協議の手続を適正に行うことが必要です。開発許可や建築許可事務は県の許可事務ではありますが、その手続の初期相談を町がスムーズに対応することで、町内の土地利用が効率的に進められるよう努めます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	開発行為及び土地利用の調整に関する条例を適正に運用するため、必要な措置を検討します。 また、問合せにスムーズに対応するため、引き続き建築に関する資料の整理やデータベース化等を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　130

1	事業名	下水道事業	会計	下水道事業会計
2	担当部課	都市環境部	下水道課	
3	総合計画の施策体系	基本目標	4　快適に暮らせるまち　【交通環境・住環境・生活基盤】	
		基本施策	04　良好な住環境をつくる	
		施策の展開方向	②　下水道の整備・維持管理	

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	公共下水道区域内の町民、事業者
2	働きかける相手（対象）	公共下水道を利用している町民、事業者、愛知中部水道企業団
3	どのような状態にしたいのか（意図）	公共下水道への接続を推進し、使用料を徴収することにより、下水道事業会計の健全な財政運営を図ります。また、下水道施設を適正に維持管理し、下水道施設本来の機能を保持します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　使用料等徴収
使用料調定収納業務及び使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託しました。
また、下水道料金に係る調定収納管理業務を適正に処理しました。
(1)　下水道使用料調定額　　373,941,634円（うち、井戸水のみ使用　11,880円）
(2)　下水道使用料収入額　　340,326,224円

2　下水道施設維持管理事業
下水道施設の維持管理として主に次の業務を行いました。
(1)　部田山汚水中継ポンプ場等の維持管理
(2)　公共下水道維持修繕工事
(3)　下水道台帳管理システムの保守

3　流域下水道維持管理負担金
境川流域下水道の汚水処理場（境川浄化センター）の維持管理に係る人件費、電気料、保守点検業務等の費用並びに施設の償却費及び起債の利子償還費用を管内の７市２町で汚水量に応じて負担しました。

5　活動指標

指標名	使用料収納件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	件 71,348.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	件 72,479.00	件	
		令和４年度	件 73,557.00	件	
		令和５年度	件 75,210.00	件	

6　成果指標

指標名	収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 90.94	% 100.00	収納率100%を目標値とします。
指標の説明（指標式）	収納額／調定額×100	令和３年度	% 91.38	% 100.00	
		令和４年度	% 91.43	% 100.00	
		令和５年度	% 91.03	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	709,393,217　円	決算額	726,848,575　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		709,393,217	726,848,575	102.5 %	739,588,000
		一般財源②	364,198,497	386,244,517	106.1 %	353,896,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	345,194,720	340,604,058	98.7 %	385,692,000
	概算人件費⑤		34,507,001	36,125,905	104.7 %	
	総合計（①+⑤）		743,900,218	762,974,480	102.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		398,705,498	422,370,422	105.9 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		5,420	5,616	103.6 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		4,360,773	4,639,904	106.4 %	

事業No.： 130

評価の符号
伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	-0.4 %	△
	③成果指標の目標達成度	-9.0 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		×
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

土地区画整理事業区域等新規着工の物件の増加に伴い、下水道接続件数が増加したため、活動指標が向上しました。
口座振替による料金収納の推進や滞納整理の強化を引き続き図ったものの、収納率は横ばいとなり、成果指標は若干低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

ストックマネジメント計画の中間改定、基本計画及び事業計画・認可変更を実施しました。
また、前年度より配布数と種類を増やし、マンホールお守り缶バッジの配布を行い、下水道事業のPRを行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

下水道を整備開始してから35年経過しており、老朽化した下水道施設の点検・調査を行い、それに基づいて修繕・改築をしていく必要があります。その財源確保のため、下水道使用料の改定を実施し、受益者負担の適正化を図ります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	ストックマネジメント計画により、リスクに基づいて、老朽化した下水道施設の点検・調査を行います。 その財源確保のため、下水道使用料改定を実施します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	引き続き、ストックマネジメント計画に基づいた施設の点検、調査の結果を踏まえ、修繕、改築を行い、下水道施設の計画的かつ効果的な維持管理を行っていきます。 同時に健全な経営を図っていく必要があることから、令和７年度に経営戦略の見直しを行います。 また、国から令和９年度以降は官民連携による管理・更新一体マネジメント方式（ウォーター PPP）の導入を求められていることから、その導入に向けて検討を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	経営戦略に基づき、健全な経営を目指し、事業を実施していきます。ストックマネジメント計画の見直しを行い、リスクに基づいて、老朽化した下水道施設の点検・調査を行っていきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　131

1	事業名	農業振興一般事業	ｺｰﾄﾞ	01	06	01	03	01	－
2	担当部課	企画政策部		産業振興課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01　農業を活性化する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	農業者
2	働きかける相手（対象）	農業者、農業関係団体
3	どのような状態にしたいのか（意図）	各種の農業施策事業を展開し、担い手農家の育成や特産品の開発・普及を進め、農業の活性化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　農業振興一般事業
⑴　農業者が行う地球温暖化防止、生物多様性保全活動に対して助成しました。
　・環境保全型農業直接支払交付金　623,400円（３団体）
⑵　認定新規就農者に補助金を交付しました。
　・農業次世代人材投資資金（経営開始型）　5,148,440円（３経営体）
⑶　軽トラ市をいこまい館及び町内各所で開催し、地産地消の推進を図りました。
⑷　地域計画策定のため、地域農業・農地利用に関する意向調査及び祐福寺地区にて座談会を実施しました。

2　有機農業推進事業
　有機農業の推進を図るため、国のみどりの食料システム戦略緊急対策交付金を活用し、東郷町有機農業実施計画の実現に向けた各種取組を実践しました。
⑴　生産関連の主な取組
　ア　有機稲作講習会・現地技術指導　各12回
　イ　先進地視察　２回
　　(ｱ)　岐阜県白川町（令和５年７月11日）　参加者：７人
　　(ｲ)　千葉県いすみ市等（令和５年７月31日、８月１日）　参加者：16人
　ウ　有機JAS認証取得推進事業
　　(ｱ)　有機JAS講習会（令和５年11月９日、11月10日）　参加者：14人
　　(ｲ)　有機JAS認証取得推進事業補助金　356,920円（14人）
⑵　加工・流通関連の主な取組
　有機農産物マルシェ（令和５年11月11日）　出店者：８農家
⑶　消費関連の取組
　ア　親子有機野菜づくり体験事業　　２回（春夏・秋冬、参加者：各10世帯）
　イ　保育園での自然栽培と園児との交流　２回（対象者：たかね保育園５歳児）
　ウ　小学校での自然栽培と児童との交流　２回（対象者：音貝小学校２年生）
　エ　有機野菜の食育料理教室　　２回（参加者：延べ45人）

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
町内有機農業者数		令和２年度	戸	戸
指標の説明（指標式）	町内の有機農業で営農する経営体数	令和３年度	戸 12.00	戸
		令和４年度	戸 15.00	戸
		令和５年度	戸 20.00	戸

東郷町有機農業実施計画の目標値
計画策定：令和４年度
計画期間：令和５年度～令和９年度
目標値（令和９年度末）：35戸

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
有機農業取組面積		令和２年度	ha	ha	東郷町有機農業実施計画の目標値 計画策定：令和４年度 計画期間：令和５年度～令和９年度 目標値（令和９年度末）：28.6ha
指標の説明（指標式）	町内有機農業者により有機農業が取り組まれている町内農地の面積	令和３年度	ha 6.38	ha	
		令和４年度	ha 7.05	ha	
		令和５年度	ha 9.22	ha	

7	直接事業費計	前年度決算額	15,402,300　円	決算額	23,373,928　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 131
	直接事業費①（②+③+④）		15,402,300	23,373,928	151.8 %	31,332,000	評価の符号
		一般財源②	7,335,063	6,318,735	86.1 %	16,199,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	8,067,237	17,055,193	211.4 %	15,133,000	
	概算人件費⑤		15,134,852	15,062,384	99.5 %		
	総合計（①+⑤）		30,537,152	38,436,312	125.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		22,469,915	21,381,119	95.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,497,994	1,069,056	71.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		3,187,222	2,318,993	72.8 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	33.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	30.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	%	－
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

有機稲作講習会を定期開催することで有機農業で営農する農家が増加し、活動指標及び成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

令和６年度末までに地域計画を策定するために、祐福寺地区において、地域住民や農業関係者等を集めた座談会を行いました。

また、有機農業の推進に関して、農家を対象とした有機JAS講習会や小学生と有機農家との交流会の開催等の新たな取組を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

引き続き、令和６年度末までに地域計画を策定するため、各地区の担い手を始めとする農業関係者、地域住民等と協議し、合意形成を図る必要があります。

また、有機農業の推進については、生産者だけでなく、消費者を始めとする実需者の有機農業への関心を高め、その理解を促進させる取組を地域ぐるみで継続的に実施していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	令和６年度末に地域計画を策定するため、全地区において目標地図の作成に係る座談会を開催します。また、各補助金等の事務に係る業務負担を軽減するため、事務内容を整理し、マニュアル等を作成します。 有機農業者の販路拡大と有機農産物に対する消費者の理解醸成のため、町内飲食店等も出店する新たなマルシェを開催します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	令和６年度末までに策定する地域計画に沿って、地域の担い手への農地の集積・集約を進めていきます。 有機農業実施計画の実現に向けた取組を継続することで、“地域ぐるみで有機農業を理解し応援するまち”として“まちのブランド化”を推進し、本町農業の次代を担う人材の確保につなげていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	令和６年度末までに地域計画を策定する必要があるため、本町を５地区に分け、１地区をモデル地区とし、モデル地区で地域住民や担い手、農業関係者等幅広い関係者から意向を聞き、合意形成を図りながら地域計画の案を作成します。 その経験を踏まえ、令和６年度に残りの地区について、地域計画案を策定し、それらをとりまとめて、５地区で地域計画を策定します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　132

1	事業名	ふるさと農園管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	06	01	03	02	-
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01　農業を活性化する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	ふるさと農園利用者
2	働きかける相手（対象）	ふるさと農園利用者、町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町民が健康的でゆとりのある日常生活の増進と農業に対する理解を深める足掛かりとして、ふるさと農園について知ってもらい、新たな利用者を増やすとともに、農園がより使いやすく親しみやすい場所として利用されるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

ふるさと農園管理事業
　農園の貸出し及び農園の維持管理を実施しました。
⑴　区画
　　かがやの里　　52区画（20㎡／１区画）利用者48人（利用率 92.3%）
　　かがみだの里　64区画（20㎡／１区画）利用者62人（利用率 96.9%）
⑵　利用料(１区画当たり)
　　4,000円
⑶　維持管理事業
　ア　利用者による草刈り
　　６月及び12月に実施（参加者　６月：58人　12月：25人）
　イ　事業者委託によるゴミ集積場所ゴミ運搬処分（10月）

5　活動指標

指標名	ふるさと農園維持管理事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回数 1.00	回数	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	農園利用者による草刈り	令和３年度	回数 0.00	回数	
		令和４年度	回数 2.00	回数	
		令和５年度	回数 2.00	回数	

6　成果指標

指標名	ふるさと農園利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	% 92.00	% 100.00	全区画の利用
指標の説明（指標式）		令和３年度	% 99.14	% 100.00	
		令和４年度	% 98.28	% 100.00	
		令和５年度	% 94.83	% 100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	418,013　円	決算額	431,075　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 132
	直接事業費①（②+③+④）		418,013	431,075	103.1 %	972,000	評価の符号
		一般財源②	-35,987	75	-0.2 %	524,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	454,000	431,000	94.9 %	448,000	
	概算人件費⑤		2,186,144	2,259,358	103.3 %		
	総合計（①+⑤）		2,604,157	2,690,433	103.3 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		2,150,157	2,259,433	105.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,075,078	1,129,716	105.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		21,878	23,826	108.9 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-3.5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-5.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

農園の延長利用が最大３年間であることから、延長利用者の利用が終了し、空区画数が増加したことにより、利用率が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

広報紙及び町ホームページを活用し、当初募集及び追加募集を行い、利用率の向上に努めました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	町民の健康的でゆとりのある日常生活の増進と農業に対する理解を深める足掛かりとするために、引き続き農園を適切に運営していく必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	ふるさと農園の利用率を高い水準に維持するため、空区画に対する追加募集を行う回数を増やすとともに、募集の周知方法をホームページ、広報紙に加え、SNSを活用した方法で実施します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	引き続き、町民の皆様に使いやすく親しみやすい農園として利用されるよう適切に維持管理をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ふるさと農園の利用率を引き続き高い水準に維持するため、町ホームページや広報紙の内容を検討し、効果的にPRをしていきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　133

1	事業名	農業用施設維持管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	06	01	05	01	－
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01　農業を活性化する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	農業者、町民
2	働きかける相手（対象）	農業用ため池の所有者又は管理者、農業用施設
3	どのような状態にしたいのか（意図）	農業用ため池の管理者等と協力して維持管理を行い、農業用水の安定的な供給に資するとともに自然災害等を未然に防止できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

農業用施設維持管理事業
(1)　町内にある農業用ため池を維持管理するため、５つの地区が実施した農業用ため池の管理事業（堤体の草刈り及び除去）に対し補助しました。

ア　諸輪地区	８か所	7,650㎡	153,000円
イ　和合地区	２か所	2,238㎡	44,000円
ウ　傍示本地区	４か所	6,831㎡	136,000円
エ　祐福寺地区	２か所	3,456㎡	69,000円
オ　部田地区	２か所	1,425㎡	28,000円
合　計	18か所	21,600㎡	430,000円

(2)　豊明北部地区水質障害対策事業維持管理費負担金
豊明市と締結している維持管理協定に基づき、維持管理費（浚渫費用）に係る負担金を支払いました。
負担金額　781,000円

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
農業用ため池の管理事業を実施したため池の数	事業の対象となるため池の数	令和２年度	箇所 18.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
		令和３年度	箇所 18.00	箇所	
		令和４年度	箇所 18.00	箇所	
		令和５年度	箇所 18.00	箇所	

6　成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
農業用ため池管理事業実施面積	草刈り及び除去の面積	令和２年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00	前年度実績
		令和３年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00	
		令和４年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00	
		令和５年度	㎡ 21,600.00	㎡ 21,600.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,970,200　円	決算額	1,698,700　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 133
	直接事業費①（②+③+④）	2,970,200	1,698,700	57.2 %	873,000	評価の符号
	一般財源②	2,970,200	1,698,700	57.2 %	873,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	1,933,897	1,757,278	90.9 %		
	総合計（①+⑤）	4,904,097	3,455,978	70.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	4,904,097	3,455,978	70.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	272,450	191,999	70.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	227	160	70.5 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○	5　評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○	愛知用水三好支線水路緊急対策事業が令和４年度で完了したことから、直接事業費が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○	
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○	
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-29.5 %	○	6　その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	特にありません。
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない		
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない		

7　総合評価	8　総合評価コメント
継続実施 ☑	ため池は地域農業の維持及び発展のために欠かせない重要な施設であることから、引き続き管理者による適切な管理を支援していく必要があります。
一部見直し ☐	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	今後も農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等による被害の未然防止を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　134

1	事業名	農業土木事業	ｺｰﾄﾞ	01	06	01	05	02	-
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01　農業を活性化する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	農家及び地域住民
2	働きかける相手（対象）	土地改良区域内にある道路、排水路、農水管
3	どのような状態にしたいのか（意図）	農地の保全及びその利用の高度化のため、農業基盤を整備することにより生産性の高い農業の育成並びに農業経営の合理化及び効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

農業土木事業
⑴　地元管と町所有管の間の所管不明の農水管で漏水したため、修繕を行いました。
　　祐福寺地区にある農水管の管帽　１件
⑵　町道新池・春木台線整備事業に伴い、愛知用水施設等を付け替える必要があるため、当業務の受委託について愛知用水土地改良区と協定を締結し、事業費を負担しました。（令和４年度：実施設計、令和５年度：工事）
　ア　愛知用水施設等付替業務受委託負担金（工事）　4,559,000円
　イ　愛知用水施設等付替業務受委託負担金（引継図書作成）　1,344,000円

5 活動指標

指標名	土地改良事業実施箇所のうち整備した箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	箇所 0.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	箇所 1.00	箇所	
		令和４年度	箇所 0.00	箇所	
		令和５年度	箇所 1.00	箇所	

6 成果指標

指標名	土地改良事業実施箇所のうち修繕した箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	箇所 1.00	箇所 1.00	過去３年間の平均値（整数値）
指標の説明（指標式）		令和３年度	箇所 1.00	箇所 1.00	
		令和４年度	箇所 0.00	箇所 1.00	
		令和５年度	箇所 1.00	箇所 1.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	3,217,000　円	決算額	6,040,500　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 134
	直接事業費①（②+③+④）		3,217,000	6,040,500	187.8 %	500,000	評価の符号
		一般財源②	3,217,000	6,040,500	187.8 %	500,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		588,578	585,759	99.5 %		
	総合計（①+⑤）		3,805,578	6,626,259	174.1 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,805,578	6,626,259	174.1 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	6,626,259	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	6,626,259	0.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	74.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

町道新池・春木台線整備事業に伴う愛知用水施設の付替工事の施工及び引継ぎ図書作成のため、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

農業用水は農業の生命線でもあるため、引き続き適切に管理していくとともに、農地への安定的な通水を絶やさないように、漏水等に対して迅速かつ的確に対応する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	農水管の老朽化が進んでいるため、修繕が必要な箇所について迅速かつ的確に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　135

1	事業名	農学校運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	06	01	03	03	-
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01　農業を活性化する						
		施策の展開方向	①　担い手及び新規就農者の育成						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	農学校生徒
2	働きかける相手（対象）	農学校生徒、講師
3	どのような状態にしたいのか（意図）	とうごう農学校での学習や体験の機会を提供することで、多様な農業者の育成を進めるとともに、遊休農地の解消を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

農学校運営事業
　農業の実践及び農業を体験することにより、農業知識の取得や農作業を通して、農業の重要性を各自が認識することができました。
⑴　受講者数　14名
⑵　期間
　ア　春夏露地野菜づくりコース　４月から７月まで
　イ　秋冬露地野菜づくりコース　８月から11月まで
⑶　実習及び講座回数
　実習　　年　32回
　講座　　年　８回
　研修　　年　２回
　収穫祭　文化産業まつりにて、とうごう農学校のブースを設け、収穫した野菜の販売実習を行いました。
⑷　栽培作物
　ア　春夏　スイカ、シシトウ、キュウリ、ピーマン、ナス、トマト等
　イ　秋冬　白菜、大根、キャベツ、小松菜、ブロッコリー、カブ等

5　活動指標

指標名	実習、講座回数、研修等	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 23.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	回 44.00	回	
		令和４年度	回 42.00	回	
		令和５年度	回 43.00	回	

6　成果指標

指標名	農学校修了者の就農者数（累計）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 9.00	人 10.00	毎年１人増加を目標とし、前年度実績値から１人増加した値とする。
指標の説明（指標式）	農学校修了者で営農した人数（累計）	令和３年度	人 13.00	人 10.00	
		令和４年度	人 14.00	人 14.00	
		令和５年度	人 14.00	人 15.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,150,975　円	決算額	1,072,183　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 135
	直接事業費①（②+③+④）		1,150,975	1,072,183	93.2 %	1,507,000	評価の符号
		一般財源②	991,635	917,983	92.6 %	1,282,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	159,340	154,200	96.8 %	225,000	
	概算人件費⑤		3,195,135	3,263,516	102.1 %		
	総合計（①+⑤）		4,346,110	4,335,699	99.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		4,186,770	4,181,499	99.9 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		99,685	97,244	97.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		299,055	298,678	99.9 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	-6.7 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

令和４年度の修了者には営農を開始した者がいなかったため、成果指標は変わりませんでした。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

関係者への聞き取りを行い、座学の講師は確保しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

継続的な運営を行うためには、講師の確保を行う必要があります。
また、農学校修了者の営農開始を推進するために運営内容を検討する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	農業協同組合と情報を共有し、講師の確保に努めます。 農学校修了者の営農開始を推進するようなカリキュラムの策定に向け、関係者と検討します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	農業者の育成を進めるため、農学校修了者の営農開始の推進に向け、運営内容等を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	講師の人材不足、新規就農者の育成効果の向上といった課題に対して、今後の運営手法を関係者を交えて慎重に検討していきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　136

1	事業名	水田農業構造改革対策事業	ｺｰﾄﾞ	01	06	01	04	01	－
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	01　農業を活性化する						
		施策の展開方向	①　担い手及び新規就農者の育成						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	農業者
2	働きかける相手（対象）	農業者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	米の需要均衡の回復と価格安定のため、需要に応じた米の計画的生産の徹底を図るとともに、担い手への支援及び育成を行い、遊休農地対策を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

水田農業構造改革対策事業
　需要に応じた作物生産と良好な水田環境の保全を図りながら生産数量目標の目安の達成、水田農業の構造改革を推進し、消費者の期待に応える取組を支援しました。
(1)　担い手育成事業（土地利用集積助成金）
　農業の担い手が行う農地の利用集積に対し、その面積に応じて助成しました。
　8826.9a×150円/a＝1,324,045円
(2)　担い手育成事業（農作業委託費助成金）
　担い手に農作業の委託をした農業者に、委託料金の一部を助成しました。
　助成額　1,080,474円
　≪実績≫　耕起　　131,636㎡（助成単価1.0円/㎡）
　　代掻き　 78,603㎡（助成単価1.2円/㎡）
　　田植え　107,444㎡（助成単価1.1円/㎡）
　　刈取り　222,183㎡（助成単価3.3円/㎡）
(3)　東郷町地域農業再生協議会の経営所得安定対策等に要する経費を助成しました。
　水田農業経営所得安定対策推進費補助金　480,000円

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
農地集積面積		令和２年度	ha 87.00	ha 92.00	農業委員会で定める目標値
指標の説明（指標式）	管内農地のうち、担い手に集積された農地の面積	令和３年度	ha 94.00	ha 101.00	
		令和４年度	ha 97.60	ha 115.00	
		令和５年度	ha 101.40	ha 111.00	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
農地集積率		令和２年度	% 26.50	% 26.20	農業委員会で定める目標値
指標の説明（指標式）	管内農地のうち、担い手に集積された農地の割合	令和３年度	% 26.80	% 28.80	
		令和４年度	% 29.00	% 32.80	
		令和５年度	% 30.10	% 32.90	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,937,392　円	決算額	2,884,519　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		2,937,392	2,884,519	98.2 %	3,251,000
		一般財源②	2,413,392	2,404,519	99.6 %	2,727,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	524,000	480,000	91.6 %	524,000
	概算人件費⑤		2,354,310	2,091,998	88.9 %	
	総合計（①+⑤）		5,291,702	4,976,517	94.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		4,767,702	4,496,517	94.3 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		48,849	44,344	90.8 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		164,404	149,386	90.9 %	

事業No.： 136

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	3.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	-8.5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

非農業者が相続した農地などについて、農業法人等地域の担い手への集積が進み、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

本町においても、農業者の高齢化及び担い手不足という全国的な課題から農業者は減少しており、遊休農地対策は重要な課題です。本事業は、担い手への農地の集積率を上昇させ、遊休農地対策に効果を発揮していることから継続が必要です。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	本町の持続的な農業振興に繋がるよう、担い手への農地の集積率を上昇させ、遊休農地対策を図っていきます。 また、農業者の高齢化、担い手不足という課題に対して、本町の有機農業推進策により、新たな担い手となった青年有機農業者に対して、農地の集積を含めた各種支援を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　137

1	事業名	商工関係事業	ｺｰﾄﾞ	01	07	01	02	02	-
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	02　商工業を活性化する						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	商工業者、東郷町商工会及び町民
2	働きかける相手（対象）	東郷町商工会
3	どのような状態にしたいのか（意図）	商工業者の経営改善等が行われ、商工業の活性化が図られるようにします。また、東郷町商工会所有の街路灯を良好な状態に保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　商工会運営事業
(1)　東郷町商工会から令和５年度の事業報告がありました。
ア　一般会員数
683名
イ　事務局職員数
９名
ウ　経営指導員による指導件数
1,029件
エ　講習会等参加人数
集団指導57名　個別指導174名
オ　金融斡旋件数
12件
(2)　東郷町商工会に対して運営事業費補助金を交付しました。
ア　補助対象経費
経営改善普及事業費　49,912,196円
管理費　18,788,079円
イ　補助金額　26,792,000円

2　商工団体育成事業
東郷町商工会に対して街路灯維持管理費補助金を交付しました。
(1)　修繕件数　21件
(2)　補助対象経費　1,429,200円
(3)　補助金額　250,000円

5 活動指標

指標名		経営指導員等による指導件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和２年度	件 1,837.00	件 2,000.00	東郷町商工会の事業計画書に記載された数値
指標の説明（指標式）		経営指導員等による巡回指導、窓口指導した件数	令和３年度	件 1,251.00	件 2000.00	
			令和４年度	件 1,085.00	件 1500.00	
			令和５年度	件 1,029.00	件 1500.00	

6 成果指標

指標名		一般会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和２年度	人 658.00	人 650.00	東郷町商工会の事業計画書に記載された数値
指標の説明（指標式）		東郷町商工会に入会している会員数	令和３年度	人 679.00	人 680.00	
			令和４年度	人 689.00	人 690.00	
			令和５年度	人 683.00	人 700.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	23,075,000　円	決算額	27,042,000　円

事業No.： 137

８ コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	評価の符号
	直接事業費①（②+③+④）	23,075,000	27,042,000	117.2 %	29,718,000	
	一般財源②	23,075,000	27,042,000	117.2 %	29,718,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	3,026,970	2,175,677	71.9 %		
	総合計（①+⑤）	26,101,970	29,217,677	111.9 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	26,101,970	29,217,677	111.9 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,057	28,394	118.0 %		
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,884	42,778	112.9 %		

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.2 %	△
	②成果指標の実績向上度	-0.9 %	△
	③成果指標の目標達成度	-2.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

商工会館耐震診断調査設計委託に関わる費用の補助を行ったため、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

窓口対応や訪問等で事業者との関係性を築くとともに、事業者が抱える課題や行政への要望等の情報収集を実施しました。
また、商品券事業を通じて町内商工業者への支援等を実施しました。
街路灯については、防犯灯として再利用できるよう担当課と調整を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

本事業は、商工会の支援を通して町内商工業者への支援を行うものであり、町内商工業の活性化のため、今後も継続する必要があります。
また、拠点となる商工会館の耐震に関わる補助を通して、事業継続を支援していきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	商工会館の耐震改修費への補助を実施し、町内商工業者の支援の中心となる商工会の継続的な安全性の確保を支援します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	町内商工業のPRの場の提供や商工会と連携し、商工業振興のため効果的な事業を推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	商工会が所有している街路灯の管理について、商工会及び関係部署と方向性を確認し、引き続き適切な管理がされるよう調整します。 商品券事業を通じて、町内商工業者の支援と商工会への加入促進を図ります。 また、商工会館の耐震診断費への補助を実施し、町内商工業者の支援の中心となる商工会の継続的な安全性の確保を支援します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　138

1	事業名	企業立地促進事業	ｺｰﾄﾞ	01	07	01	02	04	-
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	02　商工業を活性化する						
		施策の展開方向	①　町内企業の拡張						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	商工業者
2	働きかける相手（対象）	商工業者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	東郷町都市計画マスタープランの既成市街地ゾーン（工業系）及び新市街地候補ゾーン（工業系）に工場を立地させ、産業の振興と雇用の拡大を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

企業立地促進事業
⑴　愛知県産業立地推進協議会が作成する愛知県産業立地ガイドブックに本町の案内記事を掲載しました。
⑵　企業訪問等を37社に実施しました。
　ア　現況聞取り、情報交換等　　17社
　イ　条例に基づく奨励金について等　　８社
　ウ　ふるさと納税返礼品について等　　12社
⑶　企業立地促進条例に基づく奨励金を交付しました。
　ア　工場等新設促進奨励金　　２社　　9,011,000円
　イ　工場等増設促進奨励金　　２社　　2,824,000円
　ウ　償却資産取得奨励金　　２社　　366,000円
　エ　雇用促進奨励金　　１社　　450,000円
⑷　商業施設等立地促進条例の対象事業者を指定しました。
　ア　商業施設等新設促進奨励金　　１社
　イ　雇用促進奨励金　　１社
⑸　低炭素社会の実現に取り組む事業者の設備投資促進条例に基づく奨励金を交付しました。
　償却資産取得奨励金　　２社　　20,000,000円

5　活動指標

指標名	訪問した企業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	社 14.00	社	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	開発の意向のある企業やふるさと納税返礼品の新規企業等を訪問した数	令和３年度	社 34.00	社	
		令和４年度	社 63.00	社	
		令和５年度	社 37.00	社	

6　成果指標

指標名	新しく誘致できた企業数（累計）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	社 7.00	社 6.00	令和２年度までは第５次総合計画による目標値（累計） 令和３年度以降は前年度実績値＋１社を目標値とする。
指標の説明（指標式）	企業立地促進条例を適用した企業数（事業数の累計）	令和３年度	社 8.00	社 8.00	
		令和４年度	社 9.00	社 9.00	
		令和５年度	社 10.00	社 10.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	19,856,000　円	決算額	32,651,000　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		19,856,000	32,651,000	164.4 %	32,159,000
		一般財源②	19,856,000	32,651,000	164.4 %	32,159,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		3,783,713	3,765,596	99.5 %	
	総合計（①+⑤）		23,639,713	36,416,596	154.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		23,639,713	36,416,596	154.0 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		375,234	984,232	262.3 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,626,635	3,641,660	138.6 %	

事業No.： 138

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-41.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	11.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	54.0 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染対策に伴うテイクアウト、商品券事業に関わる事業者への依頼が一段落したため、活動指標が低下しました。
東郷町低炭素社会の実現に取り組む事業者の設備投資促進条例に規定する奨励金を新たに交付したことにより、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

東郷町低炭素社会の実現に取り組む事業者の設備投資促進条例を施行し、奨励措置による事業者の本町進出支援、二酸化炭素の排出削減等を促進しました。
また、企業訪問時には、リーフレットにより町の支援事業の周知を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

各種制度の奨励措置を講じ、対象企業の立地促進を行いました。
今後も企業訪問等を通して、各種支援制度の周知に努め、本町の産業の振興及び雇用の拡大に努めていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	企業訪問等により、町の支援制度の説明を継続して行います。併せて、支援制度等についての企業ニーズを把握するためのヒアリングを行います。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	本町への企業進出や、町内企業の事業継続及び事業拡大を的確に支援できるよう、継続して企業訪問をし、情報収集に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	企業誘致に関する支援制度等の情報を掲載したリーフレットを金融機関や開発事業者等の関係機関に配布し奨励措置の周知を行います。 また町内企業訪問の際に同奨励措置の周知を行い、町内企業のニーズ調査を行います。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　139

1	事業名	小規模企業等振興事業	ｺｰﾄﾞ	01	07	01	02	03	-
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	02　商工業を活性化する						
		施策の展開方向	②　中小企業等への支援						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	小規模企業者
2	働きかける相手（対象）	小規模企業者、金融機関
3	どのような状態にしたいのか（意図）	金融機関との取引の薄い中小規模の商工業者の方々が、事業上必要とする運転資金等の融通を円滑にし、その事業の振興を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

小規模企業等振興事業
⑴　小規模企業等振興資金
　ア　制度利用件数
　　10件
　イ　貸付総額
　　21,300,000円
⑵　特定中小企業者及び危機関連保証の特例中小企業者の認定
　ア　セーフティネット４号：77件
　イ　セーフティネット５号：27件
⑶　信用保証料・利子補給補助金
　ア　小規模企業等振興資金　272,000円（10件）
　イ　日本政策金融公庫利子補給補助金　39,000円（２件）
⑷　小規模事業者持続化補助金
　　日本商工会議所が定める小規模事業者持続化補助金の交付を受けた商工会一般会員に対して、上乗せ補助を実施しました。
　　1,267,438円（９件）

5 活動指標

指標名		信用保証料補助金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和２年度	円 603,000.00	円	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		小規模企業等振興資金及びサポート資金（セーフティネット）の信用保証料補助金	令和３年度	円 487,000.00	円	
			令和４年度	円 597,000.00	円	
			令和５年度	円 272,000.00	円	

6 成果指標

指標名		取扱金融機関による貸付金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和２年度	千円 17,450.00	千円 122,927.00	過去３年間実績値の平均値
指標の説明（指標式）		小規模企業等振興資金融資制度に基づく貸付金額	令和３年度	千円 64,400.00	千円 97,346.00	
			令和４年度	千円 39,350.00	千円 75,283.00	
			令和５年度	千円 21,300.00	千円 40,400.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	50,957,000　円	決算額	51,578,438　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		50,957,000	51,578,438	101.2 %	51,801,000
		一般財源②	957,000	1,578,438	164.9 %	1,801,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	50,000,000	50,000,000	100.0 %	50,000,000
	概算人件費⑤		4,960,869	2,845,117	57.4 %	
	総合計（①+⑤）		55,917,869	54,423,555	97.3 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		5,917,869	4,423,555	74.7 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		10	16	160.0 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		150	208	138.7 %	

事業No.： 139

評価の符号
伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-54.4 %	×
	②成果指標の実績向上度	-45.9 %	×
	③成果指標の目標達成度	-47.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-25.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

売上高等が減少した中小企業者のセーフティネット４号及び５号に関わる認定申請の増加に伴い、既存制度での中小企業への貸付及び信用保証料補助金が減少したため、活動指標及び成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

町内金融機関及び企業を訪問し、景況感や企業の動向等について情報収集しました。
また、小規模企業等振興資金等の事務手続について、チェックシートを作成し、スムーズな事務遂行に努めました。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

セーフティネットは、度重なる期間延長や指定業種の変更があり、最新情報の周知及び把握に努めることが必要です。
今後も引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰が本町の事業者に与える影響の実態把握に努めながら、国や県等の動向を踏まえ、各種支援策を検討していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	物価高騰等からの地域経済の回復に必要な支援策について、町内の金融機関や事業者にヒアリングし、商工会と連携しながら実施する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	小規模企業等振興資金等の事務手続について、事業者へ迅速に支援できるよう必要な手続きをまとめたチェックシートを作成します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　140

1	事業名	シティプロモーション事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	09	03	-
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	04　まちの魅力の発信と交流人口・定住を増やす						
		施策の展開方向	②　シティプロモーションの推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1　誰のために（受益者）	町民
2　働きかける相手（対象）	町民、将来の町民、民間企業、大学
3　どのような状態にしたいのか（意図）	先端技術の導入や民間企業等との連携を図り、新たな町の魅力を創生するとともに、町内外に発信し、東郷町が広く認知されるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

シティプロモーション事業
⑴　まちづくりに関する情報や災害発生時の情報を発信することを目的として、X（旧Twitter）を運用しました。
　ア　フォロワー数　1,109件
　イ　ツイート数　　857件（令和６年３月31日時点）
⑵　町のPR及びブランディングに繋げることを目的として、Instagramを運用しました。
　ア　フォロワー数　1,443件
　イ　投稿数　　648件（令和６年３月31日時点）
⑶　ふるさと納税返礼品の登録数を増やすため、町内事業者を営業訪問し、特産品としての登録申請を促しました。
　返礼品登録品数　169品目　（令和６年３月31日時点）
　また、Webプロモーション施策として西川コミュニケーションズ（株）との協働による返礼品のバナー広告を配信し、寄付件数増加につなげました。
⑷　ららぽーと愛知東郷内のまちのプロモーションテナント「LivR TOGO まちの窓口」（令和２年９月開業）において、図書館機能、行政サービスの提供、民間企業との連携を通じた町の魅力や取組の発信を行いました。
　ア　来場者数　11,171人
　イ　予約図書貸出冊数　468冊
　ウ　図書返却冊数　1,668冊
　エ　住民票受け渡し件数　24件
　オ　印鑑証明書受け渡し件数　14件
　カ　イベント開催件数　34件　参加者数　5,667人
　　主なイベント
　　・母の日のお花摘み体験（５月）
　　・東郷町民納涼まつりへ手作りうちわを持って行こう（８月）
　　・チュウキョ～くんがやってくる！（10月）
　　・トッピィ誕生祭2023（11月）
　　・いちごフェスティバル（２月）

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
「LivR TOGO まちの窓口」イベント回数	「LivR TOGO まちの窓口」で実施したイベントの回数	令和２年度	回	回　個別計画による目標値はありません。
		令和３年度	回 14.00	回
		令和４年度	回 25.00	回
		令和５年度	回 34.00	回

6　成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
「LivR TOGO まちの窓口」来場者数	「LivR TOGO まちの窓口」に来場された方の人数	令和２年度	人 3,990.00	人	（過去３年間の平均値）×1.05
		令和３年度	人 6,502.00	人 7,182.00	
		令和４年度	人 7,935.00	人 7,005.00	
		令和５年度	人 11,171.00	人 7,447.00	

7　直接事業費計	前年度決算額	25,405,040　円	決算額	25,466,751　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 140
	直接事業費①（②+③+④）	25,405,040	25,466,751	100.2 %	0	評価の符号
	一般財源②	25,405,040	25,466,751	100.2 %	0	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	19,463,640	3,245,139	16.7 %		
	総合計（①+⑤）	44,868,680	28,711,890	64.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	44,868,680	28,711,890	64.0 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,794,747	844,467	47.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,655	2,570	45.4 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	36.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	40.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	50.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-36.0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

「LivR TOGOまちの窓口」で継続的にイベントを実施したことにより、活動指標及び成果指標が向上しました。
組織機構改革により、SNSの運用及びふるさと納税返礼品に係る事務移管があり、概算人件費が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

久屋大通公園で行われる国内外の旅（地域）に関するイベント「トラベルランド」に初めて出展し、町特産品をPRしました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☑
休廃止	☐

8 総合評価コメント

今後もSNS等の多様なメディアを活用して、本町の魅力を効果的に発信することにより、周辺市町からの関係人口・交流人口の増加を図ります。
なお、事務移管に伴い当該事業は廃止となるため、「LivR TOGO まちの窓口」に関する事務は企画調整一般管理事業にて実施します。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	「LivR TOGOまちの窓口」で開催するイベントの回数を増やすことで、来場者数が増え、より多くの方に町の施策等をPRします。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	引き続き、プロモーションイベントの開催、ふるさと納税返礼品の開拓、各種SNS、産官学連携、民間企業のサービス活用等、長期的な視点をもって町の魅力や住みやすさ、特徴的な産物等を町内外に幅広くPRし、定住促進及び人口誘導に繋がる効果的なプロモーションを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「LivR TOGOまちの窓口」でPRする町の施策等をより多くの方に知ってもらうため、これまで実施したイベントの状況を踏まえ、より集客の見込める効果的なイベントを実施します。 組織機構改革により、当事業における事業内容が複数の部署に分散したため、適正な評価が実施できるよう見直しを行います。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　141

1	事業名	移住支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	07	01	02	05	－
2	担当部課	企画政策部	産業振興課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	5　産業と交流が盛んなまち　【産業・雇用・交流】						
		基本施策	04　まちの魅力の発信と交流人口・定住を増やす						
		施策の展開方向	③　移住・定住の促進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、事業者
2	働きかける相手（対象）	町民（東京圏からの転入者）
3	どのような状態にしたいのか（意図）	人口減少の時代において、東京圏からの移住者を呼び込むことで、町が活力を維持し持続的に発展し続けることを目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

移住支援事業費
　東郷町内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、愛知県と共同して、東京圏から東郷町に移住される人を対象に、東郷町移住支援金交付要綱に基づき、支援金を支給する事業
　令和５年度実績：０件

5 活動指標

指標名	支給件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	移住支援金を支給した件数	令和３年度	件 0.00	件	
		令和４年度	件 0.00	件	
		令和５年度	件 0.00	件	

6 成果指標

指標名	支援金対象の移住件数（累計）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	件 0.00	件 1.00	前年度の実績値＋予算措置上の件数
指標の説明（指標式）	移住支援金を支給した移住件数の累計	令和３年度	件 0.00	件 1.00	
		令和４年度	件 0.00	件 1.00	
		令和５年度	件 0.00	件 1.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	0　円	決算額	0　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		0	0	0.0 %	1,000,000
		一般財源②	0	0	0.0 %	250,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	750,000
	概算人件費⑤		336,330	251,040	74.6 %	
	総合計（①+⑤）		336,330	251,040	74.6 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		336,330	251,040	74.6 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %	

事業No.： 141

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-25.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

人事異動による人員削減のため、町費投入額が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

県実施要領の一部改正に伴い町要綱を改正し、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合の支援金を増額しました。
企業訪問時には、人材確保の状況についてヒアリングを行いました。

7 総合評価	8 総合評価コメント
継続実施 ☐	制度の周知と理解促進のため、町ホームページに加え、民間広告媒体等の掲載を検討する必要があります。
一部見直し ☑	
抜本的見直し ☐	
他事業と統合 ☐	
休廃止 ☐	

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	企業訪問時に人材確保の状況について継続してヒアリングを行い、移住ニーズの把握を行います。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	効果的な制度の周知方法等の検討を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	企業訪問時に制度の周知に加え、東京圏からの人材確保の必要性についてヒアリングを行います。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　142

1	事業名	顕彰事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	08	04	－
2	担当部課	企画政策部	人事秘書課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	01　協働のまちづくりを進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2	働きかける相手（対象）	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、区自治会及び各部局
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町行政の発展に貢献された方々の功績を称えることで、町民の町政への参画がより一層促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

顕彰事業
(1)　表彰条例功労者
ア　区自治会及び庁内各部局から被表彰候補者の具申を受け推薦された14名の候補者を、令和５年10月23日に開催された表彰審査委員会に諮り、被表彰者を決定しました。
(ｱ)　地方自治の進展に貢献した者　７名
(ｲ)　教育、体育、学術技芸その他文化の振興に貢献した者　４名
(ｳ)　社会事業に貢献した者　３名
イ　町長ハラスメント問題を重大に受け止め、表彰式の開催を見送りました。

5 活動指標

指標名	被表彰者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	人 12.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	表彰条例に基づく被表彰者数	令和３年度	人 17.00	人	
		令和４年度	人 17.00	人	
		令和５年度	人 14.00	人	

6 成果指標

指標名	年度末の町人口10,000人当たりに占める被表彰者の人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 2.73	人 2.59	過去３年間の実績値の平均
指標の説明（指標式）	被表彰者／年度末町総人口×10,000人 【令和6年3月末43,903人】	令和３年度	人 3.89	人 2.50	
		令和４年度	人 3.87	人 2.96	
		令和５年度	人 3.19	人 3.50	

7	直接事業費計	前年度決算額	248,797　円	決算額	267,645　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		248,797	267,645	107.6 %	367,000
		一般財源②	248,797	267,645	107.6 %	367,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		4,598,770	4,529,102	98.5 %	
	総合計（①+⑤）		4,847,567	4,796,747	99.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		4,847,567	4,796,747	99.0 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		285,151	342,625	120.2 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,252,601	1,503,682	120.0 %	

事業No.： 142

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-17.6 %	×
	②成果指標の実績向上度	-17.6 %	×
	③成果指標の目標達成度	-8.9 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

被表彰者数が減少したことから、活動指標及び成果指標は低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

11月に表彰者である町長のハラスメントが公になったことから、被表彰者の内心を考慮し、表彰を延期しました。結果として、同年度中に表彰を行うことはできませんでした。
しかしながら、町行政の発展に貢献された方々の功績を称えることで、町民の町政に対する関心を高め得ることから、継続して実施していくことが必要です。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	町表彰条例や町政功労者礼遇条例に基づき、今後も町行政の発展に貢献された方々の功績を称え、町政への町民参画が一層促進されるよう努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　143

1	事業名	広報広聴活動事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	02	01	－
2	担当部課	企画政策部		人事秘書課					
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	01　協働のまちづくりを進める						
		施策の展開方向	②　広報の充実						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民（将来の町民を含む）、広報の読者、ホームページ訪問者、報道機関、職員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町行政の取組みや主要施策などを積極的に町民等に周知し、町政への理解を深めてもらいます。また、各種施策や各行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、事業の効率化と住民サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　広報とうごう作成事業
⑴　町の行政情報や各種情報を町民にとって分かりやすく親しみやすいものとするため、民間の専門業者のノウハウを活用して、広報とうごうを毎月発行し、全世帯に配布しました。
　ア　年間発行部数　229,540部
　イ　平均ページ数　33.0ページ/部
⑵　広告掲載料収入　計1,844,000円
　ア　広報広告　　８事業者　1,344,000円
　イ　ホームページバナー　　９事業者　　500,000円
⑶　広報配布手数料収入　611,193円（社協だより：３回）
⑷　結婚や出産などの記念に愛♡広報誌を作成し、対象者に配布しました。
　　年間発行部数　12部

2　広報事業
⑴　町公式ホームページアクセス数　　2,353,781件
⑵　町政情報やまちの話題を報道機関へ情報提供しました。
　ア　提供した記事の数　　69件
　イ　新聞に掲載された記事の数　23件
⑶　町長への提案を60件処理しました。
　ア　ホームページ　23件
　イ　投書　36件
　ウ　郵便　１件
　エ　窓口　０件
⑷　ハラスメント問題に関する意見等の処理
　ア　電話　475件
　イ　ホームページ　195件
⑸　広報掲示板移設　１基

5 活動指標

指標名	報道機関への情報提供件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	件 176.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	新聞社、テレビ局、ケーブルテレビ事業者等に対して、イベントや施策実施等の町政情報を提供した件数	令和３年度	件 143.00	件	
		令和４年度	件 193.00	件	
		令和５年度	件 69.00	件	

6 成果指標

指標名	投書等処理件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	件 92.00	件 72.50	過去２年の平均値
指標の説明（指標式）	ホームページ（ＣＭＳ）、投書等で寄せられた町行政への意見・提案等の処理件数	令和３年度	件 103.00	件 82.00	
		令和４年度	件 80.00	件 97.50	
		令和５年度	件 60.00	件 91.50	

7	直接事業費計	前年度決算額	24,411,896　円	決算額	35,039,325　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 143
	直接事業費①（②+③+④）		24,411,896	35,039,325	143.5 %	34,786,000	評価の符号
		一般財源②	22,287,454	32,584,132	146.2 %	33,008,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	2,124,442	2,455,193	115.6 %	1,778,000	
	概算人件費⑤		11,705,961	12,352,097	105.5 %		
	総合計（①+⑤）		36,117,857	47,391,422	131.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		33,993,415	44,936,229	132.2 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		176,132	651,250	369.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		424,918	748,937	176.3 %		

Ⅲ．（Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-64.2 %	×
	②成果指標の実績向上度	-25.0 %	×
	③成果指標の目標達成度	-34.4 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	32.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

令和４年度は、公共施設利用者が新型コロナウイルス感染症の感染者と発覚した際に報道機関へ情報提供していましたが、５類感染症となり、その情報提供をしなくなったことから、情報提供件数が減少し、活動指標が低下しました。
また、CMS経由の問い合わせが減少したことにより、成果指標が低下しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

令和５年７月号から広報作成委託業務を３年間の長期継続契約とし、長期に渡ってクオリティの確保ができる体制を構築しました。また、取材を一部受託業者に委託することで、写真及び記事の質の向上を図りました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

広報紙は、全世帯に配布することで町政について町民が受動的に知ることができるツールであることから、今後も質の向上に努めながら継続して実施することが必要です。ホームページやSNSなどは、町について知りたい人が能動的に閲覧するコンテンツであることから、欲しい情報が欲しいときに過不足なくあること、その情報にたどりつきやすいことが重要であると捉えており、各部署において積極的に情報を公開できるよう、働きかけを続ける必要があります。

Ⅳ．（Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	より読みやすく読みたくなる広報紙となるよう、デザインやレイアウトなどの改善に取り組みます。また、各課において効果的な情報発信ができるよう、説明会を開催します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	広報紙や町ホームページ、SNS、報道機関への情報提供などを活用し、必要な情報を必要としている人に適切な方法で届けられるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	プロポーザルにより決定した受託事業者と調整を図りながら、広報紙のリニューアルを進めます。 また、広報紙を始め、町ホームページ、SNSなど様々な情報発信媒体を有効に活用する必要があることから、全職員が情報発信や事業PRの当事者である認識を高め、情報発信力を向上させるための説明会を開催します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　144

1	事業名	まちづくり活動支援事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	06	-
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	６　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	01　協働のまちづくりを進める						
		施策の展開方向	④　町民活動の支援						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、ＮＰＯ、活動団体
2	働きかける相手（対象）	町民、ＮＰＯ、活動団体
3	どのような状態にしたいのか（意図）	ＮＰＯや活動団体による地域での活動の活性化を図り、地域課題の解決や町民が活躍できるまちづくりを促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

まちづくり活動支援事業
⑴　ＮＰＯ等団体数（令和６年３月31日現在）
　ア　町民活動センター登録団体数130団体（ＮＰＯ法人６団体含む。）
　イ　主たる事務所の所在地が東郷町にあるＮＰＯ法人数　11法人
⑵　町民活動センターの登録団体に対して次のとおり実施しました。
　活動実態調査　74団体（129団体中57.4%）
⑶　「協働によるまちづくり提案事業（公募提案型事業）」の実施
　ア　（団体名）特定非営利活動法人ノーマCafé
　　（企画提案名）いいとこ発見まちおこしイベント「みんな集まれ！TOGO音楽族」
　イ　（団体名）10and.－てんとー
　　（企画提案名）男女共同参画推進事業「子育て中の女性が自分らしく生きるために」
　ウ　（団体名）東郷町おさがりプロジェクト
　　（企画提案名）資源回収促進事業「おさがり品と資源回収品の交換から生まれる環境に優しいまちづくり」
⑷　町職員が講師を務める「まちの出前講座」の開催（実績２件）
　ア　プラスチック資源の分別講習会　　環境課　　１件
　イ　セントラル開発について　　都市計画課　　１件

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
町民活動センター新規登録団体数		令和２年度	団体 6.00	団体 5.00
指標の説明（指標式）	町民活動センターに新たに登録した団体数	令和３年度	団体 1.00	団体 5
		令和４年度	団体 3.00	団体 5
		令和５年度	団体 9.00	団体 5

毎年度５団体

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
協働によるまちづくり提案事業採択団体数		令和２年度	団体 0.00	団体 3.00	毎年度３団体
指標の説明（指標式）	協働によるまちづくり提案事業として採択した団体数（令和２年度開催なし）	令和３年度	団体 2.00	団体 3.00	
		令和４年度	団体 2.00	団体 3.00	
		令和５年度	団体 3.00	団体 3.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	216,580　円	決算額	289,829　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 144
	直接事業費①（②+③+④）	216,580	289,829	133.8 %	578,000	評価の符号
	一般財源②	216,580	289,829	133.8 %	578,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	3,164,946	3,650,782	115.4 %		
	総合計（①+⑤）	3,381,526	3,940,611	116.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	3,381,526	3,940,611	116.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,127,175	437,846	38.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,690,763	1,313,537	77.7 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	200.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	50.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

協働によるまちづくり提案事業の新規提案者が１件あったため、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

協働によるまちづくり提案事業について、提案者が事業期間を十分確保し、より利用しやすい事業とするため、審査会を前年度に前倒して開催し、４月上旬に採択した団体と契約を締結しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

多様化・複雑化する地域課題を解決していくためには、NPOや活動団体の存在が不可欠であり、そうした団体の活動の活性化にむけて支援することが必要です。
また、「まちの出前講座」について、利用の多くが老人クラブですが、他部署や他機関が開催している似たような講座と対象がかぶっていることや、開始してある程度の年月が経過していることから、継続の要否も含めて方向性を検討する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	町民活動センターの登録団体について、長期にわたり定期的な活動を確認できない団体が複数あるため、該当団体に確認し登録団体を精査します。 また、登録団体の情報を町ホームページで公表していますが、連絡先等の記載がなく、町民が団体について問い合わせたいタイミングで連絡が取れない状況であることから、町ホームページで公開する連絡先を団体に確認し掲載することで、利便性の向上を図ります。 「まちの出前講座」は当初の目的を達成したことから、廃止します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	総合計画で掲げるみんなでつくるまちを実現するため、多様な主体との協働体制の構築に向けて、引き続きNPOや活動団体による地域での活動を支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	協働によるまちづくり提案事業において、提案者の事業期間を十分確保し、より利用しやすい事業とするため、契約時期をこれまでの６月上旬から４月上旬に変更します。 町民活動センターの利用団体を適正に管理するため、登録団体の実態について精査します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　145

1	事業名	平和祈念事業	ｺｰﾄﾞ	01	03	01	01	06	－
2	担当部課	健康福祉部	福祉課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	02　自分らしく輝ける社会づくりを進める						
		施策の展開方向	①　平和の啓発と人権の尊重						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	戦没者遺族、一般参列者
2	働きかける相手（対象）	戦没者遺族、町遺族会、町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	先の大戦において亡くなられた方々を追悼するとともに、平和意識の高揚が図られ、平和がいつまでも続くようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　平和祈念事業
　先の大戦において亡くなられた方々を追悼し、平和がいつまでも続くことを願い、東郷町遺族会と共催で平和祈念事業を実施しました。
⑴　平和祈念式（式典及び映画上映）
　ア　開催日　令和５年８月26日（土）午前９時30分から午後０時15分まで
　イ　場　所　町民会館ホール
　ウ　参加者　式典：一般参列者（遺族を含む）36人、来賓・関係者30人
　　映画上映（アニメ映画ージョバンニの島）：60人
⑵　戦争に関する資料展示（遺族会から借用）
　ア　開催日　令和５年８月26日（土）午前９時00分から午後３時00分まで
　イ　場　所　町民会館ホワイエ
　ウ　内　容　戦争と平和に関する遺品資料の展示
⑶　戦争に関する資料展（広島平和記念資料館から借用）
　ア　開催日　令和５年８月28日から９月７日まで
　イ　場　所　役場ロビー
　ウ　内　容　戦争に関するパネルや平和を祈る絵はがき受賞作品等
⑷「平和」を祈る絵はがきコンテスト2023
　ア　募　集　令和５年７月１日から８月21日まで　応募総数88点
　イ　対　象　町民
　ウ　賞　　最優秀賞１点、優秀賞６点、審査委員特別賞１点

2　社会福祉団体育成事業
　町遺族会に補助金を交付しました。

5 活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
指標名	平和祈念事業の数	令和２年度	事業 2.00	事業	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	平和意識の高揚を諮る平和祈念事業の数	令和３年度	事業 2.00	事業	
		令和４年度	事業 3.00	事業	
		令和５年度	事業 4.00	事業	

6 成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標名	平和祈念事業参加者のうち一般参加者数	令和２年度	人 0.00	人 197.00	過去３年間の平均値
指標の説明（指標式）	来賓、関係者以外の平和祈念式参加者及び作品応募者数	令和３年度	人 0.00	人 122.67	
		令和４年度	人 210.00	人 58.00	
		令和５年度	人 184.00	人 125.89	

7	直接事業費計	前年度決算額	379,602　円	決算額	691,396　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 145
	直接事業費①（②+③+④）		379,602	691,396	182.1 %	508,000	評価の符号
		一般財源②	379,602	691,396	182.1 %	508,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		3,073,862	3,166,907	103.0 %		
	総合計（①+⑤）		3,453,464	3,858,303	111.7 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		3,453,464	3,858,303	111.7 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,151,155	964,576	83.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		16,445	20,969	127.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	33.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	-12.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	46.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	11.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

平和祈念式当日に新たな取組として遺族会から借用した貴重な戦争に関する資料展示を行ったため、活動指標が向上しました。平和に関する映画上映を行ったことから、直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

平和祈念式の開催に合わせ、子どもに対し、平和への理解を深めるためのアニメ映画の上映及び、新たな取組として遺族会から借用した貴重な戦争に関する資料展示を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

平和祈念式の際に、東郷町遺族会の協力による当時の貴重な資料を展示したこと、次世代を担う子どもたちが参加しやすいよう戦争に関するアニメ映画を上映することで、戦争や平和についての理解を深める啓発活動となりました。ただし、子どもの参加が少なかったことから、次年度以降も子どもたちの参加を促せるような内容を検討していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	平和を祈る絵はがきコンテスト等、次世代を担う子どもたちが参加しやすいよう、周知方法等を検討します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	東郷町遺族会と協力し、戦没者の遺品の展示など平和の大切さを啓発する方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平和祈念式の際に、東郷町遺族会の協力による当時の貴重な資料を展示します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　146

1	事業名	男女共同参画事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	08	-
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	02　自分らしく輝ける社会づくりを進める						
		施策の展開方向	②　男女共同参画の推進						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	性別に関係なく、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を推進します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

男女共同参画事業
⑴　東郷町男女共同参画プラン等の推進のため、東郷町男女共同参画審議会を４回開催しました。
⑵　令和５年度東郷町男女共同参画推進事業「映画会」を実施しました。
　日　　時：令和５年10月７日（土）午後１時30分から
　場　　所：町民会館ホール
　第　１　部：講演「自分に合った暮らしをつくる」
　第　２　部：映画上映「老後の資金がありません！」
　参加人数：492名
⑶　啓発活動
　ア　役場１階ロビーで男女共同参画啓発パネルを４回展示しました。
　イ　役場玄関ロビーに設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を新たに18冊購入しました。
　ウ　町立図書館に設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を５冊購入しました。
　エ　文化産業まつりで、男女共同参画関心度調査及びパネル展示を実施しました。

5　活動指標

指標名		男女共同参画推進に係る講座等の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和２年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		講演会・講座及び啓発イベントの開催回数	令和３年度	回 1.00	回	
			令和４年度	回 2.00	回	
			令和５年度	回 2.00	回	

6　成果指標

指標名		審議会等委員の女性比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和２年度	% 27.20	% 35.00	東郷町男女共同参画プランにおける目標値
指標の説明（指標式）		附属機関委員への女性の登用率	令和３年度	% 28.10	% 35.00	
			令和４年度	% 27.80	% 35.00	
			令和５年度	% 29.40	% 40.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	2,371,057　円	決算額	708,779　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 146
	直接事業費①（②+③+④）	2,371,057	708,779	29.9 %	722,000	評価の符号
	一般財源②	2,371,057	708,779	29.9 %	722,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	7,121,129	4,462,067	62.7 %		
	総合計（①+⑤）	9,492,186	5,170,846	54.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	9,492,186	5,170,846	54.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,746,093	2,585,423	54.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	341,446	175,879	51.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	5.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	-26.5 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-45.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

令和４年度に行った男女共同参画プランの中間見直しに係る費用が皆減したため、町費投入額が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

第２次男女共同参画プランで掲げている目標を達成するため、既存事業を見直し、効果的な方法を検討しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

県が令和６年４月１日から「ファミリーシップ宣誓制度」を開始するため、宣誓された方が本町の行政サービスを滞りなく利用できるように、職員も含めて、LGBTQに関する理解を深めるための啓発が必要です。

また、男女共同参画社会の実現には、LGBTQに関する啓発だけでなく、ジェンダー平等、ワーク・ライフ・バランス、企業や地域における女性活躍の推進など、幅広いテーマで啓発していくことが必要なため、年齢ごとにその効果的な方法を検討することが必要です。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	新採職員向けに、LGBTQに関する研修を行います。 また、事業見直し総点検の結果を踏まえ、男女共同参画審議会の開催回数及びパネル展示の回数を減らすとともに、男女共同参画情報誌「イーストピア」の地区回覧を、より多くの方の目に入る広報とうごうへの掲載に変更します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	第２次東郷町男女共同参画プランに掲げる基本方針並びに基本施策について進捗管理等を定期的に行い、めざすべき姿の実現に向けて推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	第２次東郷町男女共同参画プランの実現に向け、既存事業の見直しを行い、より効果的な事業の実施に向けて準備を進めます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系　　**事業№：　147**

1	事業名	コミュニティ活動活性化事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	03	-
2	担当部課	総務部	地域安心課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	03　地域交流を促進する						
		施策の展開方向	①　コミュニティ活動の推進と活性化						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員
3	どのような状態にしたいのか（意図）	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員１名を配置し、行政運営の円滑な推進を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

１　コミュニティ一般事務事業
　地域コミュニティの醸成のため、地区が主体性を持って実施する活動に対して、補助金を交付することにより地域振興を図りました。
⑴　コミュニティ活性化事業補助金
　各地区で企画し実施された事業に対し、１事業につき50,000円の補助金を交付しました。
　コミュニティ活性化に資する事業　　18地区　　90事業
⑵　コミュニティ振興事業補助金
　西白土地区の備品整備事業に対し、2,500,000円の補助金を交付しました。
⑶　コミュニティ保険
　各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう、全地区のすべての町民を対象に保険に加入しました。
　保険加入期間：令和５年５月１日から令和６年５月１日までの１年間

２　駐在員関係事業
⑴　町と地区とのパイプ役である駐在員を18名配置し、駐在員会議を年５回開催して情報提供を行い、行政運営の円滑な推進を図りました。
⑵　区・自治会長から各地区の道水路の修繕、草刈り等の要望等を受け、関係課等と調整を図って対応しました。

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	コミュニティ活性化事業の補助対象事業実績数	令和２年度	事業 85.00	事業	個別計画による目標値はありません。
		令和３年度	事業 90.00	事業	
		令和４年度	事業 90.00	事業	
		令和５年度	事業 90.00	事業	

6　成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
区・自治会加入世帯数	各区・自治会に加入している世帯数	令和２年度	世帯 13,032.00	世帯 13,100.00	前年度実績
		令和３年度	世帯 12,880.00	世帯 13,032.00	
		令和４年度	世帯 12,909.00	世帯 12,880.00	
		令和５年度	世帯 12,043.00	世帯 12,909.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	15,768,516　円	決算額	16,307,468　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 147
	直接事業費①（②+③+④）		15,768,516	16,307,468	103.4 %	22,346,000	評価の符号
		一般財源②	15,768,516	13,807,468	87.6 %	22,346,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	2,500,000	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		7,912,365	7,416,721	93.7 %		
	総合計（①+⑤）		23,680,881	23,724,189	100.2 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		23,680,881	21,224,189	89.6 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		263,121	235,824	89.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,834	1,762	96.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-6.7 %	△
	③成果指標の目標達成度	-6.7 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.4 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

コミュニティ振興事業補助金に一般財団法人自治総合センターのコミュニティ助成事業を活用したことで、一般財源からの支出が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

町ホームページへ駐在員用専用ページ（限定公開）を作成しました。専用ページで駐在員向けの書類を展開することができ、円滑な情報共有が図られました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

自治会加入率が低下しており、引き続き地域の自主的な活動を支援する必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	既存ストックを活用した活動拠点整備への補助等、地域の特性に合わせた支援を図ります。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	地域の課題や魅力的な活動事例を駐在員会議等で各地区に共有しながら、区・自治会運営を支援します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	区・自治会のイベントや運営について、駐在員会議等により事例紹介を行います。 ホームページ（限定公開）やメールを活用した資料の展開等を駐在員と行います。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　148

1	事業名	文化産業まつり開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	07	01	02	01	－
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	03　地域交流を促進する						
		施策の展開方向	③　町民相互の絆を深める						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、事業者
2	働きかける相手（対象）	来場者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町民の文化創造、町内の産業振興及び福祉の増進を図るとともに、賑わいとふれあいの場を創出します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

文化産業まつり開催事業
⑴　開催日時
　令和５年11月11日（土）　午前10時から午後４時まで
　　12日（日）　午前９時から午後３時まで
⑵　会場
　イーストプラザいこまい館、町民会館、総合体育館、役場、あいち尾東農業協同組合東郷支店
⑶　来場者数
　約13,000人
⑷　催事
　ア　11日（土）　文化部作品展示及び芸能大会、町内有機農業者によるマルシェ
　イ　12日（日）　商工部・農産部・福祉部等によるブース出展、文化部作品展示、ステージ発表　等
⑸　開催委員会
　ア　幹事会
　　⑺　令和５年６月20日（火）
　　⑴　　８月４日（金）
　　⑼　　11月29日（水）
　イ　役員会
　　⑺　令和５年８月22日（火）
　　⑴　　12月19日（火）
　　⑼　令和６年３月（書面会議）

5　活動指標

指標名	全事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	事業 0.00	事業	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	各部催事の計	令和３年度	事業 0.00	事業	
		令和４年度	事業 168.00	事業	
		令和５年度	事業 164.00	事業	

6　成果指標

指標名	来場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 0.00	人 20,000.00	令和２年度までは、第５次総合計画による目標値。 令和３年度はコロナにより検討当時のイベント開催時の人数上限を目標値としました。
指標の説明（指標式）	文化産業まつりの来場者数	令和３年度	人 0.00	人 5,000.00	
		令和４年度	人 8,110.00	人 18,000.00	
		令和５年度	人 13,000.00	人 8,110.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	7,691,086　円	決算額	8,400,975　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 148
	直接事業費①（②+③+④）		7,691,086	8,400,975	109.2 %	9,381	評価の符号
		一般財源②	7,691,086	8,400,975	109.2 %	9,381	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		5,465,364	8,142,907	149.0 %		
	総合計（①+⑤）		13,156,450	16,543,882	125.7 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		13,156,450	16,543,882	125.7 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		78,312	100,877	128.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,622	1,273	78.5 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.4 %	△
	②成果指標の実績向上度	60.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	60.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	25.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

町内有機野菜農業者によるマルシェや、飲食スペースを増設したことから、町費投入額が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

まつりの賑わい創出に向けて、11日（土）に町内有機野菜農業者によるマルシェを実施しました。まつりのテーマを設定し、テーマを意識した出展を呼びかけました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

出展者も、来場者も、より楽しんでいただけるまつりを開催するため、まつりのテーマを設定し、テーマを意識した出展を呼びかけました。今後はまつりのテーマを設けなくても各団体が各自文化産業まつりの目的を意識し、まつりが盛り上がっていく仕組みを検討していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	まつりのテーマを設けることなく、参加する各団体が文化産業まつり本来の目的を意識し、来場者に楽しんでいただけるまつりとします。また、総合体育館アリーナ天井工事に伴い、アリーナが使用できないため、実行員会等で会場レイアウトを検討し、多くの町民に楽しんでもらえるようまつりを開催します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	引き続き、まつりに参加する各団体が文化産業まつり本来の目的を意識し、ブース出展やステージ出演していただくよう募集を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	出展者も、来場者も、より楽しんでいただけるまつりを開催するため、まつりのテーマを検討し、テーマを意識した出展を呼びかけます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　149

1	事業名	町民納涼まつり開催事業	ｺｰﾄﾞ	01	10	04	02	02	-
2	担当部課	教育部	生涯学習課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	03　地域交流を促進する						
		施策の展開方向	③　町民相互の絆を深める						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民納涼まつり来場者
2	働きかける相手（対象）	町民
3	どのような状態にしたいのか（意図）	「東郷音頭」・「東郷小唄」をみんなで踊ることを通じて、地域の伝統文化が伝承されるとともに、町民相互の交流を促進します。さらに、行政主導ではなく、町民中心・民営の「まつり」へと移行していきます。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

町民納涼まつり開催事業
　東郷音頭、東郷小唄等を踊り、諸輪囃子太鼓や現代和太鼓を楽しみ、コミュニティを広めていくため、第45回東郷町民納涼まつりを開催しました。
　昔ながらの盆踊りを第１部、東郷町商工会青年部による手筒花火を第２部とした２部構成で実施しました。当日は、東郷町商工会や愛知県小商業協同組合等による露店が出店し、みんなが楽しめるまつりを実施しました。
⑴　開催日　　：令和５年８月19日（土）午後６時～午後９時
⑵　参加人数　　：15,000人
⑶　実行委員会　　：７月18日　出席者数　19名（構成団体19団体）
⑷　まつり参加団体（協力団体11団体）
　　東郷町商工会、東郷町文化協会、東郷音頭保存会、あいち尾東農業協同組合東郷事業本部、太鼓サークル華鼓、諸輪囃子太鼓保存会、社会教育委員会、区・自治会、愛知警察署、尾三消防本部東郷消防署、東郷町消防団

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
まつりのため活動する関係者の人数	実行委員（社会教育委員、文化協会、商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東、駐在員代表他）	令和２年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
		令和３年度	人 0.00	人	
		令和４年度	人 0.00	人	
		令和５年度	人 19.00	人	

6　成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
納涼まつり入場者数	納涼まつり開催中の会場内延べ人数	令和２年度	人 0.00	人 13,000.00	前年度実績
		令和３年度	人 0.00	人 0.00	
		令和４年度	人 0.00	人 0.00	
		令和５年度	人 15,000.00	人 0.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	144,430　円	決算額	8,546,204　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 149
	直接事業費①（②+③+④）		144,430	8,546,204	5,917.2 %	9,316,000	評価の符号
		一般財源②	144,430	8,546,204	5,917.2 %	9,316,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		1,028,504	1,628,581	158.3 %		
	総合計（①+⑤）		1,172,934	10,174,785	867.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		1,172,934	10,174,785	867.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	535,515	0.0 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	678	0.0 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	767.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

納涼まつりを実施したことにより、直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

いこまい館第２駐車場を利用し、露天商に出店してもらいました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

多くの町民に楽しんでいただけるよう、商工会や露天商による出店を配置したことにより、大勢の方が来場され大盛況となりました。しかし、露店会場の一部でお客さんが大混雑したことから、より広く会場を利用できる工夫を検討していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	露店会場でお客さんが混雑しないように会場レイアウトを検討します。また、多くの町民に利用してもらえるよう無料巡回バスの本数やルートの見直しを行います。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	町民納涼まつりが安全に開催できるよう、混雑緩和に向けた会場レイアウトの配置や熱中症予防対策を検討します。また、各地区の盆踊りへの激励において、町職員の送迎方法について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	多くの町民に楽しんでいただけるよう、露店のほか、キッチンカーや商工会による出店を用意します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　150

1	事業名	議会運営事業	ｺｰﾄﾞ	01	01	01	01	02	-
2	担当部課	議会事務局	議会事務局						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、議員
2	働きかける相手（対象）	町民、議会及び議員、議員の議会活動
3	どのような状態にしたいのか（意図）	議会が町民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

議会運営事業
⑴　本会議の開催　定例会４回（議会開催日数20日）、臨時会２回（議会開催日数２日）
⑵　委員会等の開催　議会運営委員会25回、常任委員会48回、決算特別委員会３回、議会活性化特別委員会４回、ハラスメント事案検証特別委員会９回、全員協議会･全体会議33回
⑶　行政視察研修の実施
ア　委員会県外行政視察研修
（ｱ）総務経済委員会　10月17日～10月18日　静岡県御殿場市　神奈川県小田原市
（ｲ）文教民生委員会　10月３日～10月４日　滋賀県甲賀市　大阪府守口市
（ｳ）広報広聴委員会　８月25日　令和５年度町村議会広報クリニック
（ｴ）議会運営委員会　10月11日～10月12日　東京都調布市　茨城県取手市
イ　委員会県内行政視察研修
（ｱ）総務経済委員会　１月17日　日進市
（ｲ）文教民生委員会　１月12日　名古屋市山吹小委学校　名古屋市教育委員会
（ｳ）広報広聴委員会　８月９日　愛知県町村議会広報研修会
ウ　委員会町内視察研修
（ｱ）総務経済委員会　６月12日　松田農園（有機農業）　東郷中学校（防災倉庫）
（ｲ）文教民生委員会　６月14日　中部保育園（英語活動）
⑷　議会だよりの発行　年４回、議事録検索のHP掲載及び一般質問・閉会日・臨時会・常任委員会の映像配信
⑸　政務活動費の交付　14人　723,113円
⑹　議会報告会の開催　２回（８月６日、２月10日：議場にて開催）
ご当地意見交換会の開催　８回（８月７日、８月８日、８月17日、８月22日、２月14日、２月15日、２月27日）
⑺　各種団体との意見交換会
ア　議会　区長・自治会長・駐在員との意見交換会（７月14日）
イ　文教民生委員会　社会福祉協議会（９月14日）
ウ　広報広聴委員会　東郷高校生徒会役員（12月18日）
エ　議会活性化特別委員会（開かれた議会小委員会）　東郷町障がい者団体連絡会（１月23日）

5 活動指標

指標名	本会議の開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	日 22.00	日	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	日 22.00	日	
		令和４年度	日 22.00	日	
		令和５年度	日 22.00	日	

6 成果指標

指標名	会議録へのアクセス件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	件 3,223.00	件 3,676.50	過去２年間の平均値とします。
指標の説明（指標式）		令和３年度	件 3,413.00	件 3,410.00	
		令和４年度	件 3,456.00	件 3,318.00	
		令和５年度	件 5,496.00	件 3,434.50	

7	直接事業費計	前年度決算額	101,981,379　円	決算額	106,462,806　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 150
	直接事業費①（②+③+④）		101,981,379	106,462,806	104.4 %	113,788,000	評価の符号
		一般財源②	101,981,379	106,462,806	104.4 %	113,788,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		15,285,831	15,942,911	104.3 %		
	総合計（①+⑤）		117,267,210	122,405,717	104.4 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		117,267,210	122,405,717	104.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		5,330,328	5,563,896	104.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		33,931	22,272	65.6 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	59.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	60.0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.4 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

ハラスメント問題が発生したことにより、会議時間が増えたこと、会議録へのアクセス件数が増加したことから、成果指標が上昇しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

東郷町議会議員の請負の状況の公表に関する条例を制定しました。議会報告会で意見交換の場を２グループに分けたことにより、参加者により多く発言していただけました。
議員ハラスメント研修を実施し、ハラスメントの理解を深めるとともに、再発防止に向けて、特別委員会にて検討を進めました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

引き続き、町民の代表が構成する町の意思決定機関としての議会の使命を果たすため、議員活動を支援し議会の活性化を図っていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	インターネットによる本会議のライブ中継や議案等の莫大な資料のペーパーレス化など、議会のICT化について検討します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	議会におけるICT化を推進し、その利便性を活かして議会機能の強化と議会運営の効率化を図るとともに、町民への迅速かつ的確な情報提供を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	インターネットによる本会議のライブ中継や議案等の膨大な資料のペーパーレス化など、議会のICT化について検討します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　151

1	事業名	収納事務事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	02	03	02	－
2	担当部課	総務部	収納課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	納税義務者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	町税の収納消込処理を始めとした収納管理事務を適正に行うとともに、納期内に納付されない者（滞納者）に対しては、納税指導や滞納処分を適切に行い、税の公平性を図り自主財源の安定的な確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

1　収納事務事業
(1)　納付の状況
ア　町県民税（普通徴収）
口座振替3,094件、コンビニ6,872件、スマートフォン974件
イ　固定資産税・都市計画税
口座振替17,476件、コンビニ10,589件、スマートフォン663件
ウ　軽自動車税（種別割）
口座振替1,234件、コンビニ6,818件、スマートフォン140件
(2)　滞納整理の状況
ア　督促状発送延べ件数
町県民税（普通徴収）3,023件、町県民税（特別徴収）854件、法人町民税35件、
固定資産税・都市計画税3,839件、軽自動車税1,016件
イ　夜間休日納税相談窓口開設
年４回（５月・７月・11月・２月）、納税催告書（相談窓口開設周知）発送延べ件数1,630件
ウ　財産等調査及び滞納処分等件数
実態調査222件、預金・給与等調査1,649件、差押え360件（預金136件、給与180件、生命保険22件、年金10件、売掛金１件、不動産７件、不動産賃料２件、自動車２件）、競売・破産事件に対する交付要求10件
(3)　国民健康保険税滞納繰越分の徴収事務
差押件数153件、差押えによる徴収金額8,740,936円、収納率35.43%
2　町税還付事務
賦課更正等により過誤納となった町税の還付金を1,345件、還付加算金を21件支出しました。
3　証明書交付事務　　納税証明書　1,358件
4　東郷町債権管理委員会の開催
効率的な債権管理のため、債権管理委員会を６回開催し一元化に向けた検討を行いました。
5　愛知尾三地区滞納整理機構負担金
愛知尾三地区滞納整理機構の運営費として負担金を支出しました。

5 活動指標

指標名		滞納処分件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和２年度	件 134.00	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		差押件数	令和３年度	件 165.00	件	
			令和４年度	件 177.00	件	
			令和５年度	件 360.00	件	

6 成果指標

指標名		収納率（現年課税分と滞納繰越分の合計。ただし、国民健康保険税を除く。）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和２年度	% 98.71	% 98.54	過去の実績収納率と近年の社会情勢を鑑み目標値を設定しました。
指標の説明（指標式）		収入済額/調定額	令和３年度	% 98.79	% 98.56	
			令和４年度	% 98.90	% 98.69	
			令和５年度	% 98.93	% 98.82	

7	直接事業費計	前年度決算額	42,047,331　円	決算額	25,967,945　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 151
	直接事業費①（②+③+④）		42,047,331	25,967,945	61.8 %	38,432,000	評価の符号
		一般財源②	-9,390,494	-19,292,667	205.4 %	-9,740,000	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		起債③	0	0	0.0 %	0	
		その他④	51,437,825	45,260,612	88.0 %	48,172,000	
	概算人件費⑤		62,760,642	63,664,887	101.4 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
	総合計（①+⑤）		104,807,973	89,632,832	85.5 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		53,370,148	44,372,220	83.1 %		
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		301,526	123,256	40.9 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		539,637	448,521	83.1 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	103.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☑ ある ☐ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

法人町民税及び固定資産税の還付金が減少したため、直接事業費が減少しました。
徴収困難案件の割合が増加する中、効率的な財産調査により活動指標の差押件数は増加しました。また、現年課税分の収納率や滞納整理の成果により成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

債権管理委員会で債権の一元化について、具体的な事務移行に関し関係各課と確認・調整を行いました。
ＩＳＤＮ回線のサービス終了により新たに利用を開始するＡＤＰ回線への切替に向けたデータ転送テスト及び金融機関との調整を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

町税現年課税分の収納率は、昨年度に引き続き依然として高い収納率を維持しています。滞納繰越分は積極的な滞納整理によって収納率は昨年度を上回り、全体として目標値を上回る結果となりました。今後は基幹システムの標準化に伴い収納業務が適切に運用を開始できるよう関係各課や金融機関と連携していく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	債権一元化運用開始後の業務内容の調整を引き続き関係各課と行い、更なる事務効率の向上を目指します。 基幹システム標準化に伴い収納業務に支障がないよう、国・県やベンダーから情報を収集し、担当課と連携して準備を進めていきます。 引き続き、愛知尾三地区滞納整理機構に職員を派遣するとともに、機構と連携して滞納案件の解消に取り組みます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	基幹システム標準化に伴い収納業務に支障がないよう、国・県やベンダーから情報を収集し、担当課と連携して準備を進めていきます。 引き続き、愛知尾三地区滞納整理機構に職員を派遣するとともに、機構と連携して滞納案件の解消に取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町の債権一元化の仕組みを構築します。 ＩＳＤＮ回線のサービス終了に伴い、口座振替を維持するため、新たに専用回線を利用するデータ転送手段としてＡＤＰ回線への切替を行います。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　152

1	事業名	選挙啓発事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	04	02	01	－
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	有権者
2	働きかける相手（対象）	有権者、小・中学生、高校生
3	どのような状態にしたいのか（意図）	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

選挙啓発事業
⑴　小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。
　　応募作品数　53点（小学校　36点、中学校　17点）
　ア　町選挙管理委員会入選作品　６点（小学校　３点、中学校　３点）
　イ　町選挙管理委員会入選作品６点を明るい選挙啓発ポスターコンクールへの応募作品として送付しました。
　ウ　参加者全員に参加賞としてクリアファイル、蛍光ペン、ミニノートを配布しました。
　エ　町選挙管理委員会入選者には、参加賞以外に町選挙管理委員会からの賞状と愛知県選挙管理委員会からの記念品を贈呈しました。
⑵　若者への選挙啓発事業として、令和６年３月11日に東郷高校において、１・２年生徒全員を対象に選挙に関する出前講座を実施しました。
⑶　令和６年１月７日に開催された成人式において、新成人に啓発冊子を配布しました。

5　活動指標

指標名		年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
選挙啓発回数		令和２年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	選挙が行われた回数（有投票）	令和３年度	回 1.00	回	
		令和４年度	回 3.00	回	
		令和５年度	回 1.00	回	

6　成果指標

指標名		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
投票率		令和２年度	% 0.00	% 0.00	前回の同一選挙執行の平均投票率（無投票のときは、それ以前の有投票の投票率、国政選挙は、小選挙区選出議員選挙又は愛知県選出議員選挙の投票率）
指標の説明（指標式）	各年度に執行された選挙の平均投票率	令和３年度	% 59.60	% 60.70	
		令和４年度	% 47.22	% 46.89	
		令和５年度	% 45.93	% 47.72	

7	直接事業費計	前年度決算額	727,851　円	決算額	338,067　円

8 コストの推移	項目	令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 152
	直接事業費①（②+③+④）	727,851	338,067	46.4 %	44,000	評価の符号
	一般財源②	271,851	338,067	124.4 %	44,000	
	起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
	その他④	456,000	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤	823,475	1,288,321	156.4 %		
	総合計（①+⑤）	1,551,326	1,626,388	104.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）	1,095,326	1,626,388	148.5 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	365,109	1,626,388	445.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,196	35,410	152.7 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-66.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	-2.7 %	△
	③成果指標の目標達成度	-3.8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	48.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

令和４年度に比べて選挙の回数が２回減ったため、直接事業費は減少しましたが、東郷町明るい選挙推進協議会委員の改選を行ったことから、概算人件費は増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

東郷町明るい選挙推進協議会委員の改選に伴う会議を開催し、選挙制度や啓発活動に関する委員の理解を深めました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

選挙啓発について、若者を中心とした啓発事業を継続していくとともに、選挙時の啓発活動として東郷町明るい選挙推進協議会委員とともに啓発活動を行うことにより、投票率の向上を図っていく必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	より効果的・効率的に選挙啓発を行えるよう、東郷町明るい選挙推進協議会委員の活動内容や啓発方法について検討します。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	引き続き、若者を中心に選挙に対する周知・啓発等を実施します。 また、各選挙の投票率の向上及び明るい選挙の推進のため、選挙啓発を継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	明るい選挙推進協議会委員の改選に伴い、より効果的・効率的に選挙啓発を行えるよう、委員の活動内容や啓発方法について検討します。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　153

1	事業名	情報推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	07	02	－
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	６　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	①　最新技術を活用した行政サービスの向上						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、職員、情報システムを利用する人
2	働きかける相手（対象）	町民、職員、情報システムベンダー
3	どのような状態にしたいのか（意図）	最新のＩＣＴ（情報通信技術）を活用し、行政サービスの向上を図ります。 多様なデジタル技術を活用し、デジタルトランスフォーメーションの推進を図ります。 庁内で適切な情報セキュリティ対策を講じ、事務が効率的に遂行できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

情報推進事業
　ＩＣＴを活用した電子自治体サービスの管理運営、ＬＩＮＥを活用した行政サービスの提供並びに効率的かつ信頼性の高い行政サービスが提供できるよう、総合住民情報システム及び行政ネットワークの管理運営を行いました。
⑴　あいち電子自治体推進協議会による共同利用型システムの企画・構築及び運営に携わり、電子自治体サービスを提供しました。
　ア　「共同利用型施設予約システム」の技術的サポートを行いました。
　イ　「あいち電子申請・届出システム」の共同運用を行いました。
　ウ　「共同セキュリティ監査」及び「標的型攻撃メール対策訓練」に参加しました。
⑵　ＬＩＮＥ公式アカウントを活用した行政サービスを提供しました。
　提供したサービス　住民票及び税証明のオンライン申請、ワクチン接種予約、町立保育園等の欠席連絡、道路・公園等の損傷投稿、各種イベント案内
⑶　総合住民情報システムの運用管理
　総合住民情報システムが日々安定稼働するための管理と、制度改正などへの対応を行いました。
　主な制度改正等　データレイアウト改版対応、特別徴収税額通知の電子化対応、森林環境税創設対応、障がい者自立支援給付対応
⑷　行政ネットワーク運用管理
　職員のＯＡ環境の安定化と事務効率化を図るため、行政ネットワークの更改及び運用管理を行いました。
　ア　ファイルサーバやグループウェアなどのサーバ管理
　イ　ＯＡ環境の適正配備
　ウ　庁内情報資産の管理
⑸　情報セキュリティ対策
　全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、職員向けセキュリティ研修を実施しました。
　ア　ｅ－ラーニングによる一般職員向けセキュリティ研修（受講：232人）
　イ　情報統計係による新規採用職員向けセキュリティ研修
⑹　業務効率化に向けた取組
　職員間で効率的に連絡を取りあうため、チャットツールを引き続き運用しました。

5　活動指標

指標名		東郷町ＬＩＮＥ公式アカウント	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			令和２年度	人 1,208.00	人	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		東郷町ＬＩＮＥ公式アカウントの登録者数	令和３年度	人 22,111.00	人	
			令和４年度	人 24,784.00	人	
			令和５年度	人 26,511.00	人	

6　成果指標

指標名		オンライン申請件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			令和２年度	件	件	（過去３年間の平均値）×1.05
指標の説明（指標式）		オンライン申請で証明書等を取得された件数	令和３年度	件 28.00	件 0.00	
			令和４年度	件 189.00	件 29.00	
			令和５年度	件 161.00	件 114.00	

7　直接事業費計	前年度決算額	241,357,760　円	決算額	207,256,288　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		241,357,760	207,256,288	85.9 %	283,463,000
		一般財源②	241,357,760	207,256,288	85.9 %	283,463,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		18,413,325	19,714,223	107.1 %	
	総合計（①+⑤）		259,771,085	226,970,511	87.4 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		259,771,085	226,970,511	87.4 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		10,481	8,561	81.7 %	
（参考）	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,374,450	1,409,755	102.6 %	

事業No.： 153

評価の符号
伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	7.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-14.8 %	×
	③成果指標の目標達成度	41.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

ＬＩＮＥによる保育園の欠席連絡等サービス内容を充実したことからアカウント登録者数が増加し、活動指標が向上しました。
総合住民情報システムを更新したことにより、直接事業費が増加しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

取得可能な証明書の拡充、保育園の欠席連絡及び各種教室の申込等、ＬＩＮＥサービスの拡充を図りました。
総合住民情報システムの更新に向け、関係各所と連携を図りながら、円滑に運用を開始することができました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

多様化・複雑化するニーズへの対応や技術環境の急激な変革に対応するため、最新のＩＣＴ（情報通信技術）を活用して事務の効率化を図り、行政サービスを向上させる必要があるとともに、適切な情報セキュリティ対策を講じる必要があります。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	東郷町ＬＩＮＥ公式アカウントを活用したサービスの拡充及び利活用の推進を図ります。 基幹業務システム標準化に向け、庁内関係各課と連携を図り、円滑に移行できるよう努めます。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	最新の情報技術動向を注視し、より効率的で的確な行政サービス等が提供できるよう研究及び検討を進めます。 総合住民情報システム及び東郷町行政ネットワークシステムの更新に合わせたポリシーを適正に運用します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町ＬＩＮＥ公式アカウントを活用したサービスの拡充及び利活用の推進を図ります。 行政ネットワークのシステムの更新年となるため、新システムの円滑な運用開始に努めます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　154

1	事業名	プロジェクト推進事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	09	05	-
2	担当部課	企画政策部	未来プロジェクト課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	①　最新技術を活用した行政サービスの向上						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民
2	働きかける相手（対象）	町民、事業者、農家
3	どのような状態にしたいのか（意図）	農商工業を支援し、地域の活性化を図るとともに、互いに連携することで、新たな行政サービスの展開を目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

プロジェクト推進事業
(1)　特命事業及び新規事業
ア　有機農業の推進
(ｱ)　持続可能な農業の実現を目指し、その手段として有機農業を推進するため、町内農家に対して有機農業の周知等を目的とした訪問を行いました。
農家訪問数：123戸
農家所有農地面積：468,784㎡
(ｲ)　有機農業に取り組んでいる町外の農業生産法人と、本町への進出や本町との連携について協議しました。
イ　とうごうクールスポット
夏季において小中学生が安全に登下校できるように、体調不良時に立ち寄れる場所の設置について公共施設を含めて、町内事業所に協力依頼をしました。
協力事業所：56事業所
ウ　企業訪問
地域産業の活性化を目的として、町内事業者を訪問し、町の新たな取組や支援制度を案内するほか、事業者からの要望を聴取し、関係部署に繋げました。
企業訪問数：27事業所
(2)　官民連携
株式会社大塚商会と地方創生の推進に向けた包括連携協定を締結しました。
ア　協定締結日
令和５年９月26日
イ　連携事項
(ｱ)　防災に強いまちづくりのための地域防災整備事業の推進に関すること。
(ｲ)　住民の安心・安全の強化及び福祉の向上に関すること。
(ｳ)　ＤＸを活用した業務の効率化、職員の働き方改革推進に関すること。
(ｴ)　その他、地方創生の推進に関すること。

5 活動指標

指標名	企業訪問及び農家訪問の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	件	件	
		令和４年度	件	件	
		令和５年度	件 150.00	件	

6 成果指標

指標名	有機農業転換農地面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	㎡	㎡	前年度実績
指標の説明（指標式）	農家訪問による利用権設定面積	令和３年度	㎡	㎡	
		令和４年度	㎡	㎡	
		令和５年度	㎡ 12,617.00	㎡	

7	直接事業費計	前年度決算額	ー　円	決算額	265,197　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 154
	直接事業費①（②+③+④）		－	265,197	－ %	370,000	評価の符号
		一般財源②	－	265,197	－ %	370,000	
		起債③	－	0	－ %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	－	0	－ %	0	
	概算人件費⑤		－	36,138,446	－ %		
	総合計（①+⑤）		－	36,403,643	－ %		
	町費投入額（②+③+⑤）		－	36,403,643	－ %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		－	242,691	－ %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		－	2,885	－ %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		△
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		△
2 有効性	①活動指標の実績向上度	－ %	－
	②成果指標の実績向上度	－ %	－
	③成果指標の目標達成度	－ %	－
3 効率性	①町費投入額の伸び率	－ %	－
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☑ ある ☐ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

農家訪問や企業訪問を実施することで、有機農業の推進や地元企業との連携につながりました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

持続可能な農業を目指すため、個別農家を訪問し有機農業面積の拡大や、先進技術を有した企業との連携に取り組みました。また、夏季の気温上昇による通学等での児童生徒の事故を防止するため、町内事業者にクールスポット事業の協力依頼を行いました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☐
抜本的見直し	☑
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

本課の存在意義について、改めて検討する必要があると思います。前町長の特命事項が主な業務ではあるものの、一部事業については継続することが求められていますので、継続すべき事業との統合等を検討することが必要と考えます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	特にありません

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　155

1	事業名	ふるさと納税管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	01	03	03	-
2	担当部課	総務部	総務財政課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	③　安定した財政運営						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	町民、町
2	働きかける相手（対象）	町民、町外在住者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	東郷ふるさと寄付件数の増加を図り、財政基盤を強化します。 また、返礼品を充実させることで町の魅力を全国に発信します。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

ふるさと納税管理事業
　東郷ふるさと寄付をされた方に、感謝の気持ちを込めてお礼の品を贈呈しました。
　⑴　東郷ふるさと寄付実績
　　ア　寄付者数　2,402件
　　イ　寄付金額　151,997,000円
　⑵　寄付金の使途

ア	東郷町の未来を担う子どもたちのために	【子育て・教育】	(653件、　40,549,000円)
イ	東郷町のみんなが健康で元気に暮らすために	【健康・福祉】	(116件、　6,497,000円)
ウ	東郷町の安全と安心を守るために	【防災・防犯】	(62件、　3,458,000円)
エ	東郷町の豊かな自然を守るために	【自然・環境】	(103件、　6,984,000円)
オ	東郷町に賑わいと交流をつくるために	【交流・ふれあい】	(22件、　1,586,500円)
カ	東郷町の取組全般		(1,446件、　92,922,500円)

　⑶　返礼品
　　ア　提供事業者：41事業者
　　イ　品数：169品

5　活動指標

指標名	東郷ふるさと寄付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	1,185.00件	件	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）		令和３年度	1,615.00件	件	
		令和４年度	2,293.00件	件	
		令和５年度	2,402.00件	件	

6　成果指標

指標名	東郷ふるさと寄付金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	150,200,000.00円	7,130,005.00円	昨年度実績
指標の説明（指標式）		令和３年度	154,609,000.00円	150,200,000.00円	
		令和４年度	180,170,000.00円	154,609,000.00円	
		令和５年度	151,997,000.00円	180,170,000.00円	

7	直接事業費計	前年度決算額	78,980,250　円	決算額	66,455,451　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度
	直接事業費①（②+③+④）		78,980,250	66,455,451	84.1 %	91,000,000
		一般財源②	78,980,250	66,455,451	84.1 %	91,000,000
		起債③	0	0	0.0 %	0
		その他④	0	0	0.0 %	0
	概算人件費⑤		2,552,774	2,818,202	110.4 %	
	総合計（①+⑤）		81,533,024	69,273,653	85.0 %	
	町費投入額（②+③+⑤）		81,533,024	69,273,653	85.0 %	
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		35,557	28,840	81.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0	0.0 %	

事業No.： 155

評価の符号

伸率
向上：○
10%未満低下：△
10%以上低下：×
評価不能：－

その他
（問いに対して）
肯定（Yes）：○
一部否定（No）：△
否定（No）：×

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	-15.6 %	×
	③成果指標の目標達成度	-15.6 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☑ ある ☐ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

返礼品取扱事業者数が増加したことにより活動指標が向上しました。
寄付金額が減少したことにより、返礼品代金を始めとした直接事業費が減少しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

新たに返礼品提供事業者４者を加え、本町の魅力の発信に努めました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

町内で活躍する事業者及び魅力的な返礼品の登録を推進することで本町の魅力を発信していきます。
なお、返礼品に関することについては、他部署で事務を担っていることから、連携を密にし、広く情報収集をしていきます。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	関係部署における東郷ふるさと寄付事務との関わりを確認し、事務の効率化を図ります。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	本来のふるさと納税の趣旨に鑑み、引き続き総務省の指定基準を満たす適切な運用を行う中で、自主財源の確保と本町の魅力発信を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	関係部署における東郷ふるさと寄付事務との関わりを確認し、事務の効率化を図ります。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　156

1	事業名	いこまい館管理事業	ｺｰﾄﾞ	01	04	01	04	01	-
2	担当部課	こども未来部	こども健康課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	6　みんなでつくるまち　【参画・協働】						
		基本施策	04　将来を見据えた行財政運営を進める						
		施策の展開方向	④　町有施設の総合管理						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	施設利用者
2	働きかける相手（対象）	指定管理者、施設、施設利用者
3	どのような状態にしたいのか（意図）	いこまい館を利用する人が安心で快適に利用できるようにします。

4　評価対象年度にどのようなことを実施したのか

いこまい館管理事業
(1)　いこまい館施設維持管理業務
　指定管理者により施設の管理運営を実施しました。指定管理期間は令和5年度から令和9年度までの5年間です。
　年間施設利用者数は、有料施設131,168人、無料施設10,683人、合計141,851人でした。
　ア　有料施設　（131,168人）
　(ｱ)　トレーニングジム　50,978人
　(ｲ)　水中トレーニング室　22,703人
　(ｳ)　介助浴室　12人
　(ｴ)　自主活動スペース　（57,475人）
　　ａ　多目的室Ａ　22,255人
　　ｂ　多目的室Ｂ　10,346人
　　ｃ　調理室・ﾗﾝﾁﾙｰﾑ　3,356人
　　ｄ　会議室Ａ　3,100人
　　ｅ　会議室Ｂ　6,079人
　　ｆ　和室（３室）　7,686人
　　ｇ　音楽練習室　2,743人
　　ｈ　指導会議室（２室）　1,910人
　イ　無料施設　（10,683人）
　(ｱ)　町民活動センター　7,006人
　(ｲ)　無料町民ギャラリー　87日間（11団体）※利用日数のみ
　(ｳ)　シニアハウス　569人
　(ｴ)　おやこおもちゃルーム　3,108人
(2)　施設整備工事
　ア　空調機器取替工事　1式　　イ　防犯カメラ改修工事　1式
　ウ　上水加圧給水装置（PU-1）更新工事　1式　　エ　防火戸改修工事　1式
　オ　ブラインド修理工事　1式　　カ　移動観覧席修繕工事　1式

5　活動指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
管理運営会議の開催数	施設設置者である町と指定管理者との管理運営会議	令和２年度	回 12.00	回　個別計画による目標値はありません。
		令和３年度	回 12.00	回
		令和４年度	回 12.00	回
		令和５年度	回 12.00	回

6　成果指標

指標名	指標の説明（指標式）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
有料施設の利用人数	トレーニングルーム、水中トレーニング室等有料施設の利用人数	令和２年度	人 36,889.00	人 165,882.00	前年度実績
		令和３年度	人 104,452.00	人 36,889.00	
		令和４年度	人 109,878.00	人 104,452.00	
		令和５年度	人 131,168.00	人 109,878.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	163,354,468　円	決算額	161,693,709　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 156
	直接事業費①（②+③+④）		163,354,468	161,693,709	99.0 %	165,643,000	評価の符号
		一般財源②	161,618,677	159,641,482	98.8 %	163,575,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	1,735,791	2,052,227	118.2 %	2,068,000	
	概算人件費⑤		10,079,449	8,284,820	82.2 %		
	総合計（①+⑤）		173,433,917	169,978,529	98.0 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		171,698,126	167,926,302	97.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		14,308,177	13,993,858	97.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,563	1,280	81.9 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	19.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	19.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☑ ある ☐ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症による休館などの影響が徐々に軽減し、利用者数が増加してきているため、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

施設の修繕を適切に行い、利用者の利便性を確保しました。

7 総合評価	
継続実施	☐
一部見直し	☑
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

住民交流拠点施設として、住民の交流・学び・協働・健康づくり・子育て支援・高齢者の憩いの場として利用されています。長寿命化計画等に基づき、施設の修繕や老朽化した機器等の更新を計画的に進めていく必要があります。住民が活躍する場として、今後もその活用が期待されています。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	平日だけでなく土日もおやこおもちゃルームを開放するなど、子育て支援に積極的に取り組んでいます。預り金を活用し、施設の修繕を適切に行い、利用者の利便性を維持しています。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	平成16年度の開館から既に20年が経過しています。令和3年度に策定した長寿命化計画等に基づき、施設の修繕や老朽化した機器等の更新を計画的に進めて参ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	こども未来部の事務所を集約し、手続き等で来所した人の利便性の向上に繋げます。 また、預り金による施設修繕を適切に行い、利用者の利便を確保していきます。

一般事業評価表（　令和５年度　）

Ⅰ．一般事業の目的体系

事業№：　157

1	事業名	自治体間交流事業	ｺｰﾄﾞ	01	02	08	01	09	-
2	担当部課	企画政策部	企画情報課						
3	総合計画の施策体系	基本目標	－						
		基本施策	－						
		施策の展開方向	－						

Ⅱ．（Do）一般事業の内容

1	誰のために（受益者）	長野県王滝村の宿泊施設を利用する町民及び町内の事業所に勤務する人
2	働きかける相手（対象）	町民及び町内の事業所に勤務する人
3	どのような状態にしたいのか（意図）	愛知用水の水源の１つである牧尾ダムがある長野県王滝村を多くの町民に知ってもらうとともに、同村との地域間の交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか

自治体間交流事業
⑴　王滝村宿泊施設利用助成事業を実施しました。
　　王滝村の宿泊施設の宿泊に要する費用の一部を助成しました。
　　利用実績（延べ）：120泊（106人）
⑵　王滝村宿泊施設利用助成事業のチラシを作成し、王滝村情報コーナー（役場ロビー）に設置しました。
　　また、広報紙及び町ホームページで宿泊助成制度のＰＲを行いました。
⑶　王滝村宿泊施設利用数の向上に資するための現状把握を目的として、利用者のアンケートを実施しました。
⑷　王滝村情報コーナー
　　役場ロビーにおいて、王滝村のイベント情報や王滝村宿泊施設利用助成事業のＰＲをしました。また、王滝村の特産品の展示や観光パンフレットの設置も行い、王滝村を含む木曽エリアの情報を提供しました。

5 活動指標

指標名	王滝村に関する情報提供回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		令和２年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明（指標式）	王滝村の宿泊助成事業等について情報提供した回数	令和３年度	回 3.00	回	
		令和４年度	回 3.00	回	
		令和５年度	回 3.00	回	

6 成果指標

指標名	王滝村宿泊助成利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		令和２年度	人 51.00	人 113.00	（過去３年間の平均値）×1.1
指標の説明（指標式）	王滝村の宿泊助成を利用した延べ人数	令和３年度	人 47.00	人 56.00	
		令和４年度	人 82.00	人 52.00	
		令和５年度	人 106.00	人 66.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	217,887　円	決算額	244,125　円

8 コストの推移	項目		令和４年度	令和５年度	対前年比	令和６年度	事業No.： 157
	直接事業費①（②+③+④）		217,887	244,125	112.0 %	305,000	評価の符号
		一般財源②	217,887	244,125	112.0 %	305,000	
		起債③	0	0	0.0 %	0	伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－
		その他④	0	0	0.0 %	0	
	概算人件費⑤		2,057,215	1,298,056	63.1 %		
	総合計（①+⑤）		2,275,102	1,542,181	67.8 %		
	町費投入額（②+③+⑤）		2,275,102	1,542,181	67.8 %		その他 （問いに対して） 肯定（Yes）：○ 一部否定（No）：△ 否定（No）：×
（参考）	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		758,367	514,060	67.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		27,745	14,549	52.4 %		

Ⅲ. （Check）一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか		○
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか		○
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.0 %	○
	②成果指標の実績向上度	29.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	60.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-32.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	☐ ある ☑ ない	
	③他事業との統合・連携の余地	☐ ある ☑ ない	

5 評価に影響を及ぼした主な要因（有効性①②③、効率性①）

新型コロナウイルス感染症が５類感染症に移行されたことで人々の移動が戻りつつあったことから、成果指標が向上しました。

6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等

特にありません。

7 総合評価	
継続実施	☑
一部見直し	☐
抜本的見直し	☐
他事業と統合	☐
休廃止	☐

8 総合評価コメント

より多くの人に利用していただけるよう、宿泊助成制度や王滝村の観光情報等について、周知を続けていくことが必要です。

Ⅳ. （Action）改革・改善の内容

1 本年度（令和６年度）の改善内容	特にありません。
2 来年度（令和７年度）以降の方向性	今後も引き続き王滝村の魅力について情報発信していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、本年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。